

Quarterly Journal of Public Policy & Management

# 季刊 政策・経営研究

2013

Vol.4

**特集** 100年後の世界と日本

Special Edition : The World and Japan in 100 Years



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

C O N T E N T S

100年後の世界と日本

- 1 「100年後の世界と日本」  
"The World and Japan in 100 Years"  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング 理事長 中谷 巖  
Iwao Nakatani, Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co.,Ltd. Ph.D.Chairman, the board of counselors
- 4 「憲法とは何か～日本の将来を見据えた日本国憲法のあるべき姿について～」  
"What is the Constitution?: What Japan's Constitution Should Be, Reflecting the Future of the Country"  
東京大学大学院 法学政治学研究科 教授 長谷部 恭男 氏  
Yasuo Hasebe, Professor, Graduate Schools for Law and Politics, University of Tokyo
- 33 「インターネットは世界をどう変えていくか」  
"How Will the Internet Change the World?"  
思想家 東 浩紀 氏  
Hiroki Azuma, Philosopher
- 63 「家族の将来～人口減少時代の家族とは～」  
"The Future of Families: The Nature of Families in an Era of Population Decline"  
中央大学文学部 教授 山田 昌弘 氏  
Masahiro Yamada, Professor, Faculty of Letters, Chuo University
- 88 「危機へ向かう現代文明」  
"Modern Civilization on the Road to Crisis"  
京都大学大学院 人間・環境学研究科・総合人間学部 教授 佐伯 啓思 氏  
Keishi Saeki, Professor, Graduate School of Human and Environmental Studies and Faculty of Integrated Human Studies, Kyoto University
- 118 「『農村社会の衰退』と『撤退の農村計画』～力の温存という考え方～」  
"The Decline of Rural Societies and Strategic Rural Reorganization: The Idea of Saving Power"  
東京大学大学院 農学生命科学研究科 特任助教 林 直樹 氏  
Naoki Hayashi, Assistant Professor (special appointment), Graduate School of Agricultural and Life Sciences, University of Tokyo  
国土利用再編研究所 副理事長 齋藤 晋 氏  
Susumu Saito, Vice President, Institute of Land Use Reorganization
- 151 「人類と自然との共存に向けて～日本人が果たすべき役割とは～」  
"Toward the Coexistence of Humans and Nature: What Is the Role of Japan?"  
国際日本文化研究センター 名誉教授 安田 喜憲 氏  
Yoshinori Yasuda, Professor Emeritus, International Research Center for Japanese Studies

# 100年後の世界と日本

The World and Japan in 100 Years

今回の『季刊政策・経営研究』では、三菱UFJリサーチ&コンサルティング社内で開催している勉強会、「巖流塾」での研究会の様態を特集している。「巖流塾」は4年前から開講されているが、その目的はシンクタンクにおける研究員やコンサルタントの基礎的教養を高め、彼らに正しい歴史観や大局観を身につけることができるような機会を提供することにある。このため、本塾で取り上げるテーマは経営戦略等のスキル系のものでなく、歴史や哲学、文明論等、リベラルアーツ系が中心である。

現在、「巖流塾」が取り上げている研究テーマは「100年後の日本」である。なぜ「100年後」を考えるのか。そんな先のことは誰にも分からないし、多くの人にとっては関心のないことかも知れない。データを揃えて実証的に未来を予想するというのであれば、せいぜい5年先くらいまでが妥当なタイムスパンだろう。いや、ことによっては1年先のことでも正確な予測など不可能と言ってよく、ましてや5年先を予想するなどはかなり大胆な前提を置かざるを得ないというのが正直なところだろう。それにもかかわらず、「巖流塾」が100年先のことを考えてみようというのにはそれなりの理由がある。

たしかに100年先のことなど正確に予測しようがない。どのような突発的なことが起こるかも知れないし、そもそも地球自体の行く末さえもおぼつかない。しかし、100年先に思いを馳せ、なんらかの予測めいたことを試みようとするれば、どうしても長期にわたる歴史的な視点が必要になる。すなわち、これまでの何百年にもわたる人類の歩んできた歴史を振り返ることなく、100年先を考えることなど、とてもできないと言うことである。つまり、100年先を予測するためには、人類の歩んできた長い文明史をひもとかざるを得ないということであり、それこそ、「巖流塾」が「100年後の日本」を当面の研究テーマとしている本当の（教育的）理由なのである。

先に、実証的なデータを駆使しても、5年先の予測すら難しいと述べたが、筆者の知る限り、できる限り実証的なデータを使いながら最も長期の予測を試みているのは、ヨルゲン・ランダース『2052～今後40年のグローバル予測』（日経BP社、2012年、野中香方子訳）である。彼は次の40年の世界の行方を左右すると思われる5つの問題を取り上げている。それは「資本主義の行方」「経済成長」「民主主義」「世代間の平等」そして、「地球の気候と人間との関係」である。

ランダースによると、今後40年間を展望した場合、気候変動や富の分配の不平等という深刻な課題に人類は直面し続けるが、人類がこれらの問題に十分迅速に対応する能力はない。アメリカは相変わらず、新自由主義的な形でより高い経済発展を目指そうとし、中国をはじめとするアジアの国々は先進国並みの生活水準を求め続けるだろう。その結果、地球温暖化はさらに進み、嵐、竜巻、干ばつ、洪水、熱波、そして頻度と激しさ



を増す豪雨は日常茶飯事となるだろう。富や所得の分配の不平等はさらに加速し、世界的な規模で平等を求め暴動・革命騒ぎが起こる可能性もある。

ランダースの予測の中でやや明るい部分を挙げるとすれば、地球人口が現在の70億人から2040年頃には80億人になるが、それがピークであり、それ以降は減り始めるという予測だ。これは地球人口がやがて100億人の大台を突破し、それがさらに深刻な地球環境問題を引き起こすという一般に広く出回っている予測よりはかなり楽観的な予測と言えるだろう。このような人口のピークアウトが比較的低い水準で、しかもかなり早くやってくるという予測の根拠は、世界の都会化とそれにともなうテレビの普及により、人々のライフスタイルが変わり、出生率が急速に低下するためである。

現に世界の出生率は急速に低下を始めている（40年前の世界全体の平均出生率は4.5であったが、現在は2.5に低下している）から、この予測はかなりの信憑性を持っていると思われる。この予測が正しく、2040年頃から地球人口がかなりの速度で減り始めるとすれば、地球環境問題や気候変動の問題もやがて収束していくことになる。しかし、ランダースはそれほど楽観はしていない。人類が現在展開している大規模な経済活動は2040年までに地球の自然を修復不可能なまでに搾取し尽くしている可能性があり、人類が本当の意味で気候変動の脅威に直面するのは21世紀の後半になるだろうという。

ちなみに、日本の人口減少の予測にははるかに厳しいものがある。400年前（紀元1600年の徳川幕府成立の頃）の日本の人口は1,200万人程度であったらしい。それが400年かかって今では1億2,700万にまで増加した。しかし、日本の人口はこれから急激に減り始める。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、これから50年先には日本の人口は8,400万人程度、100年先にはその半分の4,200万人程度にまで減るといふ。さらに大胆にこの予測を引き延ばせば、150年先には400年前と同じ、1,200万人にまで日本の人口が減ってしまう可能性すらある。本当にこれだけの急激な人口減少が起こるかどうかは分からない。しかし、今起きている日本の出生率低下を前提にするかぎり、このような急激な人口減少は必ず起こるのである。日本の将来を考えるうえで、日本の長期人口減少問題を無視することは許されない。

「巖流塾」の目標は、ランダースの40年先までの予測を踏まえ、さらにその先を考えてみようという点にある。そのためには、「資本主義の将来」「持続可能な経済成長の可能性」「民主主義の進化」「インターネットがもたらすもの」「日本の長期人口減少と家族の崩壊」等、多岐にわたるテーマを取り上げる必要があるし、ランダースよりももっと長期にわたる歴史的視点が要求されるだろう。

本号に収められているのは、そのような研究へ向けた最初の取り組みとして、平成25年5月～7月に外部講師を招いて開催された6回にわたる「巖流塾」の討議の様様である。以下、本特集に収録した講師とテーマ、参考文献を紹介しておく。

①長谷部 恭男「憲法とは何か ～日本の将来を見据えた日本国憲法のあるべき姿について～」

（参考図書：長谷部 恭男著『憲法とは何か』岩波新書）

②東 浩紀「インターネットは世界をどう変えていくか」

(参考図書：東 浩紀著『一般意志2.0 ～ルソー、フロイト、グーグル』講談社)

③山田 昌弘「家族の将来 ～人口減少時代の家族とは～」

(参考図書：山田 昌弘著『ここがおかしい日本の社会保障』文春文庫)

④佐伯 啓思「危機へ向かう現代文明」

(参考図書：佐伯 啓思『日本という「価値」』エヌティティ出版、『経済学の犯罪』講談社)

⑤林 直樹、齊藤 晋「『農村社会の衰退』と『撤退の農村計画』～力の温存という考え方～」

(参考図書：林 直樹ほか『撤退の農村計画』学芸出版社)

⑥安田 喜憲「人類と自然との共存に向けて ～日本人が果たすべき役割とは～」

(参考図書：安田 喜憲著『蛇と十字架』人文書院)

いずれにしても、「100年後の世界と日本」を展望するためには、少なくともコロンブスのアメリカ大陸発見以降の世界史を振り返り、西洋が主導してきた資本主義的経済発展の功罪を見極めるという知的作業がどうしても必要になるだろう。もとより、ここに収められている議論は「100年後の世界と日本」を見据えた議論には必ずしもなっていないが、そのための第一歩として位置づけられるものであり、一般読者の方々にも大いに参考になるものであると確信する。

# 憲法とは何か

## ～日本の将来を見据えた日本国憲法のあるべき姿について～

What is the Constitution?: What Japan's Constitution Should Be, Reflecting the Future of the Country

三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは、2010年度より、弊社の研究員およびコンサルタントの基礎的教養を高め、クライアントに対してより魅力的で洞察力のある知恵の提供ができるようになることを目的に、「学び」の場として『巖流塾』を開催しています。

この目的を達成するため、『巖流塾』では表面的な知識やスキルを習得する場所としてではなく、物事の実体、本質に迫ることができるようなテーマを用意し、自己鍛錬、塾生同士の相互研鑽の場を提供することを目指しています。

2013年度においては、『巖流塾』の活動テーマを『100年後の日本～縮小国家・日本に将来はあるか～』と設定し、急速な高齢化の進展、人口減少社会の到来が確実視されるなかで、100年後の日本の姿を想定し、どのようなパラダイムの転換が必要か、日本がとるべき戦略・政策とは何か、等について構想していくことを目指しています。

そして、外部から有識者を講師としてお招きして、有識者の方々とのディスカッションを軸に、あるべき日本の姿についての検討を進めることとしています。お招きする有識者の第1弾として、東京大学大学院法学政治学研究科教授・長谷部恭男氏に、「憲法とは何か～日本の将来を見据えた日本国憲法のあるべき姿について～」と題した講義をお願いいたしましたので、ここに講義録を採録いたします。



Since 2010, Mitsubishi UFJ Research and Consulting has offered the company's researchers and consultants learning opportunities through the Ganryu Seminar to enhance their basic knowledge and enable them to provide interesting and insightful ideas to clients. To achieve this goal, the Ganryu Seminar is intended to be not merely a place for acquiring superficial knowledge or skills, but also a place where the participants can learn from each another as well as train themselves by engaging in themes that are connected to the reality and essence of issues.

In 2013, the theme for the Ganryu Seminar is "Japan in 100 Years: Does Our Shrinking Nation Have a Future?" With the country gripped by rapid population aging and population decline, the goal of the seminar is to imagine the situations that Japan will face 100 years from now and to discuss ideas regarding, for example, what kinds of paradigm shifts will be necessary and what strategies and policies should be pursued over this period. Experts from outside the company have been invited to lecture, and the seminar participants can further their ideas about an ideal Japan through discussions with them.

Included in this issue of the journal is content from a lecture entitled "A Summary of What is the Constitution? What Japan's Constitution Should Be, Reflecting the Future of the Country" given by Yasuo Hasebe, Professor at Graduate Schools for Law and Politics, University of Tokyo, the first invited lecturer at the Seminar.

## Part 1 : 講義

### 立憲主義とは何か

本日は「憲法とは何か」という題で話をします。

最初は、立憲主義とは何かです。最近になって「立憲主義」という言葉もだいぶ普及してきました。「立憲主義」という言葉は、Constitutionalismの訳ですが、いろいろな意味で使われます。

大きく分けて広い意味、狭い意味がありますが、広い意味では、「政治権力を制限する思想一般」を立憲主義であるというふうに使います。この意味ですと、古代や中世にも実は立憲主義があったということになります。

たとえば中世のキリスト教を正当な教義とする社会でしたら、政治権力も当然キリスト教の考え方に従って行使されなくてはいけないというように、それなりに政治権力は制限されているわけです。それを中世流の立憲主義であるということは、広い意味の立憲主義であれば可能です。

ただし、現在、日本であるいは日本が今までお手本にしてきた国々で、「立憲主義」「Constitutionalism」という言葉が使われるときには、「近代立憲主義」を指すのが普通です。平たく申しますと、国民の権利と自由を保障し、それに基づいて政治権力を制限していること、これが「近代立憲主義」です。この世の中には根源的に対立する多様な価値観、世界観がありますが、こうしたことを認めることがこうした立憲主義の前提です。

古代のアテネにも立憲主義があったといわれることもありますが、これが「古代立憲主義」です。古代の立憲主義または中世の立憲主義においては、価値観や世界観の多元性は認められません。

一方、「近代立憲主義」は国民の権利や自由を保障して、それに基づいて政治権力を制限していきまして、それは大変結構なことです。ただし、そのことだけでしたら、何でそんなものにこだわらなくてはいけないのですか、という話があり得るわけです。ですから、なぜ「近代立憲

主義」がそんなに大事なのか、その理由を考えないといけません。

「近代立憲主義」は、17世紀から18世紀のヨーロッパで生まれた考え方として、その意味では比較的歴史の浅い思想です。これに類似する考え方を、たとえば古代のアテネで見つけることができないというわけではありません。ただし、近代以前においては、それほど普遍的な考え方ではなかったのです。立憲主義が普遍化したのは、やはり17世紀、18世紀のヨーロッパと、その出店のアメリカということになります。

ではなぜヨーロッパで立憲主義が生まれたのかと申しますと、その前提になっているのが宗教改革です。宗教改革によって、それまで1つであった教会が分裂しました。少なくとも2つ、見方によっては3つ、4つに分裂していくわけです。それは宗教戦争をもたらします。と申しますのも、宗教はそれぞれの人にとってはとても大事なものです。それぞれの人の生き方を決めるものですし、人生の意味は何なのか、そもそもこの宇宙はいったい何のためにあるのか等、大事なことを教えてくれるのが宗教です。ですから、ある特定の宗教が正しいと信ずる人にとっては、その宗教はとても大事なものとなるわけです。

自分にとって正しい宗教であれば、自分にとって正しいだけでなく他人にとっても正しいはずですから、それを世の中一般に押し広めるのが人としての自然の情です。それぞれの人がその自然の情に基づいて、自分の信じている宗教を他人に押し広めようとすると、結果として血みどろの戦争になります。なぜならば、相手は「正しくない宗教」に従っているわけですから、そういう人の場合、相手の肉体を滅ぼしてでも相手の魂を救ってあげた方が、その人のためになるという考え方になります。

ただし、そうは言いましても、こういう血みどろの争いというのをいつまでも続けていくほど人間は実はばかではなかったわけです。価値観や世界観というものは多元的なものなのだ、ということをも認めたうえで人間らしい社会生活というものを送っていくためには、どうい

枠組みが共有されていけばいいのか、という問題意識が生まれるようになってきます。これが「近代立憲主義」です。

世の中に価値観、世界観の根源的な対立があり、それぞれが正しいと思っている人が多様に存在していることを認めたくて、そういう違いにもかかわらず、みんなフェアな形で社会生活を送ることのできる枠組みというのはいったいどういうものか。世界観、価値観の違いに基づいて特定の人だけ不利に取り扱う、特定の人だけ有利に取り扱う、といったことのないフェアな仕組みは、いったいどうやったら実現できるのか。その答えが「近代立憲主義」だということになります。

## 公と私の区分

「近代立憲主義」の中心的手だてのひとつが、公と私を区分することになります。もちろん、公と私の間どこかに明確な線がピッと引いてあるというものではありません。公と私の区分は、人為的なものです。公と私の区分は、先ほどの話からして当然ですが、無理をして区分をしているのです。本来は公と私は区分したくないと思うものですが、そこを無理やり区分しているのです。

最初に、「私」の領域から話をします。「私」の領域では、それぞれの人が自分の生き方や世界観を選びとって、それに従って自由に生きていくわけです。ときには志を同じくする仲間とともに生きるとか、あるいはパートナーになってくれる等のかたちで、ほかの人と一緒に家庭や結社を構築して生きていくこともあります。それが「私」の領域です。

「私」の領域では本来の自分の価値観に基づく自由な生き方を保障するのですが、他方で、「公」の領域では、自分の根源的な生き方とか価値観を脇に置いておいて、社会全体の共通の利益に関わる問題を考えることとなります。どんな価値観や世界観を持つ人であっても、共通に必要なものがあるはずですね。たとえば、道路がないよりは、きちんとした道路があった方がいいわけですし、きちんとした港等もあった方がいい。



その他、子供が大人になったときにどう生き方をするかに関係なく共通して必要な知識や教養を教えてくれるような教育システム等も「公」の領域の話になってきます。それも特定の価値観だけを教えるようなところではなくです。自分の根源的な価値観、世界観を脇に置いて、社会共通の利益に関わるものがいかに提供されるべきかについて冷静に話し合っ決めていく、それが「公」の領域です。

この辺は誤解があり得るところなのですが、「公」の問題を議論するときに、自分の本来の価値観や世界観が何の影響も及ぼしていないことはあり得ないと思います。なんらかの形で影響があるはずなのです。ただし、世の中には多様な考え方の人がいるので、たとえば「自分の宗教によれば、これが正しいのだ」という言い方をしても、その宗教を信じない人には納得してもらえません。

これは要するに理由づけの問題です。「社会に共通する利益はこうなのです」ということを説明するとき、「私の宗教だったらこれが正しいのです」とは言わないで、「どんな世界観や価値観を持っている人だって、人間らしい社会生活を送ろうとするのだったら、これはどうしても必要なものでしょう」という理屈づけをしないとイケない。そうでないと、違う価値観を持っている人は納得できません。それが「公」と「私」の区分です。

公と私の区分をするということは、最終的には、政府には何ができて何ができないのかということを決める区分と密接に関連をします。政府に何ができて何ができない



いのかを議論するということは、理由づけとして何を持ってこることができるのか、という区分だと考えていただければと思うのです。

たとえば、私たちが「ここに道路をつくりたい」「学校をつくりたい」というときには、先ほど申し上げたように、「どんな考え方を持っている人でも、社会生活を送るためならやはり共通に必要なものなのだから、政府としてこういうサービスを提供します」という言い方をしなくてははいけないわけです。

## 国民の権利と自由

このような「公」と「私」の区分を前提にしたうえで、国民の権利や自由として、どういうものを保障しなくてははいけないか、が決まってくることになります。

私的な領域では、各自が選ぶ価値観に従って自由に生きることが保障されなくてはなりませんので、いくつかの例をあげてみますと、信教の自由、思想の自由、プライバシーの保護、等は当然に必要ななりますし、それらの前提になる物理的な人身の自由も当然保障しないといけません。

他方で公的な領域では、価値観の違いにかかわらず、社会に共通する利益の実現のためにみんなが協力をしないとイケない。冷静にかつ理性的に、審議・決定に協力をしなくてははいけないわけですが、そこでは十分な情報に基づく審議が必要ですから、表現の自由が重要になってきます。典型的にいうと、マスメディアの表現の自由が重要になります。また、自由に入手できる情報に基づいて市民としての審議と決定が可能になる民主的な政治制度が構築をされていないといけません。その構成要素として選挙権がありますが、選挙権も平等な形で配分されていないといけません。

最近、日本の最高裁も、投票価値の平等をかなり強調するようになってきていますが、投票価値の平等はなぜそんなに重要なのでしょうか。「投票価値の平等が損なわれているからといって、『私は損をしている』等」といって文句を言う人を私は見たことがありません」とか言われ

ることがありますが、自分が損をしているという問題では実はないわけです。それぞれの人を平等な存在として見ているかという点が問題です。平等な存在として見ているのだから、だからあなたも社会に共通する利益のために一生懸命考えて、それなりの努力をしてくださいというメッセージを国の側から送ろうと思うのであれば、やはり投票価値も平等にしていないと、その前提がそもそも成り立っていないではないのかという話です。もちろん投票価値を平等にすることには、それ以外にもいろいろ理由はありますが。

## 硬性憲法の原則

立憲主義を言葉で言うだけではなく、社会のメカニズムとして埋め込んで動かしていくために、大抵の国でとられているのが「硬性憲法の原則」です。「硬性憲法の原則」とは、通常の立法過程で法律をつくるよりは、難しい手続を踏まないと憲法典は変えられないということです。また、その憲法典の中に近代立憲主義の諸原則と、そこから派生してくる国民の権利や自由の原則を書き込んでおくという話です。「硬性憲法の原則」については、いろいろな説明の仕方ができますが、ひとつは「通常の政治過程から距離を置く」という言い方ができるかと思いません。

通常の政治過程というものは、要するに党派政治です。先ほどは社会全体の共通の利益のために云々等ともっともらしいことを申し上げましたが、通常の政治過程、すなわち党派政治というのはそれほど高邁なものだとは皆さんは考えていないのではないのでしょうか。いろいろな利益団体があって、それぞれが自分たちの利益を実現しようとしている競争し、ときには妥協を図って、最終的には民主主義というのは多数決ですから、多数派をどうやって形成していくのか、そのプロセスが通常の政治過程です。けれども、その通常の政治過程の中で一緒に憲法原則の話まで取引材料のひとつにされると困るので、「硬性憲法」という形で、立憲主義の諸原則を憲法典の中に書き込んで、これはそうそう簡単には変えられ

ませんという仕組みをとっているのです。

憲法とは、国が本来、中長期的に守っていくべき基本原則ですが、もしも通常の政治過程の中で一緒くたで憲法の中身も変えられます、ということになりますと、そのときどきの多数派、少数派の変動によって、憲法の中身もあっちに行ったり、こっちに行ったりと変動することになります。果たしてそれでいいのでしょうかという話です。

最近、今の内閣が憲法解釈を変える立場をとっているのだから、内閣で憲法解釈を変えるのだとおっしゃる方々もいますが、政権が変わるたびに憲法解釈が変わっていいのだろうか、という話でもあるかと思えます。

別の言い方をいたしますと、「硬性憲法の原則」をとっていることは、ある種の合理的自己拘束だと言われることもあります。「合理的自己拘束」とは、英語のpre-commitmentを意訳したものです。古典的な事例で申しますと、皆さん、ご存じの「オデュッセイア」の中で描かれている、オデュッセウスというトロイヤ攻めに参加したギリシャの王様の話があります。ギリシャの王様といっても、当時の王国は日本の村くらいの広さですので、現在の村長さんみたいな人だと思いますが。そういう人が自分の部下を率いて、部下といっても仲間でしょうね、仲間を率いてトロイヤに行って、城が落ちた後で帰ってこようとするときに、いろいろ艱難辛苦に出合って、結局は部下をみんな失って身ひとつで帰ってくるという話です。

さて、彼が遭遇した艱難辛苦のひとつが魔女セイレーンの棲む海の難所です。セイレーンの魅惑的な歌声に聞きほれていると、大きな渦巻きの中に飲み込まれたり、脇の岩礁にぶつかって難破するという難所です。そこで、オデュッセウスは何を思ったのか、オールをこぐ部下の耳には蜜蝋を詰めて歌が聞こえないようにして、自分をマストにしばりつけさせて、自分だけは魔女セイレーンの歌声が聞こえるようにしたのです。ただし、セイレーンに魅惑されて、変なことをしないように、マストに自分をしばりつけておいてくれと言ったのです。そんなこ

とをするなら最初からセイレーンの歌を聞かなければいいと私は思うのですけれども、変な話はいろいろあるものですね。

これがpre-commitment、すなわち「合理的自己拘束」の例え話です。自分が正しいと思っている価値観や世界観にひきずれて、うっかりと憲法を改正したりしないように歯止めをかけておき、「簡単には変えられませんよ」ということをあらかじめ宣言しておくのです。それが「硬性憲法」です。そして、「硬性憲法の原則」を裏から支えるために「違憲審査制」があります。

## 憲法96条について

ところで、私は今、ベトナムの憲法改正のアドバイザーとして呼ばれて行ったりしています。日本では「憲法を変えるな」と言っていて、ベトナムでは憲法を変えるお手伝いをしているのですが、全然矛盾はしておりません。

というのも、ベトナムの憲法は、だんだん立憲主義に近づいていこうという議論をしているのに、日本の憲法は立憲主義から離れようという議論をしているようだとは私は考えています。ベトナムに関しては、立憲主義になるべく近づいていくために、私はアドバイスをしているのです。

この「硬性憲法」の話題は、最近よく議論される、憲法96条の要件の緩和の問題につながっていきます。ご存じの通り、憲法96条では、両院それぞれの総議員の3分の2の賛成がないと国会での憲法の改正の発議はできないことになっています。そして、これに対して、「硬過ぎる」という議論があるのです。変えたいという方からすると、これは硬過ぎるのだと思うのですけれども、なぜ3分の2という形でわざわざ特別な多数が必要な制度にしているのかがやはり問題でして、これは「だいたい人は、この改正で大丈夫だろうと思う」という内容の改正案に落ち着かせるために、3分の2という水準になっているということです。

立憲主義の前提からすると、世の中にいろいろな考え

方やいろいろな立場の人がいるわけですから、そういったいろいろな考え方やいろいろな立場の人がいるということ的前提にしたうえで、なるべく幅広いコンセンサスがとれるような改正案であってはじめて国会で発議ができるようになっているわけです。そのときどきの政治的な多数派が、おっちょこちょいな発議をしないように、3分の2の特別多数という水準が要求されるという話です。

これに対しては、「いや大丈夫、最後は国民投票で決まるのだから、いいじゃないか」という議論がありますが、これはちょっと単純に過ぎる議論ではないかと思っております。というのは、立憲主義を前提として、憲法典に書き込まれる憲法原則というものは、中長期的にその社会で守っていく基本原則です。先ほども申しました通り、通常の政治過程での取引とか、貸し借りの材料とかということでは簡単に動かされないように、ずっと守っていきましょうという話です。ですので、これは子供とか孫の代までずっと運用し続けてみないと、最初の投資のよしあしの判断がつかない金融商品のようなものだとは私はときどき申し上げているのですけれども。仮にそういう譬えが成立するのだとすると、「今、本人であるあなたが判断するのだから、どんどん提案させてください、決めるのはあなただから大丈夫です」というわけにはいかないのではないのか、という話です。

## 国民とは何か

さて、憲法は「国民」という言葉をよく使います。実はいろいろな意味で「国民」という言葉が使われているのですが、少なくともここでは「国民」が2つの違う意味で使われていることに気をつける必要があります。

憲法96条が言っている、最後は国民投票で承認を得なくてはいけないというときの「国民」は、そのときどきの有権者団という意味での国民です。こういう意味で使われている他の例としては、たとえば最高裁判所の裁判官の「国民審査」があります。「国民審査」も、そのときどきの有権者団が審査をします、という意味です。



もうひとつの意味の「国民」があります。典型的な例は憲法の前文に出てきます。たとえば前文の最初の部分で、「日本国民がこの憲法を確定する」というふうになっています。この「国民」とは、有権者団という意味での国民ではありません。

前文に出てくる「国民」は、国会における代表者を通じて行動し、この憲法を確定すると言っています。もしも有権者団であれば、別に国会における代表者を通じて行動する必要はなく、自分で決めればいいわけです。憲法の前文で言っている「国民」は、まだ生まれていない将来世代の国民も含めた、過去から未来へと永続していく団体とそのメンバー、そういう意味での「国民」です。前文でそのすぐあとに出てくる国政は国民の信託によるものだ、その福利は国民がこれを受取ると言っている部分の「国民」も同じ意味です。

「有権者団が信託している」とか、「有権者団が福利を受取るのだから、今、われわれがいいと思う政策をとってくれ」と、有権者の方々は思っているかもしれませんが、憲法が想定しているのは、まだ生まれていない将来世代も含めた永続していく日本国民、その団体とそのメンバーが国政を信託していて、その福利はそういう永続していく日本国民、その団体とそのメンバーがこれを受取る、そういう話になります。

憲法43条で、両議院の議員が全国民を代表するというときの、「国民」も同じ意味です。43条は、有権者にとって利益になるようなことをするのが国会議員です、と

いうことを言っているわけではありません。これも同じで、43条での「国民」とは、まだ生まれていない将来世代も含めた、長期的に見たときの国民です。

憲法96条がなぜこうも厳重な改正の手続を定めているのかと申しますと、つまるところは、そういう永続していく国民とそのメンバーの利益を守るためにこうした厳格な手続になっているということです。ですから、「現在ただいまの有権者団がこういうのだから、それでいいのです」ということで話が終わりになるものではありません。

そういう観点から申しますと、国会での発議と、そのあとにくる国民投票というのは、これはひと続きのワンパッケージの手続だと考えていく必要があるわけで、有権者団がこれまたうっかりおかしな判断をして、中長期的に見たときの日本国民にとって不利益になるような憲法改正をしないように、国会での発議の要件を厳しくしているという話です。この2つ、すなわち国会の発議と国民投票を別々に切り離して、「国会の議決のあとに国民投票があるのですから、国会の発議はゆるやかにして大丈夫です」というふうには言えないところがあります。

## 国境の意味

次の話は、「国境の意味」です。去年秋に、小説家の村上春樹さんが「朝日新聞」に寄稿してまして、国境紛争、これはとりあえずは日本と中国のことを念頭に置いた国境紛争ですが、これは実務的に解決可能な案件であるし、そうでなくてはならないのだ、ということを書いておられました。これについては、そうであればとてもいいなと私も思います。

ただ、実際には、実務的に解決可能な国境紛争とそうでない国境紛争とがあります。そして、特に日本と中国の間の問題については、そのどちらなのかを考えていけないといけません。

この点で参考になるのが、ロバート・クーパーという人が書いた『国家の崩壊』という本で、原題は『The Breaking of Nations』です。このクーパーさんは、も

ととはイギリスの外務省の高官で、ブレア政権のときに、外交政策の立案にあたって力があったといわれている人で、今はEU本部で働いています。

クーパーさんは、日本とも関係があり、内田光子さんという世界的なピアニストの方がいますが、クーパーさんは彼女の旦那さんです。それはともかく、この『国家の崩壊』では何を言っているのかというと、モダン国家、つまり近代国家はこれからどうなっていくのかという話です。近代国家は、別の言い方をすると国民国家ということになりますが、この近代国家、国民国家は、近代立憲主義とほぼ同時に生まれたものです。近代国家は、要するに国民国家をつかって、その域内の平和を確立していくこととなります。そして、複数の国民国家が並立すると、国家と国家の間では戦争が起こり得るわけなのです。多数の国民国家から成り立つ世界は、お互いの力のバランスをとることで平和を確保できる、というメカニズムです。このメカニズムはかなりの程度うまく機能していたのだとロバート・クーパーさんは言っています。ただし、特に冷戦の終結後は、このメカニズムはだんだん機能しなくなっている。

そして、冷戦が終結した今後、近代国家は「ポストモダン国家」になるのだと彼は言っています。ポストモダン国家の典型はEU域内の諸国です。ポストモダン国家の特徴はどこにあるのかと言うと、国内問題と国際問題との区別が不明確になっている点です。たとえば、従来であれば国内だけで解決できた問題についても、他の国や国際的な組織等がいろいろと文句を言うようになってきて、しかもそうした干渉を各国が受け入れるようになっています。また、少なくともポストモダン国家同士の国境は、意義が大きく低下します。具体的には、人の流れをせき止めるとか、物の流れやサービスの流れをせき止めるという国境の意味が極度に低下します。

さらに、平和を確保するという意味での防衛上の国境の意味も低下します。お互い軍備を備え、その力の均衡で平和を保つという考え方は、少なくともEU域内の国家間の関係ではあてはまらないわけですね。安全は相互の

武力を開示し合い、透明化を図ることで保障されます。

こういうポストモダン国家になると、国境に関する紛争はほとんど意味がなくなるわけですし、仮に起こったとしても、それは当然実務レベルで十分に解決可能です。

ただ、憲法原理を異にする国家同士の国境紛争というのがいまだにあるわけです。クーパーさんも現代の社会ですべての国家がポストモダン国家になっているわけではないと言っています。典型的な国民国家はアメリカ合衆国ですが、それ以外にもたとえば中国という別のタイプの国民国家もある、とクーパーさんは言っています。

この次にポストモダン国家になりそうな国は実は日本だとクーパーさんは言うのですが、日本はいまだにそうなれていない。なぜなれていないかという、隣に中国がいるからだ、というのがクーパーさんの診断です。

## 戦争は何を攻撃するのか

この問題をほかの筋道から議論していくとどうなるのかという話ですが、ここで、ジャン・ジャック・ルソーの話を取り上げてみましょう。

社会契約 (contrat social) 論で有名なルソーですが、死後になって発見された彼の原稿として『戦争及び戦争状態論』があります。この中で彼が言っているのは次のようなことです。

戦争は国家と国家が戦うものです。20世紀後半になると、国際法上の国家でない主体も戦争をするようになっていのですが、少なくとも典型的な戦争は現在でも国家と国家が戦うものです。ところで、国家は、実は憲法が構成している人為的な存在です。国家は、つきつめればわれわれの頭の中にしかない約束事だということを、ルソーは言っているのです。

現実に物理的あるいは生物学的に存在しているものとしては、人間がいますし、山とか川とかがありますし、牛とか犬とかがいますし、それから、家があり、道があります。他方で、たとえば富士山が日本の領土であるとか、あるいは私は日本国民であるとか、これらは要するに約束事でそうなっているので、手で触れたり、目で見

たりするものとしてそうなっているわけではないという話です。国家は、要するに約束事で、たとえば、国家を代表する誰かが行うことは国家が行うことなのです、という約束事を介して国家ははじめて行動ができる。そういう意味で、国家は約束事であり、その約束事の核心にあるのが、ルソーに言わせると社会契約だということになりますが、それは言いかえると「憲法」だということになります。

話を戻して、戦争とは国家と国家が戦うということですが、その国家は憲法によって構成されている、要するにアーティフィシャルな (人為的な) 存在です。そして、これもまたルソーが言っているのですが、国家と国家が戦争する場合、戦争で攻撃している対象は実は敵国の憲法です。

ですから、戦争が最終的に終結するためには、相手の国の憲法の変更が必要になります。これは第二次大戦が終わるときに、アメリカがなぜ日本の憲法を変えることにあれだけこだわったか、その大きな理由です。あるいは、なぜ冷戦は終結したのかということ、ソ連をはじめとする東ヨーロッパ諸国が「自分たちはもう共産主義をやめます。議会制民主主義国家になります」と少なくとも表向き、言ったわけですが、もっとも、特にロシアについてはどこまで本当にそうになっているかは疑わしいぞという人もいますけれども、いずれにしても、共産主義をやめる、憲法とそれによって構成される国家体制を変えますと表明したことによって、冷戦は終わりました。

## ファシズム対共産主義対議会制民主主義

同様の話を、カール・シュミットという、ワイマール時代のドイツで活躍をした憲法学者がしています。シュミットが考察の対象とした当時の政治体制、あるいは国家間の敵対関係ですが、ファシズムと共産主義と議会制民主主義、この3つの選択肢、3つの憲法原理の根源的な対立があるとシュミットは言っています。

なぜ対立しているかですが、これは20世紀になって初めて世界に広まっていった2つの原理、すなわちひとつ



は民主主義で、もうひとつは福祉国家原理、この2つの原理を両立させるのは、ファシズムなのか、共産主義なのか、議会制民主主義なのか、という理念の激しい対立の結果だ、というのがシュミットの見立てです。

なぜ民主主義、つまり大衆の政治参加と、福祉国家原理、すなわち国民全体がなるべく格差がない形で福祉を向上させていかななくてはいけない、という2つの原理が政府の目標になったのかという点については、その前提として、国の戦争の仕方が変わったからという背景があるのですが、それはともかくとして、ファシズムか、共産主義なのか、議会制民主主義なのかをめぐって第二次大戦は戦われたわけですし、ファシズムがなくなった後は、共産主義か議会制民主主義か、という対立が冷戦として継続しました。

そのうえで、先ほどのクーパーさんの話に戻ってきますと、クーパーさんが言うように、日本と中国との関係は、国民国家同士の対立であり、しかも憲法原理を異にしている国民国家同士の対立なのだとする、これは実務レベルで解決可能な話にはならない、ということになるだろうと思います。

他方で、クーパーさんが言っているように、日本と中国との対立が憲法原理を異にする国民国家同士の対立である、と単純に言ってしまっているのかという点について、実は疑問があります。というのは、クーパーさんは近代国家以前、前近代における一定領域での平和維持のメカニズムとして「帝国」というものがあつたと言って

います。一定領域における紛争の可能性を、支配されている人民の意向と無関係に強権的に押さえつける支配形態のことです。ただし、この「帝国」というやり方では近代以降はなかなかうまくいかなくなっています。それはなぜかということ、価値観の多様性を認めながら、その共存を図っていく、しかも人々の意思や意向を反映しながら政治を運営することが一般的な考え方となってきたからで、その考え方と「帝国」の仕組みが整合しないということですが。

## 「帝国」としての中国

さて、問題は現在の中国が「国民国家」なのか、むしろ「帝国」なのではないかという点です。現在の中国は、対立の火種になりそうな事態を強権的に押さえることによって一定の領域内での平和を確保する、しかも、人民の意思や意向とは無関係に政治を運営するという政治体制だという見方も十分あり得るだろうと思うのです。

そして、中国はその政治体制を維持していくために、一党独裁体制を敷いているのですが、これはいったんできあがりますと自己保存のメカニズムが働いて、強権的なシステムのネットワークを再生産しようとしています。そうすると、日本の隣にあるあの国は、実は国民国家ではなくて「帝国」かもしれないわけです。クーパーさんが言っている通り、国民国家同士である場合は力のバランスでかろうじて相互の平和を確保していくということですが、このこと自体はたぶん相手が「帝国」であっても、根本的なところで変わっているわけではないでしょう。ただし、「帝国」は悪くすると何かの拍子に壊れるものですから、その可能性も考えながら、どうやって平和を保っていくかを考えていかななくてはなりません。日本は、極めて複雑な問題に巻き込まれている可能性があるとは思っています。

集団的自衛権を行使できるようにしようという論点について、私は消極的に考えています。いろいろな論点があるのですが、「集団的自衛権を行使できるようにしよう」という方向に日本が踏み出していくためには、まずは台

湾を中国が武力で取りにきたときに、日本はアメリカと一緒に中国と戦う用意はあるのか、という点について十分議論してからでないと、簡単に「集団的自衛権を行使できます」とは言えないのではないかと思います。

そういう意味では、日本が中国の隣に位置していることはとても困った状態で、このこと自体はどうしようもないことなのですけれども、少なくとも憲法学者の目から見ると、とても困難な問題に直面している、ということではないかと思います。

## Part2 : 質疑応答

【小松】 小松と申します。

半分、先生に実は私どもが想定していた質問の答えを最後、おっしゃっていただいたところもあるのかなと思うのですが、やはり先生のご本を読ませていただいて、憲法原理が違う中国と日本というのは、憲法学上の問題のとらえ方からしますと、なかなか持続した関係というのはこのままでは築けないのかな、なおかつ共産党の正統性というのが日本を駆逐したというところに根づいているものですから、憲法上も、政治上もなかなか難しいのかなと考えています。

そうなった場合に、日本のとるべき道として、やはり政治的な解決しかないのか、もしくは憲法学上ということを考えれば、中国が体制転換をする、日本に近い価値観の憲法になるというのを待つ、もしくは日本が政治的な働きかけをうまく行って誘導するということなのか、もしくは日本自身が中国の価値観も取り組むような、もう少し広い、答えは分からないのですけれども、広い新しい憲法みたいなものを打ち出していくべきなのか。そのあたりを先生はどうお考えなのかということ。

もうひとつは、これも先生が先ほどおっしゃっていらっしゃったのかも分からないのですけれども、私ど



小松創一郎氏

もはそもそも中国という歴史や伝統のある風土、土地柄において、立憲主義というものが将来的にも根づく可能性があるのかどうなのかなというところを疑問に思っておりまして、そのあたりも先生のお考えをお伺いさせていただければ。

【長谷部先生】 とても難しい質問で、十分に答えられそうもないですが、中国との間は、やはり憲法原理が違いますので、永続的に波風の立たない友好的な関係を構築することは難しいと思っている点は、それはおっしゃる通りです。今年の3月に米国コロンビア大学に行ってきたして、同大学のロースクールと公共政策大学院で何回か講義をしてきたのですが、そこでも「何で中国と日本とは仲よくできないのだ」という質問が出まして、それに対して私は「表面的には尖閣の問題ですとか、日本の一部の政治家の言動とかの問題があることはその通りですが、やはり基本的には日本と中国は憲法原理が違う。日本とアメリカは立憲主義であり、リベラルで民主的な国家ですが、中国はそうではないので、そうである以上、中長期的にわたって安定的に友好的な関係を保つのは簡単ではない」という話をしてまいりました。

これは憲法原理の話ですが、先ほど私が申し上げた通り、相手が「帝国」であるという可能性もあるので、日本だけでどうしようといっても限界があると思います。日本が中国と折り合いがつく憲法に変えるというのはどういう可能性があるのか私はよく分かりませんが、たとえば、今の香港みたいな感じかなと思いますが、それに日本国民の大部分が納得するかどうか、それは簡単ではないと思います。とすると、日本はやはり現在のリベラルな立憲主義の憲法原理を維持していくこととなり、やはり同じリベラルな立憲主義の憲法原理をとっているアメリカと実力の点も含めて協力をし、何とか隣人とつき合っていくしかないのではないかなと考えております。

【小松】 あとは今後、帝国が体制崩壊するなり、転換することがあった場合に、そのあと、日本やアメリカと





同じような形の立憲主義というものが中国で成立する可能性があるのかどうかというところはいかがでしょうか。

**【長谷部先生】** その可能性がないとは思っていません。たとえば台湾の事例があります。台湾が国だということ、中国に怒られてしましますが、台湾はずっと権威主義体制の国でした。ただし、現在は民主国家であり、政権交代もあり、リベラルな権利や自由も保障する国家として運営されていますので、中国がそういう国に転換する可能性はないことはないと思います。ただし、今の広大な領域のままでまるごとリベラルな立憲主義の国家になるのは難しいのではないかと。帝国のある程度の部分をそぎ落としていかないとリベラルな民主国家にはなり得ないという気がしていますが。

**【小松】** ありがとうございます。

**【大島】** 先ほど先生がベトナムで立憲主義があるという話でしたが、ベトナムは逆に言うと、そういう方向に向いた理由というのは何か国内事情というのはあるのでしょうか。

**【長谷部先生】** いろいろな背景が言われておりますけれども、ひとつはアメリカを含めた西欧諸国からの投資を呼び込むためには、そういう姿勢は見せる必要があるということだと思います。しかしだからといって、どこまで行けるのか、そこはなかなか難しいところです。2、3週間前に、早稲田大学の坪井善明教授がベトナムの憲法改正についての記述を「朝日新聞」のコラ

ムに載せていましたが、ベトナムの進歩的な人たちは、リベラルな立憲主義までいってほしいという運動をしていて、それは相当有力な動きにはなっています。ただし、政府が、特に政府主導部がそうなのかといえ、現在そこまで踏み切る段階にはなっていない。いずれにしても、方向としてはそちらの方向に動いているということです。

**【大島】** ありがとうございます。

**【小松】** もうひとつ私の方から、9条に関連する内容なんですけれども、私自身は9条が非常に日本の平和に貢献してきましたし、なんら変える必要はないというところはベースには持っているのですが、ただ、集団的自衛権の問題で、アメリカの空母が攻撃されたときに、日本の護衛艦が反撃するのとかかいうような、想定される事例を考えた場合に、対応がおくってしまうのではないかとということ。

あともうひとつ、今、日本の9条の運用というのは解釈で行われていますけれども、解釈で運用することにおいていくつか弊害と考えられるところがあるのではないかと考えていて、まずひとつは国内で、これは自民党の政治家もおっしゃっていますけれども、解釈をするために一般の国民の理解が遠ざかってしまうので、結果として極端な右や左の意見が出やすい土壌になってしまっているのではないかと。このところ、国外的には、有事のときに、政府がやはり世論を気にして臨機応変な対応ができないのではないのかというふうに見られていることはないのか。それが干渉を招いているのではないのか。

もうひとつ対外的には、建前と解釈、憲法の条文と解釈というところで、二枚舌のように外国にとらえているおそれはないのか。アフガニスタンとかイラクの支援活動とかを含めて見た場合に。

あともうひとつは、根本的に平和憲法というのが日本の今の憲法の根幹であるのであれば、そもそも専門家が解釈するのではなくて、やはり日本の国民自身が、一般国民が普通に理解できるものであるべきではない

のかなとっております。

あと最後のひとつは、実際海外の憲法学者さんから見た場合に、9条を解釈で運用しているということに対してどういう評価を得ているのかということをお教えいただければと思います。

**【長谷部先生】** 最初の集団的自衛権の点に関しましては、第一次安倍内閣のときから、いくつかの事例を想定した場合、集団的自衛権がないと困るのではないかと問われていました。その点に関してはその通りですが、ご指摘の自衛隊と米軍が共同行動しているときに、アメリカの艦船が敵の攻撃を受けた場合、自衛隊がそれに反撃できるのかという点については、従来の政府解釈の中で「それは可能だ」と繰り返し言っておりますので、できないということはないはずで。

それからもうひとつ、アメリカに向けた弾道ミサイルが飛んでいくのを日本から迎撃ミサイルで撃ち落とすという話がありますが、私は軍事の専門家ではないのですが、それは無理だと思います。仮に弾道ミサイルの軌道を計算して、この辺を通りそうだというコースを予測したとしても、迎撃ミサイルの方が速度が遅いですから、軌道に乗った弾道ミサイルを追いかけて行って撃ち落とすことは物理的に不可能です。しばらく前に、北朝鮮が長距離の弾道ミサイルを撃ちそうだ、という事態が生じたときには、アメリカ軍のイージス艦はみんなアメリカに帰ってしまいましたよね。日本周辺で待っていたって撃ち落とせないと分かっているからアメリカに帰ったわけです。そういう意味では、弾道ミサイルに関する議論は、そもそも何の話をしているのかなと私は思っています。

それ以外のケースとして、たとえばPKOでほかの軍隊が困っているときに助けに行けないという点については、確かにその通りなのですが、しかし、これについては日本として本当にそこまでやるべきなのか、という問題だと思います。

憲法というものは人類普遍の原理も定めていますが、一方で、それぞれの国の「国柄」も決めています。そ



長谷部泰男先生

して、人の人柄がそうそう簡単に変わるものではないように、国の国柄もそうそう変わらないはずのものです。今までは「日本はこういう国です」ということをやってきているわけですので、その国が「国柄を変えます」というのでしたら、そこはやはり単に解釈で変えるというのではなく、みんなできちんと議論しないとイケないだろう。「自国の国柄を変えます」ということは、人と言うとまったく違うキャラクターになることですから、そのような大きな変更について、コンセンサスができていいのかどうかという話なのではないかと思えます。

それから、そのほかのいくつかのご質問をいただいておりますが、核心的なところはこういうことではないかと思えます。すなわち、憲法のテキストが意味していることと、実際に諸事いろいろ良識に照らして考えたときに、「やはりこうせざるを得ない」あるいは「現実問題としてこうなっています」ということが違っているということではないでしょうか。この点に関して、日本の場合は憲法9条がそうだ、ということになってはいますが、実はほかの国でもそんなに珍しい話ではありません。

たとえばフランスの例ですと、フランスでは大統領というのはどういうものかということについて、大統領とは政党政治の争いを超えた裁定者である、と憲法の中に書き込んであります。また、実際の政治は首相

をトップとする政府がやるものだ」と憲法の中に書いてあります。ですが、それはまったく非現実的だとみんな分かっているわけです。実際には大統領は政党政治を超越しているどころか、大統領自身が特定の政党のリーダーで、実際、国内政治を主導しているのは首相ではなくて大統領であるということはみんな分かっている話です。しかし、だからといってフランスで大統領の職務の内容に関する、あるいは大統領とはかくあるものだ、その条文を変えようという議論になっているかというそうではない。それは、フランスの憲法は、「大統領は本来こうあるべきなのだ」という理念を示しているからです。現実と違うから、または、現実にはなかなかそうはいかないからといって、現実に合わせて憲法の理念を捨てるのですか、という話です。

もちろん、「私たちは現実主義者ですからね」ということで、理念の方を捨てるという議論はあり得ます。ですが、そうしたからといって、たぶんほかの国の人にはほめてはくれないと思います。「現実と合わせて理念を捨てるのか、よくやった」とは言わないで、「理念は理念、それと違う現実はどこにもある。でも日本は今まで理念を掲げて頑張ってきたけれども、もう頑張るのをやめたわけですね」と言われると私は思います。

9条について、現実と条文のテキストとの間に乖離があるというのは広く知られていることではあるわけですが、今申しました通り、どこの国の憲法も現実との乖離は多かれ少なかれあるものですから、日本はたまたま9条が乖離していると思われているだけです。しかし、実際のところは政府の解釈で自衛力を持っていることになっており、「それで穏健な形でおさまわっているいいではないか」という見方をしている人は少なくないと思います。

この状態を「日本は二枚舌だ」と言う国もあるかもしれませんが、そういう国々は、仮に9条を修正したからといって、日本の悪口を言うことをやめる

わけではないと思いますし、「よくやった」とほめてもくれないと思います。

**【西田】** その点に関して、憲法の現実的な話の中で、今、小松さんがおっしゃった点について現実と理念の違いについて、それほど大きな問題は生じないという話だったと思うのですが、今、おっしゃられた点以外にいろいろ違いが出てきて問題が起ころうなことというのは、たとえば今後10年、50年の中で、何かこういった問題が起ころう可能性があることはあまり想定されないということでもいいですか。

**【長谷部先生】** 私の見るところ、現在の憲法9条の果たしている実際上の役割というものは、集団的自衛権を否定していることに尽きると思います。つまりテキストの表向きでは、戦力は持てないことになっているわけでは、戦力なしで、国民の生命や財産を守れますかということ、それは無理ですよ。ですから、そのための最低限の実力、武力かもしれませんが、それは9条と別のレベルの話で持つことができる、という理屈になっているわけです。そういう理屈で自衛隊が持てるということになっている以上、たとえば国民の生命や財産の保全ということとは無関係に、「国際社会の公益を実現するために自衛隊を使います」という集団的自衛権については、「それは無理です」と政府は言っているのです。

もっとも、「集団的自衛権」という言葉はいろいろな意味で使われますので、そこは区別しないといけません。たとえば、それぞれの国が個別的な自衛権を使うのですが、それを共同行使することを指して「集団的自衛権の行使」と言うことがあります。それは従来の日本の政府解釈でも否定はしておりません。ですから、アメリカと共同行動して、日本の防衛をするのは何の問題もないわけです。

そうではなくて、国際社会の平和を実現するために自衛隊が世界各地に出かけていってどんぱちやる、ということはそれはできないわけです。だから、たとえばインド洋とか、サハラ砂漠のど真ん中とか、アマゾ

ンのジャングルのど真ん中に出かけていって、自衛隊が戦闘行動をすることはできません。それができないのはとてもまずいことだという見方もあり得ると思いますが、少なくとも今までの日本という国の国柄と、それに基づく行動の仕方を前提にしますと、それほど困った事態になっているとは考えにくいのではないかと思います。

**【西田】** もうひとつ追加で質問させてもらおうと、国際公益を守る事が日本の利益になるということが明確な場合、もう少し、たとえばアフガニスタンに行くなりして、インド洋に行くなりにして、明確なシーレーンがありますよとか、そこに間接的にもからんでくるということが明確になるような場合でも、それは集団的自衛権の範囲外と解釈されるのか、その辺の基準というのは私ども素人からするとちょっとよく分からないところがあるのですけれども、どういうふうに整理されているのでしょうか。

**【長谷部先生】** 政府解釈で「できない」というのは「武力の行使」や「武力による威嚇」はできないということです。ですから、イラクにも自衛隊は行きましたね。イラクに行って何をやったかという、学校をつくったり、道路を補修したり、橋を直したり、そういうことをやっていました。それ以外にもいろんなことをやっているといますけれども、ただ、戦闘はしません。こうした状況が、日本の国益を損なうことになっているのか、という話なのです。とにかく戦車を持って行って、ミサイルを撃ちまくって、ということをしてないと日本の国益が損なわれるのか、という話なのだと思えます。

戦闘をしないと日本の国益が損なわれる、という判断はあり得ると思いますが、今までは日本はそうしないで行って来ましたし、「紛争のある国に行っても、道路を補修したり、学校をつくっているだけで、変な国だ」と批難を浴びてきたかという、それはそうでもなかった。そういうことなのだと思えます。

**【西田】** ありがとうございます。



船越誠氏

**【船越】** ちょっとかぶる質問になるかもしれませんが、申しわけありませんが、9条に関するもので、今まで9条の解釈なんですが、憲法制定当時から現在に至るまでいろいろ拡大されて、専守防衛という概念がだんだん拡大されていく傾向にあるのかなと考えているのですけれども、仮に拡大解釈されているという前提に立てば、どこまで拡大解釈というのはできるのかな。そもそも平和憲法という前提があるので、その拡大解釈の限界というのはどこかで歯止めがきくのかなという素朴な疑問がございまして、具体的には専守防衛を前提にしているのに先制攻撃ができるのかな。身近な例で言うと北朝鮮のミサイルの話が最近ではあるのですけれども、ミサイルに対する先制攻撃の能力は個人的には持つべきだと思っているのですけれども、専守防衛と先制攻撃、かなり矛盾した考え方なんではないのかなと現状では思っております。

**【長谷部先生】** 私は別に内閣法制局の代弁者でも何でもないのですけれども、少なくとも内閣法制局は「憲法の解釈はずっと変えていません」と言っています。

自衛力として保持できるのは日本を防衛し得るための必要最小限度のものであり、その水準は政治状況や軍事技術の状況によって変化はしますけれども、あくまで日本を防衛するための必要最小限度の実力であって、その解釈自体は変わっていません。それから、先ほど申しましたような意味での集団的自衛権は行使し

ません。武力は行使しませんし、武力による威嚇もしません。これも変わってないのです。先制攻撃ができるのかできないのかという点については、日本国民の生命や財産を守るという目的に照らして、先制攻撃が必要不可欠であるという場合があるかないかという、そういう話なのだと思います。この議論は可能性としてあると思います。

敵国が攻撃してくることが、いとも明らかである場合、向こうが一発撃ってくるまで待ってなければいけないというのは、非合理的な考え方だと思います。自衛のために先制攻撃をすることが正当化可能な場合はあることについては、これは常識とっていい話ではないかなと思いますが。また、自衛的先制攻撃と予防的先制攻撃を区別するという立場もあるとは思いますが、日本の自衛隊ができるのは自衛力の行使だけですので、自衛の範囲内での先制が正当化される場合があるかないかが問題で、それについて、「その可能性が0%である」というのは極端な議論ではないかと思いますが。

**【大島】** ちょっと9条なり国防というところから離れまして、違う内容についてお話を進めたいと思うのですが、リーマンショック等で非常にグローバル資本主義が行き過ぎているのではないかというようなお話があると思うのですが、そういうことを考えた場合、そもそもこの立憲主義が考えられて成立した時代から大きく

世界の環境が変わっているという中で、やはりそのような変わった世界の環境、日本の置かれている状況に照らし合わせて新しく憲法をそういう観点で見直す必要がないのかというようなことを私どもは思った次第でして、やはりグローバル資本主義の行き過ぎが基本的人権とか財産権を脅かしている。それが国で歯止めができるものかどうかということはあるのですけれども、今の状況ですと、国としては新自由主義なんかが出てきた場合は、逆に国がそこを加速させている面もあるという中で、国として責務を果たしているのかどうかということが疑問に思った次第です。

**【長谷部先生】** それは重要な問題で、特に冷戦が終結したことによって、国民国家の役割が根本的に変革したのだという見方があります。冷戦が続いていた間は、「何が正しい国家原理なのか」、つまり「何が正しい民主体制であり、福祉国家原理の効果的な実現にふさわしい体制なのか」という理念の対立が冷戦につながっていたわけです。その冷戦の対立の中身は、大量破壊兵器を持って、双方絶滅の可能性を前提にしてにらみ合っていたわけです。これはある意味、子供から老人に至るまで全国民が常時前線に動員されていたと見ることもできます。そうである以上、どちらの陣営も、少なくとも建前としては全国民の福祉をなるべく格差のない形で向上させるということは国家目標に据えざるを得なかったわけです。しかし、冷戦が終わりましたので、少なくとも全国民が前線に動員されている状況ではないわけです。そうすると、どうしても全国民の福祉を格差なく向上させていかななくてはいけないのか、と問われれば、「どうやら必然ではなくなった」ということになっている。

ご指摘のようにグローバルな企業は、どこが最も効果的にお金もうけができるのかを物差しにして、なるべく税制が有利な国、なるべく国民の福祉や労働条件に気を使わない国を求めて世界中を探し回って、自在に移動することになります。これはグローバル企業としての合理的な行動ですので、それを企業に対して



大島誠氏

「やめろ」と言ってやめるわけのものではないだろうと思います。

こうした状況に対して国家の側が自己変革をすることで対応できるのかという、私は個々の国家が対応するだけでは無理だと思います。つまりひとつの国家だけで頑張っても、グローバル企業がほかの国に移動したらそれでおしまいですので、国家間で協調しないことには対応できない問題です。今のところは、国家間で協調しないで、「うちは新自由主義でやります」といって福祉を切り下げ、税金も下げますという国がどんどん出てくるから、それでみんな困ってしまうわけです。「そういうことはやらないようにしましょう」という協調行動がどこまでとれるのかという話でして、もちろん難しいと思いますけれども、協調行動がとれないと、結局「囚人のジレンマ」の中に飲み込まれていきますので、そこは抑えないと根本的な解決にはならないのではないかと考えています。

**【大島】** ということでありますと、EUとかで社会的市場主義みたいな概念があるというのもちろっと読んだりもしたのですけれども、先生のお答えからしますと、憲法でこれは解決する問題ではなくて、多国間での政治的な解決なり対応を図るべき問題であるという認識でよろしいでしょうか。

**【長谷部先生】** EUほどの大きな市場になれば、「うちではもう商売させないぞ」と言えば、それなりの脅しの効果があるかもしれませんけれども、それも限界はあると思います。EUも本当はEUだけでは自己完結してはいけませんので、やはり多国間でどこまで協調してやっていけるのか、という問題だと思います。お隣の帝国も含めてですけれども、もちろん、難しい話だとは思いますが。

**【大島】** ありがとうございます。

**【西田】** その国際協調が大事だという話の中で、さっき憲法の中身がだいぶ違うと仲よくできないという話があったと思うのですけれども、まずその中身の部分がある程度一緒になってくれればうまくいくという可



西田貴明氏

能性はあるのでしょうか。

それとEUに関しては詳しく分からないのですが、各国の中の憲法の中身というのは似通っている、全体として似通っているということが、そういった行動を働きやすかった動機のひとつになったととらえることもできるのでしょうか。

**【長谷部先生】** あのご質問の方からお答えします。それはイエスです。

EUという連合体ができていくということは、憲法原理が同じであるということが大前提です。憲法原理が同じである方が、そういう協調行動がとりやすいのはおっしゃる通りですが、これはしかし憲法だけが世界のあり方を決めていくわけではなくて、憲法はしょせんは考慮要素のひとつです。重要な要素だとは思いますが、要素のひとつですから、憲法原理が違うからといって、そのとき、そのときでの協調行動をまったくとれないという話でもないのではないのかと思っております。

**【西田】** 次にグローバル経済の話から、私の個人的な関心もあって、きょう、レジユメにはなかったのですけれども、環境権の話をも伺いたいなと思っていました。なぜそういうことを伺いたいのかということ、日本国憲法そのものがアメリカからの押しつけだというようなことが言われたりですとか、日本らしさがないというところからもからんでくる話なんです、一般的に広

く日本国憲法の中では、いわゆる諸外国で持っているような環境権というものは持っていないくて、基本的な人権の一部の生存権の延長として公害問題等の対策として位置づけられてきたという議論をいろいろ見ました。環境権というのはそもそも人間の生存以外の部分についての存在価値を置いて、それに対する直接的便益がなくても大事にしていきましょうという考え方にあるととらえています。その文脈とすると、環境権は、もともとの日本の文化的な話や、信仰の話として、自然に対して人間が価値を置き続けてきた日本の歴史から見れば、ある程度認めてもいいと思っていたわけなんですけれども、これが今の解釈の範囲でもとらえられなかったところというのはどういう理由があるのかなということです。

すなわち、ほかの国では一般的なことであり、また日本の特性にもなじみやすいにもかかわらず、日本では環境権が明確化されていないのはどういった訳なのか、ご存じであれば教えていただきたいと思います。

**【長谷部先生】** 環境権を憲法の中に置いている国としては、フランス、ドイツがそうです。アメリカの憲法には環境権について書かれていません。現状では、ない国もある国もあるということですが、問題は、環境権を憲法の中に入れ込むことが、法律学者の目から見ていったいどういう意味があるのかという話がひとつ大きな論点だと思います。

端的に言うという意味はないでしょう。憲法の条項に「環境権があります」と書いて、当たり前ですけども、直ちに環境がよくなるわけではない。

もしも「環境権がある」と書くといった何が起こるのでしょうか。たとえば工場はへんてこりんな廃液を出さないようにしてください、ということに直ちになるかということ、それはそうはいかないわけでして、やはりそこは水質についてどういう基準を守るべきなのかとか、工場としてどういう設備を置くべきなのかということについて、具体的にブレークダウンしたレベルの法令が必要です。そして、そうした法令は現在

の日本にあるわけで、逆に法令があれば、それで十分なわけです。

問題は、社会の運営のどこにエネルギーをかけるべきなのかです。「環境権」という旗を掲げることにエネルギーを注ぐことにそんなに意味があるのか。あるいは現にそういう具体的な枠組みができていますので、枠組みの中身を実質的に、よりよいものにしていくことにエネルギーを注いだ方がよいことなのか。そういう問題なのだろうと思います。

人間のエネルギーも稀少な財ですので、旗を立てることにエネルギーを注いでいますと、本当にここが肝心だという具体の中身の方になかなかエネルギーが回っていかないものです。少なくとも今までは、日本らしさというものはどこにあったのかというと、具体的中身にエネルギーを注いできたということだと思います。それは法令をどう整備してきたということだけではありません。公害問題が起こったときに、たとえば民法の不法行為のごくごく一般的な条文だけがあるところで、どうやって因果関係があるということを経験として認めるのか、について、日本の裁判所は極めて創造的な解釈をつくりあげてきていて、それはほかの国にとっても非常に参考になると言われています。

「日本の司法は消極的だ」と悪口を言う人が多いのですが、日本の裁判所は分野によっては極めて積極的です。たとえば職場の中の男女平等を図ることについては日本の最高裁は非常に積極的です。「私企業の組織を男女平等にしなさい」なんていうことをアメリカの裁判所が言ったら、アメリカ社会では大問題になります。国民の多くが、「何でそんなことを裁判所が言うのだ」というふうには言いはじめます。

そういう意味では、日本の裁判所は頑張るべきところは頑張ってきていると思いますので、これまた憲法を何とかすると裁判所が頑張るようになり、頑張るようにならなかつたり、ということではないと思います。

**【西田】** もう少し私が見ていたものの中で具体的なことをお話しさせていただくと、おそらく日本の環境権、公害問題に対しては非常に多くの法令ができて具体的になっているとは思いますが、その一方で、その法令というのは基本的には国民の生存権からきているものだから具体的に対応できたのかなと思うのですが、今、起こっている先生の本の中でも書いている地球環境問題、気候変動によるほかの国がどうか、生態系の問題、直接人間の生命を別に脅かさないようなものに対して非常に大きな問題になっている。そういったものが深刻化してきたときには、おそらくこれまで使ってきた生存権の解釈によって対応できるものではないのではないかな。

現実に今の裁判所の判例の中でも、その生存権から派生した部分までは損害賠償請求にはならないというのは認められているところではあるのですが、その先ということがまだ来てないのかなと私は思っていたところがあって、今日、こういった質問をさせてもらったのですが、そのあたりはいかがでしょうか。

**【長谷部先生】** 地球環境問題については、先ほどのグローバル経済の話と同じでして、一国一國で憲法を含めてどうするかということでは全然解決になりませんので、これまた国際協調をどう進めるのかという話になります。環境は地球規模の一種の公共財です。この公共財をどう実現していくかという話ですので、小さいことを言えば、これは一人ひとりが目に見えないような努力をどれだけ積み重ねていくことができるのかという話ですね。また、大きいことを言えば、それぞれの国が少なくとも短期的にはそれぞれの国の経済のために利益にならないことかもしれませんが、それでも中長期的に将来の人類のためになることをそれぞれがどれだけできるのかという話です。ですから、旗を立ててどうこうというよりも、まずは地道にあなたはいったい何ができるのかということから始めていくということではないかと思っておりますけれども、少なく

とも憲法を変えると何とかなるという話ではないことは明らかだと思います。

**【中谷理事長】** 今の問題に関連しての質問です。たとえば、日本が平和憲法を持っているということは、ひとつの理念として国際社会にそれなりに理解されていると思うのです。日本は実質的には自衛隊という名の軍隊を持っていますが、平和の理念を掲げているということが日本に対するひとつの国際的な評価にもなっていると思います。それと同じで、環境問題についても、日本国憲法の中で、たとえば、「自然と共存し、自然破壊をしないのだ」ということを高らかに理念としてうたってみるとよいのではないのでしょうか。たとえば、国内的にはそれがひとつの励みになって、環境問題に対する法律的な取り組みや政治的な取り組みが加速されるかもしれないです。また国際的には、それを実際、日本がどの程度実行に移すかによりますけれども、うたい文句だけでなく、実質をとまなうようなものになっていけば、平和憲法を持っていることによって評価されていることと同じような意味で、「西洋社会は自然破壊をやってきたけれども、日本はちょっと違う憲法の形だけでも、環境について高らかにうたっており、しかもそれを粛々と実行しているじゃないか」というように、世界からの日本に対する評価も高まるのではないのでしょうか。環境憲法がひとつの国際的なア



中谷巖理事長



ピールになるのではないかという気がしたのですけれども、それは甘いでしょか。

**【長谷部先生】** そういう見方もあり得るとは思うのです。けれど、私が申し上げたことは、「法匪」だと言われてしまうかもしれませんが、法律家の目から見ると、少なくとも憲法学の観点から見て、変わりはないということなのです。もちろん法律家の議論だけでこういう問題が片づくわけでないことはおっしゃる通りで、自然保護へ向けての勢いをつけるためとか、そのために憲法改正もひとつのきっかけだ、そういう議論はもちろんあり得るとは思うのですが。

環境問題を憲法において高らかに掲げることもひとつのやり方ではありますけれども、それこそ実効的な国際的な協調の場で、「いや、日本はもっと排出量を下げます」ということを高らかに言うことの方が、たぶん「憲法にはこう書いてあります」というよりは、はるかに国際的なインパクトがあるのではないかと思います。

**【中谷理事長】** たとえばブータンは、国土の60%以上は森林として維持しなければいけないという憲法があるのです。この憲法は、国際的な環境運動をやっている人から見るとものすごくいい憲法だという評価で、結果としてブータン好きがふえているというもあるようです。これは国際社会におけるブータンの立場というものを強化していると考えられるわけです。だから、「憲法はお題目だけで、法律的な裏付けがなければ何にもならないよ」という先生のご意見は確かによく分かるのですけれども、やり方次第では結構、憲法も使い道があるのではないかという気がするのですけれども。

**【長谷部先生】** おっしゃる通りだと思うのですが、ブータンがCO<sub>2</sub>を削減しますと言っても国際的にはあまりインパクトがありません。日本とブータンはやはり違うので、もしも日本としてインパクトを与えるのだしたら、やることはほかにあるのではないかということなのですが。

**【西田】** しつこくて恐縮なんですけれども、環境権とい

うものと生存権というのはまったく別だと思っていて、今、日本というのは人間が直接生きるかどうかということの生存権のみだけが憲法に基本的には載っているという解釈ですね。環境権というのは、人間と直接的に便益があるかないか等、因果関係が明確ではなかったとしても、間接的に意味があることも守って、存在を認めようとしたときに、生存権だけがいわゆる環境というのはやはり限定的であって、本質的な地球環境ではなくて、地域環境の中でも、いわゆる人間が周りに住んでいる環境しか守れないと思います、それしか守れないというのは、日本人が昔から持ってきたような理念とちょっと違うのではないかと感じております。

それから、国際的にというか、今の昨今の動向からすれば、それでは自分に関わるところだけを守るというのは、本質的な解決にはならないかなと思うと、環境権というのは明確に位置づけることによって、たぶん法的にも新しい施策なり何なりというのが打っていきやすくなるのかなとは思っておりました。そういう権利の関係からでも意味があるのではないかなと何となく思うのですが、この辺はいかがでしょうか。

**【長谷部先生】** 大前提から申しますと、環境権が生存権から出てくるというのは必ずしも支配的な議論ではないと思います。むしろ13条から出してくるという方が、多数説だと思います。

それから、仮に環境権を憲法の中に書き込むとすると、国民の権利および義務に関する第3章に書き込んでいくことになりますから、やはり環境権の主体は国民です。そして、国民にとって良好な環境の中で暮らす権利が書き込まれるということになります。一方、環境そのものが権利を持つという観念は、これは憲法学だけでなく、法律学としてそもそも伝統的にありません。ですから、それを憲法に書くことはできませんが、何かもっと別の形で環境がよいこと自体に価値があるということをなんらかの形で宣言するという方法はあるだろうとは思いますが、いずれにしても、それ

はそれで別枠で考えていただいた方がよろしいのではないかなという気がしておりますけれども。

**【西田】** ありがとうございます。

**【大島】** 今の発言の先なんですけれども、権利主体が自然人であったり団体であるというのは法律で当然ながらベースにあるものだというのは分かるのですが、たとえばナショナルトラストみたいなものがあるではないですか。あれが逆に言うと自然人であったり団体がベネフィットを取っているから国としてそこを守りましょうという考え方だと思うのですが、そういうふうにと考えると、別に憲法の中にそれがあっても、さほど違和感がないという言い方もできますよね。

**【長谷部先生】** 違和感があるかないか、という二者択一ですと、違和感はやはりあります。

つまり、「日本」は、三菱東京UFJ銀行という企業法人が株主によって構成している法人であることと同じで、国民が構成している法人です。「日本」とは、国民が集まって自分たちの利益になることをしようと思っ  
てできあがっているの、憲法の中に権利や義務を書くということは、日本という法人のメンバーである国民の権利は何であるか、ということを書くことなのだと思います。

ですから、私が法律にどっぷりつかっているからそう思うだけの話だということかもしれませんが、憲法の中に「環境権」を書くことによってそういう理念を推し進めようということについては、そのこと自体がよろしくないと言うつもりはないのですけれども、違和感があるということなのです。

**【芝沼】** 先生のご本とスライド等を事前に拝見しまして、私がこうやって先生に質問させていただけるのも日本国憲法のおかげだなとはしみじみ感じているのですが、あえてその機会を利用して質問させていただきます。先生の3つ目のスライドに近代立憲主義とはどういうものかというスライドがありましたが、そこで17～18世紀のヨーロッパで生まれた考え方であるということと、宗教戦争の結果であるということと、価値観、



芝沼美和氏

世界観の根源的な対立にもかかわらず、人間らしい社会生活を送るために生まれたものであると書かれていて、ご本の方にも詳しいことが書かれていました。そうなのかと理解できましたが、現代の世界を取り巻く状況においてはそういう価値観が根源的に対立しているというのは理解、納得できるものなんです。日本の国内だけを見て、われわれの日常を考えてみますと、やはりちょっと若干それに対しては違和感が私にはあります。たとえば訴訟がアメリカのようにそれほど多くない、または議論の場でも、日本人は会社の中などでは特にそうだと思いますが、意見の対立があまり好まれないとか、または宗教に関しても、一神教ではなくて八百万の神が敬われてきたという伝統がありますので、こういった近代立憲主義の大前提とはちょっと異なる様相があるのではないかと感じております。

歴史上を見ましても、十七条憲法ですとか、これは私にもわか勉強したところ、現代の外国人の学者の方から見ても普遍的意義を感じられるというような論文も見まして、そのような歴史も日本は持っていますので、決して私も日本の伝統文化を強調して、その価値観を絶対としてほかの全世界に押しつけようということではないのですが、そういう十七条憲法のように、文化が異なる立場から見ても普遍的にいいものであると受け取られるようなものを伝統的に持っていますので、そういったものを抽象化して、日本発の理想の国

家像のような、近代立憲主義とは別の起源の日本発の近代立憲主義のオルターナティブというのは考えられないのでしょうか。

**【長谷部先生】** 近代立憲主義の大前提として、ご指摘の通り、価値観の多元性・多様性が必要ですので、それが無い国やない社会では近代立憲主義も必要ないです。たとえば、パチカン市国では必要ありません。みんなカトリック教徒ですから、みんなカトリックの信仰に基づいて生きていけばいいので、パチカン市国で近代立憲主義は必要ないわけですね。また、仮にチベットという国の国民がみんなラマ教徒で、みんなドライ・ダマが偉いと思って生きているとすると、やはりチベットには近代立憲主義は必要ないと思います。

日本はパチカン市国とも違うし、チベットとも違うと思います。つい十数年前にオウム真理教事件も起きていますし、あそこまでおかしくなくても、新興宗教は何千とあるわけですし、そういう人たちと話をする機会が私はときどきありますけれども、それはやはり非常にしんどい。同じ伝統的な普遍性の感じられる古きよき日本の価値観を持っているのかというと、にわかにはそうは感じられないことが多いわけです。その「古きよき日本の価値観」というものは、表面にはなかなか出てこないもので、逆にそれを喪失すると非常に危ないということでもあるのだらうと思います。

私は、十七条の憲法や聖徳太子のことはあまりよく知らないのですが、あれは後世のつくりものではないのでしょうか。専門家でも何でもないのでよく分かりませんが、十七条の憲法に書いてあることは、いかにも中国的な内容ですよね。私は本居宣長が好きでよく愛読しているのですが、十七条の憲法は、本居宣長が言うところの漢意カンイであり、大和心とは違うと思います。一方、日本固有の考え方という、やはり本居宣長の大和心とか大和魂ということになるのが私は自然なものではないかなと思います。本居宣長が言っていることは、「素直になれ」ということだけです。「人はみんな死に

たくないと思うものだ。だから、昨日、今日と思わざりしを、というようにそれを素直に歌に詠んで、死にたくないといっていればいいんだ。正義のためなら命は惜しくないなどと言うのは漢意だ」という話です。たとえば、春は桜がきれいだと、思えば朝日におう山桜花、とそれを歌に詠んで、みんなできれいなと思ひ合う、それでいいのだ、ということの本居宣長は言っているのです。

ですから、私も日本固有のものとしての価値観とか、日本人としての生き方はあると思っています。ただそれは、本居宣長が言っているように、「日本人だけがそう思っているのではなくて、本当は人間はみんなそうなのだ。死にたくないみんな思っているのだ」というわけで、そういう意味で大和心には普遍性があると言っているのです。それを中国人は漢意で素直な心がゆがんでるので、そうでない、ということは無理をして言っているのだということで、そこまでは私は本居宣長の言う通りだと思っています。しかし、これでは政治が成り立ちませんので、政治をやるためにはもう少し仕掛けが必要です。いろいろな考え方の人がいる社会でフェアな形で社会生活が成り立つ仕組みをつくらうと思うと、ヨーロッパで生まれた考え方ではあるのですが、それはそれとしてやはり近代立憲主義という考え方が普遍性があるということではないかと思っています。十分なお答えにはなっていないかもしれませんが、とりあえずそんなところでございます。

**【中谷理事長】** 宗教改革によって多様な価値観が出てきた、だから立憲主義的な考え方をもとに国の形をつくらなければいけないというお話ですけれども、もう一方の考え方としては、そうすることで人間の欲望を解き放ってしまったと見ることもできると思います。かつて神のいる世界においては、自然権のようなものを神から与えられているのですが、その見返りとして神に対する信仰とか、そういうものでバランスを取っていたわけです。ところが人権に代表される基本的な権限が、理屈づけはともかくとしてとにかく人間

に与えられました。しかし、それに対して明確な義務というものが近代世界では消えてしまって、個人の欲望を解放して、個人の権利をとにかく守るのだという話になってしまったわけです。もちろん、それによって人間が解放されたということがあるわけですから、マイナスばかりではないのですけれども、それが先ほど出ていた環境の問題であるとか、あるいはグローバル資本主義がもたらしたいろいろな問題であるとか、さまざまな近代社会の問題を同時につくりだしたわけです。逆に言うと、宗教改革によって価値観が多様化したという局面もあるけれども、逆に立憲主義的な思想を世界的にどんどん広めたことによって、ますますみんなが個人の欲望をむき出しにして行動するようになったために、逆に個人がそれまで生きてきた周りの人たちと仲よく暮らすという共同体的な価値観がなくなりました。個人が独立して好きなように生きるという近代社会が誕生したわけですね。

ですから、近代社会には功罪があるわけで、決してどちらがいいとか悪いとかという話ではなくて、そういう側面を理解して、21世紀という時代をもっといい世界にするためには、今まで近代社会がつくってきたような立憲主義的な思想だけでは足りないではないかという、そういう問題意識をたぶん、芝沼さんは持っていたのではないかと思うのです。確かに近代社会がもたらしたものは大きかったわけですが、さまざまな矛盾もあちこちで生まれてきた。それをどうバランスよく評価したらいいのかという問題に帰着するのではないかと思うのですけれども。

**【長谷部先生】** どうもありがとうございます。そういうご質問だったのですか。

お答えの仕方としてはこういう手順を踏むことになると思います。最初に、人間というものは、快楽を求め苦痛を避けようとする存在である、という基本的な前提に立ったうえで、それ自体は仕方のないことなのであるから、その快楽と苦痛との差を「幸福」と定義すると、この「幸福」を社会全体として最大化するこ

とがとてよいことであると考えすることはできます。そういう考え方もあり得ますが、それは近代立憲主義とは違うものです。近代立憲主義の立場からすると、それも多様な価値観の単なるひとつです。むしろ近代立憲主義の立場をよりよく示しているのは、カントの道徳形而上学だと思います。カントの道徳形而上学が言っているのはどういうことかということ、人間は理由に基づいて行動する存在である、ということです。そして、欲望や自分の生まれながらのインクリネーション（傾向）に基づいて生きる人間とは、要するに因果関係に支配されているだけの人間で、これは本来の人間のあり方ではない、とカントは言っています。私自身はそんなに偉くないのですが、人間は自分の純粋な意思に基づいて決定をし、それに基づいてきちんと生きていかなくてはならないということをカントを言っています。その意思決定について普遍的に妥当する理由づけというものを自分自身で考える必要があるわけです。普遍的に妥当し得る理由づけをきちんと考えて、それに従って生きていきなさいという話ですね。

その理由づけを考えるときに、先ほど申しました通り、公の理由づけと私の理由づけ、という少なくとも2つの種類に分けないといけない。公の理由づけと私の理由づけを分けるとき、カント自身はそういう言い方をしているわけではないのですけれども、カントが言いたいことは、こういうことになります。すなわち、自分が何を正しいと思うか、何が理由のある行動だと思うのかということは人によって違う。それをそのまま放っておくと、みんな自分は正しいのだという、その一念で行動するので相互に衝突する。相互に衝突するので、究極的には戦争になる。それでは人間らしい社会生活が成り立たないので、そうならないためにどうするかということ、国家が法律をつくって、個々人が自由に決定し行動できることに対して枠をはめている。みんなそれぞれの枠の中で、自分が考える正しい理由に基づいて自由に行動してくださいということを言っているわけです。

カントが書いた「人倫の形而上学」は、人倫の形而上学の中身が法論と徳論に分かれています。その法論の中で私法編の次が公法編になっています。公法編の一番最初のところに、このように書いてあります。

その枠組みをどうつくるのか、という点が公の問題ですが、その公の枠組みの中では、自分が正しいと思う理由に基づいて生きる自由がそれぞれの人に保障されないといけないという話です。自分の快樂の赴くままに生きる自由があるという話と基本的なところで違うものだと私は思います。

**【太下】** きのうの先生のお話の中で、「立憲主義とは何か」という項目で出てきました、広義では政治権力を制限する思想一般とそれを実際に現実にインストールするための手法であり、考え方として、Pre-commitmentというものをご説明をいただいたわけなのですが、このPre-commitmentについて2点お伺いしたいと思います。

きのうのご説明にはなかったのですが、ご著書の『憲法とは何か』の中に、このPre-commitmentの説明に関して、自分が非合理的に行動してから、自分の利益を害する危険が予想されるとき、自分の行動の幅をあらかじめ制限するのだということで、飲酒運転の例を出されています。これから飲酒しようとするときに、飲酒運転をしないように自動車の鍵を自分の信頼する友人に預けて、その友人は飲酒しないという前提で、決して自分に鍵を返さないでくれと頼む、というエピソードをあげられています。

ただ、これを実際の憲法議論にあてはめたときに、いわゆる前の世代の憲法の制定者というのがしらふであって、一方で、これからこの憲法の改正というものを議論しようとしている人間はある意味で飲酒運転状態かもしれないという人間だ、というふうに位置づけるための正当性というのはどこからくるのでしょうか。かつての制定者がしらふだというふうに位置づける正当性、これに対するひとつのロジックとしては、たとえばもしかしたら憲法というのは一見民主主義的なよ



太下義之氏

うでいて、実はパターンリズムの側面が強いのではないかというロジックもあり得ると思います。要はある種の権威のあるものが、権威のない弱い立場のもののおもんばかりで、弱いものたちの意志にもしかしたら反するのかもしれないのだけれども、そこに介入、干渉するというパターンリズムです。そういうかつてのエリートである起草者の存在を想定しているのかもしれない、とも考えられます。要は質問としては、プレコミットメントの正当性についてお伺いしたいということです。

2つ目の質問は第一の質問とからむのですが、これがプレであるということについてです。関連の書籍等を読みますと、このプレコミットメントに3つの論点があると書かれています。もちろん、長谷部先生はご存じだと思いますけれども、第一に、このプレコミットメントというものは、実は憲法を制定した人とその制約される人たちは違う人だから、自己拘束的ではなくて他者拘束的なのではないかというロジックがあります。2番目として、もともと憲法というものは、革命とか、敗戦とか、極めて激変する政治状況の中で制定されることがあるわけですから、実は憲法制定者が合理的な判断をしたとは必ずしもいえないのではないかという点です。これは日本では阪口先生等が紹介していますし、もともとはコロンビア大学のJon Elster教授等が言っていることのように、そ

うことを考えると、やはり先ほどの「しらふ」ということと相反するような論点も出てきます。さらに3番目として、現在の世代というのは、過去の世代に拘束されることが自己統治といえるのかという点です。この3つ目の論点は最初の論点とも非常に似通っているように思うのですが、いずれにしても、このように考えてみますと、「プレ」であること自体も非常に悩ましいという感じがします。

ひとつの理解としては、要は現在の憲法というのは、制定時から非常に長い時間、多数の世代によって信任されてきたのだと考えることによって、この時間の厚みというもの、非常に価値があるものだという理解も成り立ち得ると思うのです。ただし、この価値を認めてしまうと、これからどんどん時代が変わっていく中で、ますます憲法というのは変えづらくなっていくというパラドックスもいえるのではないかと思います。ということで、このプレコミットメントのそもそもコミットメントの正当性、それから、プレであることの正当性、両面でどういう解釈が成り立ち得るのかというのを教えていただきたいと思います。

**【長谷部先生】** 今のご質問は、私の話のいいかげんなところを突いていただいて、私自身も説明しやすくなって大変ありがたいと思います。おっしゃる通りで、はっきり申し上げまして、憲法によるプレコミットメントが自己拘束であるというのは正確ではありません。むしろ、いろいろなレベルで自己拘束ではないということがいえるのです。

まず、実は憲法制定者という存在はいません。もっとも、憲法制定者と言われる人々は歴史的にはいるわけですが、憲法制定権という権限を持った者が憲法制定以前に存在するかということ、それは存在しないということです。またおまえは法匪だと言われてしまうかもしれませんが、憲法制定権者というものとは法律学的に説明不可能なものなのです。なぜ憲法を制定する権限のある人間が憲法以前に存在しているのか。それは説明しようと思っても説明できない。私は新書

では「自己拘束だ」などと言っていますけれども、研究者向けの論文集の中では「憲法制定権者なんて存在しない」と書いています。別の本を読むと別のことを書いてある、ということをお自分で申し上げているのですけれども。

そのことを白状したうえで話になりますが、これまたご指摘の通り、立憲主義と民主主義は衝突する側面があります。それはおっしゃる通りです。民主主義を100%実現しようと思うと立憲主義は成り立ち得ない。ですから、立憲主義が必要だということは、結局民主主義には100%は任せられないということです。「そのときそのときの多数者が決めれば、それで最善になる」というハッピーな物語であるはずはないということが前提だから、立憲主義の原則がとられていることとなります。

ではさらに、その立憲主義の中身はどう決まってくるのかですが、先ほどの私の議論からすると、「憲法制定権者なるものが存在して、彼らの言う通りにするのだ」というわけにいかないわけです。

これは今現在の時点でそれをどう説明するのは、これはむしろ簡単で、先ほどの話の中身とも関連するのですけれども、いってみれば、ある種の万民法、*ius gentium*（ラテン語で「万民法」）とでもいえるようなものが憲法原則としてほしい固まっています。日本の最高裁でも、憲法判断するときこそいうことをよく言います。たとえば裁判員裁判が合憲だといった去年の裁判の中でも言っていることですが、刑事手続に関しては、無罪推定ですとか、公開対審であるとか、とにかく普遍的に受け入れられている原則がいろいろとあります。むしろ、真っ当な国であれば、こういう国民の権利や自由はだいたい保障しているものですよね。それは前提にしていいたろうと思います。それ以外の部分は、それは先ほど私が申しましたけれども、お国柄ですから、国によってそれぞれ違うことがあり得るわけです。たとえば大統領制の国もあれば、議院内閣制の国もある、1院制の国もあれば、両院制

の国もあるということですが、これまた人の人柄と同じで、国柄はそう簡単に変わるものでもないわけです。しょっちゅう国柄が変わる国というのは、どんな国なのだろうということになりますから、国柄の根幹は簡単には変わらないはずのものだろうと思いますが、その他の部分は、やはり情勢が変われば変わるべきものだと思います。

変わるべきものだといいたい人が思って、そういうコンセンサスができるのであれば、それはやはり変わるのでしょう。現在は総議員の3分の2以上となっています。総議員の3分の2の賛成を得ることが、まったく不可能でもないのに、必要があれば憲法は変わるのだと思います。アメリカの憲法は、4分の3の州での承認が必要だとされていることもあって、日本よりも変えにくい仕組みになっていますが、第二次大戦後だけでも6回憲法を改正していますので、どうしても必要があって変えなければいけないといえば、それはいくらか厳格な手続であっても変わるものだと思います。政治家の人たちも、国民一般の有権者の人たちも、最後はそこは信用しないとイケないのではないかと思いますけれども。

**【中谷理事長】** 今後の見通しでは、憲法改正の条件を2分の1に変えそうでしょうか。

**【長谷部先生】** 先のことはわかりませんが、少なくとも参議院選挙が終わってすぐにアクセルを踏むという状況ではどうもなさそうな感じがしています。けれども、これについては「おまえは見方が甘い」と言われるかもしれませんけれども。

**【美濃地】** 大阪からまいりました美濃地と申します。官公庁の調査をしております。

興味本意の質問で恐縮なんですけれども、大学がともと法学部だったので、浦部先生とか、棟居先生とか、松下先生の講義を受けたのですが、本当に全然おもしろくなくていつも寝ていたのですが、きょうは本当は先生のご本を開くのがすごくいやでいやだったのですが、本を開いたらすごくおもしろくて、きょうのお話も本当に興味を持てる話で、こういうことを大学のときやってくれればよかったなとちょっと思ったぐらいなんです。本の中で触れられてなかったことでご質問したいと思っております。



美濃地研一氏

憲法にも人柄があるというのは、非常にああそうだな、なるほどなと思ったのですけれども、きょうのお話、あるいは本の中で触れられなかったことで、天皇に関する条項のところはまったく触れられてなかったような気がしまして、日本国憲法あるいは大日本帝国憲法がお国柄があるとすると、そのところが非常に特徴があるのではないかな、オリジナリティーがあるなと思っております。多くの右だといわれる人、あるいは左の人もそうですけれども、議論が天皇の位置づけというところに結構走っているのではないかなという気もしてまして、今回、100年後を考えるとというテーマ、お題も与えられておまして、私はうっと思したのは、もう天皇家が絶滅するのではないかなというのが、喫緊の議論としては、男子があとを継げそうな人がひとりしかいないということもあって、100年後の今の憲法になると、皇室典範を変えればいいのかもありませんけれども、天皇家絶滅するという事態も想定されている中で、そもそも天皇の位置づけというのが、個人的な感想として絶滅することに対してはどう対応するのかということと。

それから、個人的な関心としては、天皇が象徴とい

うふうに何回も小学校ぐらいから聞かされてきたのですけれども、それなんか今の立憲主義とかいろんな話からすると、非常に中途半端な感じがして、もっとはっきり位置づけるか、あるいは本当に象徴でなくて、関係ないんだよとはっきり言うというふうなことも必要なのかなという気もしまして、先生が言及されてなかったのは、何か理由があって言及されてなかったのか、理由があって言及されてないのか分からないのですけれども、私自身は象徴という位置づけに納得できてなくて、もっとしっかり位置づけるか、あるいはもっと軽くするか、そういうことをもっと考えてもいいのではないかと考えております。

すみません。感想と、2つ目の天皇の位置づけについて。

**【長谷部先生】** 天皇制については、『憲法と平和を問いなおす』（ちくま新書、2004年）の中で触れているのですが、あの本で私が申し上げたことは2つありまして、最初に現在の皇室典範では男系男子ということになっておりますので、今のままでは危ないということです。

それはおっしゃる通りですが、もう1点は、憲法には世襲というふうに書いてあるだけでありますので、養子をすればいいわけです。養子をしてはいけないと憲法に書いてあるわけではございませんので、皇室典範を変えれば、もしかしたら美濃地さんが天皇家の養子になって皇位をお継ぎになって、君が代は世の末まで続くということも可能性としてはあり得るわけです。ほかにも私は天皇家存続のための秘策を持っているのですが、これはお酒の席にでもお話ししたいと思います。

それから、象徴という点については、ご案内の通り、憲法1条には「天皇は日本国および日本国民統合の象徴である。それは主権の存する日本国民の総意に基づく」と書いてあります。象徴という言葉は法律用語ではありません。強いていえば社会心理学上の用語で、たとえば「ハトは平和の象徴」というように、具体的な何ものかが抽象的な何ものかを示しているときの、

その具体的なものを指します。なぜそういうことが可能かということ、みんながそう思うという事実があるからですね。みんながハトを見ると、「おお平和だ」と思うから、ハトは平和の象徴になるのです。

繰り返しになりますが、「日本」という国は、頭の中の約束事です。ですから、そういう意味で抽象的な存在です。そして天皇を見ると、多くの人が「ああ、日本だ」と思うこと、これは社会心理学上の事実です。そういう事実があるので、「だから天皇は日本国の象徴なのです」という事態を憲法の第1条が叙述しているわけです。逆に、天皇を象徴だと「思え」と命令してもこれは無理です。いくら憲法でも、人の心はコントロールできません。旧憲法下から、あるいはそれ以前から天皇は日本国の象徴だったわけで、象徴だったのはなぜかといえば、みんながそう思っているからです、ということが憲法に書いてあるわけです。いわば、当然のことが書いてあるだけで、そういう意味では私は何の問題もないと思います。

私はだいたいにおいて現憲法の実態に関する条文というのは、よく考えてある条文だと思っておりまして、不満は持っていません。

**【美濃地】** わかりました。ただ、右、左、いろんな方からはこここのところが議論になるなという論点かなと思っていました。

**【長谷部先生】** よく考えると何の謎もないことが分かれ





ば、みなさん納得されるのではないかと思います。

**【美濃地】** もうひとつ、つまらない質問かもしれないのですが、グローバル化の経済と関わるかもしれませんが、タックスヘイヴンというのがあって、グアンタナモ米軍基地もそうだったと思うのですが、要は憲法が及ばないようないいかげんな地域を結構西欧の国は都合よくつくって、うまく使っているなというか、それぞれ二枚舌で、りっぱなことをおっしゃるけれども、アンダーテーブルのところではうまくことやっているなという気がして、日本もむしろそのぐらいのしたたかさをもってやったらどうかという気がして、タックスヘイヴンも今からつくれという話ではないのですが、現実としてはあって、そこをうまく使っているというのが国際政治ではないかなという気がしたので、憲法論とは違う話なのかもしれないのですが、グアンタナモ米軍基地みたいなところが実際あって、うまくことをやっているというのが先生の目から見るとどうなんですか。憲法が及ばないといって虐待をしたとかということが報道されたりして。

**【長谷部先生】** うまくやっているというのもひとつの見方ですし、やはりあれがあったおかげで、アメリカは大いに評判を落としてしまったというのもひとつの見方です。あのケースは、理念と現実が違うというよりも、本当に二枚舌で、やはりやってはいけないことをやっていたのだと思います。

**【美濃地】** 分かりました。結構です。ありがとうございました。

**【谷口】** 大阪から来ました谷口と申します。よろしくお願いします。

質問ですが、個人的に集団的自衛権を日本が持って欲しいと思っております、そんな観点で憲法を眺めていました。私が考えますに、憲法は大きく2つの要素から構成されています。ひとつは最終的に国民に保障する権利を書いた部分、たとえば男女平等の権利に関する記述です。最終的に国民が享受する状態を、目指して、どの



谷口智史氏

ような手続で国を運営するかという部分に分かれていると思います。国民が権利を享受できることが最優先だと思しますので、どのようにしてそれを実現するかという手続の部分、どちらかというと憲法の中でも従に属するものではないかと思っております。そう考えたときに、もし他国に自由な多様性を認めるような国体を持ってない国が、帝國的に拡大する状況になったときに、それが防止できなかつたら、最終的に国民が享受すべき権利を守れなくなる可能性が高くなります。もしそういう事態を防げないとすれば、その憲法はあまり良くない、機能不全な憲法ではないかなと考えて、何とか（侵略的な国家に対抗するために）集団自衛権を正当化できないかなと勝手に考えていたのですが、そういう議論は存在するかどうか。

**【長谷部先生】** 私が不勉強のせいか、そういう議論自体は耳にしたことはありません。先ほどご説明した通りで、日本固有の利益、日本国民の生命、財産を守るための自衛権の行使については、政府は「そうすることはできる」という話です。

ところで、私が子供のころ「サンダーバード」という人形劇がありました。世界のどこかで生命の危機に瀕している人がいると、自分たちにとっては何の利益にもならないのに莫大なコストをかけて、自分自身も命が危ないという状況に陥るのに、地球の果てまで出かけて行って、人命救助をするという人形劇です。そ

れ自体は大変おもしろかったのですが、一方で、現在の日本がそういうことをするのかどうかという話ですね。

こうした人助けをやらないというのは、悪くいえば、自分勝手というか、自己利益のことしか考えてない国ではないかということになるかもしれません。しかし、日本は武力の行使以外の支援はやります、と言っていますので、他人のことは何も考えない国とイコールではないだろうと思います。

自衛隊員も日本国民なので、自国民の生命を危険にさらしてまでそこまでやるかという、その判断だと思います。やるべきだという議論はもちろんあり得るだろうと思いますが、今まではやってこなかったし、それでとても困ったことになっているかという、そうでもないということではないかと思います。

**【中谷理事長】** そろそろ時間になりましたので、もしどうしても発言したいという人がいなければ一応ここでお開きにしたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

きょうは塾生のいろいろな質問に対して丁寧にお答えいただきましてありがとうございました。本当に感謝いたします。どうもありがとうございました。(拍手)

# インターネットは世界をどう変えていくか

How Will the Internet Change the World?

三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは、2010年度より、弊社の研究員およびコンサルタントの基礎的教養を高め、クライアントに対してより魅力的で洞察力のある知恵の提供ができるようになることを目的に、「学び」の場として『巖流塾』を開催しています。

この目的を達成するため、『巖流塾』では表面的な知識やスキルを習得する場所としてではなく、物事の実体、本質に迫ることができるようなテーマを用意し、自己鍛錬、塾生同士の相互研鑽の場を提供することを目指しています。

2013年度においては、『巖流塾』の活動テーマを『100年後の日本～縮小国家・日本に将来はあるか～』と設定し、急速な高齢化の進展、人口減少社会の到来が確実視されるなかで、100年後の日本の姿を想定し、どのようなパラダイムの転換が必要か、日本がとるべき戦略・政策とは何か、等について構想していくことを目指しています。

そして、外部から有識者を講師としてお招きして、有識者の方々とのディスカッションを軸に、あるべき日本の姿についての検討を進めることとしています。お招きする有識者の第2弾として、東浩紀氏に、「インターネットは世界をどう変えていくか」と題した講義をお願いいたしましたので、ここに講義録を採録いたします。



Since 2010, Mitsubishi UFJ Research and Consulting has offered the company's researchers and consultants learning opportunities through the Ganryu Seminar to enhance their basic knowledge and enable them to provide interesting and insightful ideas to clients. To achieve this goal, the Ganryu Seminar is intended to be not merely a place for acquiring superficial knowledge or skills, but also a place where the participants can learn from each another as well as train themselves by engaging in themes that are connected to the reality and essence of issues.

In 2013, the theme for the Ganryu Seminar is "Japan in 100 Years: Does Our Shrinking Nation Have a Future?" With the country gripped by rapid population aging and population decline, the goal of the seminar is to imagine the situations that Japan will face 100 years from now and to discuss ideas regarding, for example, what kinds of paradigm shifts will be necessary and what strategies and policies should be pursued over this period. Experts from outside the company have been invited to lecture, and the seminar participants can further their ideas about an ideal Japan through discussions with them.

Included in this issue of the journal is content from a lecture entitled "A Summary of How Will the Internet Change the World?" given by Hiroki Azuma, Philosopher, the second invited lecturer at the Seminar.

## Part1：講義

### 「福島第一原発観光地化計画」とは

今日はお呼びいただいてありがとうございます。東です。

本日の講義について最初に打ち合わせをさせていただいたときに、この塾でも原発問題を何回か取り上げられたということでしたので、最近私が参加したチェルノブイリの取材も非常に生きのいい話題ですし、その報告を最初にさせていただいて、その後に「一般意志2.0」の話させていただきたいと思います。この2つはまったく関係がないかといえば微妙に関係があるので、それもうまくお話しできたらと思います。

なんで今回チェルノブイリに行くことになったのかといいますと、実は昨年からここ1年ほど「福島第一原発観光地化計画」という名前のプロジェクトをやっております。ちょうど最近の「東京新聞」にこの記事が出たので、もしかしたら読まれた方もいるかもしれませんが。この計画はどのようなものかといいますと、簡単にいうと、福島第一原発の事故の記憶を未来につなげるためにいったいどういふ考え方があるかということを考えています。普通だと、そこでモニュメントをつくりましょうとか、博物館をつくりましょうということになると思いますが、僕は、それだけでは結局人は福島には行かないだろうと考えました。広島の場合等を見ても、たとえば原爆ドームは、大変な困難を経験しましたが、今では世界遺産という形で観光地にもなっています。実はその原爆ドームも終戦直後は「解体するべきだ」という議論がかなりあって、しかし、いろいろ紆余曲折があって残ることになり、今は皆さんもご存じの通り、厳島神社と並んで広島県の重要な観光資源になっていて、修学旅行生も大勢やってくるわけです。そういう形で悲劇や困難な地を観光地化する試みというものは実は世界には事例があって、これは観光学の先端では「ダークツーリズム」という言葉で呼んでいます。

日本では「観光」という言葉は非常に軽薄かつ物見遊山という印象があって、僕のプロジェクトも「観光地化」という言葉を使っているために大きな反発を受けているのですが、実はこの「ダークツーリズム」は日本が先進国なのですね。どういうことかといいますと、今の広島の例もそうですし、水俣に代表される公害関係の施設もかなりあるのです。あと、火山、地震関連の施設も多いのです。ですから、戦争、災害、公害といった負の歴史が結構日本にはあって、そういうところに博物館が建って、修学旅行生が行くということがかなり一般化している国なのですね。このように、実は日本はダークツーリズムの蓄積が多い国だということもあって、その経験を生かしながら、福島今回の原発事故についても、たとえば事故跡地をツアーするとか、博物館を建てるかということをもっと積極的に検討してもいいのではないかと考えています。そういうようなことを僕と同世代の建築家や社会学者、ジャーナリスト等と一緒に組んで、架空のプランをつくるというプロジェクトをここ1年間ぐらいやっているのです。その一環としてチェルノブイリに取材に行くということになったわけですね。

### チェルノブイリは今どうなっているのか

この「福島第一原発観光地化計画」を検討するにあたって、「そういえばチェルノブイリはどうなっているのだろうか？」と調べたところ、これが結構意外な情報がネットから出てきたのです。2011年はたまたまチェルノブイリの事故から25周年だったのですが、この2011年に実は一般観光客向けのツアーが解禁されているのです。18歳以上で、基本的に健康であれば誰でも原発事故の跡地まで行けるということになっています。

チェルノブイリというと、たとえば死の灰が降って、全部無人の状態または今でも放射能の中で人々が苦しんでいる、というイメージがわれわれはあるのではないかと思います。また、原発の跡地まで入れるといっても、物々しい防護服を着ていくという感じなのかなと思うのですが、ネットで調べてみると、どうも様子が違うでは



ないかというところが実はありました。調べると分かりますが、2012年にたまたまポーランドとウクライナ共催のユーロ2012というサッカー大会がありまして、ウクライナにかなりの国際観光客が来たのですね。そのサッカーのファンたちがチェルノブイリ4号炉の前で、Tシャツと短パンとかの姿で記念撮影をしている写真がネットには多数あがっています。こうしたことから、「チェルノブイリの実態はどうなっているのだ」ということで、現地に取材に行ってきたわけです。

日本では、もともとチェルノブイリ原発事故に対する関心が非常に高く、チェルノブイリについての書籍は大量に出ています。特に福島原発事故以降はかなり出ているのですが、調べてみると、チェルノブイリの観光ツアーに関する情報はほとんどないのですね。それ自体が実は非常におもしろいことで、原発事故というものをわれわれがどうとらえているのか、チェルノブイリについてどういうふうに語りたのかという報道の一種のバイアスみたいなものも逆に浮かび上がってくるのですが。今回、僕たちは取材に行って非常におもしろい情報を得ました。つまり、これらの情報は日本というか、世界でもほとんど紹介されていないものなのですね。

さて、チェルノブイリと福島を地図で比較してみると分かりますが、チェルノブイリの方が結構大きいのです。実はこうした比較図をつくるのも実は結構難しいのです。両方でベクレルの閾値が違うので、その閾値の違いを調整し、目盛を合わせるのが結構大変だったのです。チェ

ルノブイリ市中心部と原発は20キロぐらい離れていますが、日本で言えば、南相馬と福島第一原発ぐらい離れています。キエフ市はチェルノブイリから100キロぐらい離れたところにあります。日本の感覚だとだいたい仙台と原発ぐらい離れています。そのキエフ市からにツアーは出発するのです。

ところで、チェルノブイリ原子力発電所は、「V-I-レーニン記念チェルノブイリ原子力発電所」というのが本当の名前なのです。「レーニン記念原子力発電所」は実は旧ソ連に2つしかなくて、レニングラードとチェルノブイリにしかないのですね。だから、チェルノブイリ原発は、実はソ連という国家にとって非常に重要な原子力発電所だったのです。

そして、現地に行って分かったのですが、ここは原子力発電所としてはもう発電はしていないのですが、今でも事業所としては動いているのです。何でなのかというと、チェルノブイリはウクライナとロシアとベラルーシの3国の境界領域になっていて、ここが電力網のハブみたいな機能を担っているようなのですね。現地の方にインタビューしたところ、ここの事業所を廃止してしまうと、3カ国間での送電機能がとまってしまうらしいのです。ですから、チェルノブイリ原子力発電所は、発電の機能は失われたのですけれど、今でも送変電機能は残っていて、今でも原子力発電所の中は従業員がだいたい2,800人ぐらい働いています。

今、チェルノブイリでは新しい石棺をつくっています。全部完成すると、レールで移動して、石棺ごと全部を覆って、中で原子炉を廃炉にするとのことです。また、実は原子力発電所の中には、結構なところまで入れるのです。実際に事故を起こした4号炉の制御室とまったく同じ構造を持っている2号炉の制御室も入ることができません。

## 「ゾーン」の放射線量

僕たちは、チェルノブイリを取材で移動する間、「セーフキャスト」を使ってずっと放射線量をはかっています。

た。この「セーフキャスト」とは、3.11の東日本大震災の直後にアメリカで始まったオープン放射能測定プロジェクトで、GPS機能付きの放射線測定器を使って、世界中の人たちが放射能を自分たちで測定し、結果をWebで共有するというプロジェクトです。僕たちは取材ワゴンの外側にセーフキャスト公認の測定器をつけて、GPSで位置情報はかりながら5秒おきにすべてのデータをプロットするということを試みました。

事故地から30キロ圏内は基本的には居住禁止になっている地域で、「ゾーン」と呼ばれています。実際に訪問すると、この「ゾーン」の放射線量はあまり高くはありませんでした。基本的には東京と変わりません。ところで、チェルノブイリ原発は4号炉まで完成されていて、事故当時に建築中でその後に廃棄された5号炉、6号炉もあったのです。その廃棄された5号炉、6号炉の近くまで来ても、0.4から0.5マイクロシーベルト毎時の放射線量です。この0.4とか0.5という水準はどのくらいの放射線量かという、おそらく郡山とか福島市とかの方が高いと思います。そして、記念写真がよく撮られる原発の前で、2.32マイクロシーベルト毎時でした。高いと言えば高いですが、記念写真を10分間ぐらい撮ったところで、人体にほとんど影響がないようなレベルです。

チェルノブイリに関するゾーンの取材というと、プリピャチという町の写真がよく使われます。プリピャチは廃墟となった町として有名なところなのです。この町に観覧車があるのですが、これは有名な観覧車で、1986年5月1日にオープン予定の遊園地だったのです。しかし、直前の4月26日に事故が起きたために、遊園地ごと廃棄されたため、1回も動かなかったという有名な観覧車なのです。この観覧車は、チェルノブイリの悲劇をあらわす映像として有名です。ちなみに観覧車の背景に木がたくさん生えて林っぽく見えるのですが、これは事故後27年間の間に生えた林で、もともとはなかったのです。今、チェルノブイリに行くと、団地が林の中に埋まって見えるので、森の中の町みたいなイメージとなるのですけれど、もともとはまったく違った光景であっ

たわけです。27年という年月がたって、こうなっているのです。そして、実はここも東京とあまり変わらないような放射線量です。

チェルノブイリの写真の多くは、だいたい白黒とかセピア色で撮られていて、廃墟、死の街、放射能で一瞬たりともいられない、みたいな感じなのですが、行くと分かることですが、実際の放射線量はだいたいが違うイメージなのです。これはちょっとびっくりします。

もっとも、といってプリピャチの町が安全なのか危険なのかとか、プリピャチの町に住民が帰るべきなのかどうかという点は分かりません。たとえば、ある部分は完璧に除染されている一方で、すぐ近くの林にホットスポットがあるかもしれない、ということをごガイドの方がおっしゃっていました。

さて、僕が今回、チェルノブイリに行って思ったこととしてはいろいろあります。まず第1に、さっきも言ったように、チェルノブイリ原発事故というイメージについてです。チェルノブイリの原発事故は、ものごとく悲惨な原発事故です。実際に後遺症で苦しんでいる人たちもいますし、廃炉もまったく進んでいないし、汚染地域も広大ですし、どうしたらいいのかわからないという現実があります。でもその一方で、今ご紹介したような現実もあるわけですね。

たとえば福島の問題において、福島は安全か危険か、福島原発はそのまま廃棄するべきなのか、それとも復興するべきなのか、という二項対立で考えてしまうことがあります。ところが、チェルノブイリに行ってみると、事態はもっと複雑で、たとえばウクライナのゾーンはもう安全なのか、住民はみんな元に戻れという話になっているのかというと、そうではないのです。実はウクライナの方々は、「ここは汚染されているので危険だから人は住むべきではない。われわれ大きな失敗をしたのだ」と、すごく割り切って考えているのです。ただし、割り切っているのだけれども、実はその割り切りのうえで、たとえば観光客が来たいというのであれば、観光ツアーを組織してみようか、という動きをしているわけです。

また、チェルノブイリ発電所を送電のハブとして動かさざるを得ないから、放射線を管理しつつ働こうかという動きとなるのです。チェルノブイリの町は、労働者もたくさんいるので、今でも生き続けているのです。

今ここで、一言で言うことはできませんが、福島の実態もおそらくこういう形になると思っています。すなわち、一方においては片がついていない問題が大量にありながら、他方で、しかしそれでも生きていかなければいけない人々がいて、放射線はある程度下がっていく、ということがモザイク状に展開していくのだと思うのです。そういう複雑な現実を想定するうえで、今回は非常に参考になる調査でした。いろいろな形で政策的な含意もあると思いますので、実際に出版されたらぜひ皆さんにも読んでいただきたいと思っています<sup>1</sup>。

## 電子書籍の課題

こういう本を僕はつくっていて、こういう本をつくるために会社を起こしたようなものなのですが、実はこういう本は電子書籍にすごくしにくいのです。なんでなのかというと、今の電子書籍には2つ課題があります。ひとつは、権利関係の問題です。たとえば写真についてですが、デジタルデータそのものを電子書籍として配布するということに対しては実は写真家の方はすごいセンシティブなですね。単純にいうと、デジタルは複製可能だからです。たとえばそういうDRMの問題があります。

もうひとつの課題は、レイアウト処理の問題です。今の電子書籍というものは、簡単にいうと文字データをいかに簡単に読むかということに特化しているデバイスなですね。たとえば新書とか普通のビジネス書みたいなものは、文字がいっぱい並んでいても、電子書籍端末で読むということはできるのですが、一方でビジュアルが含まれる書籍については、実はレイアウト処理が非常に難しいし、またやったとしてもあまり魅力的にならないですね。電子書籍というのそういう意味で今のところ非常に貧しいメディアなのです。

今の電子書籍の世界では、どうやってお金を稼ぐかと

いうと、基本的にはアテンションエコノミーです。つまり、コンテンツをつくり込むよりも、とにかく話題性をツイッター上でいっばいつくって、「誰々さんが読んでいるのだったら私も読もう」という感じに仕向けて、単価が100円でも50円でもいいので、とにかくクリックしてもらうことが大切だ、という世界になっているわけです。だから、こういうふうな形で取材をして、コンテンツをつくり込むということは今の電子書籍プラットフォームでは実は非常にやりにくいのです。僕自身はインターネットで活躍している人というイメージがおそらく皆さんの中にあるのではないかと思います。こういう調査をするたびに思うことは、今のインターネットはあるタイプのコンテンツをつくるにはやりにくい世界だ、ということです。

## 「インターネット=つながる」なのか

今回のプロジェクトで個人的におもしろいと感じたのは、CAMP FIREというクラウドファンディングのプラットフォームでした。実はこのCAMP FIREを通じて、今回の取材経費の610万円ほどを集めました。ちなみに、これはCAMP FIREの中では今のところ一番支援総額が多いプロジェクトなですね。

一方で、ツイッターでチェルノブイリ取材の話をして、実は反応があまりないですね。つまり、RTされないのです。ツイッターではすごく反応が鈍いのに、クラウドファンディングではすごく反応が良く、610万円も集まっているのです。このことがいったい何を意味するのか、僕たちも、まだ事態の分析が完全にはできていませんが、たとえば「ソーシャルとは何なのか」ということに関して、いくつかのことを示唆しています。簡単にヒントだけいうと、要はツイッター上での話題というものは無害な、「これ、いいよね」とか「これ、おもしろいよね」というように、自分は傷つかないものがRTされる傾向が非常に強いのです。ですので、簡単にいうと、今回のような問題提起的なプロジェクトに対しては非常に警戒心が働くということです。

それに対して、クラウドファンディングは、他人に知られないまま、自分があるプロジェクトを支援するという行為をすることができます。つまり、簡単にいうとこっそり献金することができるわけですね。

インターネットというと、「つながる」ということをみんなすごく意識すると思います。「インターネット=つながる」と今は考えられています。実は1990年代のインターネットの黎明期においては、必ずしも「インターネット=つながる」メディアではなかったのですが、2000年代になって、グーグルやフェイスブックの覇権の時代がやってきて、ウェブ1.0から2.0にいったときに、とにかくインターネット=ソーシャルメディアだということになったのです。

先ほど言ったように、もともとはインターネットというメディアは、従来の書籍では不可能なさまざまなインタラクティブなコンテンツを分厚く提供するためのメディアとしておそらく考えられていたわけですね。電子書籍の夢を追っている人たちの中にはまだそういうことを考えている人たちが結構います。けれども、今の新しいトレンドは、いかに軽いつながりの媒介になるようなコンテンツを出すかということの方が実は電子書籍の方向性としては優勢になっているのです。僕としては、つながり指向で仕事をしていくと、どんどんコンテンツが貧しくなっていくので、いかにその世界の中でコンテンツに資本を集約するような形をつくっていくかということを考えているのですが。

## 「一般意志」とは何か

というわけで、ある話題を通して人とどんどんつながっていくというツイッターの話と、ある問題に対して孤独に支援・投票するクラウドファンディングの話に対比したわけですが、この孤独に投票することについて書いたのが、実は「一般意志2.0」という本です。

集合知を政治に活かすという試みが、今非常に話題になっています。しかし、僕は集合知を政治に活かすということに関しては、技術的な障害と思想的な障害がある

と知っているわけです。技術的な障害とは非常にシンプルで、ビッグデータをどう集めるか、どういう解析するかということです。たとえば、今回のネット選挙の解禁について考えてみましょう。ちなみに、今回のネット選挙の解禁というものはそんなに重要な解禁ではなくて、単に今までの選挙のシステムに依存したまま、立候補者が有権者に対して一方的にネットを使って告知することが解禁されたにすぎないので、ほとんどネット選挙解禁ではないと僕は思いますが、しかし、一歩進んだことで、結構最近話題になっているわけです。そして、もしもネット選挙における技術的障害があれば、それらはいずれにせよクリアされていくわけですね。

ところが、それとは別に、思想的障害というものがあるというのが僕の考えです。それはどういうことか、説明しましょう。まず、そもそも政治思想というものは、みんな伝統的に熟議主義なのです。「一般意志2.0」の中では、たとえばハンナ・アーレントとかユルゲン・ハーバーマスについて言及しています。また、「熟議民主主義」についても言及していますが、この「熟議」という言葉は民主党政権のときに急に政治的なバズワードにもなったのです。その仕掛け人というか、それを導入したのは鈴木寛参議院議員（当時）で、彼は「つぶやきから熟議へ」というキーワードを掲げたりしていたのですね。鈴木寛さんは元経産官僚で、その後、慶応義塾大学SFCの教員を経て参議院議員になられた方で、民主党の中で最もネット戦略に詳しく、僕も親しくつき合わせていただいているのですが、彼は、ツイッターのようなつぶやきというのは未成熟な民意で、それは熟議によってちゃんと高めていかなければならない、という考えなのです。基本的には普通そう考えると思うのですね。つまり、ネット上に大量に流通しているつぶやきというものは政治的な民意に比べて未熟なものであり、それを熟議によって成熟した民意に高めていくということが民主主義の質を上げるのであると多くの人は思っているのではないのでしょうか。たしかに、私たちの目の前には大量の集合知がある。しかし、そういう発想である限りにおいて、こ



れは実は集合知を政治に活かすことはできないわけですね。非常に抽象的になりますが、実は「政治思想はどのようにリアクションするべきか」ということがこの本のメインのテーマなのです。

思想的障害については、普通は人文の世界では古典再読で乗り越えることに決まっているのですね。「昔の人はこう言っていた」というのが一番強いやり方です。人文の世界では、新しいコンセプトなどを発明してはいけません。それで、思想的障害を古典再読で乗り越えるために、僕はルソーを再読してみたわけです。

ルソーの「社会契約論」という本は1762年に出版された本で、現在からもう250年も前の本です。この「社会契約論」という本は、歴史的にはフランス革命が「社会契約論」から始まったと言われているぐらい、非常に大きなインパクトを持った本で、だいたい誰でも名前を知っている本なのですが、実は非常に変な本なのです。その“変さ”についてはいろいろとあるのですが、その“変さ”がどこに集約されるのかというと、「一般意志」という概念に集約されています。この「一般意志」という概念は、普通は「特殊意志」または「個人意志」と比較されます。この「一般意志」を英語でいうとGeneral willで、「個人意志」はParticular willです。ルソーの考えではもうひとつ別に「全体意志」という概念があります。これは英語だとGeneral of allで、直訳すると「みんなの意志」ですね。「全体意志」というとTotalという単語が使われていそうですが、そうではなくて、もともとは「みんなの意志」という意味なのです。

このように「一般意志」と「みんなの意志」と「特殊意志」という3つの概念があり、「一般意志」と「みんなの意志」とは違うというのが実はルソーの「社会契約論」の非常に重要なところなのです。しかもルソーはこの「一般意志」について、「一般意志というのはまず間違えることがない。一般意志が命令すると個人は絶対それに従わなければいけない」と、非常に強力なことを言っているので、これは何なのだ、ということに当然なるわけです。

## 一般意志＝集合知

ただし、ルソーを読むと結構おもしろいことを書いていて、一般意志はなぜ誤ることはないかという、非常に有名な部分です。ルソーがここで書いてあるのは、「全体意志と一般意志には差がある。どうして差があるかというと、それは一般意志というものは共通利益にかかわるのに対して、全体意志は個人の、プライベートな利害にしかかわりを持たないからだ」と書いているのです。そして、「だから結局のところ、全体意志というものは、個人の特殊意志の合計でしかないのだ」というふうにいうのです。では、「一般意志」はどうなのかというと、「一般意志というものは特殊意志が集まったときに、そのプラスとマイナスがぶつかり合って、相互相殺されることで出てくるのが一般意志であり、一般意志とはそういう意味で単なる特殊意志の合計ではないのだ」というようなことを書いているのです。

その箇所に続いてルソーが何を書いているかというと、ここは僕はすごくおもしろい文章だと思っているのですが、「もしも人々が十分に情報を与えられて、かつ市民たちがまったくお互いの間でコミュニケーションをとらないのであれば、多数の特殊意志が集まって、常に一般意志が結果するであろう。そして、熟議は常によいものになるであろう」というような文章なのです。

ちなみに、この段落に熟議という単語 *délibération* が出てくるのですが、その他、英語で言うとInformedとかCommunicationとか、21世紀の政治思想を考えると非常に重要なキーワードがこの段落に詰まっているので、僕はここの文章がすごく好きなのです。そして、「人々の間でコミュニケーションがないとしたら」という部分は、文字通りノーコミュニケーションなのです。この文章は、とにかく絶対に誤訳しようがない文章なのですが、すごく変な文章です。つまり、ルソーは、一般意志が出てくるのは双方にコミュニケーションがないときだとはっきり言ってしまっているのです。

これはルソーの思想の中では一貫していて、ルソーは

実は政党政治とか間接民主制というものをまったく認めませんでした。市民同士が議論をして、集まって、何か合意をとっていくということをやるとするのは、ルソーの考えでは「よくないこと」なのです。では、ルソーの「一般意志」というものはどういふときに出てくるかというと、結論からいうと、みんながお互いに、まったくコミュニケーションをとっていない状態で、自分の意志だけをどこか抽象な空間に投げて、その抽象的な空間でそれぞれの「特殊意志」が集まって「一般意志」が生成するのだ、という発想なのですね。たとえばハーバーマス流にいう、討議的な理性を駆使したり、言語的コミュニケーションを行ったりするという発想は、ルソーには一切ないのです。

ところが、この「コミュニケーションをお互いにまったくとらない」ということに関して、今までのルソーの翻訳者たちはかなり戸惑ったらしくて、たとえば桑原武夫訳の岩波文庫などでは「徒党を組んだりしない限り」と翻訳されているはずですが、しかし、簡単にいうとそれは誤訳です。この文章は絶対にそういう翻訳にはならないはずですが、けれども、当時はそういうふうに理解しないと分からなかったのだと思います。この部分は結構謎めいた文章だと言われていて、この「一般意志」という概念について、カントは「統制的理念」という努力目標みたいな感じでとらえています。また、ヘーゲルだと、弁証法の果てに、「頑張ればいつか一般意志に到達できるかもしれない」みたいな話でしかないのです。過去の哲学者たちは、このように抽象な努力目標みたいなものとしてこの部分を解釈してきたわけですが、僕には、それらがあまりにも抽象的で、非現実的なもののように見えたのです。

そこで僕は、これを文字通りの意味でとってみようと思いました。つまり、「相互にコミュニケーションをとらない」という状態で、それぞれが十分に情報を与えられて、勝手に意志表示をするために集まることで「一般意志」になる、ということです。実はこれはわれわれ21世紀に生きる人間からすると非常に分かりやすい世界では



ないかと僕は思ったわけです。この部分を現代のインターネットがある状態で素直に読めば、これは非常に分かりやすく「集合知」のことを言っていると理解できるのです。すなわち、一人ひとりが情報を十分に与えられた状態で、お互い討議することなしにインターネット上で投票をするということですね。「一般意志」とは「集合知」のことではないか、という考え方が、僕のこの本のスタートになっているのです。

## オタクの政治思想

ここから先が重要なのですが、ルソーのこの「一般意志」という概念がなんで哲学的に謎だといわれてきたかということ、この「一般意志」というものはどう見ても全体主義みたいな話なのです。つまり、「一般意志」という抽象的なものがあるって、それは絶対に間違えることはなくて、それは個人の意志を超えている、といっているわけですから。

ところが、「社会契約論」以外のすべてのテキストにおいて、ルソーは徹底した個人主義者なのですね。また、ルソーは政治思想家であると同時に文学者でもありました。そして、文学者としてのルソーは、ロマン主義の起源、恋愛小説と告白小説の起源といわれているのです。ロマン主義というものは、今のネット用語でいうと「中二病」みたいなことで、「世間なんか関係ない。俺は俺で生きるんだ」みたいな話ですよ。

政治思想家としてのルソーを見ても、たとえば「学

問・芸術論」という本では、ルソーは「基本的には文明が人間を悪くしている。ばらばらの個人で、狩猟採集民みたいな小さい家族だけがいて、まったく他人に触れないときが人間が一番幸せだったのだ」という議論をしているのですね。「人間不平等起源論」もそうですね。「人間不平等起源論」はよくマルクス主義の起源みたいにもいわれますが、簡単にいうと、「人間は交換をするようになったから不平等が生じているのだ。自活が一番。社会なんかどうでもよい」ということを言っているのですね。

政治思想家としてのルソーも「学問・芸術論」や「人間不平等起源論」では明らかに孤独な個人主義者だし、文学者としてのルソーも明らかに個人主義を推しているのです。また、彼の伝記を読んでも、サロン文化との確執が非常に重要です。ルソーがいた時代のパリは、ダランベルとカディロとかがいて、とにかく哲学史にも残るような非常にきらびやかな時期なわけですね。当然のことながらルソーもそのサロンの中にいたわけですね。けれども、ルソーはそのパリのサロン空間とは何回も確執を起こしていて、結果として田舎に引きこもるという選択をするのですね。

また、ルソーの「新エロイズ」という恋愛小説があります。あまり知られていないことですが、この「新エロイズ」は「人間不平等起源論」とほとんど同時期に出ているのですけれど、実はルソーの生計を支えていたのはこの恋愛小説で、18世紀フランスの最大のベストセラーでした。つまり、ルソーは学者ではなく、どちらかというとな彼は物書きであり、ベストセラー作家だったのですね。「社会契約論」のイメージが非常に強くあるので、私たちは「社会契約論」を前提にルソーという人物を見てしまっていますが、ルソーの人生全体を見たときには、「社会契約論」の仕事は余技というか傍流であり、彼の生計を支えていたのは基本的には物書きとしての仕事だったのですね。そのほか、ルソーはミュージカルもいっぱい書いています。さらに、「むすんでひらいて」という童謡がありますが、あれはルソー作曲です。

つまり、ルソーは、今の言葉でいうと、どう見てもオ

タクのクリエイタータイプなのです。でも、これは非常に重要なことで、「社会契約論」はそういうタイプの引きこもりの人間が考えた政治思想だということです。「社会契約論」が公表されて以降の2世紀半、日本でも公表から100年後ぐらいの19世紀には受容されていますけれど、この引きこもりでオタクの政治思想という側面を、多くの哲学者たちは根本的に見ていなかったのだと僕は思います。

それは、ルソーの受容が、基本的には2つの系統に大きく分かれていたからだと思えます。つまり、「社会契約論」に代表される民主主義の理論的な基礎としてのルソーと、白樺派から純文学につながるロマン主義者としてのルソーです。つまり、政治思想家としてのルソーと文学者のルソーという2つのルソーが、実は世界的に見ても日本でもまったく交差しないうま受け取られて、今日にきているのですね。なんで2つのルソーが交差しなかったのかというと、さっきからお話ししている通り、一方は全体のことを考えて、他方は個人のことを考えているように見えるからなのです。でも、それはルソーというひとりの人間の中では統一されていたはずで、それは何で統一されているのかということの鍵が、「一般意志」という概念にあるというのが僕の考えなのです。つまり、「一般意志」という概念は、「引きこもったオタクたちが集まって社会をつくるとしたら、どうしたらいいと思うのか」という話なのです。今からのネットの時代を考えていくうえで、これは非常に重要なことであると僕は思います。

つまり、ルソーが考えているのは「人間とできるだけかわらない政治」なのです。お互いがコミュニケーションをほとんどとらないで、それでいかに政治をうまく回すかということが、実はルソーの「一般意志」という概念なのです。別な言葉でいえば「熟議なしの政治」です。

## ルソー、フロイト、グーグル

ここにさらにつけ加えると、さっき僕はルソーがロマン主義者で、中二病的で、引きこもりのオタクで、人と

のつき合いが非常に苦手であるというようなことを言いましたよね。実はこの問題はすごく重要な問題で、今日はこの問題に深く踏み込むと長くなってしまいますので、さらっと言うのにとどめますが、人間というものをどうとらえるかということと関係しているのです。

ところで、この本は、副題に「ルソー、フロイト、グーグル」と書いてあるのです。何で「ルソー、フロイト、グーグル」と並んでいるのかというと、僕の考えを一言でいうと、ルソーとフロイトは両者とも、人間というもの意識ではなくて無意識に動かされている、と考えた思想家なのです。ルソーの前の時代に「社会契約論」として有名なホッブスやロックという思想家がいました。ホッブスもロックも、とても理知的な「社会契約論」を構築しており、要は「ひとりで生きていくと、自分の身体とか自分の所有権等が脅かされるから、合理的な選択として人間はみんな社会をつくったのだ」という考えなのです。ところがルソーは違うのです。ルソーは「合理的に考えたら社会は人間をつくるべきではない」と考えているのですが、「では、何でつくったんだ」というと、「いやー、何となくつくっちゃうんだよね、人間は」みたいな話なのです。

これは「社会契約論」の中では「憐みの情」という言葉で言われているのです。つまり、「人間は何となく近くに寄ってしまう」「人間はなんとなく情感を持ってしまう」「それで、人間はお互いに関わらない方がいいのに、なんとなく関わってしまう」ということなのです。これが実は人間の基本的な条件で、したがって、人間は社会をつくるのだというところからルソーの論は始まるのです。人間の合理的な選択、後の時代に登場する言葉を使えば経済的合理性ですが、ルソーの考えでは社会の根源とは、こうした合理性ではなくて、もっと根本的な、身体的情動みたいなものに依存しているというわけです。

このような人間観を持っていたので、だからこそルソーは19世紀に圧倒的影響を与えたロマン文学の基礎ともなり得たわけです。そして、このルソーの人間観をもう少し洗練された形で理論化するのが100年後のフロイト

なのです。フロイトが「無意識」という言葉で発見したのは、こういうことであつたわけです。つまり、人間というものは基本的には“理”で動いていないで、“情”で動いているということです。しかもその“情”というのも、他人に対する優しさということではなくて、もっと生々しい、たとえば性欲みたいなものだったりするわけです。このように、人間は“理”ではなくて“情”で動くということを開発したのがルソーとフロイトで、ルソーの「社会契約論」の基礎にはこういう思想があつたのだということが、僕がこの「一般意志2.0」という本で言いたかつたことなのです。

## グーグルは何を頭にしたのか

では、もうひとつの「グーグル」とはどうなのでしょう。グーグルと言えばインターネットですが、このインターネットが登場したときに、多くの人々が、「さあ、ここが新しい熟議の空間だ」「新しい民主主義的な議論があらわれて、新しい公共性が出てくるぞ」という議論をしたわけですね。けれども、2000年代になって明らかになりましたが、事実はそうではなかつたわけです。では、どういうことになつたのかというと、今のインターネットは、どちらかというと、集団的な無意識があらわれる場だということです。たとえば、最近話題のヘイトスピーチの問題があります。もしくは、このヘイトスピーチの問題ともつながっていますが、たとえば尖閣問題が起きたときに、日本でも中国でもナショナリズムがぶわっと勃興しました。あれは、人々が合理的な選択として相手国との衝突を選んでいくということではなく、人々の怒りとか動揺みたいなものがそのまま言語として現れて、そのままインターネットで提示されたということですね。これからのインターネットは、こういう形で人々の無意識を可視化する場としてどんどん大きくなっていくと思います。

これは大事なことです。たとえば、最近のネット選挙云々という話が出るときには、「インターネットには民意があらわれている」という言説がともなっているわけで

す。それはある意味で正しいわけですね。けれども、「インターネットの民意」というものは、熟議を通した市民の成熟した政治的な意見などでは決してなく、どちらかという、それ以前の状態の「これは嫌だ」とか「これはいい」といった人々の感情とか情動そのものであるわけですね。では、この情動の部分を無視していいかといえ、そういうことはまったくないわけですね。これはわれわれの日常生活でも同じことで、たとえばビジネスだからすべて合理的に話を進めることができるか、というところでもないわけですね。もしも、「こいつ、気持ちが悪い」と感じたら、ビジネスでも話は進まなくなるわけですね。気持ち悪いと感じてしまったら、何と云って相性が合わないわけですから、もはやビジネスの関係を切ることも合理的な選択になるわけですね。つまり、相性が合わないとか合うとかということは、非常に情動的であり、合理的な判断の外にあるから無視していいかと思ってしまうがちなのですけれども、実は人間はその部分があまく処理されないと、その次のステップのコミュニケーションもできないわけですね。

先ほどお話しした通り、今のインターネットが何を可視化しているかということ、今まで私たちが見ることができなかった集団の無意識というものを見ることができるようにしたわけですね。今までは、たとえば新聞があり、もしくは国会中継があり、政治家が何かしゃべっていて、マスコミや言論人も何かしゃべっているわけですが、これらはいわば日本という国の「意識」の部分ですよ。私たちがこういう国です」とか「私たちがこういう社会をつくりたいと思います」といった、いわばきれいごとが並んでいるわけですね。だから、そうしたきれいごとが今までは見えていなかったのです。つまり、僕たちの社会は今までは自分たちの意識しか言語化されていない世界だったわけですね。

ところが、ここ15年間ほどのインターネットの急速な普及によって状況は劇的に変わってしまい、私たち自身の無意識、もっと下品な言い方をすれば私たちの下半身が何を欲望しているかということ、私たちが常に見え

る世界になってしまったのです。これは非常に重要なことです。

## 文学と政治が不可分な社会に生きる

だから、今後の政治家のミッションは、この国民の下半身をいかにコントロールするかという問題にたぶんなるでしょう。これはすごく下品な例えなのでこの本には書かなかったのですが。

ところで、ルソーの「告白」という小説をお読みになった方がいるかもしれませんが、何でルソーの告白小説が世界に衝撃を与えたかということ、まず自分の性的話から始めているわけですね。子どもの頃に家政婦にお尻をたたかれたときに興奮したという話から始まって、若いころ耐えられず実は性器を露出していましたとか、そういう話ばかりなんですよ、ほんとに。1度皆さんもだまされたと思ってお読みになったら、「ルソーはどうしちゃったんだ」「君は何で60歳にもなってこんなことをやろうとし始めたんだ」と思いますよ。でも、この告白がすごい衝撃を世の中に与えたわけですね。

ルソーは、そういう意味でいうと、自分の合理的な意識を常に脅かしてくる性とか欲望というものに対して、すごく自覚的な人だったのだと思うのです。それが文学という形で結実したのが「告白」という小説なのです。

このように性とか欲望みたいなものをテーマにすることが、実は18世紀末にはすごく新しかったのです。だから、この後の19世紀にロマン派というものが出てくるわけですね。つまり、ロマン主義では、合理的・理性的に動く主体ではなく、欲望に振り回される人間を描くことを、文学としてのテーマにしたのです。これがロマン主義と言われる人たちのスタンダードになっていくのです。

このように、ルソーは欲望とか身体に対しておそらくすごく自覚的な人だったわけですね。おそらくあの時代の哲学者の中でも、ルソーだけがそのことを正確にとらえていたのだと思います。だから、彼が書いた「社会契約論」も、欲望に振り回される周りの人間とはうまく社交

できない人間のことを考えた議論になっているのですね。

今、僕たちの社会においてルソーを読み直す価値はおそらくここにあるのだと思います。つまり、経済的合理性に基づいて人々が行動するというタイプの社会観・経済観というものが理論的にも崩壊しているし、現実面でも反証されているような世界に僕たちは今、生きているわけです。そして、欲望に振り回される人間をどう処理していくか、ということを経済レベルで考えなければならない時代にきているわけです。こうした現在だからこそ、ルソーの人間観をもう1回ちゃんと見直す必要があるだろうと思います。このことは、ルソーが文学者でありながら政治を考えていたことと非常に重要な関係があります。

一方で、現代は文学と政治が分かれている時代です。たとえば、政治的な正しい空間と、たとえば2ちゃんねる的なサブカルチャー的な空間が分離されている時代です。しかし、これから先の時代は政治と文学、意識の世界と無意識の世界をもう分離できないわけですね。両者はインターネットというテクノロジーを通じて常に相互介入してくるので、分けていることができなくなっているわけです。皆さんにお伝えしたかったことは、ルソーがこういう意味で欲望との関係において人間を規定していた、ということです。

## 欲望としての一般意志

ところで、この「一般意志2.0」の中でも書いているのですが、「一般意志」の「意志」という言葉はvolonteというフランス語なのです。このvolonteという言葉は、たとえば私はコーヒー飲みたい、という時等に使う言葉ですので、willよりはwantに近い意味なのです。「意志」という日本語に訳すると、すごく明確な意識を持った志向性ととらえられるわけですが、おそらく原文の意味はもっと緩いものです。だからそれは「一般欲望」と翻訳してもいいのかもしれませんが。つまり、みんなが一般的に欲望していることであり、それが可視化されてしまう世界のことですね。

さきほど「一般意志」の定義についてお話ししましたが、別の例でいいますと、たとえば生活保護問題というものが最近2ちゃんねるでありました。具体的には、「生活保護のやつはもらい過ぎだ」とか「あんなのやめた方がいい」とか「あいつらはみんな飢えて死んだ方がいいんじゃないか」みたいな、ヘイトスピーチに近いような言葉が2ちゃんねるでふつふつと書き込まれているわけです。これらの書き込んでいる人たちがお互いに議論しているかということ、お互いにまったく議論していないわけです。では、十分に情報を持っているかということ、ずうっとネットで検索しているから意外と情報を持っていたりするわけです。つまり、十分に情報を持って、お互いにコミュニケーションを持たず、自分の意見だけを持っているという結果が、2ちゃんのスレッドです。これは、ルソーの「一般意志」の定義をそのまま移植したようなものです。だから2ちゃんねるって、ものすごく「一般意志」に近いのです。僕はこのことにすごく重要なことが含まれていると思います。

つまり、相互にコミュニケーションをとってしまったら、お互いが意見を調整してしまうので、結局「一般意志」は出てこない、というのがルソーの考えなのです。ただし、こうした「一般意志」を、正しい民意であるとか、合理的な民意であると考えたら、ルソーが言っていることとは違うということになります。つまり、人が議論したり熟議したりすることによって、お互いの意見は違うステージに移行して、違う結論が出ることがあるし、逆にいうとお互い刺激し合うことで人間性が高まるという話になるからです。

でも、おそらくルソーは「一般意志」という言葉でもっと全然違うことを考えていたのでしょうか。それは、「みんなが何を望んでいるのか、まずクリアにしようぜ」という話なのだと思います。そういう意味でいうと、そのためのテクノロジーとなるインターネットをわれわれは人類史上初めて手にしているのです。つまり、生活保護についてどう思うと言われたら、お互いが意見を調整するような場では、「いやいや、それは大事ですよ」と



か「社会は助け合わなければいけません」みたいなきれいでみんな言うわけですね。でも一方で、お互いの意見が調整されない2ちゃんねるのような場では、「生活保護費をパチンコで使っているなんて許せん」みたいなことが書き込まれるわけですね。

このときに、この2つのどちらが本当の民意なのでしょう。もしも、僕たちが社会的にコミュニケーションをして民意をつくり上げていくとすれば、そこには建前とかもいっぱい含まれているかもしれないけれども、とりあえず討議と熟議でつくり上げた合理的な結論を選ぶべきだと思います。つまり、先ほどの例で言えば、「生活保護はなくすべきではない」ということです。けれども、たとえば「生活保護なんて受けているやつが悪いでしょう」とか「そいつらは結局、社会に依存しているだけでしょう」とか「そんなやつらがいるから結局この国がだめになるんだよ」ということを多くの人間が思っていることもまた事実ですので、それが可視化されるということは実はとても重要なことなのですね。

この「一般意志2.0」という本では、私たちの世界は、熟議と一般意志の2つをある種2本立てでいくべきである、ということが結論になっています。つまり、「一般意志」に振り回されてはいけないうわげです。「一般意志」に振り回されたら、たとえば生活保護はやめなければいけないし、近隣国とも戦争しなければいけなくなりますので、これは大変なことになるわけですね。それはまずいのだけれど、やっぱりそういう情念みたいなものがふつ

ふつとこの国にあって、それは何かの形でコントロールしないとつい暴走するか分からないということ、施政者の側が常に意識し続けているという意味では僕はそれはよいことだと思うのですね。

たとえば、最近で「ヘイトスピーチ問題」が話題になっており、新大久保等でデモをやっている若い人たちがいます。ヘイトスピーチが許されるべきかどうかといったら、僕は許さるべきではないと思います。しかし、ああいう言論を完全に封殺することができるかといったらできないのですよ。何でできないかという、たとえば私たちが、自分の性欲を無視できないとか、自分の中にある他人に対する憎悪だとか嫉妬だとかを無視できないことと同じです。そうした感情を完全になかったふりをして言論空間をつくったり、政治の空間をつくったりすることが、もはやできなくなってきたのです。

インターネットによって世界はどう変わるか、と議論する時の最大のインパクトはこの点だと僕は思っているのです。つまり、ネットというものはソーシャルに人をつないでいくというよりも、各人が人間的なコミュニケーションを抜きにして、自分の欲望をそのまま可視化することができるメディアであり、各人が孤独にぶつけた欲望みたいなものを集めて集積するのに向いているメディアなのです。

たとえば、フェイスブックは人とつながるためのメディアだといわれていますが、記名的のフェイスブックに対して、匿名でないと自分の正直な気持ちをさらすことができないのではないかと、多くの日本人は違和感を覚えているわけですね。

このテーマをちょっと踏み込んでみると、もしかしたら、日本とアメリカとヨーロッパの比較文化論みたいなことを重ねていかなければいけないのかもしれない。僕は日本で2ちゃんねるとかニコニコ動画みたいなものができたことは、おそらくすごく重要な意味があると考えています。それら日本で生まれたメディアは「つながるメディア」とはまったく別の、「孤独なメディア」なのです。孤独に欲望をぶつけるメディアなのです。

2ちゃんねるとかニコニコ動画でも人はつながっているのではないか、と思うかもしれないですけども、そのつながりとは、本当の意味でのソーシャルというか社会的なつながりとはまったく別のつながりであるわけです。たとえば初音ミクのコンサートに行くと、舞台上の初音ミクを見て、うわーっとみんなで騒ぐとき、お互いがどういう人間かとか、お互いどういう考え方を持っているかということはまったくコミュニケーションしないでいいわけですね。初音ミクというアイコンに向かってばつと熱狂があればいいのです。

## 一般意志は熱狂なのか

僕が今、コンサートの例を出したのはたまたまではないのです。実はルソーは、理想の民主主義論を執筆しているのですが、これがすごく変な文章なのです。この話を「一般意志2.0」の中に入れられなかったのは残念でした。この民主主義論は、ルソーとダランベールとの間の長い書簡の中で最後の方に出てくるので、おそらく僕のように全集を全部読んだ者しか気がついていないと思うのですが。

ここでルソーはすごく変なことを言っているのです。ダランベールとの書簡の内容について、すごく簡単にいうと、「パリは演劇があるので腐っている」とルソーは書いているのです。演劇というものは社交性の空間であり、ああいう社交文化が栄えているところでは必ず政治も腐る、そもそもパリみたいな大きな町では民主主義は実現できない、とルソーは書いているのです。では、どのようなものが理想の意思決定の状態だと思うかという話になると、まずジュネーブぐらいの町の規模がいいとルソーは書いています。ちなみに当時のジュネーブは、人口2~3万の小さな町です。それで、町の住人がみんな丘の上に集まって、そこででっかい木を立てて、その周りを回ったりしながら、政策等についての賛否みたいなもの

をとって、みんなで拍手するといった、そういう熱狂的空間が「一般意志」をつくるのだ、というようなすごく変なことをルソーは書いているのです。これは率直にいうと何だかよく分かりません。ただし、この「木を立てる」という行為は結構大事なことであったらしく、後年、フランス革命が成功したことを記念して、若いころのヘーゲルは木を立てたというエピソードがあるのですよ。僕が言いたいのはつまり、ルソーが考えていた「一般意志」というものは、おそらく熱狂とかに近いものなのです。でも、熱狂に近い「一般意志」というものはそのままと当然独裁政治につながるのです。この「熱狂こそが一般意志を生み出すのであり、間接民主制はだめだ」という話は、実はナチス政権を結構強力にサポートした法学者カール・シュミットが、「独裁」という本の中で一般意志について解釈している部分と呼応します。これは非常にすぐれた解釈なのですが、でも、結局そのすぐれた解釈は当然のことながらヒトラーの独裁を肯定するためにつくられていたのです。

このような、一般意志イコール熱狂、そして媒介なし、熟議なしの政治的意思決定、そしてそれが非常に可能性を持っているというルソーの議論は、20世紀前半でポピュリズムを生み出しているもので、現代ではそのままでは採用できないのです。でも、そこに何か人間集団の意思決定をめぐる、すごく本質的なことがあることは確かなのです。では、それはわれわれの時代にどういうふうに行き着くかということ、それが実はインターネット上の集合知の問題であると僕は思います。もっとも、これは政治的意思決定とは隔離されているのだけれども、常に見ておかなければならない参照項として、私たちはインターネット上に常にあらわれてくる「一般意志」を見続けるべきである、というのが僕の結論となっています。

といったところで、結構時間も時間ですので、いったん切って質疑応答とかにしましょうか。

### 【注】

<sup>1</sup> 東浩紀（著・編）「チェルノブイリ・ダークツーリズム・ガイド 思想地図β vol.4-1」ゲンロン（2013/7/4）



## Part2：質疑応答

**【太下】** 東さんのお話は、お聞きになって分かる通り、軽い口調で難しい話をしていますので、レベルの高い質問をするのはなかなか大変かなと思いますが、「巖流塾」の塾生も事前に勉強してきているので、さっそく質問を投げかけさせていただきたいと思います。では、小松さんからお願いします。

**【小松】** 大阪で経営コンサルティングをやっております小松と申します。きょうはありがとうございました。

一般意志の考え自身がネットでも何人かの方が書かれていたのですが、私も読んだときにアダム・スミスの「見えざる手」と一般意志というのが似ているのか、似ていないのかというところと、また先生が書かれている「一般意志2.0」で、先ほども欲望の具現化ということであれば、グローバル主義の市場等が経済という意味ではそれを体現しているのかなと思ひまして、その辺が相似性があると考えていいのか、もしくはまったくそれは関係ないものというのか、そのあたりは先生はどのように考えていらっしゃるのかなと思ひまして……。

**【東先生】** アダム・スミスの「見えざる手」と「一般意志」には、僕も相似性があると思っています。「一般意志2.0」が出版された後も、同じような指摘を何回か受けています。

経済というものは、よく投票行為になぞらえます。実際に、いろいろな商品を買うことができるのだけれど、「これを絶対に買わない」という憎しみみたいなものと憎悪みたいなものは市場では表現できないですね。それが表現できるというところが、言語のちょっと違った性質だと思います。つまり、私たちは何かを支援するというプラスの欲望を表現するものとして「市場」という仕組みを持っているわけです。けれども、マイナスの欲望を表現する仕組みとしては何も持っていませんでした。そこで、インターネットがそういうものとして使われているのではないかと僕は思っている



小松創一郎氏

のです。ですので、ネット上でヘイトスピーチがあふれるのは当然なのですよ。

**【小松】** それと関連して私が思ったのは、先生の現実的な施策のひとつとして、国会なり何なりでネットで分析した一般意志と見られる声を流すという話があったのですが、市場と絡めて考えたら私は政治家そのものを株式に見立てて、きちんと毎年報告させて、毎月ではないですが、人気というか、どれくらい評価されているかというのを明らかにするというような、そういうふうな表現の仕方でも民意を反映させるということもできるのではないのかと思ったのですが……。

**【東先生】** つまり、政治家という存在が民意を反映するものであっていかどうかということだと思っておりますよ。言い換えると、代議制民主主義の基本は、人々の民意というものがまず大前提として正しくて、代議士はまさにそれを代理するわけですよ。けれども、そういう意味では僕の考えでは、おそらくこれからの政治家の役割は結構大きく変わっていくはずですよ。つまり、政治家は人々の欲望をそのまま実現しているだけではほとんど意味がないのです。まさに今おっしゃったみたいに、それであれば常に、それこそリアルタイムに政治家の行動自体をわれわれが集合的に決定するというシステムをつくれれば良いはずですから。たとえば、政治家のスケジュールそのものも全部選挙民に対して公開して、誰と打ち合わせを入れるのかどうかと



東浩紀先生

いうこともみんな投票によって決めることだってできるわけですね。たとえば、僕は大田区に住んでいますが、大田区の法人格みたいなものを大田区民が常にリアルタイムでつくっていて、その法人格の代弁者として誰かひとり代理人を雇っている、みたいなことですね。だから代議制民主主義の理想はそこにいきつくわけです。

けれども、まず第1に、さっきもお話したみたいに、これからの世界においては、人々の民意は、むしろそういう成熟した議論の果てに出てくるのではなく、もっと直接的で感情的な欲望みたいなものとして出てくる可能性が高いのです。ですので、それを民意の反映だという形で代議士が振る舞ったりするということは、むしろ全体にとってはあまり良い事態にはならないのです。むしろ、政治家の役割は、人々のそういうポピュリズム的な、もしくは無意識的な欲望みたいなものをいかにコントロールするかということに重点が置かれることになるはずですね。というか、そうならなければいけないということが、まず第1のポイントです。

予測みたいなことを言ってもしょうがないのですが、すごく簡単にいうと、たぶんこれからの世界は、僕たちが今まで見ていたものよりもはるかに子供っぽい世界になると思うのですよ。つまり、おそらくインターネット後の世界においては、「あいつ、嫌いだ」とか、

「あいつ、好きだ」とか、「あいつ、気に食わない」とか、「気持ち悪いからやりたくない」みたいな言葉ばかりが世界に満ちていくようになると思います。

だから、たとえば現在でも書店に行くと、「こんな本がベストセラーなんだ」みたいな本がいっぱいあって、少しだけ頭を使っている本が出版されている、という感じですけど、この比率もまったく変わっていくと思います。つまり、みんなのリテラシーが高くなるということは、逆にいうと、頭が悪い人間でもテクノロジーを使うことができるということなのです。こうしたことが、今は急速に進んでいるわけですね。

近代産業以降の僕たちの世界は、たとえば本を執筆する能力とテレビで意見を表明する能力等が、いわば根拠なくバンドルされていた世界なわけですよ。でも、そのバンドルが今急速に解けつつあるわけですね。たとえば、語彙がすごく少なくて、シャツもまともに着れないような人でも、ネット上ではクリエイターとして影響力を発揮できる世界になるわけですよ。たぶんそれが引き起こすことは旧世界の破壊ですね。僕たちは今もその破壊に向かってばく進しているわけです。僕は文化がそうになっていくのはしょうがないと思うのですが、それにポリティックスが巻き込まれるとよくないと考えています。それはポピュリズムの問題ともまたちょっと位相が違うのです。ある意味、教養の低下とも関係するのですが、自分が知っていることだけはやたらと知っていて、でも、ほとんど常識は知らないみたいな人間ばかりがふえていく世界になるのです。でも、これもインターネットとテクノロジーが作り出す必然なのですね。つまり簡単にいうと、昔は本を読むといっても本の量が少なかったわけですよ。何かを学ぶといったら学校で学ぶしかなかったわけですね。けれども、これからの世界は、たとえば7歳とかある程度知的好奇心ができてきたときに、最初に出会うメディアがインターネットであるという社会になるわけです。そして、キーワードさえ入力すれば、世界についての情報がいわば無限に手に入るといったと

きに、もうそれ以上の情報に対して知的好奇心が湧かないまま成熟していくという可能性が非常に大きいと思います。

たとえば、昔はアニメ番組はあまり放送されていなかったわけですので、ニュースとかほかの番組を見るを得なかったわけですよ。でも、今はアニメだけを延々と見続けていても一生終わってしまうぐらいの映像の量があり、しかもインターネットではほとんどが無料だったりするわけですね。そういう世界ができてしまったときに、今言ったみたいに、何かを表現するというのと、知的レベルや教養レベルの高さとかが今までみたいにバンドル化されなくなるのです。

そこで、たとえば政治的な意見表明も非常にしやすくなるのですが、そうした単純にネット上に出てくる政治的な意見表明みたいなものを、そのまま代理するというようなことを政治家がやる時代はそろそろ終わるのではないかと僕は思っているのですがね。それはある意味で民主主義というものがどこかで破綻するという話でもあると思います。

**【中谷理事長】** 今のお話と一般意志が可視化できるのではないかという話とは、どういうふうにつながるのですか。もう一度説明してください。

**【東先生】** 先ほどもお話しした通り、僕は「一般意志」とは、一般的に欲望が可視化されるということだと思うのです。自分たちの社会がどんなことを欲望しているかということに関しては、私たちは常にすごく自覚的でなければいけないのです。けれども、それをもとに社会全体が意思決定するということは切り離すべきだと思うのですよ。

**【中谷理事長】** では、「一般意志」に民主主義的な意思決定が従うべきだということをおっしゃっているわけではないわけですね。むしろ、そういうことに対しては警戒心を持って対応すべきだということを考えているのですね。

**【東先生】** はい、「一般意志」に民主主義的な意思決定が従うべきだというわけではないのです。僕は、「一般意



中谷巖理事長

志」は自分たちの社会にとって制約条件である、という言い方をしています。つまり、それに従うのではなくて、制約条件として受けとめるべきだということなのです。たとえば、現在の日本は、合理的に考えれば日韓友好が望ましいのしょうけれども、日本人と韓国人が何かの行き違いでお互いすごく大嫌いなのだとしたら、現実には友好は困難ですよ。それを無視して、友好を強引に進めようと思えば思うほど、ヘイトスピーチみたいな現象が起きてくるわけです。そういうときに、人々の感情が生のまま見えてきているということ自体は非常に重要な政策判断材料になるので、「ヘイトスピーチはけしからんことです」とかと言っている場合ではなくて、僕はあれを政策の判断材料にするべきだという立場なのです。

**【中谷理事長】** では、裸の欲望として出てくる「一般意志」は決して共通善でも何でもなくて、共通善をつくるためのひとつの参考となる情報というふうに位置づけるべきですか。

**【東先生】** そうですね。つまりこんなふうに僕は思うのですよ。

たとえば、絶対に正しい政策でも金がなければできないことがありますよね。それと同じように、絶対に正しい政策でも人々の感情がついてこなかったらできないわけですね。その部分のチェックは今までよりもはるかに細やかにできるようになるだろうというこ

とです。だから、もしかしたら「政策のベータ版」みたいものを挙げて、まずはそれに対する人々の反応を見るみたいなシステムを入れてもいいのかもしれない。そのときにすごく激的な反応がくるようであれば、それはやっぱりその政策はどこかでつまり可能性があるのでないか、と思っています。

**【小松】** ありがとうございます。

それとはまた別の切り口でどう政治にインターネットを利用するか、オープンソースの話、先生は自分の述べていることはオープンソースを政治に利用するか、そういうのとはまた全然違うんだよということを書いていただいたのですけれども、アイスランドか何かは憲法の改正をオープンソースを使ってやり出したと昔記事があったと思うんですけど、地方自治ぐらいのレベルであれば、オープンソースの考え方をうまく利用すれば法律の改正とか使えるところは結構あるのかなと思ってはいるのですけれども、そのあたりは……。

**【東先生】** 地方レベルの政治でオープンソース的な考え方がうまく導入できるということは、多分オープンソースを補完するネット外のコミュニケーションがすでにあるので、そこである種の感情的操作をやりやすいからだと思うのです。たとえば、憲法改正という話が出ましたが、日本では憲法改正って、なぜかすごく難しい問題で、最近でも「96条の会」などもできたりしているわけです。けれども、僕は基本的に憲法にあまりこだわりがない人なので、「改正したいのだったらすればいいや」と思っているわけですが、一方で、憲法というものにすごくこだわりを持っている人たちがこの国にはいるわけですね。なぜか彼らにとっては憲法というものは、昔のレイブの記憶とかに近いような何かになっていて、9条をさわられるということは自分の尊厳が脅かされるということだ、ぐらい大事になってしまっているわけです。そういうときには、オープンソースでみんなの知恵を持ち込むということはたぶん機能しないのだと思うのですよ。つまり、一部の

人間たちが何かに対して感情的にすごく固着してしまっているとき、そういう集団があるときは、みんなの知恵を持ち寄って最適解を探ろうというプロジェクトそのものが破綻すると思います。つまり、日本ぐらいの国の大きさになると、そこで憲法にこだわっている人を「君は何で憲法にそんなにこだわっているのだ」と一人ひとり個別撃破というわけにもいなくなるわけですね。僕が、地方自治体とか小さい集団であれば、オープンソース的な試みが可能になると思うのは、そういうことです。

人間のコミュニケーションって基本的にマルチモーダルなので、ネット上のコミュニケーションだけで合理的な解を出そうと思っても、違うものがどんどん進入してしまうわけですね。それをどう処理するのかということと同時に考えておかないと、インターネット上の意思決定というものは、空理空論で終わるのだと思うのですよ。

そういう点では、僕はネット上での合意形成みたいな発想に対してどんどん懐疑的になっています。ネット上での合意形成が可能なのは、シンプルモーダルな、ひとつのレイヤーでのみ議論ができるときだけだと思います。ただし、人間のコミュニケーションはどんどんある意味でメタ化していくし、本来の問題であったものがどんどんずれてきたりしますよね。それが僕たちの自然な言語コミュニケーションなので、そのずれみたいなものをサポートする別のコミュニケーションの回路を外側につくっておかないと、ネット上だけでコミュニケーションをとるということはリスクが高いと思います。

**【小松】** 最後、私の質問として1点だけあれなんですけれど、そういう話を聞いていますと、今後政治家のありようというのは非常に難しいということですね。欲望が丸出しになって、映っているのを見ながらですね。でも、その中で合理的な判断で何が全体としてベストかというのを政治家は選んで決めていかないといけなというわけですね。よりそういうセンスがあることが

求められるということですね。

**【東先生】** 僕としてはそう思っています。

とにかく、民意をそのまま実現しても世界はよくなるという前提で政治システムを組み上げるべきだと思うのですね。僕の「一般意志2.0」という本は、そういうことを考える第一歩として書いたという感じなのですが、だからこれはある意味ですごく凡庸な話なわけですよ。人間というものは合理的な理性を持ちながら、理性とはまったく無関係な情動や欲望があって、このバランスの中で人間というのは成熟したり、いろいろとやっているわけですね。それと同じようなことが集団の意思決定でも必要になってくるということですね。そのときに、一方においては社会全体のいわば理性の体現者としての政治家がいて、もう一方に社会全体の欲望の体現者としてのネットがあり、両者のある種の葛藤みたいなものの中で社会が運営されていくというシステムになるのではないかと考えています。

**【宮本】** マーケット調査室の宮本と申します。

それにかぶせての質問ですけど、それを是とした場合なのですけど、今の民主主義制度では理性の体現者って、言葉通りいうと、良薬口に苦しなかなと思えますが、票がそもそも入らないというところがあると思うんですけど、となった場合、一般意志の欲望の体現者に追随するような人が結局票を集めて、両方、欲望、欲望となってしまうのかなと思うんですけど、このあたりの防ぎ方というのは何かお考えがありますか。

**【東先生】** 今の質問はすごく重要で、僕もうまく答えられるかどうか分からないのですが、おそらくひとつのヒントは、リズムというか時間だと思っているのですね。つまり、欲望というものは、この瞬間に欲望するものなのです。別の言い方をすると、欲望というものは無時間なのですよね。それは人間個人でもそうだと思います。ある欲望が高まり、その欲望を果たしてしまっただけ、しばらくたつと、「俺、何であんなことに金を使ったのだろう」と思うことはよくあるわけですね。



つまり欲望の盛り上がりで充足みたいなことは、時間の差でもあるわけですよ。僕たちが合理的な決断だと思っているものは、結局はある種の時間的連続性の中でいろいろ考えたときに出てくる決断なのですよね。

そのときに代議制民主主義は、たとえば4年であったり、6年であったり、というかなり長いスパンでしか民意を反映しないので、あの制度が欲望の抑止力になるのだと僕は思っているのですね。つまり、政治家を変えるのに時間がかかるし、選ぶのに時間もかかるし、とにかくゆったりしているわけですよ。

他方、それに対して、ネット上の民意というものは瞬間、瞬間で移動するわけですね。たとえばこの間まではある政治家について「〇〇すごーい」と言っていたのが、今はもう「〇〇最悪」みたいな変化となるわけです。ネットはそんなすごい振幅で動いているわけですね。

こうしたリズムの差異みたいなものがあるわけですね。一方で、欲望がぶわっとリアルタイムで出てくるネット。そしてもう一方で、それがあつた種ならされて、冷静な判断として選ばれる政治家という状況をつくるはずだと思うのです。ただし、今は両者がすごくごっちゃになっていて、僕は過渡期だと思っているのです。

僕は、ネットの話をしませんでしたけれども、もしかしたらこれはマスコミの問題と結構連続する問題なのかもしれないですね。つまり、もともと19世紀の初頭に代議制民主主義、議会制民主主義が確立されたときには、

新聞ぐらいいしかマスメディアはなく、しかも新聞も今日のように大部数が発行されていたわけでもなく、毎日毎日発行されていたわけでもなかったし、世論調査もなかったわけですね。世論調査という概念ができてきたのは20世紀だと思います。20世紀は大衆社会です。つまり19世紀の後半頃までは、国家はそもそも自分たちの国に何人ぐらい人がいるのかも正確には分かっていなかったわけですね。そして、代議制民主主義とは、そういうところにつくられたシステムで、つまり代議士にとっては4年に1回か6年に1回の意思表示こそが民意であり、ほかにチェック機能はまったくなかったわけですよ。それを補完するものとしてもっともっと早いリズムのものがいっぱいつくられようになったわけですね。たとえば新聞なんて毎日更新されるわけですよ。インターネットに至っては毎時間とか毎分更新なわけですよ。そういう、議会制民主主義が前提としていた時間感覚とは全然別の時間感覚のメディアが出てきたのです。そして、それらは欲望の体現化ということに対してとても向いているメディアでもあったわけですね。

議会制民主主義ができてきた時期は、長い時間の意志集約しかわれわれは考えていなかったのですが、20世紀、21世紀と時がたつにつれて、どんどん短い単位の意志集約が可能になっていったのです。そして、短い単位の意志集約が可能になればなるほど、さっき無意識とか情念と呼んだ突発的な盛り上がりや、意志集約の中で大きな比重を占めるようになってきた、という話だと思います。

**【宮本】** ありがとうございます。

もし仮にそれを是とした場合であっても、選挙があるときのその瞬間というのは欲望ってあるわけですね。つまり1回選ばれると、ずっと長いというのは分かるのですが、選ばれる一瞬というのはやっぱり欲望の方を見ないといけなくて、結局その瞬間においてはその問題は解決しないのかなと思うんですけど…。



宮本祐輔氏

**【東先生】** 僕は、解決策というものは、ネット選挙の考え方とはとまったく対極ですけど、本当は有権者、マスコミ、ネットといったシステムとは切り離れたシステムにするのが一番良いのではないかと思いますけれど。つまり、2つのメディアの時間を切り離すということなのです。たとえば、政治家はテレビや新聞に出るのを禁止するとか、ですね。ただし、簡単にはいかないと思いますけれど。

たとえば、今は2ちゃんねるでバツと盛り上がったことを、翌日のテレビ、新聞とか週刊誌が追っかけるというようなかたちで、メディア上でぐるぐる情報が回ることによって、一時のネット的な熱狂に政治家が振り回されるということが起きるわけですよ。それを解決するひとつの方法は、政治家が活躍する世界とマスメディア的な欲望の世界を切り離すということなのです。そういう解釈はあり得ると思います。ただ、現実にはなかなかそうはならないと思いますけれど。

**【宮本】** そうですね。仮にそれを是とした場合なんですけれど……。ならないところで、この塾でも何年か話をしているのですが、では、どうやって政治家を選ぶのかということも難しいなということですね。切り離すということは情報が無い中で政治家を選ばないといけなくて、では、誰がすぐれた人かを判断する材料というのがないんです。

**【東先生】** これは答えにくい質問ですね。何で答えにく

いかというと、僕は基本的に選良を大衆が選ぶということ自体、あり得ないことだと思うからなのですね。だって、大衆は大衆だからです。

今の民主主義政治システムの中においても、僕は特に選良が選ばれているとは思っていません。だから、「国民がすぐれた人間を選ばないということは困ったことですよね」と言われたら、「いや、それは民主主義のシステム自体がそういうものでしょう」と応えることになるわけです。民主主義のシステムは、そのスタートポイントとしてそもそも普通選挙とかを前提していないわけですよ。いってみれば、あるクラブのメンバーが「俺たちが選ばれる仕組みをつくらうぜ」という話じゃないですか。「俺たち、結構金持ちだし、家系もいいじゃん」「だから俺たちが国を仕切っているのだよ」みたいな感じですよ。でも、「王政だけはまずいから、そろそろ互選にしておこうか」みたいなことですよ、代議士制度とは。もちろん、「社会契約論」とか読んでしまったものだから、理念としてはとにかく国民全員みたいなことを言うわけですね。そして、「やっぱり国民全員に告知をするべきではないのか」とか言い出したわけです。ですので、国民全員が選挙権を持つということを前提にして、その中で“選良”を選ぶためのシステムとしてみんなで選挙をやるのが正しいかどうかということとはとても怪しいと思いますよ。

だから、ある意味で、僕たちが持っている民主主義とか議会制民主主義のシステムというものはレガシーシステムであって、別に最初から最適解を目指してこのシステムがつくられたわけではなくて、たまたまつくられたものに継ぎはぎ、継ぎはぎで今日までやってきているわけじゃないですか。だから、こんな大衆社会で、しかもネットとかがある状態で、そんな選挙で選良が選ばれるわけがない、というのが私の答えなのですが。

**【宮本】** ルソーの言葉を借りると、投票行動というのは、先ほどのお話でいうと、匿名行動じゃないですか。なので、フェイスブックに書くとかというより、どちら

かというところ動に書き込むというほうに近いのかなと。

**【東先生】** そうということです。

**【宮本】** ということは、そこには個人の欲望というのがダイレクトにあらわれる。立候補者は限られていますけれど。となった場合に、ルソーの第3章のところで、人民が事情を知ったうえで討議をする場合に、仮に市民たちがうんたらかんたらというところがあると思うんですけど、これをまさに地で行っていると思うんです。先ほどの説明のところと……。

**【東先生】** だから、ルソーの「一般意志」というものは、インターネットの社会になって実現したわけですよ。けれども、それは「一般意志」ではなくて、言葉を直せば「一般欲望」となるわけです。引きこもりでまったく世の中のことを考えていないようなやつが、ネットみたいな道具を与えられたときに、どうやって「一般意志」が生成するかということに関しては、ルソーはこの上ないくらい正確に書いていたわけですね。しかも、「一般意志」が誤らないというわけです。ちなみに、この「誤らない」という言葉ですけれども、「誤らない」というのは、別に「善悪の基準にのっとって誤らない」という意味ではなくて、それは必ず正確に大衆の意志を反映しているという意味で「誤らない」という言葉を使っているのですから、それはまったくその通りなのです。つまり、「一般意志」は大衆の意志を正確に反映しているのです。たとえば、ある共同体があったとして、その共同体の「一般意志」が「死ぬ」と言ったら、必ず死ななければいけない、というようなことをルソーは言っているのです。この部分、大変悪評が高いところなのですけれど。僕はこれの説明に関しては、アマゾンのおすすめの例をよく出します。アマゾンのデータベースは「一般意志」みたいなものです。つまりみんなばらばらに買っているわけですよ。たとえば、ある本を買ったあなたは次にこの本を買うだろうというおすすめがきますよね。これは誤ることがないわけですよ。なぜかといえば、それに対して、

たとえば、「いや、俺はアマゾンのリコメンドには従わない」といって抵抗するのは自由なのだけれど、抵抗したことが結果として「一般意志」として回収されていくわけですね。単にあるリコメンドに従わなかったやつがいた、というデータになるだけのことで、アマゾンという神にとっては、それがおそらく、ルソーの言いたかったことなのですよ。

つまり、ルソーのいう「一般意志」とは、政治的な「一般意志」というよりもアマゾンのデータベースに近いのですね。ルソーが、「一般意志が死ねと言ったら死ななければいけない」というのは、つまりアマゾンが、「次にこれを買え」と言ったら買わなければいけないという話なのですが、この「買わなければいけない」ということも、義務だと考えるよりも、「高い確率で買うことになるだろう」とみたいな話なのですよ。そして多くの場合、実際に買うことになるわけです。

だから、同じ意味で、一般意志が「死ね」と言ったら、高い確率で死ぬことになるわけですよ。だって、人民がそれを求めているのですから。人民全体から、「おまえ、死ぬべきでしょう」といわれたら、だんだん周囲の雰囲気も悪くなってきて、「はい、そうですね、死にますね」とみたいな感じになるわけです。だから、こう解釈すると、ルソーのいっていることは、とってまクリアだというのが僕の考えなのですね。

つまり、正確に言えばルソーの「一般意志」というものは、「集合知」というよりも、集合的な無意識なのです。これは、一般的な欲望の理論としてはとてもよくできていると思います。問題なのは、これを民主制の基本だとわれわれが大いなる勘違いしてきたことです。そこに問題があるのであって、ルソーと熟議の話はまったく何の関係もないと思います。

フランス革命についても、一般的には高邁な思想で革命がなされたということになっているのだけれど、ご存じの通り、だいたいあれは巨大な挫折プロジェクトだったわけですね。革命を成し遂げたら、あっという間にロベスピエールが来て、王政復古です

よ。あの革命とは何だったのか、みたいな話なわけですね。結局のところ、民主主義とはそれによって正しいことが起きたためしがない理念ですよ。

では、どんな政治システムがいいと思いますかと言われると、どうなんでしょうね。中谷先生も講演で言われたみたいですが、意外と中国共産党みたいな仕組みもあり得るのではないかと思います。つまり、中国では共産党という熟議エリートシステムがあって、その外側に荒々しい資本主義が「一般意志」としてあるわけです。エリートたちは、単純に「一般意志」に従うわけではないのだけれど、「一般意志」の動向を見ながら政策決定をしていますので。

**【太下】** その意味では、とてもすばらしい仕組みではないですか。先ほどの講義が、よりクリアになる説明だったと思います。では、次の質問は谷口さんお願いします。

**【谷口】** 革新支援部の谷口と申します。よろしく申し上げます。

まずひとつ目ですが、ネットで検索するときに、自分が好きなものばかりが見えてしまい、だんだん思考が固定化されていくという問題がよく言われていますが、検索の際に自分の好みとまったく真逆の内容だったり、あるいはさまざまなニュースサイトが表示されれば、問題は解消できるかと思いますが、そのよう



谷口智史氏



なものについてはどういうふうにお考えでしょうか。たとえば、自分の好みと真逆なものがネットで出てくる、そんな検索エンジンができればどうなのかなど。誰も嫌だろうとは思いますが……。

**【東先生】** ちょっとぴんとこないですね。昔、ハーバード大学教授のキャス・サンスティーンが、たとえば民主党のサイトには共和党のリンクを強制的に埋め込む、というようなアイデアを言っていましたよね。でも、それは民主党と共和党のような感じで政治的対立軸がすごくはっきりしているときにしか機能しない話です。そもそも政治が嫌いな人は民主党のサイトを検索しないじゃないですか。民主党に対立するのは共和党なのか、というと、実はそうじゃなくて、「政治に関心がない」というのが本当の対立軸じゃないかと思います。いや、そもそも「ネットにすら関心がない」というのが本当の対立軸ではないのかとなるわけですね。だから、対立というのはなかなか難しく、関心がないものをリコメンドするというのは論理的にかなり難しいと思うのですよね。

そういう意味でいうと、今おっしゃるみたいに、「あなたが関心を持たないかもしれないもの」を対極の事項をインターネットでリコメンドしたとしても、そのときの対立軸そのものは共有されているわけだから、結局のところ、ある意味では関心があることをリコメンドすることしかネットではできないのだと思います。それはわれわれが持っている言語の限界みたいなものだと思うので、グーグルも誰も超えられないんじゃないかなと思います。

結局のところ、新しい検索ワードを思いつくということが、今一番創造的なことなのです。これは間違いなくそうで、検索すること自体は誰でもできるわけで、どの言葉で検索するか、ということをおもいつくということが実は何かの調査の価値の95%ぐらいまでを決定しているみたいなところがありますよね。その「言葉を思いつく」ということがどこから出てくるのか、みたいなことを考えたときに、それはおそらく僕の考

えでは本当に結構深い話で、人間が言葉を使うということの原初の問題に近いと思います。つまり、何かを見たときに、それをどういう言葉が表現するかとか、そういう話に近いのです。そして、「この言葉を使う人間はこの言葉を使うだろう」「あの言葉を使う人間はこの言葉を使うだろう」というかたちで、言語の中で完結してリコメンドしている限り、おそらく新しい言葉は出てこないのですよね。それは「詩をつくるということとは何か」とか、「本当の愛の言葉とは何か」とか、そういう問題に限りなく近い話になってくるのです。たとえば、体を動かすと新しい検索語が思いつくみたいな、僕たちが持っている言語のシステムと違うものを紹介させないと、ふだん使っている言葉の外には人間はたぶん出ていけないのですよね。それをネットでリコメンドできるかといったら、それは定義上できないということになると思います。

**【谷口】** たとえば昔ロシア学生がつくったサービスで、毎回違う人とチャットできるサービスがあったと思いますが、たとえばああいった方向性が何かあり得ないですか。

**【東先生】** それって、かつての日本で流行ったダイヤルQ2とか伝言ダイヤルみたいなものですよ。だいたいそういうのは一気にエロ目的になっていくわけです。つまり、不特定多数の人間とつながりたいという欲望そのものがそもそも全然自由な欲望ではなくて、何かの目的に依存しているじゃないですか。結局それが人間の限界なんですよ。

たとえば、ランダムに答えを返す検索エンジンができたとして、では、それをわれわれは使うかという話が次にありますよね。われわれは別にランダムな情報を欲しくはないわけですよ。だから「ランダムな人間と出会えますよ」というサイトは、いろいろな人間と知り合いたいという人間が使うのではなくて、特定の目的、だいたいエロ目的に利用されるという事実が実はわれわれ人間の限界をすごくよく象徴してしまっているのですよね。だから、人間の想像力の範囲を

拡張することには、実はネットの検索はまったく向いていないというのが僕の結論です。

**【谷口】** 次ですが、書籍「一般意志2.0」の中で、未来の世界では国家の役割は縮小して、市場の役割や、あるいは個人の役割が拡大するようなことをお書きいただいていたと思うのですが、たとえばグーグルやフェイスブック等の世界的なインフラ企業には、かなり力が強くなってきているところがあるので、そういったものが新たな権力として台頭してくる可能性についてはどのようにお考えでしょうか。

たとえば結果的には、別な公共として持ち上がってくるのではないかと……。

**【東先生】** まったくおっしゃる通りで、そうだと思います。

僕はしばしば思うのですが、たとえば今、グーグルが急にGメールを廃止したら、この世界はいったいどうなるのだろうか。「サーバ維持費もばかにならないので、Gメールを1ヵ月後に中止します」と言うことは、しょせんは無料サービスなのだし、できますよね。そのときに、たとえば、世界の株価とかどうなるのでしょうか。おそらく大恐慌だと思うのですよね。

でも、そういう意味でいうと僕たちの文明はかなり危ういところにすでに足を踏み込んでいるわけです。だから、グーグルが権力になることを恐れているとかという場合ではなく、インターネットの普及からわずか15年足らずで、もはやかなりやばいことになっていますよね。今後はそれについて何か対応策を考える必要があるのではないのでしょうか。つまり、ひとつの検索エンジンが急にサービスをやめたからといって、文明が崩壊してしまわないようにする必要があると思いますよ。だから、それは権力がどうかというレベルを超えた問題になってきているという感じはしますね。

**【谷口】** 最後にひとつだけ、お願いいたします。たとえばIT化やグローバル化が進展する中で、世界的に急激に雇用が失われるという問題が出てきています。たとえば現在3Dプリンターでしたり、グーグルの自動運転

カーみたいなものまで今後出てきて、コンピュータに代替できないような能力を育てようという話も出ていますが、インターネットの分野ではどういうことを考えていかないといけないのか。

**【太下】** 今の質問を補足しますと、「これからはコンピュータに代替できない能力が必要だ」と言われている中で、具体的にはどのような教育が必要なのかというイメージをお持ちであれば教えていただきたい、という意味です。たとえば、先ほどおっしゃった「新しい検索語を考える」ということも、この時代においてはひとつのクリエイティビティですよ。

**【東先生】** これまた身もふたもない話をするようで恐縮ですが、結局のところリテラシーとか教育というものは何なのかというと、「全体の底上げ」ですよ。僕は「全体の底上げ」自体は大事だと思うのですが、一方で、たとえば100万人とか1,000万人単位の人間を一気に底上げできるような程度の能力は、インターネットで代わりたい代替可能であるというのがわれわれが直面している世界だと思うのです。結局のところ、100万人とか1,000万人単位での教育とは、標準的な労働者をつくるためにあるということです。でも、標準的な労働者であれば、別にインド人だろうがベトナム人だろうがどこの国の人でもいいよね、という話ですよ。いや、それどころかネットでクラウドソーシングをすれば、世界中で匿名の人々がわらわらと作業をして、それだけでやっていけるのかもしれないですよ。では、自国の労働者を保護するために、そういうグローバルなアウトソースは禁止することができるのかというと、それはできないだろうということです。この点は、有識者等がまだはっきりとは言わないことですが、結構破壊的な話だと思うのですね。

だから、これは将来がどうなるのか僕は分かりませんが、ベーシックインカムのような制度を導入して、あまり働かなくてもなんとか生きていけるというような状態を政府はどこかでつくらざるを得ないのではないのでしょうか。近代で必要とされていた労働力の多く

が機械もしくは情報で代替可能となっています。そもそも、労働力そのものがあまりなくなるという社会・経済を実現するためにテクノロジーはばく進しているわけですから、人類70億がみんな生き生きと働く世界はもうあり得ないと思うのですよね。そして、別にそれはそれでいいといえればいいわけで、あとは富の再分配をどうするかという話です。もっとも、実際には先進国と後進国の経済格差とか、いろいろな問題があるので、地球全体がそうなるのにはすごく長い時間がかかると思いますけれど。とはいえ、長期的には「働かなくても生きていける社会」をつくるということしか、今後の政府の目標はないと僕は思いますけれどね。

実際には「働く」ということは、人間を社会的にしたり、その人に尊厳を与えたりするということで、非常に重要な役割を果たしているのだから、働かなくなった人々を管理することは、すごく難しいと僕は思います。冗談ではなく、みんなにある意味でオタクになっていただき、それぞれ趣味を見つけてばく進していただきたい方向しか、おそらく選択肢はないのではないかという気がします。一方で、あまり言いたくないのですが、代替不可能な能力を持っている少数の人たちには高額の富が集中するという方向になると思います。

**【谷口】** ありがとうございます。

**【張】** 大阪経営コンサルティングの張と申します。

今日はいろいろおもしろい話を聞かせていただいてありがとうございます。

私、一番関心がある質問からさせていただきます。

先生のご著書を拝読しますとインターネット等の情報技術が進化することによって、国民の一般意志を社会に実装する可能性があるということを感じました。ただし、一般意志というものが民主主義の社会の中で実装することができそうな国もたとえば日本のようにあれば、そうではない国もあると思います。たとえば、独裁国家とか、現実的には世の中には存在して



張寅鋒氏

います。そこで質問ですが、一般意志が社会に実装される時に社会はどう変化するでしょうか。アラブの春のような暴力的な事態が起こったことが一般意志と社会のぶつかり合いだと思います。しかし暴力以外のうまく調整できる方法はないかと考えたときに、東先生はどういうお考えでしょうか。

**【東先生】** まったくおっしゃる通りで、独裁政府を倒すのに「一般意志」は非常に有効で、そもそもフランス革命がそうだったわけです。その意味では、アラブの春とフランス革命はまったく同じ構造なのです。こうした革命のときに、「一般意志」というものは、「この体制は嫌だ」というように破壊には使えるわけです。

ただし、「一般意志」を創造的な活動に使うのは非常に難しいわけですね。先ほどオープンソースの話が出ましたが、オープンソースは何でうまくいったかというと、あるプログラムがあり、それに誰かが何か新しいものを加えたときに、それがいいことか悪いことかをチェックするための基準が外側にあるからなのです。つまり、そのプログラムが動くか動かないか、または速くなったか速くならないか、便利になったか便利にならないか、等の基準ですね。こうした基準を決めるのは「みんな」ではなくて、機械です。だから、基準が外側にあることがオープンソースを可能にしているのです。これはすごく大事なことで、たとえば自然科学の分野がオープンソース的に運営できる

のもこうした理由ですよね。つまり、何かを計測したときに、その数値が正しいか正しくないかを判断するのはみんなの意志ではなくて、外側の基準だからです。チェックは外側の基準が行うので、集団でできるのですよ。

でも、憲法についてはそうはいきませんよね。つまり、自分たちがつくったものを自分たちで正しいかどうか判断しなければいけないのですよ。こうすると、これは価値基準が循環するので、絶対に結論が出ないのです。

そもそもハイパーリンクとか、いわゆるウェブカルチャーそのものは、ご存じの通り、学術情報検索システムの発想からきているわけです。つまり、ある種の理系的な自然科学的な集団政策の発想が、オープンソースとかクリエイティブ・コモンズの中には入り込んでいるのです。そして、みんなそれで社会も運営できるのではないかと考えてしまっているのですけれど、価値基準を自分たちでつくらなければならない人文的社会的なプロジェクトに関しては、オープンプロジェクトはそもそも原理的に成り立たないのですよ。これはすごく重要なことです。それは技術の問題ではなく、自分たちで価値設定をしなければいけないのだから、論理的に無理なのです。

というわけで、「一般意志」は革命を起こすことはできません。「こんなことはやりたくない」「こんな制度は壊したい」ということはできるけれど、では、それで新しい政治体制を「一般意志」的にオープンソースでつくることができるのかというと、それはつくれないわけです。「一般意志」は、価値設定はできないので、これが弱点なのです。したがって、さっきから繰り返している通り、政策を決めたり、国家の方向性を決めたりするのはある種のエリートでやらなければいけないのです。そして、「一般意志」は、「こんなことをやったら、国民が文句言う」ということが常に分かるというふうな抑制力として使うしかないので。

日本には「空気」という言葉があって、「空気を読む」



という言い方もありますが、この「空気を読む」と「一般意志」を読むということはほとんど同じなのですよね。日本では「空気を読む」ということは、ムラ社会的でだめだと言われているわけですが、「空気」というのはある意味で「一般欲望」であるわけですよ。誰もそれについて直接表明はしないが、みんな黙って考えているわけです。それが分かるというのが「空気を読む」ということですよ。一言でいうと、ルソーがいていた「一般意志」というのは、日本語の「空気」という感覚にすごく近いのだと思います。

この「一般意志」は、「熟議」とか「合意形成」ということとは全然違いますよね。「合意形成」とは、誰かが言い出さなければいけないし、言い出した人は責任をとらなければいけないし、みんなで決めたことだということで責任も明確なわけです。これに対して、「一般意志」というものは、責任も明確じゃないわけですよ。だから、日本的な意志調整みたいなものは、ある意味で「一般意志」システムみたいなものと近いのではないかと考えています。

**【張】** そういう話を考えたときに、中国のことですけれども、中国は「民主主義」といいながら実は共産党の一党政治支配となっています。そういうような支配が実際されている中で国の指導部もそういう一般意志はどんどん出てきて、それが国に対してなんらかの脅威があると思っています。そういう危機感を持ちながらいろんな経済対策や生活環境改善をしようとしている

中で、やっぱり一党の独裁なので、独裁の限界があるということを感じています。私が思っているのは、今の中国はたくさんもっと小さいコミュニティができれば、いわゆる自治体と近いようなパワーを持っているようなコミュニティができれば、先生が今おっしゃっている一般意志にもっと近いようなことができそうじゃないかと思ってまして、先生はどういうふうにお考えでしょうか。

**【東先生】** 小さい自治体であれば、みんなで決める政治ができるだろうという意味では、その通りだと思います。たとえば、10万人ぐらいの規模の自治体であったならば、市民みんながお互いの欲望をそのまま直接言葉にして、お互いの性格等も分かったうえでコミュニケーションをとり、政治を実現するということもできるのかもしれないですね。それは日本の地方自治体でもできると思います。

ただし、国家という規模だと、みんなで決めるということが不可能になりますよね。だからこれは規模の問題でもあるわけです。すごく大きな規模になってしまい、集団の無意識がぶわっと出てきたときに、それだけで政治を判断するのは非常に危険になってくると思います。

だから、小さい規模の自治体であれば、たとえばソーシャルメディアを使って市議会を運営する等、ネットで政治が問題なくできると思います。それはおそらく日本でもこれからやっていくと思うし、僕はそれはそれでとてもいいことだと思います。

けれども、それと国全体の話というのはたぶん違うと思うのですよね。日本という国の規模でも中国という国の規模でも、たとえば1億人となってしまうと、みんなで決めるということが無理になってくると思います。

**【張】** そうしたときに、旧ソ連というひとつ大きな国がありました。一般意志が反映されていって、小さなコミュニティができて、国自体が分裂しました。たとえばいろんなコミュニティができたときに、やっ

ぱり中国も分裂する可能性があるのでしょうか。東先生から見ると、分裂ということは避けられないのでしょうか。

**【東先生】** でも、中国が今一体になっているのは別に共産党のせいではないでしょう。現在の国家としての一体性は別に共産党がつくり出したわけではなく、中国には昔からあるものなので、仮に政治制度が変わったとしても、国家分裂はしないのではないですか。

**【中谷理事長】** インターネットとの関連でいうと、インターネットは中国ではある程度抑制されているのだけれども、インターネット・コミュニティがどんどんパワーをつけていったときに、現在の共産党による支配体制で将来的にもうまく対応できるかどうかの問題ですね。だから、中国政府は必死になってインターネットを検閲して、誰がアクティビストであるか、「一般意志」を左右するだけの影響力を持っている人間は誰か、といったことをピンポイントで見つけ出して、抑え込んでいるわけですね。

実はそれはアメリカでもやっていることなんじゃないでしょうか。きょうのニュースで、米国中央情報局(CIA)および国家安全保障局(NSA)の元局員が「国家がインターネットの検索とか、ツイッターの検索とか、誰がどういうことをやっているか、全部盗聴して、すべて把握して、それで本当に危ないやつにはそれなりの手当てをしている」という告発をしたのですよ。それだと中国と一緒にじゃないか、ということなのですよ。

だから、巨大な国家が、インターネット社会を適切にコントロールしながら社会の安定を図るということとは、100年後の日本あるいは世界を考えるうえで、非常に大きなテーマになっているのかもしれないですね。すでにその萌芽として、「無意識の民意というものをどうやってうまく封じ込めながらコントロールするか」ということを、今の共産党トップはたぶんかなり気にしていると思うのですね。アメリカも、本能的にそういうことを感じているからこそ、CIA等の諜報機関が

一生懸命になって、文句言いそうなやつをつかまえて、個別に撃破しようとしているわけです。

というようなことを考えると、民主主義の将来やこれからの政治体制は、いったいどうなっていくのだろうなということが素朴な疑問ですね。

**【東先生】** 今、中谷先生がおっしゃったみたいに、インターネット上に可視化されている無意識というものを国家が常に検閲しながら、それが暴走しないように、ある局面においては誘導したり、抑圧したりしながら、国家の安定を図るというモデルしか、僕はおそらくないと思います。つまり、みんなの自制的な秩序に任せれば社会がうまくいくということはありませんので、おそらくそれしかないわけです。

ただし、そのときに、人権とか言論の弾圧とかにつながる可能性があり、これは結構微妙な問題なのです。日本も近い将来にこの問題にぶつかると思います。たとえば、ヘイトスピーチの問題等がすごく分かりやすい事例です。ヘイトスピーチも言論の自由の範囲内です。ただし、ヘイトスピーチを放置しておくと、それに賛同する人が多くなって行って、別のもっと大きな動きになり、現実には暴力事件につながっていくかもしれないわけです。そうすると問題があるので、初期のころに芽を摘むという発想がありますよね。それは何でなのかというと、われわれの経験則的に、もともとはそんなこと誰も欲望していなかったのに、ネット上でのつながりにおいてぶわっと増幅され、いつの間にか巻き込まれるという「欲望の連鎖」みたいなことがありますからね。そうしたときに、初期のころに芽を摘んだりするということは、これからの統治において非常に重要な要素になってくるはずですよ。日本では今はそういうことはしていないし、今までの民主主義国家の原則とか人権とかの原則からすると、そういう介入はしてはいけません。けれども、今後は介入をした方がいいのかもしれないですよ。はっきり言って、それは僕にもよく分かりません。問題は、こうした統治と人権問題とかのバランスだという気が



太下義之氏

しますけれども。

**【太下】** 直近では、児童ポルノの規制が結構問題になっています。あの法案が通ると、たとえば、「ドラえもん」のしずかちゃんの入浴シーンが発禁になるのではないかと噂されています。もしもあの法案が可決されてしまうと、発禁図書を所持しているだけで刑罰の対象になりますから、「ドラえもん」所持で逮捕、などというばかげた事態もあり得るわけですよ。

**【東先生】** 発禁にはならないかもしれないけれど、たぶんDVDとかでモザイクがかかるんだと思いますよ。いや、それは間違いなくそうですよ。今だって、たとえば篠山紀信とか、アラキーとかの昔の写真集は、児童ポルノと認定される写真が結構あるので、買えなくなっていますからね。当然そうなると思いますけれど、それもいいのか悪いのか僕はよく分かりませんよ。非常に難しい問題です。しかもそれは単に個人の表現というだけではなくて、それが社会的につながりを持つことによって、一気にぶわっと結晶化するというようなリスクが今はすごく高くなってきているので、統治の側がそれを初期のころに芽を摘もうと考えるのは合理的と言え合理的ですよ。

**【上野】** 産業政策を専門にしております、政府からの受託調査をメインにしています上野裕子と申します。

2つ質問があって、ひとつ目の質問なのですが、現代社会はあまりに複雑で、すべてを見渡せる人はもは



上野裕子氏

や存在しない、古典的な選良が存在しないとおっしゃっているのですが、これは昔はいたというふうにおっしゃっているのかというのがひとつ目の質問です。つまり、昔の人の方が有能だったのか、社会が単純だったのかよく分からないのですが、昔はいた、けれども今の社会はというふうに、昔と今との比較でおっしゃっているのかどうかというのがひとつ目の質問です。

**【東先生】** それは違うと思います。たとえば今から20年ぐらい前までの時代は、いわゆる論壇らしきものがあった、「朝日新聞」と「文藝春秋」とかを読んでいれば「日本では今こういうことが話題だ」ということがだいたいいろいろと知ることができたはずなのです。今はそういうことは無理ですね。今はチェックすべきことが膨大にあります。“膨大に”というのは雑誌の数がということではなくて、そもそも何をチェックすればいいのかというレベルがすごく輻輳化していて、分からなくなっていますよね。これが象徴的な話だと思います。

たとえば、国会議員の先生がたが悩んでいるのは、日本の論壇がどこにあるのかが分からなくなっている点だと思います。そして、それは正しいわけですよ。たとえば、どう見ても「文藝春秋」と「朝まで生テレビ」とかを見ていけばいいという時代ではないのですよね。それぞれが自分のメディアが日本の言論界だと思込んでいる人たちがいるみたいな状態になってし

まっているので、この事実ひとつをとっても事態は複雑ですよ。それで、政治体制等も若返ろうとはしているのだけれど、そもそも若返るという考え方がいいのかどうか、という点もよく分からないわけです。

では、2ちゃんねるとかツイッターとかで、情報がじゃんじゃか流れてくるわけですが、これが日本の言論界かといったらそうではないわけですね。なぜかというと、これらのメディアは、「文藝春秋」のような世界とはまったく無関係に動いているわけで、今度はそちらが見えなくなってしまうわけですね。だから、複数のレイヤーがいっぱいあって、とにかく全体の情報を把握するというのが無理になってしまったという話だと思います。ちなみに、大学が何でこんなふうに変な名前の学部ばかりになってしまったのかということも、全部同じことだと思います。

でも、たとえばテレビとかラジオとかが出てきた段階で、実はこうしたことは始まっていたわけです。つまり、「論壇」といったときに、なんとなく活字の世界のような気がするのだけれど、何で活字だけが言論なのだということですよ。たとえば、「朝まで生テレビ」を嚆矢とする、いわゆる言論番組というものが出てきたわけです。

僕は「論壇時評」を「朝日新聞」で1年間やっていたことがあります。そうすると、いわゆる論壇誌というものを読むことになるのですよ。毎月、ミカン箱みたいな箱が2つぐらい送られて来るのですが、それを読むということになっているのです。だけれど、本当だったら、テレビとかラジオとかも全部チェックしなければいけないですよ。だけれども、そちらのメディアで誰が何をしゃべっているかということは全部スルーですよ。つまり、論壇とは活字の世界だけだと決めているわけです。

ところが、インターネットが画期的だったのは、それを構成するものが活字だったことなのですよ。インターネットも字だから読まなければいけなくなったわけですよ。

いわゆる言論というものが紙に刷られたテキストを中心に動いている時代は20世紀の前半までで、今から50年ぐらい前にテレビが一般化してから、本質的な変化がすでに始まっていたのだと思います。そして、ネットが登場して、ついにその現実と直面せざるを得なくなってきたということだと思います。

**【上野】** もうひとつは、今実際には、まだそこまではいっていませんが、一般意志を可視化していくという話です。NHKの「NEWS WEB」や「特報首都圏」、あるいは「週刊ニュース深読み」では、画面の下にツイートが表示されるようになってきています。あれは単なるツイッターなので、先生が言われているきちんとした一般意志の可視化にはなっていないと思うのですが、先生が言われている、グラフ化されたり、属性別に表示されたりという形は、あと何年ぐらいしたら実現すると思われていますでしょうか。これが2つ目の質問です。

**【東先生】** いつできるかという話ですけど、それは政治の側がやりたいと思えばすぐできることです。たとえば、市議会や県議会の議論をテレビで中継することは、すでにやっているのですよ。つまり、中継している画面に市民たちのソーシャルな反応をニコ動のようなコメントとして載せる、と決断すればいいだけなのです。いったんそういうような決断をどこの自治体が下して、もしもそれがビジネスになりそうであれば、きっとさまざまな人たちがわらわらと寄ってきて、どんどん新しいサービスをつくってくれるわけですよ。たとえばクリック1回で、選挙区内からのアクセスがどのくらいなのかが分かるとか、男性か女性なのかとか、です。また、たとえば実名ログインだと字がでっかくなって、匿名ログインだと字が小さいとかですね。もっとも、匿名ログインであっても基本的にはIPアドレスで一貫性は特定されているはずなので、男性か女性か、年齢は何歳ぐらいかは推定できるはずですが。これはサービスとしては技術的には簡単にできるのです。だから、それを導入すると決断さえ

下せばいいだけだと思います。

**【上野】** 書かれたツイートがそのまま出るのではなくて、少し分析されていたり、グラフになっていたりというのは難しいのかなと思ったのですが、技術的には現時点でも可能ということでしょうか。

**【東先生】** それは技術的にはできると思います。だから、こういうことが問題になるのはどちらかというと、それを受ける人間の側の問題です。だいたいこういうことに対してまず反論としてくるのは、どんどんと文句がくるような世界でまともな議論ができるのか、という話ですよ。でも、別に文句がこようがどうしようが、まともな議論をすればいいだけの話なのだから、結局は心の持ちようじゃないかと思えます。

次に、たとえばそういうふうにしてネットとつながって意見を寄せられても、自分たちの有権者の意見かどうか分からないという問題があります。IPアドレスから推測するとしても、プロバイダーがどこにあるかが分かるだけです。そんなあいまいな情報を政策の基礎にしているのか、みたいな話ですよ。

ただし、完璧な情報ではなくても、とりあえず参考になればいいのだから、これも結局は心の持ちようですよ。要するに、すべて心の持ちようなのです。だから僕は「一般意志2.0」で提案したものを阻んでいるのは単に心の問題なので、今すぐでも全然問題はないと思います。

**【太下】** そろそろいいお時間になってきましたので、これできょうの講義を終わりにしたいと思います。東先生、どうもありがとうございました。



# 家族の将来

## ～人口減少時代の家族とは～

The Future of Families: The Nature of Families in an Era of Population Decline

三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは、2010年度より、弊社の研究員およびコンサルタントの基礎的教養を高め、クライアントに対してより魅力的で洞察力のある知恵の提供ができるようになることを目的に、「学び」の場として『巖流塾』を開催しています。

この目的を達成するため、『巖流塾』では表面的な知識やスキルを習得する場所としてではなく、物事の実体、本質に迫ることができるようなテーマを用意し、自己鍛錬、塾生同士の相互研鑽の場を提供することを目指しています。

2013年度においては、『巖流塾』の活動テーマを『100年後の日本～縮小国家・日本に将来はあるか～』と設定し、急速な高齢化の進展、人口減少社会の到来が確実視されるなかで、100年後の日本の姿を想定し、どのようなパラダイムの転換が必要か、日本がとるべき戦略・政策とは何か、等について構想していくことを目指しています。

そして、外部から有識者を講師としてお招きして、有識者の方々とのディスカッションを軸に、あるべき日本の姿についての検討を進めることとしています。お招きする有識者の第3弾として、中央大学文学部教授・山田昌弘氏に、「家族の将来～人口減少時代の家族とは～」と題した講義をお願いいたしましたので、ここに講義録を採録いたします。



Since 2010, Mitsubishi UFJ Research and Consulting has offered the company's researchers and consultants learning opportunities through the Ganryu Seminar to enhance their basic knowledge and enable them to provide interesting and insightful ideas to clients. To achieve this goal, the Ganryu Seminar is intended to be not merely a place for acquiring superficial knowledge or skills, but also a place where the participants can learn from each another as well as train themselves by engaging in themes that are connected to the reality and essence of issues.

In 2013, the theme for the Ganryu Seminar is "Japan in 100 Years: Does Our Shrinking Nation Have a Future?" With the country gripped by rapid population aging and population decline, the goal of the seminar is to imagine the situations that Japan will face 100 years from now and to discuss ideas regarding, for example, what kinds of paradigm shifts will be necessary and what strategies and policies should be pursued over this period. Experts from outside the company have been invited to lecture, and the seminar participants can further their ideas about an ideal Japan through discussions with them.

Included in this issue of the journal is content from a lecture entitled "A Summary of The Future of Families: The Nature of Families in an Era of Population Decline" given by Masahiro Yamada, Professor at Faculty of Letters, Chuo University, the third invited lecturer at the Seminar.

## Part 1 : 講義

### はじめに:「人口減少社会」に関する誤解

中央大学の山田昌弘です。

昔、ある女性の官僚の方と話をしたときに、「山田先生は顔で得している。山田さんは顔がニコニコしている。ニコニコしているから、暗い話もスーッと聞けてしまう」と言われたことがあります。というわけで本日もあまり明るくない話をしますが、よろしくお願ひいたします。

たとえば、私は授業の時も「ここに君たち100人の受講生がいます。ただし、国立社会保障・人口問題研究所の予測だと、うち25人は一生結婚できませんよ。また、結婚する75人のうち、現在の離婚経験率は38%ぐらいですから、だいたい25人は少なくとも1回は離婚する計算になります。つまり、この教室にいる人のうち、結婚して、かつ離婚もしないで一生送る人は、2人にひとりなんだよ」というようなことを言って、学生に感想を聞くと、「山田先生の授業の後、気分が暗くなって帰った」という感想が返ってくるわけです。このように、あまり明るい話はしないというのが私の役目と思っています。

さて、パラサイトシングルについても、親と同居して楽しく生活しているような人が多かった時までは明るい話なのですが、ではその後どうなるのという話をすると、急に展望が見えなくなりますし、婚活も同様ののですよね。私が「婚活」という言葉をつくって5年目なのですが、それでそろそろ総括をしようと言って「婚活症候群」という本を書いたのです。けれども、今のような状況ですから、婚活すれば結婚できるほど楽観的な状況ではないと書いてあるのですが、なかなかそうは理解してくれないのが世間というものですね。「婚活をつくり出したおまえがいるから、婚活で苦しむ人がいるのだ」と言われてしまうのです。格差社会もそうですよね。「私が格差社会をつくっているわけではないのですよ」と言うのですが、言葉の力というのいろいろあるようです。

まず家族に関してですけれども、ご承知の通り、日本では人口減少社会となっています。このうち「少子化で人口減少が始まる」という点については、2つの誤解があります。たとえば、「少子化」と言ったときに、現在の合計特殊出生率は1.4、すなわち女性が平均して子供を産む数が1.4人ですから、「では、ふたりっ子の世帯またはひとりっ子の世帯がふえているのだな」と思われるかもしれませんが、現実はそうではないのです。結婚している女性はだいたい2人の子どもを産んでいるのです。つまり、結婚して2人の子どもを産む人と結婚せずに産まない人を平均すると、たまたま1.4という数値になるだけであって、平均的に1.4人が出生するわけではないということです。

また、家族数が平均的に減っているわけではないのです。私は、データをもとにどういう家族がふえて、どういう家族が減っているのかということ詳しく調べているのですが、後でもお話ししますが、直近の日本では母子家庭がふえているのです。ただし、母子家庭として一般にイメージされるのは、たとえば30歳ぐらいの女性が5、6歳の子供を育てているというイメージではないかと思います。そういう母子家庭もふえていないわけではないのですけれども、今、統計的にふえているのは、たとえば70～80歳の母親と40～50歳の息子または娘と一緒に住んでいるという母子家庭です。つまり、もともとは核家族であったものが、お父さんが死んでしまって、子供が結婚しないでそのままいるという形の母子家庭がふえているわけです。だから、母子家庭の統計においては、どちらの母子家庭のことかということをはっきりさせなければいけない、という主張を私はしているのですが、そこら辺についてはなかなか分かってもらえないのです。この事例のように、あらゆるものが平均的に縮小すればそれは大した問題ではないわけなのですが、実際には家庭のあり方も平均的に変化しているわけではないのです。

別の表現をすると、格差をとめない、多様化、リスク化、不確実化していくというのが今後の家族のあり方で

す。ここで言う多様化とは2つあって、「共時的多様化」と「通時的多様化」です。

この「共時的多様化」とは、同じ30歳となったときに、ある人はひとり暮らしをしているし、ある人は親同居未婚だし、ある人は夫婦だけで暮らしているし、といったような多様化のことです。

また、離婚して母子家庭が親元に戻るという「親同居ひとり親」のケース、つまり祖父母と母親とその子供という世帯が今はふえていて、実は震災でその事実があぶり出されたのです。でも、災害復旧においては、そもそもそういう家族があるということを想定しないので、避難住宅とか仮設住宅において家族をばらして入居させるしかないのも、それで結構もめる等という話もあります。実はこの「親同居ひとり親世帯」は東北地方に特に典型的な家族形態なのです。正確に言えば東北地方のほか、九州、沖縄等、「できちゃった結婚」率が非常に多い地域に典型的な形態です。

その他、きょうだいだけで暮らしている「きょうだい居住」の世帯も実はふえていて、特に男同士の兄弟で住んでいる割合がふえています。たぶん、親が亡くなった後、男兄弟が未婚のまま残されたのではないかと推定しています。

もちろん、通時的にも多様化が起こってくるわけです。私は離婚を研究していたときに、7つの家族形態を5年の間に駆け抜けた女性のインタビューをしたことがあります。具体的には、親と同居、ひとり暮らし、結婚して夫婦に、子どもが産まれたけれども、離婚して親元に戻ってきて親同居ひとり親になって、しばらくして自立してひとり親になったという変化です。この事例のように、たった5年のうちに7つの家族形態を駆け抜けてしまう人もいるわけですね。

離婚については、経済的理由、つまり夫が失業したりリストラされたりしたので生活できなくなって妻が見切りをつけるという形の離婚がふえているのです。離婚についての調査をしていたときに、「私の結婚相手が結婚式の1週間ほど前にリストラされたのです」と言う人に出



会いました。そして、「それで何が大変だったと思いますか」と聞かれたので、「それはまあ、結婚後の生活のことが心配だよ」と答えたところ、「そうじゃないのです。職場結婚だったので、結婚式の招待客を全取り替えしたのです」と言うのです。つまり、仲人は職場の上司で、周りの招待客も職場の人だったのです。まさか元上司の人が、「何々君は有能だったのですけれども、やめてもらいました」と言うわけにもいかないでしょうからね。「では何で結婚をやめなかったの」と訊いたら、「おなかの中に子供ができてしまっていたので、結婚をやめるわけにいかなかったのです」という話でした。そして、1年ぐらい一緒に住んでいても旦那がなかなか就職できなくて借金をしてしまったので、もう業を煮やして生まれた子供を連れて親元に帰ったということです。その後は、私がよく話しているように、パラサイトシングルではなくて、「パラサイトディボース（離婚）」となって、「引退していた父親が私と孫を養うために再就職して働き出してくれたのです」とのことでした。私は、「そうか、60歳ぐらいの男性の方が30歳ぐらいの男性よりも再就職しやすいのだ」と思ってしまいました。それでしばらくして、その人は自立して、今は親子2人で暮らしています。「ボーイフレンドもできました」というので、まあ明るい話なのですが、そこでインタビューは終わったのですが、もしもその人が再婚をすれば、さらに「ステップファミリー」という再婚家族ができることとなります。

## 21世紀の日本家族

21世紀の日本の家族は、多様化しているというよりも、典型的な家族をつくり保てる人と、そうではない人への分裂が起こり始めているのだと思っています。実は、典型的な家族生活の中身はあまり変わっていないのです。中身は変わっていないとすると、何が変わったのかというと、それを形成・維持ができる人と形成・維持できない人に分裂してきて、かつそれが事前に予測ができないのだということです。つまり、今の若い人にとっては、将来の家族生活がどうなるかということはリスク化し、不確実化しているのだということです。

一方で、意識的には伝統的家族への回帰が強まっています。内閣府の調査でも若い人の間で専業主婦志向が強まっているという結果が出ていました。社会学の世界では、2000年ぐらいから「伝統的家族がいい」という若い人がどんどんふえてきているというデータが蓄積されています。

そのような伝統的家族を望んだら与えられる、ということであればいいのですけれども、望んでも実現できなくなっているのが最近の現実です。さっきも言ったように、今の20代、2050年の60代ですけれども、彼らの生涯未婚確率は25%、離婚経験率は35%、という予測となっており、結婚してかつ離婚もしない人は2人にひとりだけなのです。

まず離婚についてですけれども、おおむね平成に入ってから離婚率が伸びています。世界的に似たようなことが起こっていて、先進国の離婚率はだいたい2分の1から3分の1で安定しているのです。中国もシンガポールも韓国もロシアも離婚率は高くなっていますけれども、やはりだいたい3分の1から2分の1ぐらいまで急上昇した後、それほど変動がないというのが現実です。ちなみに今、離婚数が減っていますけれども、これは結婚数が減っているためです。離婚は、初期故障といいますが、結婚してから5年以内の離婚が多いので、結婚する人が減ると離婚も減るのです。

この前、海外の文献を読んでいましたら、だいたいの国において理想子供数は2人台で均衡しているというのですね。ひとりっ子政策をしている中国でも、理想の子供数は2人がいいということです。また、少子化が始まっている国でも昔は成人まで育つ人が少なかったので4人とか5人も産んでいましたけれども、今はだいたい2人とか3人とか答える人が大部分です。子供をだいたい2人から3人産みたがるというのが、近代人の状況のようですね。

でも、現実には未婚率がどんどん上がっており、30歳から34歳の未婚率は男性47.3%、女性34.5%、となっています。つまり、30代前半の男性は2人にひとり、女性は3人にひとりが結婚していないのです。

ところで、日本は家族についての選択肢が非常に少ない国です。海外では同棲とか未婚の母とか増えていますけれども、日本ではここ5年ぐらいの間に同棲する人は減っています。だから、現代の若者は多様な家族形態を望んでいるのではなくて、いわゆる今までの形の結婚をするか、結婚をしないでひとりで独身または親と同居しているか、そのどちらかが日本では多数派なのです。

## 戦後型家族の形成

ここから家族社会学の話をしします。

「近代社会」というものを考えてみますと、「家族」と「国家」を二大単位として構成されている社会、というのが私の「近代社会」の定義です。近代以前は「国家」という境界はすごく曖昧でしたし、実は「家族」という境界もすごく曖昧だったのです。たとえば、死亡率が高いですから、親が亡くなってしまっても多く、その場合は子どもたちは親戚の家に預けられたりとか、または、庶民の家で生まれたら「おしん」の世界のように丁稚奉公に出されたりしたのです。このように、子どもが多くても困るので、実は「家族」の境界は曖昧だったのです。

繰り返しとなりますが、近代社会というものは「家族」と「国家」というものを二大単位として成立していたわけですから、グローバル化によって国の間が揺らぐ



とともに、家族の境界をどうするかという点が、大問題として今後起こってくるのだと思います。

ところで、私は学生に意地悪な質問を出したことがあります。「あなたに兄弟または姉妹がいるとして、兄弟の配偶者、つまり義理の兄弟または姉妹が借金をしてしまい、もう生活できないという状況になったときに、あなたはその義理の兄弟・姉妹の面倒を見たり、借金を返してあげたりできますか」という質問です。

この質問に追加して「自分のきょうだいの子供が大学に行けなくなっても助けるか」と言ったら、学生たちはまだ20歳ぐらいですから、現実にそれができるかどうかはともかくとして、「助けたいと思います」と答える人が多いですね。

ただし、この質問はだんだん冗談では済まなくなってきたような気が私はしています。つまり、結婚していない人がふえると、将来のその人の介護をだれが面倒見るのだろうという問題にもつながるのです。もしかしたらその人にとっての姪や甥が面倒を見るようになるのではないか、という問題が起こっているのですね。つまり、今までは家族というものは、みんなで助け合うという関係が成立していたのですけれども、マイナスの面が出てくると家族はどうなるのか、ということです。

ところで、ゲイのカップルを研究している弟子がいるのですが、この弟子は同性愛で一緒に住んでいるカップルに「パートナーが病気になったとき、手術代を出したり、看病したりできますか」という意地悪い質問をイン

タビューしたりしているのです。夫婦とか親子なら自分の貯金をはたいても家族のために何かをするかもしれないけれども、「ゲイのカップルがそれだけ強い愛情で結ばれているのか」と訊いたら、その弟子は「助けるカップルもあると思いますし、別れてしまう人もいるかもしれませんね」というような話をしていました。

話は戻りますが、家族はお互いに生活保障を行うものなのですが、今は、だれを家族としてだれを家族としないかということが少し揺らぎ出しているのですね。一方で、今の学生も、家族がいれば人並みの生活が送れるはずだと思っているし、いざとなったときには家族は助けてくれるはずだと思っているのですね。さらに、家族がいれば寂しくないし、居場所があると思っているのです。逆に家族がない状態というものは、いざとなったときに自分を世話してくれる人がいるだろうか、いくら稼いでいても、もしも病気になってしまったとか、または勤めた会社が失敗してしまったとかいったときに、だれか自分を親身になって世話してくれる人がいるかどうかと学生でも心配になるのです。学生の中には、「結婚しなかったら将来、一緒に住もうね」と約束している友達同士もいるのですけれども、それはあくまでも友達関係ですから、一緒にいれば寂しくないかもしれませんが、居場所というようなものにはなりません。

さて、戦後家族というものは、「夫は主に仕事、妻は主に家事で、豊かな生活を目指す」というものでした。豊かな生活の中身は、住宅とか家電製品とか子どもの教育とか家族レジャーとか、そういったものが中身だったのです。かつて大手広告代理店と一緒にコラボで調査した時に、高度成長期の家族についてインタビューをしたことがありました。高度成長期は家庭に何もなかったところから右肩上がり始めて、夫の収入は上がっていったので住宅は次々と広いところに住み替える、新しい家電製品が出たら買ってテレビの前で家族団らん、子どもは学習塾に通わせる、そして遊園地等に年に一回連れていく、という時代でした。こうした中で当時は、「豊かな家族にはこういうものが要だ」という広告を打てば、モ

ノはあっという間に売れたわけですね。

私の知り合いの研究者で遊園地の研究をしている人がいます。その研究者によると、戦後の高度成長期には全国で小さな遊園地が山のようにできたとのこと。そうした遊園地には、観覧車があって、ジェットコースターがあって、その他温泉施設等があって、そこに年に数回行って家族で楽しむ、ということが豊かな家族の象徴だという時代があったのです。今はディズニーランドのひとり勝ちですけれども、そのような家族では、いわゆる性別役割分業、つまり、男が主に仕事、妻は主に家事が原則で、家計の収入は男性に依存していたわけです。

ただし、そのような戦後型家族が成立するためには条件があって、ひとつはライフコースが社会的にも個人的にも予測可能だったということです。これが非常に大きな条件だったわけです。かつては、ほとんどの若者が結婚して、しばらくしたら子供が生まれ、夫は仕事ですつと行くのだというふうに予測できたのです。その前提としてほとんどすべての男性（夫）が定職についており、その収入は安定して上昇する見通しがあったわけです。それは、男性つまり夫が正社員または保護された自営業者であったということです。

ところで、今の70歳半ばの人はすでに亡くなった方も含めて97～98%の人が結婚しました。ちなみに、今の70歳の人のうち離婚経験者はだいたい10%ぐらいです。つまり、まったく家族なしで今に至ってしまったという人は全体のわずか2～3%です。一方で、NHKで報道された無縁死は3万2千人でしたが、これは今の高齢者の未婚率の数字とほぼイコールなのですね。

実は、社会学の中でも自営業の研究はすごく遅れていて、農家の研究はあるのですが、たとえば酒屋とかたばこ屋とか、いわゆるアメリカで言うパピママストア的な小さな自営業についての研究はほとんどなされていません。いずれにしても、日本では自営業は保護されていたので、収入が上がり、広い住宅を購入したり、子供の教育に充当したりといったことができたわけです。つまり、高度成長期はほとんどすべての若者にこうした

生活が保障されていたわけです。

最近の短大や高校では、将来の資金計画も含めて自分はどのような生活を送るのか、ということについて講義する「生活設計」という講座があります。私の友達がある女子短大でこの「生活設計」を教えており、その授業で自分の将来像について書かせたそうです。そうすると、だいたい20歳半ばぐらいまでに結婚して、30歳までに子供2人を産んで、30歳ぐらいで家を買って、子供が大学を出た老後は悠々と暮らす、というふうに書いてあるそうなのですね。私は意地悪ですから、「夫だけの収入だけで暮らせる女性は10人にひとりですよ」と言ってしまうのですが、でも、地方の短大だと、周りの男を見てもそれなりの収入を稼げる男はいないということが分かるわけですよ。では、こうしたことが分かっている人は、自分の将来像をどういうふうにも書くとしますか。私は、回答のコピーを見せてもらったのですが、50人ぐらいのクラスで6人が資金計画のところに「宝くじ当たる」と書いてあるわけです。ある人は30歳のときに宝くじが当たって一戸建てを買うことになっていますし、別の人は、宝くじが家を買うときと老後と2回当たると書いてあるわけですね。いい男が周りにいないということが分かっているから、宝くじに頼るしかないのかなと私は思いました。

まとめますと、少なくとも戦後社会では夫の収入が「予測可能」だったから、どのような家族になるかも予測は可能だったわけですね。

## 格差社会と家族のリスク化

かつての高度成長期は楽だったのですよ。親世代はほとんど農家でそれほど収入は上がらないのだけれども、都会に出ていくとサラリーマンになれましたので、親以上の学歴、収入を見込める若い男性がたくさんいたわけです。戦後の高度成長期の始まったぐらいのころ、1950年とか60年ぐらいまでは、結婚した時点で自分の父親よりも夫の収入が高かったというケースも結構あったと聞いています。でも、今はほとんどあり得ないですね。

成熟期になってくると親世代も学歴が高くなり、ある程度の収入を得るようになりました。そして、オイルショック後の低成長期に男性の収入の伸びが鈍ってきます。このことが家族に与えた影響は、晩婚化と共働き化です。晩婚化については、だいたい1975年頃から結婚しない人がふえてきたわけです。女性は自分の父親と同等かそれ以上のレベルの男性と結婚しないと、自分の生活が落ちてしまいますから、付き合っている相手の収入が高くなるまで、または収入が高い男性と出会うまで結婚しないで待つこととなります。

というわけで、この辺で実は未婚化、結婚難問題があらわれてきたわけですね。1990年頃の晩婚化の論文や調査研究を見ると、結婚が不利で未婚率が高いという三大カテゴリーがあって、それは僻地の農家の跡継ぎ、零細自営業の跡継ぎ、中小企業の労働者、です。

私は、全国消費実態調査を分析する中で、女性がフルタイムで働く和高額消費がふえてきて、パートタイムで働くと、専業主婦家庭とほとんど消費項目は同じなのだけれども、教育費だけが突出して高くなるというデータを分析したことがあります。女性のパート収入はほとんどが教育費に消えているわけですね。つまり、その一部は私の給料になっているのです。

一方で、みなさんの周りでは、キャリアで働いている女性がふえているというふうに思えるかもしれませんが、既婚女性の正社員は、実は男女雇用機会均等法ができたにもかかわらず、実はほとんどふえなかったのです。というのは、かつては結婚・出産しても働き続ける女性の半分ぐらいは公務員と教員だったのですけれども、公務員と教員の採用が減ると同時にキャリア、一般企業での働き続ける女性もふえたので、それがオフセットして、実は正社員同士の共働きの割合はほとんどふえていないのです。

その後1980年から90年ぐらいまで、「豊かな生活を目指す性役割分業の家族」という基本は崩れていないのですが、私が言う「パラサイトシングル」、すなわち親同居未婚者が右肩上がりです。最近では、さすが

に人口そのものが減ってきたので、親同居未婚者の数も減りましたが、率はふえているのです。

1995年からは、格差社会が始まります。IT化とかサービス化とか、グローバル化が進む中で、職業が二極化していき、安定した正社員の職と不安定な職に分裂していきます。そうすると、男性収入の二極化と、その二極化した下の方の人たちの人生の予測不可能性が生じてきます。若年者の非正規雇用率がどんどん高まっていることも、言うまでもないと思います。一方で、新卒一括採用、終身雇用という労働慣行がまだ残っているので、結局、学卒時に正社員として就職できたかできないかが、将来の家族ができるかできないかということを決定的に分けてしまうという状況になってきたわけですね。

## 経済問題としての結婚

その結果、未婚化、離婚の増大が始まるわけで、「男性ひとりの収入では妻子の豊かな生活を支える見通しが立たない」という社会になってきました。そして、日本や韓国では男が主に稼ぐという固定的役割分担意識が特に残存していますし、かつ女性差別的慣行とか働きにくい慣行も残存していますので、ますます「男性ひとりの収入では妻子の豊かな生活を支える見通しが立たない」社会となっていくわけですね。こうしたことから、欧米との大きな違いですが、夫婦2人で稼ぐというかたちには日本はならなかったのです。

その理由のひとつが、独身女性は親と同居して待っているケースが多く、親が生活と心理的保障もしてしまうので、理想の相手が現れるまで待てるということです。

もう10年ぐらい前の話ですが、50歳ぐらいのある地方の農家の奥さんとお話をしたときに、30代の未婚の娘さんがいるとのことでした。その農家の方は、「私は中学しか出ていないから、こんな農家に嫁に来るしかなかったけれども、私の同級生で短大まで行った〇〇ちゃんはお医者さんと結婚している。私は頑張ってるうちの娘に農作業もさせずに、お嬢さんに育てて、短大を出した。だから、うちの娘はいい家じゃないと嫁にはやらない」と

胸を張って言うのですね。私が「では、同じ農家の方と結婚するということはないのですか」と言ったら、「農家だったらお手伝いさんとかがいるところじゃないと嫁にやらない」というふうに言っていたことがありました。この農家の方は、自分の家だけ変化がしているわけではなくて、周りも全部変化しているということをなかなか理解されないのですね。つまり、かつては短大卒であればいいお宅に嫁に行くことができたかもしれないですが、世の中全体が右肩上がりの時代に、短大卒には特別な価値はもうないわけです。

私の調査ではないのですが、私の友達の研究者が見合いおばさん・おじさんの調査をしています。今は、お節介おばさんやお節介おじさんがなくなったという以上のことが実は起きていて、そもそも自信を持って紹介できる男性がいなくなってしまうという状況になっているそうです。そして、いい人なのだけでも契約社員の男性をあるところに「お宅のお嬢さんとお見合いはどうですか」と勧めたら、「何でうちに正社員ではない男を見合いとして持ってくるのだ。うちをばかにしているのか」と言われてその家から絶交されてしまったというケースもあるそうです。また、あるお宅で「こういう人はどうですか」とお見合いを勧めたら、その母親が会社四季報をパッと見て、「あ、これ子会社じゃないですか。だめです」と言って突っ返えされて、そのお節介見合いおばさんが「もう二度と紹介してやらない」と言ったというケースもあったそうです。だから、若い人たち本人というよりも、親の世代の意識は全然変わっていないのですね。

2010年に明治安田生活福祉研究所が行った「結婚相手に望む年収と現実の未婚男性の年収の比較」という調査があります。結果は、女性の場合「400万円以上」という回答がもっとも多く、次いで「600万円以上」となっています。

私は、以前に行った同様の調査で「200万以上と答える人はいないでしょう」というふうに言ったら、弘前大学の先生が、「青森県では200万以上稼ぐのは大変なのです。だからその選択肢を入れた方がいいです」とお



っしゃるので選択肢に追加して調査をしたところ、確かに「200万以上」と回答する人がいましたね。

一方で、現実の20～39歳の未婚男性の年収は、200万未満が38.6%で、200万以上が36.3%となっており、結婚相手としての限界値と言われる400万以上稼ぐ男性は全体の4人にひとりしかいないですね。これはインターネットのモニターサンプルなので、極端な低収入者は入っていないはずだと思うのですが、これではなかなか結婚にならないわけです。

私は、内閣府での調査の際にも同じような設問を入れようとしたら、「そんなあげつない調査はできない」と言われて却下されてしまったのですけれども、また、オックスフォード大学でこの調査結果を発表したことがあるのですけれども、「日本の女性は年収何百万以上でなければ嫌だと本当に答えるのか」というふうに言われました。つまり、「給与を条件として結婚相手を選ぶということは、よっぽど特別な女性以外にいないはずだ。イギリス女性は心の中で収入が高い方がいいと思っていたとしても、絶対にそういうことを口には出さないのだ」と言われてしまいましたけれども、日本ではこういうことにしっかり答えてくれるのですね。

ところで、私が地方で未婚者のインタビュー調査をしていたときに、親同居のフリーターの20歳ぐらいの高卒の女性にインタビューしました。彼女が「前は彼氏がいたけれども、今はいない」と言うので、「では、どういう人と結婚したいの」と聞いてみると、「ごみの分別をちゃ



んとできる人」と答えるので、「何、それは」と聞き返したら、「前に付き合っていた彼氏はとにかくごみを散らかしっぱなしで分別しないので、見ていて恥ずかしかった」とのことでした。そして「ほかに結婚の条件は」と聞いてみたら、「借金をしない人」と答えるので、「そうだよ、サラ金などから借金する人は大変だよ」と言ったら、「そうじゃなくて、私から借金しない人」と言うのです。つまり、「前に付き合っていた彼氏は小遣いがなかったかと言って私から借金してパチンコに行って、別れた後も返してくれない、だから今度付き合う人は絶対に私から借金しない人」とのことでした。少子化対策や結婚対策と言ったときに、官僚の方やマスコミの方は地方の高卒や高校中退の人のことをたぶん頭に入れていないのでしょうか、現実の状況はこうなのです。

もちろん、若者に結婚願望はあるわけですよ。しかし、結婚したくてもできないし、いつできるか分からないのが現実なのです。また、結婚の状態を続けていたくても、なかなか続けられないのです。世の中に、「結婚したくない」という人はもちろんいますけれども、さすがに「離婚したくて結婚する人」はいないと思いますから、離婚するということは絶対に想定外なはずですね。だから、この意味でも、自分のライフコースが事前に予測できない社会になっているわけです。

実はこの話は、最初に講演したときは住宅メーカーさんが相手の講演会だったので、今後の住宅のサイクルを考え直さなければいけない、というお話をしました。たとえば、あるところに30歳ぐらいのひとり息子と70歳ぐらいの母親と2人で住んでいる家がありました。その家がどんどんぼろくなってしまい、母親はそろそろ建て替えなければいけないと思っているようなのですが、息子が結婚したときに二世帯住宅に建て替えようと思って、頑張ってきたようなのです。でも、とうとう7、8年前に頑張り切れなくなって建て直して、今は80歳と55歳の母子家庭となっています。この話から、将来の家の建替えはいったいどうなると思われませんか。

また、子供が生まれて家が手狭になったから、今まで

のマンションを売って家を建てた途端に、夫婦仲がおかしくなって離婚して、彼女が親元に帰って、今は建てたその家をどうするか、ということで大もめにもめている元夫婦がいます。

というように、いつ結婚するか分からないし、いつ離婚するか分からないのに、計画立てて住宅を建築することは果たしてうまくいくのでしょうか。アメリカでは、家を売ったり買ったり、貸したり借りたりということが極めて合理的にできるのでいいのですけれども、日本の場合はそこがすごくネックとなりますね。

## 若者世代における家族形成の分解

若年世代で経済力や魅力による階層分化が進行中です。

主に夫が働いて、主に妻が家事をして、ちょっと働いたりして子供を育てるという今まで通りの家族はずっと存続するのですけれども、その量がどんどん減ってくるのです。

また、夫婦フルタイム共働きの豊かさといったら、妻子を養える収入が2人分あるわけですから、子供を育てるころを乗り切れればこんな豊かな家族はないと思います。

ところで、男女共同参画会議に私が委員として参加していた時、「女性が社会進出してフルタイム就労がふえると、男性の小遣いが上がりますよ」と言ったら、サラリーマン出身の議員さんにやたらと受けましたね。

若年世代で経済力や魅力による階層分化の結果、典型的家族からはみ出る層も出てきます。たとえば、不安定既婚子持ち層です。ちなみに、今はできちゃった結婚は結婚数のだいたい5分の1くらい、沖縄だと46%、すなわち2人にひとりとなっています。今はもう少しあがっているかもしれませんが、沖縄は非正規の共働きがすごく多いのです。その意味は分かりますよね。本土だと非正規の男性は結婚相手に選ばれないですし、交際相手としても選ばれないので、結婚しないままにとどまるのですけれども、沖縄の出生率の高さは非正規男性が結婚してパパになっているからなのですね。沖縄の場合、自分の周りを見ても正社員といっても大して収入がない人が

多いので、非正規でも別に結婚してもいいのではないかと  
 いうような感覚なのだと思います。県別データで見ると、  
 できちゃった結婚率と若年失業率はほぼ相関します。若  
 年失業率が高い東北地方と沖縄で、できちゃった結婚率  
 が高く、東京や神奈川ではできちゃった結婚率が低い  
 ですね。もっとも、東京や神奈川ではできちゃった結婚  
 の数自体は多いですけども。結果的に親同居未婚層が  
 残ってしまい、さらに今は、親にパラサイトさえもでき  
 ない低収入未婚層がでてきているのが現実なのです。

一方、欧米では典型的家族はモデルではなくなりまし  
 た。共働きや同棲が増大して、社会保障が下支えして女  
 性が社会進出しているという状況がありますので、「男が  
 仕事で、女が主に家事で一生連れ添う」というモデルは、  
 「それはめずらしいな」と言われるか、「それを望んでも  
 得られない」のどちらかなのです。そのことが分かっ  
 ているので、欧米の若者は別の生き方を求め始めていま  
 す。欧米の家族はパラサイトではないので、原則として  
 20歳ぐらいで家を追い出されてしまいます。そこで、ひ  
 とりでは生活できないので、同棲など共同生活するのだ  
 です。この状況は日本と逆ですよ。日本は親と同居して  
 いるからわざわざ同棲をしませんけれども、欧米では、  
 「まあちょっといいかな」という程度で同棲したり、結婚  
 してしまうのです。一方で離婚も多いですけども。  
 でも、それで2人の働きで食べていくというパターンが  
 できてきました。

また欧米では、恋愛率、同棲率が高く、離婚も多くて  
 も再婚も多い社会です。一方、日本では、ここ10年の間  
 で未婚率が高まっていると同時に、ここ10年で恋人なし  
 率も高まっているのです。また、ここ5年で若い人の間  
 で性体験率が低下しているのです。特に男子高校生の  
 性体験率については、2005年時点で20数%だったのが、  
 2011年には10%にまで半減してしまったのです。これ  
 はなぜかという理由を高校生の調査をしている研究者が  
 必死に探っています。1,000円払えばAKBと3秒間握手  
 できるのに、隣の可愛くもない女の子を口説きたくもな  
 いと思っているためなのかどうかよく分かりませんが、

ともかくそうなっています。

若者の将来の生活が予測不可能になるということは、  
 親にとっても辛いことなのです。私は、読売新聞の人生  
 相談を担当していますが、実は若者の親からの相談が多  
 いのですよ。就職できない、仕事をやめちゃった、  
 なかなか結婚しない、私は心配で、心配でたまらないと  
 なるのです。つまり親の世代は就職も簡単だったし結婚  
 も簡単だったのだけれども、自分の子供はそれがうまく  
 いかないことにすごく悩んでいるわけです。

## 家族の将来

今、若年層は家族の格差や環境の格差が大きくなって  
 いるわけですけども、これらの格差がついた若年層が  
 どんどん年を取って行って中高年化していくというのが、  
 これからの日本の姿なのですね。一番典型的なのがパラ  
 サイトシングルの高齢化で、2012年の段階で壮年（35  
 歳～44歳）の親同居未婚者が305万人います。

この35～44歳の未婚者の推移を見ると、1980年以  
 降は右肩上がりにふえていて、2010年では16%です  
 から、7人にひとりが未婚です。この前、大学1年生の学生  
 に「君たちのご両親はいくつぐらいかな」と思って目の  
 前の女子学生に聞いてみたら、「私のお母さんは40歳で  
 す」という答えでした。たしかに、昔の40歳であつたら  
 孫がいても驚かれない年齢ですから、現在40歳のお母  
 さんが大学生の娘を持っていたとしてもそれはおかしくない  
 と思いました。私は55歳ですから、そろそろ孫の世代が入  
 てくるのかと思いましたが、まあそれはいいですが、大  
 学生の娘を持っている40歳の母親もいれば、親と  
 同居しながら無職または非正規雇用で勤めている40歳  
 の女性もいるというぐらいの格差が出てきてしまったわ  
 けですね。つまり、収入の格差もそうだし、家族の格差も  
 出てきてしまっているわけです。

さっきも言いましたが、恋愛も減少しているのです。  
 その理由として、結婚できる相手でない恋愛さえもし  
 なくなっているためではないか、というのが私の仮説で  
 す。それで今までの典型的な家族をつくるために必死に

努力しなければいけなくなった結果が、「就活」と「婚活」になっているわけです。

そうなってくると、バーチャルなところに逃避が始まっているのではないかと私は思っています。これは「希望格差社会」に書いてあるのですけれども、地方都市に行くと毎日単純労働をしている非正規雇用者フリーターの人に「土日は何をしていますか」とインタビューすると、男性ではほぼ9割の確率で「パチンコ」と言うのですね。女性でも結構います。つまり、仕事では努力は報われないし、だれも評価してくれないし、昇進もしないけれども、パチンコはたまに努力が報われるのですよ。ご存じの通り、パチンコは目がそろると玉がたくさん出てくるわけで、たまに努力が報われてしまうのですね。だから、私はパチンコが日本の犯罪率を低めているのだと常々主張しているのです。つまり、他の国であれば、やけになって暴動を起こしたりするのですけれども、日本にはパチンコがあるおかげで、ある程度は努力が報われるという体験をしており、結果として暴動等の行動に向かわなくて済んでいるのではないかと思っています。

ところで、香港でメイドカフェがあったので私も行ってきたのですね。あれは楽しかったです。私は日本ではメイドカフェには行ったことはないのですけれども、香港で初めて入ったら、「Japanese?」と訊かれて、日本人だと分かたらしく、たどたどしく「オカエリナサイマセ」とか、帰るときには「イッテラッシャイマセ」とか、言ってくれるのです。香港のメイドカフェは、あまりサービスはなかったですが、日本のメイドカフェは家族の代わりだと思いましたね。

ゼミの学生で「妹カフェ」にはまったのがいたので、「妹カフェというのは何だ」と聞いたら、ホットパンツにTシャツ姿の女性がいて、ドアをあけると「お兄ちゃん、お帰りなさい」と言ってくれるんですってね。そして、死ぬほどまずいコーヒーを1杯500円とか1,000円で飲まされて、それで帰るときに「お小遣い」と言ってたくさんふんだくられるらしいのですけれども。それを聞いたときに、「息子カフェ」はできないかと思いましたね。イケメ

ンのお兄さんをそろえていて、中年の母親の人が入ると「お母さん、お帰り。疲れたでしょう。きょうは僕がお茶を入れてあげるね。何かいい」とか言って展開すると、もうかるのではないかと思います。大学の先生をやめて「息子カフェ」をやってみようかなとか一瞬思ったことがありますが。そういえば、「妹カフェ」にはまった彼には、実は本当の妹がいるのですよ。本人に聞いてみたら、「妹はおれにお茶の一杯も入れてくれるわけではないですから」と言うのです。そう考えてみると、「妻カフェ」というものがいわゆるキャバレーとかクラブとか飲み屋ですよ。妻の代わりに、飲み屋の女将やホステスがやさしくしてくれるわけですね。だから、「息子カフェ」とか「夫カフェ」があればいいなとか思ったのですけれども。

さて、話をもとに戻して、典型的家族を形成・維持できなかつた中高年がどんどんふえてきたときにどうなるかと言うと、日本の社会保障はもたなくなるのです。日本の社会保障は、家族が存在することが前提になっていますから。最近はずますます家族に押しつけようとする傾向が強まっています。でも、現実には家族がない中高年がどんどん孤立化してきて、50年後には引き取り手のない死者がたぶん年間50万人ぐらいいるのですね。そういう話を海外の人にすると、「日本は何も対策をしなくて大丈夫か」というふうに関心されてしまうのですけれども、私は「大丈夫ではないと思います」と答えています。今は、海外に活路を求めて国際結婚する日本人女性の調査をしているところです。

ちょっと時間をオーバーしましたが、これぐらいで私のとりあえずの話は終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

## Part2 : 質疑応答

**【吉田】** 私の親しい友人にこういう人がいるのですね。それで、ここに書いてありますけれども、三高なのです。先生もご承知かと思いますが、三高といいますと、もう高学歴、高収入、高身長、最近はそれに高尿酸血症というのが入りまして、いわゆる通風ですね。今、四高なのです。そういう男性が実はおりまして、結構女性からの期待には十分応えられるのではないかと私も客観的に見ているのですよ。でも、そいつの考えはこうでして、やはり「愛は経済合理性には基づかない」というふうに考えているのです。やはり愛があってこそ結婚で、それがあってこそ子育てでなければ長期的な信頼関係はやはりできないのではないかと、それがやはり家族だというようなことで、福山の「家族になるうよ」という最近はやった歌にもありますように、「100年経っても好きでいてね」と、やはりこの世界ではないかというふうにそいつは言うのです。いろいろ聞いてみますと、でも、確かに最近では自由恋愛市場も発達してきて男女交際も自由になって、確かに恋愛と結婚というのは別という価値観が出てきているので、僕みたいにやはり世界の中心で愛を叫ぶような価値観というのを維持する人というのはやはり独身になってしまうのかなとか、そんなことを言うわけですよ。

そいつ、ちょっとは勉強していますので、でも、やはり家族の本質というのは婚姻関係にあるのではなくて、昔、吉本隆明ですか、彼が言った「対幻想」という男女の2人の心や意識、観念の共同性にあるのではないかと、難しいことを言うのですよ。それでやはり対幻想を幻想で終わらせていいのか、あるいは今後やはりそういうものというのは尊重されるべきではないか。彼はそんなことをのたまわっているということでございます。このあたりのところに対して先生はどのようにまずお考えになられるのか。これはどうしましようか、ひとつずつ聞いた方がよろしいですかね。

では、済みません、まず質問1、私のよく知ってい

るある高収入中年男性のケースを踏まえてちょっとコメントをいただければと思いますが、よろしく願いいたします。

**【山田先生】** もちろん、そういう「対幻想で」と言う男性もいると思います。そういう男性は、ヨーロッパやアメリカに行けば自由な恋愛をして、結婚しないまま子供ができてしまったりする可能性も十分あるのですけれども。

こういう高収入の男性たちが日本における恋愛で難しいのは、女性と付き合っていて、「結婚してくれ」と言われたときに、ガンと断って別られるかどうかということなのですよ。結局、別れ方がうまいかどうかなのですね。

とにかく多くの女性は結婚という形で保障と安定を求めるので、こういう男性は日本に留まっても、自由な恋愛はなかなか難しいでしょうね。もっとも、このような男性はマクロな統計を動かすほどの人数はいませんね。20歳~40歳までで1,000万円以上の年収を稼ぐ男性は全体の0.7%ですよ。この0.7%が全員結婚して0%になったからといって、大勢を動かすほどではないということですね。

一方で、日本では結婚したら4分の3の家庭において、女性が財布を握るのですよ。だから、いくら高収入であっても女性に財布を握られてしまったら、自由に使えなくなってしまうので、結婚を先延ばしにし、ためらう男性は結構いますよね。

この前、私の知り合いの女性がある高収入の男性と結婚したので、彼女から付き合いの経緯を聞いてみましたけれども、この結婚において何がネックであったかということ、相手の男性が親に「交際していいか」とかいちいち意見を求めたというのです。また、どこに行くのも全部母親の意見を求めたそうです。でも、最後にどんでん返しでよかったのは、さすがに親も高齢化してきて意見が言えなくなったとのことでした。息子が30代の時は母親も70代で元気だったので、息子をコントロールできたけれども、さすがに自分が80歳



吉田寿氏

を過ぎてしまったら反対する元気もなくなったらしい  
ということで、無事結婚しましたけれどもね。

**【吉田】** そうですか、分かりました。

済みません、あともうひとつ、次のその2がありまして、またこいつがこういうことを言っているのですね。貧しくても愛があれば結婚するのではないかと言うのですね。山田先生のご主張で、ちょうどこれは「少子社会日本」というこちらの方に書いてあった、済みません、ちょっと先生の書かれた内容を引用させていただきますと、「私は、結婚に関して経済決定論者だと批判されることがある。何人もの年長の研究者から、『好きだったら、貧乏になっても結婚するはずだろう』と言われたが、そうではない。…(中略)…『好きでも結婚する必要がない状況』が出現したのだ。好きでも結婚する必要がないので、『結果的に』、結婚は経済問題となる。」とたしか書かれていらっしゃるのです。

済みません、それでこの彼は、これは違うと思うと、こういうふうには言っているのですね。男女間の刹那の情動がその起点となることは確かに多いということですね。やはり「手鍋下げても愛情があれば」と昔、言いましたけれども、これというのは結構今でも言えるのではないかと思うのですね。本当の愛がない時代だから「永遠に確かなもの」を求めて本当の愛を希求するなどという、やはり愛の戦士ですから、そういうことを言うこともあるのですね。「人間的な、あまりに人

間的な」関係を尊重するが故に結婚までに至らないというような、こういった現実もひょっとしたらあるのではないかと、彼はそんなことを言っているのですが、先生、これについてはどうお考えでしょうか。

**【山田先生】** いわゆる対幻想や恋愛至上主義というものについては、そういうケースがあることは確かですけれども、全体的に言って、「愛があればほかは要らない」といった価値観は日本では浸透しなかったのではないかと考えています。

一時、バブルのころでトレンドドラマがはやっていましたが、そのころドラマを観ていた若者は、今40歳前後になっているのですけれども、ドラマに影響された結果あまりにも純愛の基準が高くなりすぎて、逆に結婚できなかったような気もしますね。

欧米を見ていると、対幻想で好きになった人と一緒にしなければというケースはたしかにあるのですけれども、一般的にはお互いあまり完璧さを求めないという感じがしますね。だから、恋愛の価値観自体が違うような気がします。

また、日本では恋愛感情よりも、結婚生活を長くやっていた相手がいいという感情の方が勝っているような気がしています。今の若い人がなかなか恋愛しなくなった背景としては、そうした理由が大きいような気がします。そのかわり、日本では、対幻想がバーチャル化しており、メイドカフェ等が発達したのだと思うのですよ。

私は、たまたま「2.5次元」という男性アイドル追っかけを元ネタにした小説を読んだのですけれども、追っかけの人にとっては旦那がいても結婚していても「私の恋人は嵐の何々君」という感じなのです。そのアイドルから見詰められるとキュンとするし、そのアイドルのことを思っているだけで「一日中幸せ」なのです。そうになると、結婚相手とは、一緒にやっていた友達や兄弟のようなものなのです。つまり、家族と恋愛を本当に分けているのですよ。結婚相手とは、生活のパートナーであり、いざとなったときに何かし

てくれて居場所でもあるような人で、別に対幻想ではないのですよね。ですから、面倒を見てくれる相手は親でもいいし、子供でもいいし、兄弟でも何でもいいのですけれども、日本は結婚するのが手っ取り早いので結婚相手にそうしたことを求めているわけです。そして、女性は結婚してもしていなくても、韓流ドラマのスター等の追っかけとかたちで対幻想を求め、男性はAKBとか風俗産業とかキャバレーというところに対幻想を求める、というかたちみたいですね。そういう傾向が最近、ますます強まっているのではないかと考えています。

それで、私は「少子社会日本」の中に書いたと思うのですが、すべて日本の家庭は子供がネックとなっています。子供をみじめにさせない、ということが日本の親の最大の目標なのです。たとえば、お金が理由で子供に何かを買ってあげられないとか、お金が理由で子供を大学に入られない、という事態になるぐらいだったら、そもそも子供を産まないという選択をするのですね。子供を惨めにさせないという動機づけがすごく強いので、離婚に関しても「子供がいるから離婚を控える」というケースが多いですね。

実は日本はセックスレス率がすごく高いのですね。それでも家族を維持するのです。むしろ、セックスレスでも仲がいいというケースがすごく多いのです。だから、結婚相手が友達になってしまったというケースもあるし、もう仲良くはないのだけれども、子供のために別れないというケースもあるのですけれども。そういう意味で、いろいろなバーチャルな相手との対幻想と現実の生活を分けて考えるというのが最近の傾向ではないのでしょうか。

これに対して欧米の人々は行動と価値観を一致させなければいけないと思っているみたいで、不倫率とか性風俗率はすごく低いのですね。日本だと、風俗に行くことはある意味で当たり前のようにも思えますし、実際に調査すると未婚男性の風俗に行く率は10数%あるのですよ。これに対して、イギリス等プロテスタン

ト諸国では1~2%であり、風俗に行く人はちょっと変な人と認識されているのです。欧米人にヒアリングしてみると、「普通に誘えば別にお金をかけなくても好きな女性とセックスを楽しめるのに、何でお金を払わなければいけないのだ」と言う人もいますし、「やはり愛と性は一致していなければいけないのだ」と言う人も多いわけですよ。恋愛や愛情と性欲処理を分けて考えられるというのは実はとても日本的な考え方なのです。欧米でそういうことを言ったらとんでもない非倫理的なやつとみなされてしまいますよね。

**【芝沼】** 次もある女性のケースということで、だんだん読売新聞の人生相談みたいになってきていますが、先生のご本の中や、講義でお伺いした非婚化の原因というのが経済的なものが一番にあるということなのですが、私の実感として、先生のご本や他の本を読んで、ああなるほど、日本の社会というのはそういう社会なのかと思う面はあったのですが、まず最初に先生のご本を読んだときにちょっと違和感があったのは、実感としては本当にみんな結婚したくて、でも経済的なことがあるから結婚しないのだというのがちょっと違和感を感じた部分です。感覚的にはやはり現代においては結婚というのが多様なライフスタイルの選択肢のひとつになっているのではないかという感覚が私にはどちらかというとありまして、その背景としては、たとえば私の親の世代というのは本当に当たり前前に結婚をする、結婚せずに生きる手段がないというような形だったと思いますし、私の母親も専業主婦として、母を見ていると、自分のための時間とか、自分のために生きているという感覚はまったく皆無でして、家族のため、夫のため、子供のために自分の人生を捧げてきたというような生き方で、それ以外の別の選択肢も考えたこともないし、それ以外の生き方はたぶんできなかったであろうと思うのですが、母などを見ていると本当にそれで楽しいのか、生まれてきた意味があるのかなと、産んでもらっていなから思うのですね。

そういう母親に育てられてきたので、私としてはす



芝沼美和氏

ごく尊い生き方だと、母はすごいなとは思っていますが、私はそういうふうにはできないと個人的に思っ  
てきて、今の現代社会では別に結婚しなくても、私自身それほど周りからプレッシャーを受けたと、まあ鈍感なだけかもしれませんが、感じずに来たつもりですし、やはり個人として多様な選択肢を選択することがそれほど非難されないような社会なのではないかというふうに感じています。自然の欲求として家族を持ちたいと本当にみんな思っているのかな、その感覚がちょっと私には分からない。それよりは周りが求めているからとか、社会的責任として、日本のためとかということは考えているか分かりませんが、社会的責任として家族を持つという感覚があるのか、その辺がちょっとよく分からず、自然に家族を持ちたいとみんな思っているのかな、そういうビビッドな感覚というのは薄れているのが現代社会なのではないかなと思うのと、あと家族を持つことによって自分のための時間やお金等、そういったものは当然なくなるわけですので、そこまで自己を犠牲にして家族のために捧げるとい  
うか、そういうことが男女ともにやはり選択肢として優先順位が低くなっていくということもあるのではないか。マクロ的な大勢の方がそう思っているかは別問題として、昔よりもそういう自分のために生きたいと思う人がふえてきているのではないかという感覚があります。仕事や趣味、自己啓発等、個人の人生でい

ろいろ実現したいこと、追求したいこと、海外旅行等も行こうと思えば行ける社会ですので、そういった中でお金、時間、体力をどのように使うかと考えたときに結婚する、イコール家庭を持つという優先順位が低くなるのが現代社会においてはあるのではないかと私自身は感じていたので、その辺について先生のお考えをお聞かせいただければと思います。

**【山田先生】** 確かに、結婚に対する当座の優先順位は低まっていると思いますが、私は孤立を避けるというのが人間の基本的な欲求だと思っています。結婚している人は孤立していないですし、現在結婚していない人は日本ではほとんど親と同居しているので、やはり孤立していないのですね。結局、自由に趣味を追求できるのも、実は孤立していないからなのですね。確かに、ある程度の孤立が好きな人もいますが、自分の人生をだれにも分かってもらえない、認めてもらえないという状況が好きだという人はあまり見たことがないですよ。

幸福度の調査をしても、ひとり暮らしの人の幸福度は低いという調査はいくつも出ています。ですので、パチンコで孤独を埋めようとしても、なかなか埋められるものでもないというふうには思っています。また、仕事については、自分がやっていることを認めてくれる仲間が職場にいるという人はそれで代替することもできます。もっとも、代替というよりも、そういう人が引退したらどうなるのかなという恐怖はあると思いますが。

そして、自分を認めてくれる、自分の人生を肯定してくれるために、一番手っ取り早く、一番多くの人にとっての方法が家族をつくるということなのですね。ですので、内閣府の調査でも女性が結婚したい理由で、「老後にひとりは嫌」という選択肢は2番目に回答が多かったですね。40%の人が老後にひとりは嫌だから結婚するのです。たしかに、もしも配偶者が亡くなったとしても子供から感謝され、「立派だったね」と思われながら死んでいくことができるということが人間にと

って必要だと思います。つまり、社会の中で最も信用できる社会的関係が「家族」だと思うのですね。

**【芝沼】** ちょっとすみません。追加でひとつ質問させていただいてもよろしいでしょうか。

私もひとり暮らしを5年ぐらいしてきたのですが、最近、じゃあ土日、何をしているのと、パートナーがいなくて土日、私の年代だと結構みんな結婚して家庭を持っていますのでいわゆる同年代の友達とかあまり遊べる相手はいないという状況だったわけなのですが、土日、ひとりできてつまらないとか、何をしていると言われることはありましたが、私自身は本を読む時間があるとか、そういう感じでしたし、最近ではたとえばSNS等、ITで世界の人とつながるといようなことができるので、ひとりでもずっとパソコンの画面を見ているとみんなと一緒にいる気になる。これは先生がおっしゃるバーチャルなのかもしれませんが、そういう感覚を私自身が持っていたので、逆に今後、そのようなITの普及によってより家族がいなくても平気な社会になるのではないかなというのが、追加でお聞きしたい質問です。

**【山田先生】** 実は、私も山小屋にひとりでものすごく大好きなのですよね。でも、居場所がないと思ったことはなくて、私を大切に思ってくれる人はいるはずだと信じていることができればいいわけです。毎日「あなたは大切だよ」と言わなくてはいけないというのは、逆に不安だから言っているわけですね。今の若い人がつながっていないと不安だというのは、逆に本当につながっている人がいないからではないでしょうか。信頼できる人がいないから、常に自分に対して反応が返ってこなければ不安だということではないでしょうか。逆に、一番幸せなのは、「自分は妻と子供に愛されている」と信じながら亡くなっていく高齢男性ですね。家族は裏ではゴチゴチ言っているながらも、「かわいそうだから立てておいてあげようか」とか、かたち上だけ信頼しているふりでもいいわけですね。信頼している人がいるという感覚が、アイデンティティなり



山田昌弘先生

居場所があるという感覚を生むわけで、現実にはひとりである時間が長いか長くないかということとはたぶんほとんど無関係だと思います。現実にはひとりではない人の方が、逆にそういう信頼できる関係を持っていない確率は高いかもしれないですね。

**【芝沼】** ありがとうございます。

次に移らせていただきます。ここからが非婚化ではなくて、われわれのチームは非婚化と少子化を分けて考えようとしています。少子化の原因に対する質問をさせていただこうと思います。先生のご講義にも多少触れられていた部分ですが、欧米との比較です。欧米と比較して日本の問題が深刻度が高いように思われるのはどういった原因があるのかという点からの質問です。日本の社会が非常に寛容性が低いということがひとつ原因にあるのかと考えまして、アメリカやフランス、スウェーデン等は多様なパートナー関係がある。これは先生のご本や講義にもありましたが、その多様なパートナー関係というのは、たとえばフランスではパックスという民事連帯契約があって、これは結婚よりももう少し軽い法的な社会保障があるという制度らしく、同性または異性の2人組がこういう契約を結ぶ。そうすると、病気になったときや相手が亡くなったときになんらかの保障があるというようなものようです。スウェーデンでは、同性婚は認められていないらしいのですが、同性についてはパートナーシッ



ブ登録で同性同士のカップルが法的に保障されているというような制度があって、このような制度から見ても、当然婚外子に対しては寛容になりますし、パートナー関係も法律婚だけがすべてではなくて、日本に住んでいると少し理解しにくい複雑な面もあるかとは思いますが、非常にいろいろな多様な関係がある。一方、日本では非法律婚カップルや婚外子には制度的な差別が存在する。そういう制度的なものがあるから故かもしれませんが、非常に率としても少ない。同性カップルで法的保障を求める動きというのも実はあるらしいのですが、われわれがそういったことをニュース等で触れるケースはほとんどなく、どちらかというタブーというか、そういうことはまだ社会的に表向きにできないような状況であると言えると思います。そういう意味で非常に典型的家族かそうでないかの二択を迫られている日本社会という、そういう社会的な寛容性の低さがまた、どちらか、典型的家族になれないならもう家族を持つのをあきらめるという形で少子化を促進しているのではないかと思います。

フランスに関しては母子関係に非常に距離があって、親子がそれほどべったりしていない、夫婦関係が密接、これは先ほど先生がおっしゃったように欧米では性と愛が一致しているというようなことも関係してくるのだと思いますが、強固な夫婦関係がもとになって家族というものが形成されているので子育てに関しても非常にドライで、母親がすべての責任を負うということもないので、非常に母親が伸び伸びと子育てを楽しんでいる、子育ても仕事も楽しんでいるわよというフランスの女性が多いというデータを見ました。

そういったことを可能にする社会的な状況としては、労働時間の抑制、日本みたいに残業時間がそれほど多くない、フランスの男性はほとんど午後7時には家に帰っている。7時には帰って家族と一緒に夕食をとるという率が非常に高い。それはもう今に始まったことではなくて昔からの考え方があるということと、保育学校ですとか豊富な家族手当とか、そういった子育て

に過剰な負担がかからないようなシステムが整っているという制度的な面もあるということで、そういった社会的な寛容性があるからこそこういった制度もできて、家族が多様化しながらも家族は解体せず出生率を維持しているという背景があるかと思うのですが、やはり日本には伝統的家族であらねばならないというような社会的な圧力があって非常に生きにくい世の中になっているのではないかと思います。これもご講義を聞くと先生もお考えは同じなのかとは思いますが、いかがでしょうか。

**【山田先生】** もちろんそうなのですけども、パックスとか、同性カップルの制度を日本でつくったとしてもたぶんあまり選ばれないのではないかなと思いますね。日本では、実はアジア全体の特徴でもあるのですが、先ほどもお話した通り、できちゃった結婚率がすごく高いのですが、欧米のキリスト教社会においては「結婚」という制度が心理的にも結構重い存在なので、「結婚せずにとりあえず一緒に暮らしてみよう」ということになるのです。けれども、日本では逆に「結婚」の位置づけが軽いのです。オランダに行ったときにオランダ人と論争になったことがあるのですが、「日本人は何で別に結婚しなくてもいいのに結婚するのだ」と言うので、「じゃあ何でオランダの人は結婚してもいいのにしないのだ」と言い返してしまいました。日本では結婚しない方が面倒くさいので、結婚



を選んでいるという側面もありますよね。たとえば、結婚しないと、結婚しない理由を周りに説明しなければいけないとか、結婚の手續が面倒だとか、いろいろありますので、結婚してしまった方が楽なのですね。一方で、欧米では結婚しない方が面倒くさくないのです。ただ、それぐらいの差だと思うのですね。

同性カップルについてですが、日本では同性カップルを法的に保障する場合に、養子縁組をするという手があるので、あまり社会的な運動にはなっていませんね。「法的に認めろ」と言う人もいますが、法的には親子関係の方が婚姻関係よりも強いので、同性カップルは養子になっているケースが多いですね。もっとも、付き合っている同性カップルの誕生日がたまたま同じという場合は養子縁組はできませんけれども、それでトラブルになったという話は聞いたことがあります。養子になれば、扶養家族にもなれるし、遺産も相続できるのです。欧米はそういう手がまったく使えないので、法的に保障するには結婚するしかないので、社会的な運動も起こるのです。日本は逆に同性愛に寛容であったがゆえに、社会的な運動は起こりにくいのですよね。

ご存じの方も多いと思いますが、戦国武将の例をとって上杉謙信、織田信長、豊臣秀吉、徳川家康と4タイプあって、たとえば、上杉謙信は純粋なゲイだったので、女嫌いで女性は一切だめで子供もいなかった、と説明されます。また、織田信長は本当は男の方が好きなのだけれども、しょうがないから目をつぶって女性と結婚して子供だけつくったとなります。そして、豊臣秀吉は女好きなのだけれども、男ともたまにしたそうです。さらに、徳川家康だけは男嫌いで、戦場に行くときも若武者を使わずにその土地の農家の娘をお伽に召し上げた、というような話です。昔から日本はそれぐらい同性愛に対しては寛容だったのだ、という話ですけれどもね。

**【中谷理事長】** 今のことに関連してひとつ質問したいと思います。パックスのような制度を導入しても、日本



中谷蔵理事長

ではあまり利用されないのではないのかというお話については、私もそうだと思うのです。一方で、山田先生が、結婚していようがしていまいが、子供ができた場合には国が責任を持ってちゃんと手当てしますという資金をどこかで作りましょう、というような話をたしか何かの本に書いておられましたけれども、生活が苦しくなるという理由から、あるいは子供が生まれてもちゃんと教育を受けさせられないのではないかと、という理由から子供を産まないのだというのであれば、家族手当、または親子保険のような制度を創れば、子どもの数は増えるかもしれませんよね。

**【山田先生】** はい、そうだと思います。私の友人の研究者で母子家庭で育った子供がどういう思いをしているかという調査を行っていますが、「辛かったことは何ですか」と尋ねたら、差別とか人の目よりも、やはり「家の収入が少なく、ほしいものを買ってもらえなかったことが一番辛かった」とかいう回答が一番多かったというのです。これも家庭の経済問題だと思っています。一方で、フランスでは母子家庭であっても、子供を3人生めばそれだけで働かなくても生活が普通にできてしまうのです。

ところで、できちゃった結婚について欧米でよく聞かれるのは、「子供ができたから結婚するというのは、日本の男性はやさしいのだな」ということです。欧米だと「子供ができたからって、男は普通、結婚しない

ぞ」と言っていましたね。結婚したくなくても、子どもができたら結婚してしまうのが、日本の男性のやさしさなのだな、と言われました。

**【上野】** それでは、質問5に移らせていただきます。これはメンバーで話したときに皆から出た話なのですが、代表して質問させていただきます。先ほどの質問と少し似ているところもあるのですが、子育ての重圧が母親だけにかかっているところが日本にはあるのではないかという話が出ました。実際に子育てに携わっているメンバーからも出た話なのですが、確かに日本にもファミリーサポートセンター等はあるのですが、今おっしゃったように子供がいれば豊かに、普通に暮らせるということはなかなかなかったり、ベビーシッターやナニー等、高収入層も低収入層も気軽に使えるような子育て支援サービスがなかなかそろっていないのではないかと思います。また、家族の関係や親戚関係が、特に都会だからということもあるかもしれないのですが、全般的に希薄になってきている中で、母子関係だけが今異常に濃密化しているのではないかという意見もありました。“何とかちゃんママ”とか、“何とか君ママ”等と呼ばれて自分の名前も呼んでもらえないお母さんが自我を喪失していったり、子供と自分だけの閉じられた空間で孤独になっていってお受験に熱心になって育児ノイローゼになるといった、



上野裕子氏

ドラマだけかもしれませんが、母親への育児の責任の負荷というのは今非常に重いのではないかと思います。立派な孫に育ててほしいプレッシャーとか、そもそも孫が欲しいプレッシャーとか、そうした育児の重圧も少子化の原因になっているのではないかという意見がメンバーでの話し合いであったのですが、いかがでしょうか。

**【山田先生】** そうですね。先進国の中では日本とドイツにおいて「母親はとにかくこうあらねばならない」という規範が強いので、日本とドイツでは少子化している、とよく言われます。これをなくすことはどうやったらできるのだろうかということはすごく難しいことです。変えていくには、もう20年、30年は必要かもしれないですね。

**【美濃地】** さっきのはサラッと行きましたけれども、次に行きます。

パソコンを打ちながら、会社でこんなのを打ったことがないのでええっという感じでしたけれども、この場で言うのもちょっと恥ずかしいのですが、さっきのお話でちょっと出たなという気がいたします。それから、うちの吉田さんの方から話があった点で、あと男女交際の自由化とかいう話もあったので。そういう意味ではそれとちょっとかぶる質問かなと思いますけれども、橋下市長の話もそうですし、先生がおっしゃった中で言うと、ああそうかなと思ったのは、愛と性が一致しないという話がまさにここの現象としてあらわれていたり、あるいは寛容性という意味で言うと、こういう性風俗に関する寛容性というのは日本は非常に欧米に比べても高いというようなことで、われわれの少子化の原因として指摘してみたいと思ったのは「抜け道」の存在というか、あまり公式には語られないというか、語りにくいテーマなので語られていないだけで、実際にはここの比率とかウェイトというのもそれなりに原因としては大きいのではないかというのが考えなのですから、先生のお考えをお伺いできればと思います。

**【山田先生】** 私もそう思います。もっとも、どちらが原因でどちらが結果なのかの判断は難しいところですね。風俗があるから結婚しないのか、結婚できない人がもっぱら風俗を利用しているのかという、原因・結果は特定できないのです。ただし、風俗が存在することによって、女性と付き合うモチベーションが下がるということは言えると思います。また、ポルノについても同じようなことがよく言われます。たとえば、韓国では未婚化、少子化が起こっているのですが、風俗規制やポルノ規制がすごく強く、性犯罪率は先進国ナンバーワンの高さなのです。また、アメリカは自由の国のように言われますが、ご存じの方もいらっしゃると思いますけれども、おとり捜査等もあって、性風俗やポルノはすごく規制されており、一方で性犯罪も多いのです。むしろポルノ規制が緩やかなヨーロッパや日本の方が性犯罪率は低くなるのです。こういうことがあるがゆえに、性風俗やポルノがあることで、若い男性の性的なモチベーションが低下するということは確実にあると思います。もっとも、この問題は少子化とはあまり関係ないと思うのですが。

**【美濃地】** ありがとうございます。そういう意味ではそういう要素もあるのかなということは、原因と結果についてはわれわれもよく分らなかったのですけれども、ありがとうございました。

次に移らせていただきまして、これもそういう意味ではNHKが特集したりとかいろいろあるような気がしますし、子供がなかなか産まれないひとつの原因というのはあるのかなというふうに思いますが、最初に思ったのは、先生のご著書の中であまり触れられていなかったような気がしたのですけれども、結局妊娠中絶が非常に件数として多いので、要は経済的理由とか何かで生まれる前に命を閉ざされる子供たちを何とか育てる仕組みさえあれば、ある程度出生率も回復したり少子化もとまるのかなと思ったのですけれども、そういう意味で中絶件数を過去数年調べてみると、中絶件数自体も減っていますので、それは結婚適齢期とか、



美濃地研一氏

出産適齢期の女性が減りつつあるという話とも同じなのかもしれませんけれども、ただ実施率、パーセントで見ても中絶の率は下がっていますので、そういう意味ではそもそも子供が生まれる確率というか、これは男性も女性もですけれども、生殖能力が低下しているということも少子化の原因のひとつなのかなと。ただ、これは医学的にもいろいろな問題があると思いますので、統計的にこの中絶の件数だけでそうかと言うのは難しいと思うのですが、そういう要素も重視すべきではないかなというのがこちらの質問です。

**【山田先生】** 私は、20年ほど前に中絶の調査もしたことがあるのです。昔の日本、たとえば1950年代は中絶件数が年間100万件を超えています。つまり、未婚の中絶ではなくて既婚者の中絶だったのです。実はかつては子供が200万人生まれる一方で、100万人が中絶されるという時代があったのですけれども、避妊の意識がだんだん普及してきてここまで低下したというのが現実です。最近、若年者の中絶は平成7年からふえていますけれども、これが今度は逆にできちゃった結婚の増大によって相殺されてきているのです。つまり、20歳前や20代前半でできちゃった結婚率が50%もあるのですから。逆にできちゃった結婚が許容されてくるに従って、未婚者の中絶もふえています。だから、それでも中絶をするというのは、やはり経済的理由が主なのかなと思います。

一方、日本では養子や里親の率がどんどん低下しているのですよ。つまり遺伝子信仰が強くなってきてしまっていて、自分の遺伝子を分けた子供とかおなかを痛めた子供じゃないと信用がおけないというような意識が強くなっているのでしょうか。欧米では養子や里親が多いのに、日本では昔多かった養子がどんどん減ってきているということが、日本の少子化を促進させている背景のひとつだと思います。私は児童福祉委員会の委員をしたことがあるのですが、今は、施設にいる子の里親を探すことがとても大変になってます。

**【美濃地】** ありがとうございます。

少子化の原因の次は、今度は日本の家族のあり方ということで、これが本題というか、本来は一番お伺いしたいところではあるのですが、われわれもこのところについては100年後の日本の家族の姿ということを書いているのですが、非常に苦慮してまして、本当にどうなのかさっぱり分からないところがあるところなのですが、先ほど来、先生のお話を聞いておりますと、冒頭にありますような、他人が疑似家族のように暮らす形態というのは確かに2.5とか、それからいろいろな形でそういうふうに変化が来てきているのかなというのは先ほどのお話でも共感したところです。具体的な例で言えば、シェアハウスとか、グループホームもある意味、最後は疑似家族的なものなのかな、そうではないものもありますけれども、そういうふうなものもあるなというふうに思っております、それこそドラマとかで着目されるのはやはりシェアハウス。ただ、若い人がそこで何かいろいろな出来事が起こる舞台としてのシェアハウスが中心なのですけれども、それだけではたぶんすべてが充足できるわけではなくて、アイデアとしてあったのは年代ごとに、20代とか30代の比較的若い世代、それから50代、60代とか、あるいは老年期のシェアハウスとか、そういうものが順番にあって、それを転々とテナティブに、要は一時的にそこは居心地がいいのというような気がするの、年を経るとまたちょっと違う、自分たちと同じような年代層のところに

次々に移っていくような形であれば気持ちよく住めるのではないかと。20代ばかりいるところに80代がずっといてもおかしいなというような感じがしたので、そういうふうなものが求められるのではないかと思います。

あと先ほど養子が難しいというお話もありましたけれども、場合によっては新興宗教の集団生活であったり、任侠の世界とか何でもいのですけれども、兄弟、家族のような形で血縁関係がない人間も受け入れる社会というのも多少希少性はあるにしろあるのですが、それがこれから拡大するかと言えばさっきの先生のお話、養子縁組は難しいというお話で、それも難しいと思うので、やはり擬似的な家族としてのシェアハウス、グループホーム的なものが要るのかなというふうに思っております。

**【山田先生】** シェアハウスとかコレクティブハウス、グループホームに関しては、平時のときは特に問題ないのですよ。でも、結局人が心配するのは、いざとなったときのことなのです。たとえば、はたして自分が失業したときに仕事を探してくれるのかとか、本気になって助けてくれるのか、とか、自分の子供が大学に行くようになったときにお金を出してくれるのか、といった点です。一方で、シェアハウスを一緒にしている人に「子供が大学入学だからお金を出して」とは言えないのですよね。しかし誰も、いざとなったとき、何かが必要となったときに、自分を犠牲にしても何かしてくれるような存在がいると信じたいわけです。日本では社会保障が貧弱で、いざとなったときに国は絶対に助けてくれないので、それを当てにしていたらひどいことになってしまうわけです。ですから、いざとなったときに自分のために動いて助けてくれる人が欲しいので、結婚したり、自分の血を分けた子供を生んだりして、家族を求めるといった感じでしょうか。つまり、日本における「家族」とは、いざとなったときのことを考えて、平時に安心して暮らせるための仕組みですから、それを代替するものがなかなかないのです。逆に、北欧では、いざとなったときには国が経

済的には何とかしてくれると信じているので、同棲でも、その他のかたちでも、家族を気軽につくったり組み替えたりできるのですね。だから、日本がそういう社会に移行できるのかどうかという話ですね。

**【美濃地】** 高齢者が自宅を持ちながらときどき同居するファーストプレイス、セカンドプレイス、サードプレイスというような話は、そういう意味ではそれは大いにやったらいいというか、持っている人というか、勝ち組の人というか、それらの蓄積とかある高齢者はそうやって楽しんだらいいという、そういうことですね。

**【山田先生】** それは趣味のサークルのようなものですから、そういうかたちで生活している人もいます。家族の代わりになり得る唯一の存在は、強力な宗教集団ですね。いざというとき、たとえば、「失業して仕事がなく困った」と言えば、宗教ネットワークが「じゃあこの仕事を回してやるよ」というかたちで、同じ信仰を持っている人たちのためになんらかのことはしてあげるといふことをやってくれるみたいですね。また、病気になったりしたら、同じ信徒の人がときどき来て見舞いしてくれるというように、結構安心して暮らせるのですね。今後はそういう宗教に入信する人がふえてくるかもしれませんね。

とにかく、人間というものは、最低レベルで孤立してしまうことだけは絶対に避けたいと思うものです。いざとなったときにある程度のレベルで寂しくない程度の関係は持っていたいと思うわけですね。

**【美濃地】** そうですね。集団生活というのは極端でしたけれども、そうではない宗教で一定の社会的なことをしてくれるものというのは、帰依する人がふえるかもしれないという。

確かにそういうときに宗教だとうまくやってくれそうな感じはします。

**【山田先生】** 宗教の場合も信仰そのものということではなく、信仰している人のことは絶対に裏切らないという保証があるので成り立っているものだと思います。

**【美濃地】** 続きですけども、これも議論している中で



どうかなというか、実際に技術革新の方が現実よりも先に進んでしまうようなところもあって、さっき先生が血縁をより重視する、遺伝子信仰という話もありましたけれども、それがちょっとプラスなのかマイナスなのか分からないのですけれども、自分の遺伝子を残して、それが自分が死んだ後とかに、30年後に解凍してそれで子供ができたというようなことがあり得るのではないかと。技術的にはたぶん可能で、そういう意味で言うと家族の概念というものが、それも先生のお話の中にあつたような気がしますけれども、血縁を持った家族が死後、突然新しくできるというふうなことも考えられるなというふうな話はしてまして、どのぐらい家族の概念というのは考えたらいいいのかなという話をしておりました。

**【山田先生】** 今は子供を残せなかったけれども精子を残しておき、この精子を使って妊娠した子供に遺産を残す、ということは現実的にも起こり得るでしょうね。将来、自分の血を分けた子供にとって自分はずごく大切な存在になるのだ、私に感謝してくれるだろう、という意識を持ちながら静かに亡くなれるわけですね、きっと。

**【美濃地】** もうこれで最後の質問ですけども、社会保障のシステムは破綻しているなというのはなんとなく肌感覚としては分かるのですけれども、たぶん専門家の方とか分かっている人は分かっているのだと思うのですけれども、放置されてきたなという感が否めなくて、先生は審議会とか内部の事情もお詳しいと思うの

で、なんでかというところを先生のご回答がいただければいただきたいと思います。

それから、もうひとつの質問は、コネとかが横行してしまうという話は生々しいので書けないというふうに書籍の方にあったのですけれども、これはこの場ではちょっとやめた方がいいかなと、以上2つです。

**【山田先生】** 「高学歴ワーキングプア」の共著者の塚崎先生はもともとみずほ銀行に在籍されていて、そこから研究者になった人です。私は大学の世界にいて、よく分からないうちにいろいろ外の世界に引っ張り出されたのですけれども、塚崎さんと2人で「大学は変だ。大学の非常識はいっぱいある」という話をしたことがあります。たとえば、「なんで教授会で教授が1時間も演説をぶつのだ。そんな時間があつたら研究させた方がいいだろう」と思うのです。そういう大学の常識は世間の非常識という点について、塚崎さんと2人で書こうという案もあったのですけれども、いまだ書けません。

先ほどの「こんなに、みんな分かっている、みんなおかしいと思っていることがなんで実現しないのか」という質問に関しては、私はむしろ中谷さんにお聞きしたいぐらいです。私がある官僚の方に聞いたときには、「変えた方が全体でよくなるのが分かっているのだけれども、ちょっとでも文句を言う人がいると、現状維持が続く」という回答でした。

私は、中高年パラサイトシングルは30~40年後に破綻する、と言っているのですけれども、だれも聞いてくれません。数十年後にどうなるかが、多くの官僚はほとんど心配はしませんものね。私自身も死んでいると思いますし。今のままでしばらく行ったとしても、大きな問題が起こるのが数十年後であったとしたら、まあほっておいてもいいのかなと思います。数十年後に破綻が来ることはほぼ確実なのですけれども、みんな死んでいるから、今のままでいいや、ということです。何かちょっとでも言うとう文句が来るのであれば、さすがにすべての文句を一身に担って30~40年後の心配をしようという人は政治家にも官僚にもなかなか

いないということですね。私も勝手なことを言っているだけで、具体的に活動しているわけではないので。

**【中谷理事長】** いろいろお話、ありがとうございました。

われわれ「巖流塾」では、100年後の日本について考えています。今、日本の家族というものも、先ほどおっしゃったようにパラサイトシングル等、たいていの人に目に見えるようなかたちでどんどんと変化していているわけです。けれども、たとえば、孤立老人の死者数は今は3万人だけれども、50年先には50万人になるという社会的な現実があるわけですね。しかも、副次的影響としては、その時代の老人も若者もみんな貧乏だからもうパラサイトはできなくなるわけですね。そうすると、先ほどの欧米諸国の例ですと、「では、しょうがないから2人で同棲して、とにかくコストを節約して何とか生きていこうか」というような家族形態になるのだと思います。または、婚外子でも社会がちゃんと面倒を見てくれて、子供を3人もつくったらフリーターでも左うちわ、という社会になるのかもしれない。このように、経済的に大丈夫だということになれば、日本の子供の数も増えて、人口減少がどこかの時点でとまると考えてもいいのでしょうか。

**【山田先生】** 私は日本の人口減少はどこかでとまるとは思うのです。けれども、悪いとまり方というものがあるのです。たとえば、中谷先生がおっしゃった通り、「もうパラサイトもできないから、しょうがないから2人で生活しよう」という状態なのですけれども、それが起きるときは格差社会ではなくて、確実に階級社会が来たときですね。今のできちゃった結婚はそういう状況に近いと思います。いわゆる中流の家庭の人は、中流なかたちで結婚していくのです。そこからこぼれた人は、今のアメリカでもそうですけれども、収入が低い人同士で子供もちゃんと育てられない程度の生活をしていくのです。その格差を再配分で埋めれば、ヨーロッパ型の少子化回復になりますし、それを再配分で埋められなければ、アメリカ型の高出生力社会になるわけです。アメリカが高出生力なのはまさに中谷先

生が言った通り、親にパラサイトできない低収入の人が寄り添って子供が生まれているからなわけです。つまり、ヨーロッパ型の回復の方が望ましいと思うのですけれども、もしかしたら日本はアメリカ型の回復になってしまうかもしれないという懸念はあります。

**【西田】** 話の流れを折ってしまって恐縮なのですが、私は今33歳で、去年結婚をしてまだ子供はいないのですけれども、ちょっと私の世代と私の周りの結婚をしている状況をよく夫婦で話をするのですけれども、今、晩婚化の状況は、最近すごく変わってきたのではないかと考えています。特に、ここ4、5年ですね、われわれの世代、30歳過ぎぐらいの僕の同期世代というのは、おそらく、半分ぐらい未婚なのですけれども、その下の世代はかなりの率で結婚しているような気がします。身近な例で恐縮なのですが、われわれの同期は、未婚や子供なしが多い一方で、大学のサークルの4つ下ぐらいの世代の後輩たちはみんな子供がいます。奥さんからも同様の話をよく聞くのですけれども、なんでそうなったのでしょうか。絆社会だとか、その社会の雰囲気によって、実はこの晩婚化というのは割と短期スパンで変わっているのではとと思っているのですが、そのあたりの直近の動向は、いかがでしょうか。

**【山田先生】** ここ2年ぐらいで、結婚の動向が変わっているかどうかと言われれば、マクロ的にはやはり変わ



西田貴明氏

っていないのですね。もっとも、需要の先食いはされているような気がします。つまり、私の提唱している「婚活」もそうなのですけれども、若い人の中で「結婚しなきゃ」という意識が強まってきて、収入が安定した男性だったら、収入がそれほど高くなくても早めに結婚という形でつかまえておこうという傾向が女性に確かに見られるような気がします。それがマクロ的にどれぐらいのボリュームになっているのかはちょっとまだ分からないのですが。

**【西田】** 直感的にも、逆に先生の話の通り、われわれ世代というのは結構結婚しているというのは割と双方高収入か、ある程度収入がどっちかが多いという状況が多いと思いますが、実は、そうでなくとも結婚する流れは出てきているように思います。その流れは、いろいろなところで起こっている気はしますが、マクロ的にとらえた研究はないのでしょうか。ここ5年ぐらいでそういう動きが出ていると感じているのですが。

**【山田先生】** 今後引き続き注目していきたいと思いますが、ここ1、2年では、そういうデータはでてきていないですね。もしもデータで現れてきたら、私の提唱した「婚活」のおかげと私は言おうかなと思っているのですけれども。

**【太下】** ひとつ質問をさせてください。少子化や家族の問題とはちょっと別なのですけれども、それに関係する問題として、その家族が暮らすべき住まいの問題があると考えています。たとえば、今話題になっている「違法貸しルーム」や「脱法ハウス」等では、もともとは倉庫とかオフィス等、違う用途で建てられた建物を違法に住宅に転じているわけです。たとえば、スペース的には3LDKぐらいのところ12人ぐらい住むというような話があるようですが、これはある意味で、通常のアパートにも入居できないような人たち、つまりパラサイトシングルからもさらに外れてしまったような人たちが、そういう生活をしているという状況があるようで、国土交通省も緊急に調査を始めたようです。こういう住む場の貧困ということについて、先生とし





太下義之氏

てはどのようにご認識されているのかということについてお伺いしたいのです。また、これは根本的にはやはり経済問題に帰結すると思うのですが、こういったことに対して手を打つとしたら、公営住宅という手法しかないのでしょうか、といった点についてもお考えがあればお聞かせいただきたいと思います。

**【山田先生】** 確かに、パラサイトできない、または親自体も壊れてしまったという若者たちがふえてきています。さらにシェアハウスの最近の傾向としてよく聞くことは、離別した女性が入居する率がすごく高いのです。つまり、女性ひとりでは家を借りにくく、かつDVの元夫に追っかけてこられるのは困るので、シェアハウスに逃げ込むというケースが結構ふえているらしいのです。シェアハウスがこうした女性たちの受け皿になっているのですね。逆に言うと、家族で住むかひとり暮らしをするかというどちらかの選択肢しか日本になかったことが、そもそもおかしいことだったのだと思います。今後の状況においては、公営住宅についても、コレクティブハウスのようなものを公的につくって運営し、家族ではない人が共同生活をするというような形もあっていいのではないかなと私は思います。もっとも、日本では1回住んだらそこにずっと住み続けるという意識が強いのですが、そうではなくて、一時的な居住の受け皿として、そういう公的な住宅を用意するという政策も必要ではないかと思っています。



小松創一郎氏

ます。

**【小松】** 先生のご著書でベーシックインカムと最後、述べていただいていますけれども、中流である私が読むと結局、それというのはいろいろなところを統合しても税源というのをふやさないといけないので、導入へのハードルというのが結構高いのかなと思っているのですけれども、そのあたりは。

**【山田先生】** 実現のハードルはたしかに高いでしょうね。仮に「高収入の人も全員同じ額をもらえる」と言っても、ハードルは高いでしょうね、たぶん。

私は、現在の生活保護制度のゆがみや年金制度のゆがみを直すためには、ベーシックインカムしかないと思っているのです。働いている人にも働いていない人にも同じ額を支給するベーシックインカムを導入してしまえば、働くことへのインセンティブにもなるし、変な不正もなくなると思うのです。というように私は思っているのですが、国民の心理的ハードルはすごく高いと思いますね。

**【中谷理事長】** それでは、もういいでしょうか。きょうの講義と質疑応答はこれで終わりたいと思います。山田先生、長い時間にわたり、どうもありがとうございました。

# 危機へ向かう現代文明

Modern Civilization on the Road to Crisis

三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは、2010年度より、弊社の研究員およびコンサルタントの基礎的教養を高め、クライアントに対してより魅力的で洞察力のある知恵の提供ができるようになることを目的に、「学び」の場として『巖流塾』を開催しています。

この目的を達成するため、『巖流塾』では表面的な知識やスキルを習得する場所としてではなく、物事の実体、本質に迫ることができるようなテーマを用意し、自己鍛錬、塾生同士の相互研鑽の場を提供することを目指しています。

2013年度においては、『巖流塾』の活動テーマを『100年後の日本～縮小国家・日本に将来はあるか～』と設定し、急速な高齢化の進展、人口減少社会の到来が確実視されるなかで、100年後の日本の姿を想定し、どのようなパラダイムの転換が必要か、日本がとるべき戦略・政策とは何か、等について構想していくことを目指しています。

そして、外部から有識者を講師としてお招きして、有識者の方々とのディスカッションを軸に、あるべき日本の姿についての検討を進めることとしています。お招きする有識者の第4弾として、京都大学大学院 人間・環境学研究科・総合人間学部教授の佐伯啓思氏に、「危機へ向かう現代文明」と題した講義をお願いいたしましたので、ここに講義録を採録いたします。



Since 2010, Mitsubishi UFJ Research and Consulting has offered the company's researchers and consultants learning opportunities through the Ganryu Seminar to enhance their basic knowledge and enable them to provide interesting and insightful ideas to clients. To achieve this goal, the Ganryu Seminar is intended to be not merely a place for acquiring superficial knowledge or skills, but also a place where the participants can learn from each another as well as train themselves by engaging in themes that are connected to the reality and essence of issues.

In 2013, the theme for the Ganryu Seminar is "Japan in 100 Years: Does Our Shrinking Nation Have a Future?" With the country gripped by rapid population aging and population decline, the goal of the seminar is to imagine the situations that Japan will face 100 years from now and to discuss ideas regarding, for example, what kinds of paradigm shifts will be necessary and what strategies and policies should be pursued over this period. Experts from outside the company have been invited to lecture, and the seminar participants can further their ideas about an ideal Japan through discussions with them.

Included in this issue of the journal is content from a lecture entitled "A Summary of Modern Civilization on the Road to Crisis" given by Keishi Saeki, Professor at Graduate School of Human and Environmental Studies and Faculty of Integrated Human Studies, Kyoto University, the fourth invited lecturer at the Seminar.

## Part1：講義

### 日本のデフレの真相

佐伯です。どうぞよろしくお願いいたします。

「100年先の日本及び世界を考える」というテーマで勉強されているとのことですが、われわれが考えるのはせいぜい自分が生きている時代と、まあ子供の世代ぐらゐまでかということでしょうか、未来予測は別として、今現在どんなふうになっているかということ、ごく簡単にかいつまんでお話ししたいと思っています。

現状をどういうふうに見るのかということですが、私は正直に言って、現代のグローバル資本主義もそれをガバナンスするメカニズムも、もう行き詰まってしまっているという気がいたします。これは非常に深刻な状況だと思うのです。たとえば、日本の場合、アベノミクスが経済をなんとか支えるのか、それとも失敗するか、今が大きな分かれ目でしょう。アベノミクスのようなかなり変則的なやり方が仮にうまくいったとしても、構造的に言えばグローバルな資本主義経済は出口なしの状態に置かれていると思うのです。

今、アベノミクスと言いましたが、短期的な問題としては、たとえばデフレの問題がありますね。デフレ経済を克服することは不可欠です。しかし、そもそもどうして日本は1996～97年ぐらゐから、もう十数年にわたってデフレに陥ってしまったのでしょうか。この疑問に関して、私は基本的には3つの構造的要因があると思っています。

ひとつは、日本は将来的に少子高齢化に向かっていくので、マーケットの縮小が予想されます。マーケットが縮小すれば、当然ながら企業は投資を控えますから、全体に需要が落ちてくる。ですから、少子高齢化が予測されていることがデフレのひとつの要因ですね。これは多くの人が指摘していることです。

2つ目は、グローバルイズムの問題です。グローバルイズムはいろいろな効果を持ちますが、概括的に言えば、や

はり先進国に対してはマイナスの影響を与える傾向をもつ。先進国と後進国との関係で言えば、先進国はグローバルイズムのもとで当面は後進国の安い賃金を使って利益を稼ぐことができますが、後進国がやがてある程度の製品を生産できる体制を整えてくると、今度は逆に後進国の安い労働力と競争しなければならなくなる。当然ながら先進国の企業はコスト、とりわけ賃金コストを下げざるを得ない。こうして賃金が下がり需要が減りますから、グローバルイズムは基本的に先進国に対してはデフレ圧力をかけるわけです。アメリカの場合にそうならなかったのは、それを上回るだけのドルを供給していったからです。また、IT革命を主導したり金融工学を使って金融市場を活性化したりしてデフレ・プロセスに入るのを避けてきましたね。しかし、構造的に言えばアメリカも産業空洞化が生じてデフレ圧力はかかっているわけです。

EUの場合にはEU全体でマーケットを拡大して、たとえば東欧地域の安い労働力を取り込む等によって競争力を確保しようとしたわけです。ただし、日本の場合にはそういうことができなかつたのです。日本は非常に不利な状況に置かれていました。そこにもってきて何の戦略的な発想もなかつたために、日本はデフレ・プロセスに入ってしまったのです。その意味では、グローバルイズムが先進国に対して与えるマイナスの影響をおそらく日本ほど強く受けた国はなかつただろうと思いますね。これが2つ目の問題です。

それから3つ目は、グローバルイズムの中でデフレ圧力がかかりやすいところに、さらに構造改革をやって新自由主義的な市場競争政策をとったことです。これは日本経済を低迷に追い込むもうひとつの大きな要因になった。構造改革については、もしも後に質問がありましたら私なりの考え方をお話しします。いずれにしても、それは市場競争によって供給サイドを強化しようとしたわけです。しかし、人口減少もグローバルイズムも需要を減退させるのです。ですから、いくら供給サイドだけを強化しても経済は活性化しないのです。需要が伸びなければやはり経済は活性化しません。それはマクロ経済学の一番

基本的な考え方です。ですから、その点を完全に無視してしまっただけ「構造改革」は、むしろデフレを助長してしまうのです。この3つのことが日本の経済を長期的に停滞させた基本的要因だと思っているのです。

## グローバル資本主義の何が問題なのか

100年後の日本ではなく、この2、3年の短期的な話になってしまって申しわけないのですが、アベノミクスの基本的な考え方に賛成でも反対でも、どの党派にしても、その点についての考え方が整理されていない。だから、構造改革がどうしてうまくいかなかったのか、グローバリズムのいったいどこが問題なのか、ということがまだ整理がされていないという気がするのです。

しかし一方で、アメリカが1980年代から90年代にかけてグローバル経済を形成し、そこに中国をはじめとするBRICsが入ってくる、という状況になった中で、この現実を無視できるのかという問題がある。確かにそれは無視できないでしょうし、なんらかの形で日本も対応していかなければならないでしょう。私自身は、本当のことを言えばあまり外側を向くのではなくて、グローバリズムから少し距離を置いて、国内の経済基礎を固めていき、そこに需要を発生させることを考えるべきだと思います。そのためには、今の状況では国債赤字の問題を少し脇に置いて、やはり公共投資を積極的に行った方がいいと思います。内需を発生させることがまず第一に重要なことだからです。

さて、問題はグローバリズム、そして市場中心の考え方がいったい何を意味しているのかということです。また、こういう考え方がどうしてこれほど世界中を席卷してしまったかということです。特に、世界各国の中で日本ほどグローバリズムや市場競争によって混乱した国はありません。おそらく日本ほど馬鹿正直に規制緩和をやってみたり、市場競争政策をやってみたりという国は他にそれほどないのです。

韓国は、たとえば、サムソンを支援するとか国民に英語教育を施すとか、国家的な戦略を実践しています。そ

れは簡単に言えば「国家主導の経済」であり、「国家資本主義」なのです。中国もそうです。中国は共産主義的資本主義という何だかわけの分からない体制を標榜していますが、いずれにしても国家管理型の経済ですね。また、ロシアも同様に、国家が資源を戦略的に使っている。

だから、「自由競争の資本主義」と言いながら、本当のところを言えば多くの国はそんなことはやっていないのです。ほとんどの国家が、グローバル経済をいかに国家利益のために利用するか、ということがむしろ中心的な関心だったのです。一方、先ほども言いましたように、日本は他国に比較すれば、かなり市場競争型の経済に変えようとしたことは事実です。

さて、それで結果として出てきたものは何かというと、グローバル経済とは、実はマーケット、資本、資源、さらに食料等を巡る国家間の対立です。それを「国家資本主義」と言ってもいいし、「疑似帝国主義」と言ってもいい。だから、グローバル資本主義や自由な経済活動を極限まで推し進めると、実は国家間の軋轢が生じることになるのです。

では、それをうまくガバナンスするやり方があるかということ、それはないのです。国家間対立を調停するメカニズムとして、G8やG20、サミット等への期待もあるでしょうが、うまくいかないのです。たとえば、先進国と後進国の対立、また、アメリカと中国の大国の利益が相反しますから、容易には調和できません。

さらにやっかいなことには、国内でも問題が非常に深刻化してくる。たとえばグローバルなマーケットを背景として企業が海外進出する、あるいは資本が海外流出することになります。企業や資本が入ってきた国は、景気が一時的に沸騰したり、バブルになったりしますが、結果として所得格差あるいは地域格差も生まれます。中国がそういう状況になっています。逆に、安い賃金の国・地域と競争しないとイケない日本のような国では、企業や資本が出ていき、雇用が非常に不安定化します。だから、雇用を確保し、あるいは景気を回復させるために、財政政策を行うことになります。財政政策を行うと

赤字がたまる。すると、国債市場がヘッジファンドに狙われるので、ギリシャ化するという問題が出てきます。だから、財政政策も困難になる。しょうがないから、金融緩和でお金をジャブジャブと出す。すると、それがまたバブルを引き起こして金融市場が非常に不安定になるのです。ですから、政策的に完全に行き詰まっているわけで、これは本当にもうどうにもならない。

安倍首相は現在、考えられる政策を全部やっているわけです。だけれども、考えられる政策を全部実践するということは、長期的に見ると非常に恐ろしい試行をやっていることになるのです。と言うのは、一時的にはうまくいくかもしれないですけども、へたをすれば財政赤字が大きな問題を生みだしかねない。また異次元金融緩和でいつか必ずバブルが起ころ、金融市場は非常に不安定になることは間違いない。簡単に言えばヘッジファンドにどんどん餌をやっているようなものです。それで景気が回復すればいいのですけれども、「第三の矢」の「経済成長戦略」が本当にうまくいけばいいのでしょうかけれども、どうなるかはよく分からないわけです。

これは失敗すると本当に大変なことになる。だけれども、それは、安倍首相を非難してもしょうがなくて、構造的な問題なのです。この問題は日本だけのものではありません。先進国全体が同じ状況に追い込まれているのです。そうすると、何をやってもうまくいかないという状況の中で、人々が政治に対して不満をぶつけるようになる。だから、政治が不安定化します。そこへもってきて、日本の場合、政治改革の一環として、二大政党制で政権交代可能な2つの政党をつくらうなどということをやったわけです。同時に、政治を大衆化してしまい、一種のポピュリズム政治に堕してしまいました。テレビにおいてタレント化した政治家が当選できるような、そういう構造を日本ではつくってしまいました。諸外国もそちらの方向に向かっていきますけれども、日本が最先端を走っています。

そうすると、ますます政治が不安定化します。今度の参議院選挙では自民党が勝利をして、両院を制し、安定



した政権になると思いますが、世論が大きく変動することを構造的に見れば日本の政治はやはり非常に不安定なわけです。もしアベノミクスが失敗すれば、自民党の政権に対する不満がたちまち次の選挙に跳ね返ってきて、また政権交代が起こることもあり得る。そういうことの繰り返しになるのです。二大政党制とは、結局のところそういうことです。民主政治もうまくいかないのです。むしろ逆に、民主政治が経済を不安定化しかねない。そして、経済の不安定化が、さらに民主政治に跳ね返ってきて、それが悪循環になってしまうという構造があるのです。

結局、「グローバリズム」とは、言い換えると人間の自由を無限拡大するというプロセスなのですね。一方で、「民主主義」とは、多数の人々の意思を政治に反映することによって、人間のさまざまな欲求や利益を実現できる社会をつくるという考え方です。ですから、自由の物質的拡大である経済的グローバリズムや富の追求を基本とした社会が今日の自由民主主義ということになります。これは近代社会の極限なのですね。そうした極限的な状況が今、完全に行き詰まっているということは、近代社会をつくり上げた自由民主主義という考え方・理念が限界に達しているということだと思ふのです。そのことを基本的な認識として共有されなければ、どうにもならないという気がしますね。

## 脱経済成長のススメ

今多くの有識者たちが、「先進国の場合、こんなに経済成長を続けていくことは無理だ」とか「特に日本の場合には、狭い国土にこれだけの数のビルが建っているし、人々はもうそれほど欲しいものもなくなっている。若い人たちだって自動車にはあまり乗らないし、経済成長をしようとしても無理だ」と言っています。大雑把に言って確かにそうでしょう。たとえば、IT関係産業が経済成長を牽引するという話もありますが、いずれにしても雇用効果は非常に小さいですから大した話ではなくて、大きな経済発展にはつながらない。そうだとすると、もう経済成長はやめて、生活や人生の豊かさとか幸せとかいった別の価値観の上に社会を組み立てていくべきであると私は考えているのです。

考えているのだけれども、それは非常に実現困難です。と言うのは、自由と民主主義のシステムは価値判断を回避するのです。価値というものを前提にしないのです。つまり、「どうい社会をつくれればいいか」という価値を前提にしない、あるいはそういう価値を論じない。少なくとも国家がひとつの価値モデルをつくり出さないのです。これは非常に厄介な点です。

ところで、日本は1960年代に高度経済成長を始めました。60年に安保が終わって、池田内閣ができて、高度経済成長路線に入った。そのときには、「高度経済成長を達成して、豊かになろう」ということが国民的になり得たのです。もちろん、みんなで利益を得て金持ちになろうということがそんなに重要な価値判断かどうかはよく分かりません。しかし、あの当時はそういうことが可能だったわけですね。その後、田中角栄首相が登場したり、大平首相の田園都市構想が発表されたり、福田赳夫首相が「もう経済成長はやめよう」という話をしたりしました。それはそれぞれの時代状況を反映しているわけです。だけれども、今はもうそういう状況ではない。今の状況の中で国民のコンセンサスを得られる価値をつくり出すということは非常に難しいのです。そうす

ると、「経済成長でもう一度頑張ろう」という話をしていると分かりやすいので、当面の間はごまかせることになる。だけれども、当面と言ってもせいぜい次の選挙までのことで、いずれ馬脚があらわれてくる。だから、やはり一番重要なことは、われわれがこれから先、どういう価値をベースにして社会や生活、人生を組み立てていくのか、という根本的な問題に戻っていくことになるのだと思うのです。

## 私の思想遍歴

先ほどお話ししました通り、私は現在の状況をもたらしたのは近代的な自由や民主主義、それから富の追求という近代的な価値だと言いました。そして、そのひとつの典型的な事例を、私はアメリカニズムといいますか、アメリカ型の考え方、特にアメリカの経済学の考え方だと考えているのです。「経済学の犯罪」という本にも書いたのですが、これは私にとって大事なことですので、簡単にお話をしておきます。

私が大学院生だったのは1970年代の初めぐらいで、日本は高度成長が終わって、「さあ次の段階はいったい何だ」という話をしていたときだったのです。また、環境問題とか公害問題が起きてきた時代でした。

私は当時、大学院で経済学を勉強していたのですが、中心にあったのはアメリカの経済学、いわゆる新古典派と言われる市場中心の経済学でした。その新古典派の経済学を取り巻くように、アメリカ型ケインズ主義の考え方があり、制度学派があり、ラディカル・エコノミクスがあり、それからイギリスにケインズの弟子のジョン・ロビンソンという人がいてケンブリッジ学派を形成したりという状況で、いろいろな学派が並存していました。また、日本では新たに経済人類学という分野も導入されてきたりしました。多様な学派があったということは、当時は「市場経済」というものに関しても、多様なとらえ方が可能だったということです。私たちは一応それを全部勉強して、それで市場競争理論がいいのか、マルクスがいいのか、それともイギリスのケインズの弟

子の言っていることが正しいのか、というような話を院生同士や先生たちといつも議論していたのです。

そもそも経済学とは、理論的に何が正しいとか、間違っているとかという話ではなくて、経済についての見方の問題なのです。見方の問題ということは、そこに価値が入っているわけです。自分が「経済」というものを見る場合に、たとえば効率性を第一に見るような見方をするのか、あるいは公共経済学のように社会的な平等をもっと大事にするような見方をするのか、あるいは環境経済学のように環境重視の見方をするのか、これは全部価値判断の問題なのです。だから、われわれが大学院のころには、そういう価値について「いったい何が大事なのか」「今は、経済成長が大事なのか、環境が大事なのか」あるいは「アメリカがベトナム戦争をやっているが、アメリカの資本主義体制そのものが問題ではないのか、産学協同というようなものが問題なのか」とか、そんなような議論をたえずやっていたのです。

私は今から思えばそれはよき時代であり、まだ健全だったと思います。今の経済学部の学生や院生に聞いても、もうそんな話はまったくでないのです。すべてアメリカ型の市場競争理論一色になってしまっているのです。その中で細かい議論はいろいろありますけれども、それは大きな枠組みの中でのバリエーションの問題で、その大きな枠組みはアメリカ型の市場競争モデルなのです。その中には、たとえばスティグリッツ等のようにケインズ主義的な人も少数はいて、市場競争理論とケインズ理論の折衷のようなことをやろうとしている、というせいぜいそういう話なのです。だいたい1980年代ぐらいにそういうふうになってきました。

私自身は1970年代半ばに、ドクターに行くあたりで、どうもおもしろくなくなって経済学から離れていくことになったのです。そのひとつの理由は、経済学があまりに数学化してしまい、経済学の論文を読むということは数学の論文を読むこととほとんど変わらなくなってしまったからです。経済の議論を数学に置き換えるということは、非常にテクニカルで、細かいところに関して多く

のエネルギーを使うわけです。だけれども、数学者という存在はテクニカルな数学的問題を解くことにしか関心がなくて、大きな問題にはほとんど関心がないのです。たとえば、資本主義はうまくいくのかとか、資本主義は安定しているのか不安定なのかとか、資本主義は永続するのかどうかとか、そんな大きな問題には数学者はあまり関心がない。そういう数学が中心になる経済学に対して、私自身はあまりおもしろいと感じられなくなってしまったのです。1980年代に、市場中心の経済学しか残らなくなった大きな理由は、今言ったように、数理経済学が勝利したからです。つまり、数理経済学を使えば非常に科学的に見えるのです。ただし、ここで言う「科学的」という意味は、価値判断がないということです。数学を使えば客観的な真理に見えるのです。だから、市場経済学の理論は客観的な真理に見えてしまう。これは大事なことであり、同時に厄介なことです。数理経済学以外の経済学の考え方はどこか数学的にならない部分があります。マルクスもそうだし、ケインズにしても政府が適切な政策をとるということは数学にはなりません。制度学派とか、ラジカル派とか、イギリス経済学は数学としては弱いのです。そうした中で、数学として、体系的にまとめたのが市場中心の市場競争理論だったので、これが結局、市場競争理論がアメリカで残った最大の理由だと私は思っているのですが、まず間違いないと思います。経済学者にこんなことを言ったら、みんな大反発でしょうが、まあ基本的にはそういうことだと私は考えています。

そうするとどういうことになるかということ、非常に変なことが起こるのです。市場競争理論というものはこういう考え方なのです。「人間が合理的に行動して、自由競争すれば市場は効率性を達成する。効率性を達成することは一番生産性が高い状態を達成することである。だから、成長力もそこから出てくる」ということです。もう一度言いますと、「人間が合理的に行動して競争すれば、市場経済は効率的である」という命題自体は、確かに数学的に論証することができますし、これ自体は

確かに客観的科学的です。

しかし、実はこの考え方はこの命題から一歩進んでしまっただけで、「効率性を達成して生産性を高め成長するためには、人間は合理的に行動して競争的な制度をつくらなければならない」という経済政策論になるわけです。ですから、数学的、客観的、科学的な命題がどこかで転倒してしまって、それが政策になってくるのです。経済学は、ただの机上の空論では意味がないですから、実際に政策に応用されないと意味がない。しかし、政策に応用されたときに、「効率性を達成するためには、あるいは成長するためには、人間が合理的に行動することが必要だ、競争することが必要だ」と述べた時点で、事実上価値判断が導入されることになるのです。しかしこの価値判断はいったいどこから出てきたのか、という点については、経済学の中からは説明できません。では、「効率性が大事だ、生産性を上げることが大事だ、成長することが大事だ」という価値判断はいったいどこから出たのか、という話になってしまうわけです。それは説明できないのだけれども、われわれはそれをどこか暗黙のうちに前提にしているわけです。これを前提にしないと、市場競争理論とはそもそも意味がないのです。しかしこういうことが現実に行われてしまった。1980年代のアメリカのレーガン大統領の経済政策も、基本的にこういう考え方のもとで立案されますし、90年代の日本の構造改革も同じ話です。

私自身が気になったのは、今言った「その価値判断はいったいどこから出てくるのか」という点に関して、これは科学と言っているけれども、実際には科学ではないのではないかということなのです。効率性は大事だと言いますが、一方で、先ほど言いましたように環境配慮も大事だということも価値判断だし、平等主義で行こうというのも価値判断だし、それからそんなに働かないでもっとゆったりやろうよというのも価値判断です。そういうものはみんなだめで、「効率性が大事だ」「経済成長が大事だ」という価値観はいったいどこから出てくるのか、という点が非常に気にかかったのです。

そういうことが気にかかって、私自身はどちらかと言えば思想・哲学の方に関心が向いていって、経済思想やら政治思想やら、はては哲学・倫理学を我流で勉強したりするようになりました。結局、この問題は、言い換えると「民主社会では、自由で民主的な社会であることの価値判断をすることはできない」ということなのです。本当は価値判断をすることができないのだけれども、価値判断をしておかないと政策が立案できないし、社会が先に進みません。そういうわけで、「市場経済理論は科学であり中立的なものであって、それ自体正しい命題である、だからこの考え方を経済政策に応用しよう」ということになって、結果としてそこから今の効率性だとか成長路線だとか、そんなものが実際に価値として採用されてくる、ということになってしまっているのです。だけれども、その価値観自体に関してはだれも議論していない、という困ったことになる。いかなる社会が善なのか、そういう価値に関わる議論は一切行われません。現在のわれわれの社会は、その意味で、科学主義が弊害をもたらすようになってしまった。

## 手段と目的の逆転というジレンマ

今言ったことを言い換えますと、こういうふうにも言うこともできます。繰り返しますがけれども、現代社会においては、共有の価値をつくり出すことは大変難しい。ある人たちはスローライフを望ましいと考えるし、ある人たちは個々人が能力を最大限に発揮することがいいと言う。またある人たちは自然と共生して生きるのが良いから田舎を大事にしようという。ある人は国際競争の観点からグローバルな都市をつくるのが大事だと言うわけで、こうした意見を集約することは非常に難しいのです。そうすると、価値判断において価値の順序を決めることができなくなり、これは一種の価値相対主義になるのです。いろいろな価値がありますので、価値が多様であり、相対的なのです。自由とか民主主義的な社会は、どうしても価値相対主義を生み出してしまっているわけです。結果として、なし崩し的に経済を成長させればよいという、





そんなことしか残らないのです。だれもそういうことを本当に望んでいるわけでもないし、だれもそれがいいと思っているわけでもないし、こんなことを続けていったら大変なことになるということはおそらく多くの人は分かっているのだけれども、そこで価値を形成することができず、結果として「経済成長をやろう」あるいは「自由を拡大しよう」ということで話が進んでいってしまうのですね。

考えてみたら、自由の拡大にせよ経済成長にせよ、そもそも人間が幸福になるため、人間がよい生活をするため、あるいはいい社会をつくるための手段なのです。だけれども、その「いい社会をつくる」と言うときの「いい」という価値をうまく定義できないために、結局、手段の方が逆に価値になってしまっているのです。「自由」というものを無条件で絶対化してしまい、あるいは「経済効率」というものを絶対化してしまい、それを「価値」の代わりにしてしまっているのです。本当は手段であるはずのものが価値に変わるという転倒した社会にどうもわれわれは生きているようです。

こういう社会をニーチェは「ニヒリズム」と言ったわけですね。「ニヒリズム」とは、共通の大きな価値をつくることができなくなり、しかし人間は価値がない状態に耐えられないから、非常に些末な小さなもの、たとえば本来は手段であったものを価値にしてしまったり、どんな価値でもみんな認めましょう、という相対主義に陥った状態です。実は、「民主主義」とはそういうことなので

すね。「みんないろいろな意見がありますね」「いろいろな意見をみんな等しく認めましょう」というのが民主主義です。そして、民主主義を価値にするということは、人間の多様性を認めることであって、何かそこから大事な価値を生み出せるものではないのです。だから、本来よい社会をつくるための手段であったものが、その「よい」が定義できないために、手段の疑似価値化が生じるのです。われわれはそんな転倒した社会に生きているということをまず了解してもらいたいです。

## 「歴史の終わり」と「最後の人間」

では、こういう状況をもう少し哲学的に、あるいは思想的に言えばどんなふうに理解したらいいのでしょうか。ところで、こういうグローバリズムが一気に拡大したのはやはり冷戦が終わってからです。1990年に冷戦が終わって、社会主義が崩壊しました。それで世界中が自由や民主主義の理念を受け入れて、それから市場経済が世界に広がる、という期待が膨らみました。

この期待を一番分かりやすく理論化し、思想的に描いたのが、皆さんもご存じだと思いますが、フランシス・フクヤマの「歴史の終わり」という議論なのです。これが最初に発表されたのは1989年ですけれども、92年に彼はその「歴史の終わり」を本にしました。その本のタイトルは「The End of History and the Last Man」となっています。「The End of History」に後から「Last Man」がくっついているわけですね。この「Last Man」という言葉は「最後の人間」という意味で、ニーチェの『ツァラトゥストラはこう語った』から取られています。その本でフクヤマがどのようなことを言ったかということ、改めてごく簡単にかいつまんで言っておきますと、「人間の自由の拡大こそが人間の歴史である。ただそこにはいろいろな障害物がある。障害物を倒して人間の自由が拡大していくことが、それが歴史である。最初に専制君主がいて、専制君主を倒すのが市民革命であった。それで市民的自由が獲得された。だけれども、次にまた自由に対する障害が残った、それは、たとえば

ドイツの皇帝主義であり、ウイヘルム二世であり、ドイツ帝国であった。それと戦ったのが第一次大戦だった。アメリカと連合国が勝利し、ハプスブルグ帝国やドイツの皇帝主義が滅びた。これでまた自由が進展した。次に出てきたのがヒトラーとナチス、そして日本も含むファシズムであった。ファシズムを倒してまた世界に自由や民主主義が広がった。その次に出てきたのは社会主義であって、社会主義を次に倒した。これでもう新たな敵は出てこない。世界中に自由や民主主義が広がり、市場経済が拡大し、富を得る機会が世界中に広がっていく、世界中の人間はみんな幸せになるチャンスを持てるようになった」、とこういう話です。

実際にはこの本が発行された後に、たとえば、イスラム原理主義教徒によるテロリズムが発生したりして、フクヤマの議論は修正の必要にせまられますが、しかし基本的な考え方は同じことで、「今度は、イスラムテロリズムと戦って勝利すればさらに自由が拡大する」という話になるわけですね。

いずれにしても理念として言えば、政治思想では自由と民主主義、経済では市場競争、これらの正当性が証明され、それ以上に人を惹きつける思想はもうあり得ない、というのがフクヤマの考え方です。そして、自由を求める闘争が歴史だとすれば、「これで歴史が終わった」ということになります。そして、ポスト・ヒストリーの時代は「自由の範囲が自動的に広がってだけで、自由と自由に対する敵との間の、激しく大きな戦争はもうあり得ない」ということになります。これがフランシス・フクヤマの「歴史の終わり」という考え方だったわけですね。

この考え方は思想的に言えば、ヘーゲルの歴史観に基づいています。ちなみに、コジェーヴというロシア生まれのフランスの哲学者が、ヘーゲルの読解に関する非常に長い講義を1930年代にフランスで行っているのですね。ヨーロッパの思想界は、それ以降、ヘーゲルから多大な影響を受けています。だから、フクヤマも西洋の啓蒙思想から始まって、そしてヘーゲルを通して流れて

きた伝統ある西洋の典型的な歴史観をさらにコジェーヴ経由で踏まえているわけです。

少し注釈的に言えば、フクヤマに対して、「おまえは間違っている。歴史はそんなに簡単には行かない」といったのが例の「文明の衝突」で有名なハンチントンでした。「イスラムの反逆には文明論的な意味がある。イスラムと西洋の間には歴史的にも大きな対立・確執がある。そこに中国というもうひとつ別の文明的なファクターが出てきた。近い将来、中国とイスラムが連携して西洋と対立してくる。こういうふうに見ないとだめだ」というのがハンチントンの議論ですね。

きょうはハンチントンの話は置いておいて、フクヤマについてお話ししますが、フクヤマの説は、典型的な西洋の啓蒙主義的な歴史観に基づいているのです。ただし、フクヤマは、本のタイトルの最後に「the Last Man」という言葉をくっつけました。この「the Last Man」とはいったい何か。それはニーチェの考え方から採ったもので、ニーチェの歴史観はこういうことなのです。要するに、「この世の中には強い者と弱い者がいる。最初は強い者が弱い者を支配する」ということです。その点ではヘーゲルもニーチェも同じなのですが、ヘーゲルは「まずは強い者が弱い者を支配するが、次には弱い者が強い者を排除するための革命を起こす」と言う。歴史とは、革命を起こして立場が逆転してしまうように、強者と弱者の闘争と革命の繰り返しだとヘーゲルは考えていたわけですね。しかし、そんなことばかりやってもしょうがないので、やがて両方も、「もうそんなことはやめて、お互いに平等に自由を分け持とう」という理性的な自己意識をもって、自由と平等という理念を確立する。そこから先は今お話ししたような闘争はもうそんなには起きないわけです。これがヘーゲルやコジェーヴの考え方なのです。そして、フクヤマはその考え方を踏襲したわけですね。

強者と弱者が対立して、強者が弱者を支配するけれども、弱者はそれで満足できない、これがニーチェの言う「ルサンチマン」なのです。弱い者は強者に対してルサン

チマン、すなわちある種の反感、恨み、そういう感情を抱くのです。その弱者の恨みが近代市民社会、そして自由や民主主義をつくり出した。つまり、弱者は力では強者にはかなわないので、弱者は自由とか民主主義を正義に仕立てて、「これは正義だ」と言って、強者をそれに従わせようとした。これが「近代社会」というものの正体です。だから、「近代社会」とは、弱者が強者を支配するための枠組みで、しかもそれを力でストレートにやるのではなくて、自由や民主主義とか、人権とか、法の支配とか、市民道徳とか、そのようなことを打ち立てて、「これが近代市民社会だ」「これが正義だ」と言う。それに対して、「これは不健全な欺瞞であり、インチキだ」とニーチェは言うのですね。

ヘーゲルやニーチェが、どういう人間観を根本的に抱いていたかということ、ただ生命の安全を確保するとか、ただ金持ちになりたいとか、ちょっと幸せになりたいとか、そんなことが大事なのではなくて、たとえば「人から評価されて、あいつはすごいやつだと思われたい、それが人間の一番重要な活動の原動力だ」と考えている。ギリシャ人が言う「気概」というものを発揮して、勇気を発揮することによって、「あいつはすごいやつだ」と認められ、そこに強力な名誉が出てくる。そういうものを人間は求めて生きているというのがヘーゲルの考え方です。「そのために力を人に示したい。他者の承認を得、さらには優越したい。これこそが原動力である」という考え方です。歴史を動かしてきたものは、結局、この力を求める闘争だったのです。

ところで、近代市民社会ができてしまうと、「名誉」を求めて力を発揮することができなくなってしまう、そんな必要がなくなってしまうのです。みんな平等で自由ですから、そこで相互承認が成り立ってしまっている。人々は自分のささやかな私的生活の中で小ぢんまりと生きて、小ぢんまりと自己利益を実現するのです。経済活動はもちろん自由です。自由だけれども、それは自分の利益のためにやるのですね。別に世間の評判を求めるとか、人から「あいつはりっぱだ」と言われて名誉を得よ

うとしているわけではない。これが「近代人」なのです。

フクヤマは、「The end of History」の前半において、「社会主義が崩壊して、1990年代以降の世界ではもうこれ以上争いは起きない。それで平和になるのだからいいではないか」ということを言っているのです。

しかし、後半の「the Last man」の方はニーチェの話で、「そんな世界はものすごくつまらない世界だ」と言っているわけですね。平和で争いは起きないかもしれないけれども、人々が小さな経済的利益を得て、安全な生活を求め平和に暮らせばいいというような話になってしまうと、ニーチェは、「そういう人間は飼いやられてしまった家畜である」と言ったわけですね。そして、その「家畜」に至る最後の人間を「the Last man」と言ったわけですね。もはや、近代人には、最初の間が持っていたあの活力、力を求める闘争とその闘争に命がけで勝つことによって、人に優越し、名誉を得て、そのためにさらに激しい競争が起き、闘争が起き、力の強いものが勝つ、というような「最初の間」が持っていたあのエネルギーはもうなくなってしまったとニーチェは考える。「最後の人間」は、欺瞞的で偽善的な自由や民主主義や人権や、それらの正義を振りかざしているだけで、「それは家畜である」というのがニーチェの議論ですね。フクヤマはその議論を借りてきて、最後にくっつけているのです。「歴史の終わり」の平和な時代とは、別の見方をすれば「家畜の時代」であるということですが、こういう状況というのはニヒリズムなのです。フクヤマは、実はこういっているのです。

## ニヒリズムからの脱却

今の世界は、確かに基本的にニヒリズムの状況になってしまっているのです。そして、実はさらにもう一歩、ニヒリズムが進んでいるような気がしますね。たとえば、個人の次元でいえば、経済競争でみんな疲れ切っていて、今度は国家間で名誉を巡る闘争みたいなことが起きつつあって、国家間において力の競争が激しい形で出てきてしまっています。一方で、個人の次元では、

たとえばビル・ゲイツみたいな人が出てきますが、あの人も別にお金が欲しいというだけではなく、それを超えて、自分の力をとにかく試してみたいというゲーム的感覚で活動しているのではないかと思います。また、某米国金融資本の会長は、会ったことはありませんけれども、写真ではとてもすさまじい顔で、「ホリエモン」等、われわれ日本人の成り金とはまったく違う次元の顔をしていますよね。あの人も、お金をもうけて幸せに暮らしたいというレベルではなく、力の表現なのでしょう。一時代前であれば、独裁者等になったかもしれないようなタイプの人が、現代ではものすごい巨額の金を動かし、そのことによって権力欲や優越願望を満たそうとしている。これは「最初の間」に逆戻りしてしまっているとも言えます。「ニヒリズム」はこうして、最後の人間と最初の人間を同時に生み出してしまうのです。ニヒリズムは、ニーチェが言ったようにみんな従順な家畜になって気力を失ってしまう状況ならまだいいのですけれども、それにも人間は耐えられないのです。だから、また「最初の間」に戻っていつてしまう。今はそういう回帰が起きている、その真っ最中だという気がしますね。

しかし、もっと大きな力は、個人レベルではなく、やはり国家のレベルです。たとえば、「中国はすごい」という一方で「アメリカは中国に負けてはならない」というように、国家間での名誉を巡る競争というようなところに戻ってきてしまっていて、これがいわゆる帝国主義状況です。

そこでこのニヒリズム状況について論じた、ひとつの議論を紹介しておきたいと思います。実は20世紀の初めに、同じようなことが起きているのです。ニーチェが死んだのは1900年で、彼は最後の10年間は狂人で、精神病院で暮らしています。彼が活着している間には彼の本はまったく売れなくて、彼は単なる変人以外の何ものでもなかったのです。しかし、1900年に彼が死んでから急に、どういうわけか一気に名声が上がって、1920年ぐらいにはニーチェというと大思想家だという話になってしまう。というのは、1920年代～30年代は、ヨーロ

ッパにとって危機の時代であった。第二次大戦が近づいていた状況の中で、ヨーロッパの多くの人が「ヨーロッパ文明が崩壊しつつあるのではないか」という危機感を覚えるようになってくる。当時の代表的な思想家がシュペングラーで、彼が「西洋の没落」という本を書いて、ヨーロッパ文明の崩壊が議論の俎上にのってくるわけです。

その後、第二次世界大戦が終わって、1950年代になり、レオ・シュトラウスが「現代の危機」という論文を書き、「現代の危機の本質」を鮮やかに論じているのです。シュトラウスは、フクヤマの先生の先生なのですが、もともとはドイツ生まれですが、ナチス・ドイツを逃れてアメリカにきたユダヤ系の哲学者です。そして、アメリカで非常に影響力を発揮して、その思想はいわゆるネオコンのもとにもなりました。そしてシュトラウスは、現代の危機の本質は、哲学と科学が分離したことであるといえます。

現代人が非常に重要視するものが2つありますが、ひとつは合理的科学で、もうひとつは自由・民主主義の政治思想です。そして、このどちらも基本的に同じ構造を持っているのです。科学の方から言いますと、シュトラウスの考えでは、哲学はもともと価値に関わるものであった。たとえば、ソクラテス、プラトン、アリストテレス等、ギリシャ哲学者は、「人間がよく生きるとはどういうことか」とか「よい社会とはどういう社会なのか」とか「倫理の源泉はどこにあるのか」、あるいは「徳というものはいったい何なのか」とかについて考えを巡らせた。ギリシャの哲学者にとって、ポリスはよき徳を持った市民によってつくられるものなのです。つまり、徳を持った市民がいなければよいポリスはできない。では「よき徳とはいったい何か」ということが、プラトンやソクラテスの哲学の主題となったのです。だから、アリストテレスの『ニコマコス倫理学』にしても、徳とはいったい何かということを経々として議論しているわけです。また、プラトンの国家論も徳についての議論です。何が重要な徳なのか、どういうことを人間は大事にして生きればい

いのか、そういうことを彼らは論じているわけですね。これが本来の哲学なのです。

一方で、科学は客観的データだけを扱うようになり、科学は哲学から切り離されて、実証科学としてひとり歩きし始めた。そうすると、「何がよい生き方なのか」とか「何がよい社会なのか」という議論をしない。科学の中に人間が取り込まれてしまって、科学的に承認された世界の中で人間は生きていかなければならなくなったわけです。こういうふうにして、人間をいわば科学の部品にしていってしまい、本当の意味で人間が自分の頭で考えるということをできなくしてしまう。科学が哲学を凌駕してしまったのです。ここに大きな問題があると思うわけですね。

これは先ほどの経済学の話とほとんど同じです。経済学において、市場経済が「よきもの」であるかどうかということよりも、科学的な装いをもった市場中心主義が制覇してしまい、われわれはそれから逃れられなくなってしまったのです。政治的なことと言えば、繰り返しますけれども、自由や民主主義もそうです。「何がよき社会なのか」ということについては、人によって意見が違うから、議論しないのです。「自由を拡大すれば、誰もが自分の好きな生き方ができる」とか「民主主義さえ実現すれば、みんなが言いたいことを言って自分の意思を反映できる」というように、手段を目的化してしまい、本当の意味での価値を議論しないのです。だから、「科学」「自由と民主主義」「市場経済」等、こういうものからなる社会は、ニーチェの言葉で言えば、不可避にニヒリズムに陥るのです。そこに現代の危機があるというのが、シュトラウスの議論なのです。そして、シュトラウスは、この危機への対策として、ギリシャから始まる古典の哲学教育・教養教育が一番大事だと考える。哲学、そして古典を勉強して、それを教養としてきちんと身につけていくことが重要だと言うのです。

同じようなことを論じたアラン・ブルームの「アメリカン・マインドの終焉」という本が、1980年代にアメリカで大評判になって、日本でも翻訳されました。この

本は、相当難しい哲学的な議論をしているのですけれども、こういう本がベストセラーになるところにアメリカのすごさがあると思いました。ちなみに、このアラン・ブルームという人はシュトラウスの弟子なのです。彼がこの本を書いた後、大論争になるのです。いわゆる「文化戦争」というものになる。アラン・ブルームは、「今のアメリカの教育は間違っており、失敗だ。それはアメリカが多文化主義を認めて、これを民主主義教育とはき違えたところに間違いがある」という。多文化主義を教育の基礎に置くと、アフリカ人はアフリカ文化を受け、アジアから来た留学生はアジア文化論という講座が必要だというふうに言う。多文化主義ですべての文化が相対的で、どれが正しい、どれが重要だということを書けないわけですから、そうすると、ヨーロッパ思想、ヨーロッパ文化も世界のいくつかある思想のうちの単なるひとつになってしまう。インド思想とかアフリカ思想とかアジア思想だとか、ラテンアメリカ思想だとか、そんなものの中のひとつにヨーロッパ思想も入ってしまうのです。それを「多文化時代の民主主義教育だ、とやったことが間違いだ。教育とは、この国の基本的価値を教えなければならぬ。アメリカ社会の基本的価値を教えるためにはギリシャ哲学は不可欠で、だから、ヨーロッパ思想論は必須である」というのが、アラン・ブルームの議論なのです。そうでなければニヒリズムから抜け出すことはできない、と言うのです。

それに対して、左翼的民主主義者といいますが、リベラル派は大反対をしたのです。こういう議論が1980年代のアメリカで起こりました。その後のアメリカでは、アラン・ブルームのような保守派の勢力がかなり強くなったのです。リベラル派の教育改革もある程度ところでストップしてしまいました。いずれにしても、そういうことがちゃんと議論になるとは、アメリカはやはりすごいなと思います。

## 9.11はなぜ起こったのか

要するに私が言いたいことは、そういうようなところ

までわれわれは追い詰められていることをまず自覚すべきだということなのです。ところが、1990年代に入りますと、世界全体が「冷戦が終わった、平和な時代だ」となって、フランシス・フクヤマの「The End of History」のような考え方が公式化してしまったのです。そして、「自由と民主主義を打ち出していけば、世界秩序が築かれる」とか「中国等の旧社会主義圏に対して、強い圧力をかけるべきだ」あるいは「彼らを市場経済化することができる」と考えるようになったのです。こうして1990年代以降、デモクラシーの拡大、個人的自由の拡大が正義とされ、しかも、その個人の自由は主として市場で成果主義や能力主義を条件として実現していく、という具合に、アメリカの公式な世界戦略がグローバル化していったのです。当時のクリントン大統領はアメリカの再覇権化をねらって、かなり意図的にそういうことをやったと思いますけれども、それはやはり大きな間違いですね。

イスラム原理主義者たちがアメリカに対して9.11のような攻撃を仕掛けてきたことについては、先ほどのフランシス・フクヤマのもとになったヘーゲルの考え方からみれば、実は非常に分かりやすいことなのです。イスラム原理主義者たちは、彼らなりの承認を求めているのですね。たとえば、アメリカのリベラルデモクラシーが世界に拡散し、アメリカ文化が世界に拡大して、イスラム文化をほとんど席卷しているではないかということです。たとえば、サウジアラビアに米軍が駐留し、エジプトでは軍事政権を支えてきた。ドバイはバブルになり、イランもイラクも目の敵にされる。さらにイスラエルを支援してパレスチナを圧迫しているではないか、ということです。そして、アメリカが「それが自由であり、デモクラシーだ」と言う時、「イスラム教徒の名誉はいったいどうなるのだ」と異議を唱える。つまり、イスラム原理主義者たちによる一連の攻撃とは、逆説的で皮肉なことですけれども、アメリカ型のリベラル・デモクラシーの制覇に対して、言ってみればイスラム人たちの名誉を回復する運動だとも言える。それが、9.11のように非常に先



鋭的で過激な形で出てきたわけです。そういう意味では、ヘーゲルの「最初の人間」に一気に回帰してしまったとも言えるわけです。

そのことがアメリカ人にとっては非常に脅威なのです。どういうことかと言うと、アメリカ人自身がニヒリズムの中で、「本当の意味で充実した生とは何なのか」とか「本当に命をかけるようなものがわれわれにあるのか」という感じを抱いていたところに、イスラム原理主義者たちが平然と見えるかのように命を捨てていったことに、アメリカ人は非常に衝撃を受けたのだと思います。

ところで、9.11に関しては、ブッシュ大統領は「日本がやった真珠湾攻撃と同じだ」と言いましたし、イスラムの原理主義者たちも「日本の特攻隊をまねしたのだ」と言っており、どちらの側も日本を引き合いに出したのです。どちらもちょっと勘違いしていると思いますけれども、とにかく日本を引き合いに出しているわけです。そんなことを考えてみると、われわれ日本人にとってもあまり無縁の問題ではないのです。

## 日本の思想の本質

では、日本ではいったいどういう立場に立てばいいのか、ということがやはり大きな問題となります。これから10年とか20年後の世界はいったいどこに向かって行くのでしょうか。ひとつの方向性は、大きな戦争や紛争を回避しつつ、相手の国・地域にじわじわと経済的な圧

力をかけ、経済競争のなかで一種の力の対決をやっていくという方向性です。当分はこういう状況になっていくでしょう。しかし、そこでおさまると思えません。それはやはり出口のない方向なのです。実は20世紀の初めも同じような状況だったのです。ヨーロッパは自由や民主主義という近代的価値を高度な理念として掲げており、また高度な産業技術を使い経済的利益の確保を目指し、ヨーロッパが生み出した「近代社会」なるものを世界中に広げていったわけです。それが19世紀から20世紀の帝国主義の時代で、それは結局、世界戦争に行き着いてしまったのです。だから、言葉は悪いですが、世界戦争ができれば、悲惨ではあるが、話は簡単なのです。戦争で全部で破算にしてから、「もう一遍始めましょう」という方が分かりやすいのですが、それができないのです。実際には、ダラダラと行きつ戻りつの嫌な状態を続けながら、少しずつ深刻な方向に向かっているというのが今の現状なのです。

私は、本当のことを言えば、実は日本の思想が、こういう状況を乗り越える大きな可能性を持っていると思うのです。現在の危機を乗り越えるにあたって、まず、いろいろな国や文化の多様性を認めないと行かない。たとえば、リベラル・デモクラシーはアメリカの重要な価値観だけれども、イスラムはそれとは違う価値観を持っているし、中国もまた違うし、アジアにはアジアの別の価値観があるし、日本は日本としての別の違った価値観があるということをまず認めるところから始めないと行かない。それを全体として大きくつなぐためには、グローバル経済ではなくて、インターナショナル・エコノミー、つまり「ネーション」の間、「インター」が重要だと考えています。「ネーション・ステート」がまずありきで、多様なネーション・ステートを認め、その間をつないでいくような考え方に戻していかないと行かないでしょう。いずれ徐々にそういう方向に戻っていくだろうという気がしているのです。そうでないとただ破滅の方向に行くだけです。

そのときに、特に日本においては日本の価値観という

ものが大事になってくるでしょう。言い換えると、もしもそういう状況になってきたら、グローバルな世界を前提にしながら、己のネーション・ステートの質を高めるしかない。そうすると、それぞれの国がそれぞれの国の文化や基軸となる価値観を今一度見直すようになるだろうと思いますし、そうならないと困るのです。

では日本はどのような価値観、どのような文化を持っているのか、という問題に至ります。実は日本の場合は、ちょっと厄介です。日本は伝統的に非常にすぐれた価値観を持っていると私は思います。文化に関しても、非常に質の高いものを持っています。また、社会の組み立て方にしては質の高いものを持っています。自生的な社会秩序がこれほど形成された国はそうはないでしょう。さらに、日本人の感性は非常にいいものを持っている。だけれども、それは具体的にどんなものなのかという議論はあまりされないです。とりわけ戦後日本では、戦前の「日本的なもの」への過剰な思い入れの反動として、また、アメリカ型の自由・民主主義の礼讃の結果、「日本的価値」というものをあまりにないがしろにしてきました。

確かに、戦後、われわれ日本人はそうした日本の文化や伝統を忘れてしまっている。心の中のどこかに残っているとは思いますが、少なくとも頭の中では忘れてしまっているのです。特に占領政策の中でほとんど無条件にアメリカ的なものを受け入れて、それがサンフランシスコ条約で固定化されてしまったのです。

この戦後の日本の歴史をわれわれはいったいどう考えるべきなのかという点が、問題としてあるわけです。だから、日本の場合には、2つのことを同時に考えていかなければだめですね。戦後の日本は、一方で、アメリカ化して行って、少なくとも表面上はすべてアメリカ的なものを受け入れてきたわけです。しかし、他方で、本当の意味で首から下まで全部アメリカ化したかといったら、それは決してそんなことはない。それほど簡単に国の習慣というものが変更されるわけがないのです。だけれども、1990年代以降、アメリカ的な自由と民主主義、市

場経済、科学主義、個人主義、成果主義、能力主義といったものをほとんど無条件で礼讃するという方向に一気に流れてしまいました。これ自体が、私には日本はまだアメリカの占領政策を脱却できていないということに思えるのです。戦後の日本の進む方向が間違ってしまったことを、まずは見極めることが重要なのです。そのうえで、何がわれわれの中に残っているのか、何を日本的価値として再現すべきか、というところに戻ってきているようです。そういうことが明らかになれば、今後の10年か20年は何とかなるだろうと思います。100年先のことはよく分かりません。世界は運命共同体ですから、日本だけがよくて世界がおかしくなるということはないし、世界はいいのに日本だけが沈没するということもないでしょう。100年先のことは分かりませんが、10年から20年先には、そういうことでやっていかないとしょうがないという気がするのです。

講義はだいたい以上のようなことです。



## Part2 : 質疑応答

**【中谷理事長】** どうもありがとうございました。非常にファンダメンタルな話をお伺いしました。

佐伯先生のお話を伺っていて、今ちょうど読んでいるもので、最近映画化された「コズモポリス」というSF小説を思い出しました。作家はアメリカ人のなのですけれども、金融資本主義のまっただ中にあるニヒリスティックな人間の話なのです。その主人公は、ウォールストリートのど真ん中で、巨額の資産を動かしているファンドマネージャーの男性なのです。そして、この主人公が付き合っているガールフレンドと話をしている場面があるのですが、その彼女というのはすごく頭がよくて、「人間の合理性が持つ欠点は何か知っている？」と彼に聞くわけです。彼は「ええっ、そんなこと考えたことない、何？」と聞き返したら、彼女の答えは「合理性が築き上げた計略の果てにある恐怖や死を見ないふりをしてしまうこと」だと答えるのです。ニヒリスティックな主人公が、彼女にそういうことを言われてしまうわけです。この会話、おもしろくないですか。こういう言葉で本質をズバッと衝いてしまっているということは、やはり文学というのはすごいなと思います。金融が肥大したグローバリズムというものがどんどん進んでいくと、「恐怖や死」の世界があるということ、多くの人はずっと分かっていないのではないかと思います。でも、それをあえて見ないで、「やはり経済成長しなければ」というふうに言ってしまう方が気持ちが楽だということなのではないかと思うのですけれども。

関連して、この「巖流塾」の師範のひとりである太下さんが理事を務めている文化経済学会が先週の土曜日に東大で開催されまして、そこで200人ぐらいの人が来ている大会で基調講演をしると言われて、私は「グローバリゼーションと文化の役割」という話をしてきたのです。それで、私は冒頭に聞きに来られた学会員の人たちに、「グローバリゼーションがどんどん進行

していくということは文化にとってプラスなのか、マイナスなのか、あなた方はどっちの要素が大きいかと思いますか」という質問をしたのです。つまり、グローバリゼーションが文化を刺激して発展させるのか、それとも文化を破壊するのか、という質問ですね。そうしたら、だいたい7割ぐらいの人が、グローバリゼーションはプラスだと答えるのですよ。そこで私は「ええっ？ 本当ですか」「ちょっとそれは認識が甘いのではないですか」という話をしてきたのですけれどもね。きょうの佐伯先生のお話と同じだと思うのですよ。たとえば江戸時代のわれわれの祖先の生活スタイルと、現代の生活スタイルを比較すると、現代の方がはるかに個人にとっての選択の自由は大きいですね。それこそオペラも聴けるし、歌舞伎も見れるし、イタリア料理も食べられるし、東京という都市は世界のすべてのものがある、ある意味で世界の鏡ですよ。お金さえあれば、これほど個人が選択の自由を満喫できる場所は世界中にないぐらい、多様な文化的商品や文化的サービスを私たちはいながらにしてエンジョイできるわけです。これほどすばらしいことはないではないかという意見が一方であります。このように非常に多様な、何でもエンジョイできるという、多様な選択肢に恵まれた生活をしていることを高く評価する人が、先ほどの質問で7割ぐらいいたということなのです。

もう一方は、「いや、そうは言っても、そのようなグローバリゼーションによって日本のコミュニティが持っていた文化的伝統や価値観というものが侵食されて、それは悲しいことだ」と思っている人もいます。たとえば、「逝きし世の面影」に載っているようなすばらしく穏やかで豊かな社会がなくなりつつあることに懸念を抱く人が、残りの3割であったというのが今の状況なのです。

今しがたの佐伯先生のお話は、自由主義経済の効率性というものが価値判断フリーの世界から生まれたにもかかわらず、「それがいいことだからそれを追求する」というような規制撤廃とか、「新自由主義的な政策をや



中谷巖理事長

れ」という価値判断の世界に転換させているということとは矛盾ではないか、とおっしゃったわけなのですね。私の感じでは、西洋近代というものができて、人間が個人化していったわけですね。「一人ひとりが自分の意思で自分がやりたいことをやれ」という自由主義思想が生まれて、それまで人間を縛ってきた神の世界とか、あるいは村とかコミュニティの縛りとか、そういう世界から人間を解き放ったことがすべての始まりだったわけだと考えています。だから、「個人中心で自由なことができることが素晴らしいことなのだ」ということは、それ自体が非常に重要な価値判断だったのではないのでしょうか。

私はアメリカで経済学を勉強しましたが、アメリカの経済学は、完全にホモエコノミカスと言いますか、自分の欲求を追求する個人というものが基礎単位としてあって、そこからすべての議論が組み立てられているのです。私は最初「えっ、これでいいのかな」と思ったのですが、あとは必死になって勉強しないとついていけないので、その前提についてはあえて封印しました。しかし、佐伯先生もおっしゃったように、西洋近代ができて個人を解放したところから問い直さないと、先ほど私が申し上げた文化の問題についても議論できないのではないかと思います。つまり、個人が一人ひとりバラバラになったままニヒリスティックに行動していても、文化ができるわけがないと思

うのです。文化というものは、共同体の中で育まれるものなのだろうと思います。ということは、西洋近代の啓蒙思想がスタートした時点までさかのぼって、どうすべきなのかという話をしなければいけないのだと思います。哲学の先生に私がこういう講義をするのは僭越かもしれませんが、いかがでしょうか。

**【佐伯先生】** おっしゃることは非常によく分かります。基本となっている「自立した個人」に関しては、もともとヘーゲルだってカントだって、みんな個人の自立ということを重要なテーマとしてきたのです。アメリカの場合は、それがホモエコノミクスになってしまいますから、だいぶ世俗化されるわけですがそれでも。

私は「自立した個人」に対して決定的な影響を与えたのは、ユダヤ・キリスト教だと思います。ユダヤ・キリスト教においては、神との関係において個人というものが定義されてしまうのです。プロテスタントまで時代がくぐって来ますと、神というものが個人の中に内面化されてしまいます。つまり、カトリックのように共同体があって、神父さんがいて、日曜日に教会に行ったら罪を許してくれるような話ではないわけですね。マックス・ウェーバーが言っているように、内面に非常に深い孤独を抱えた個人というものをプロテスタントが作り出したのです。ヨーロッパやアメリカの場合、個人主義というものそれ自体が重要な価値観になっていったということは、やはりユダヤ教・キリスト教の影響が強いでしょう。一人ひとりの人間がその内面に到るまで神に見られているので、ひとりの人間としての倫理的責任があり、だれも助けてくれない、というような孤独さが個人主義になっていったのではないかと考えています。

それから、時代がもう少し近代になってくると、神を外してしまって、自立した人間が神の代わりに、神がやり残したことをやろう、というようなところまで行ってしまうわけです。こういう観念はヨーロッパやアメリカにはやはり強いですね。特に、アメリカの場合には、ヨーロッパでの迫害を逃れてアメリカにやっ

てきて、アメリカで自分の力で自分の人生を開拓していくことがアメリカ的な価値観のベースにありますから、この個人主義を徹底するわけです。

私は先ほど、科学主義の結果として経済学が広まったと言いましたが、もうひとつの面としては、アメリカ社会のベースにある「自立した個人」という価値観から出発していることも事実です。この2つの価値観の上に、市場競争の経済学ができ上がっているわけです。

問題は、ではそういう価値観が日本にあるのかということなのですね。私は、日本にはそういう価値観はやはりないと思いますね。アメリカのように、絶対的な神との関係で定義された個人というものはやはり日本にはないのです。日本の場合には、最初から農耕村落共同体というようなものがあって、そこではお互いにある程度誠実であり、うそをつかないし、お互いに相手に対して自分を了解してもらい、相手のことを了解する、そういう共同体的な和の精神が倫理の基礎となる。それで、礼儀正しくて規則的で勤勉というような人間像が日本的な共同体の中から出てきたわけです。そのような日本社会に、アメリカ型の個人主義をベースにした競争メカニズムを持ってきても、なかなかうまくいかないだろうという気がしますね。

逆に、中谷先生もおっしゃっておられたように、1980年代に日本型経営があれほど成功した理由は、日本の土壌に根ざすような集団的な組織をつくれたからなのですね。ああいう組織は、アメリカやヨーロッパではなかなかうまくいかないでしょう。逆に個人主義的な企業組織は、日本ではなかなかうまくいかないと思います。そういうことが、いろいろと実践してみても明らかになってきたということなのではないでしょうか。

それから、先ほどおっしゃった文化の問題についてですが、これは難しい問題なのですが、一応私はこういうふうに考えているのです。すなわち、文化というものを、表面に出てくる文化と、出てこない、カバード、隠された文化というように区別をしている



佐伯啓思先生

人がいるのですが、表面に出てくる文化と出てこない文化があるわけです。表面に出てくる文化のかなりの部分は、マーケット・メカニズムに乗るのです。たとえば、東京にありとあらゆる料理のレストランがありますが、それらは全部マーケット・メカニズムの中で実現している。また少し以前には、日本人が発明したいろいろなアイテム、たとえば、カップラーメンとかウォークマンとかファミコンとかはマーケットに乗ったわけです。それから、今は「カワイイ」ファッションがロンドンでヒットしているとか、AKBが香港でヒットするとか、ジブリのアニメとか、これらは全部マーケットに乗っているのです。それはマーケットの中で消費されるかどうかというだけの話なのです。マーケットの中には、サブカルチャーに関心がある消費者もいるし、イタ飯だとかフレンチに関心がある消費者もいるわけで、それはそれだけの話でしょう。それは大した話ではないのです。

本当に大事なものはわれわれの中に隠れている文化で、それは先ほど言ったような習慣の中で根付いてきたもので、その人間の精神の形みたいなものとながっているものです。一国の国民的な精神をどこかで反映しているのです。たとえば、人間関係の中で、挨拶の仕方、ちょっとした気配り、コーヒープレイクのあり方とか、言葉のかけ方とか、そういうことのすべてにあらわれてくる、表面には出てこないのだけれど、目に

見えない文化というものが確かにあるのです。そして、これらの大半はマーケットに乗るようなものではないのです。まして成果主義で評価できるようなものではないのです。その隠れた部分の文化というものが実はたいへんに大事であり、それが今まで日本社会を支えてきたし、本当のことを言えば日本の経済も支えてきたと思うのです。それは日本だけではなくて、ほかの国にももちろんあるものです。ヨーロッパにはヨーロッパの隠れた文化がある。ヨーロッパの場合に、隠れた文化はやはりキリスト教とどこかで関わっているのでしょうか。それから中世の自治都市とか、古代ローマ的なもの、そういうものを引きずった何かなのでしょうね。そういう隠れた部分がある。隠れた部分がどれだけ人々の心の中に残り、それがどれくらい見えないところで影響力を持っているかということが実は非常に重要だという気がするのです。その部分をどうやって守るのか、ということなのですね。だから、逆に表面に出てきているもの、たとえば、アニメが海外で大ヒットしたとか、かわいいファッションを打ち出しそうとか、そういう経済戦略の発想はどうでもいいのです。だけれども今日は、このどうでもいいことがものすごく大きな比重を占めて、隠れた部分を圧迫し、そのおかげで隠れた部分がどんどん侵食されているわけですが、こうなると困る。これはやはりどこかでストップをかけないとだめだと思うのです。

**【中谷理事長】** ありがとうございます。

というお話なのですがけれども、どなたか質問か何かありますか。

**【聴講者】** 佐伯先生がおっしゃったことは実感として非常によく分かりました。特に、隠れた部分をどうやって侵食されないようにしていくかといった場合、隠れた部分とは何かということを検討することがまず必要で、次にその手段をどうするかということを考える必要があると思います。日本の歴史を振り返ってみますと、聖徳太子が仏教を導入したことで、日本人の性格を相当に変えているのではないのでしょうか。それ以前

の日本人は非常に荒々しい日本人だったということは何かの本で読んだことがあります。それから、日本の気候は春夏秋冬とありまして、自然環境があまり過酷ではありません。また、日本人は感受性が非常に高く、お互いに協力して生きていけます。それから、中国から導入したいろいろな思想が、いまだに価値観として残っています。日本の大企業等を見ましても、そういった価値観がずっと残っていると思います。たとえば、日本の社会では目に見えないルール等もありまして、それに反する人たちはみんなはじき出されます。そういったことを考えますと、このルールのような隠れたものを特に若い時期に、あるいは子供のころに教えていかないと、侵食されてしまうような感じがいたしますが、いかがでしょうか。

**【佐伯先生】** それは私もまったく賛成ですね。賛成であると同時に、教育の問題は非常に難しいと感じています。教育というものは根本的な矛盾を含んでいて、教育で教えられることは、要するにマニュアルなのです。結局は受験テクニックのようなものなのです。本当の大事なことは、今言ったように生き方の問題であり、考え方の問題であり、一人ひとりの子どもに生きていくうえでの信条や信念というものを植えつけることです。だけれども、それを学校教育で教えられるかということ、それはなかなかできない。やはり社会全体でそういう雰囲気をつくっていく以外にないのです。その場合、家庭も大事だし、地域も大事だし、学校ももちろんそういう意味では大事です。そして、そのためには大人がまずモデルを示さないとだめでしょう。大人が欲に狂ったような生き方をしているのに、子供に倫理観を与えるというのは無理な話ですよ。私もあまりちゃんとした生活をしているわけでもないので反省しつつ言うことですが、たとえば家の中で親がそういう姿を見せないとだめでしょう。昔の日本人には生き方のモデルというようなものがあつた。それは社会である程度共有されていたでしょう。だから、子供は通常の場合は、マニュアルを学ぶのではなくて、

親の生き方を見ながら育ったし、学校へ行ったら先生の生き方を見ながら育って行って、自然に大人になっていった。もちろん、そこから逸脱した人もいますが。しかし社会全体としては、その逸脱の有り方も、逸脱として認めるところがあった。

そういうことをどうやって回復するかということについては、なかなか名案はないのだけれども、少なくともこのような事情を理解することがまずは大事です。もし、そのことが分かれば、教育を成長戦略にするとか、日本人はみんな英語をしゃべらないとだめだとか、あるいは、学力テストの順位が下がっているから土曜も授業にしようとか、そんなばかな話は決して出てこないと思います。戦後の教育の基本的な方向が間違っているのです。そこは根本的に考え方が間違っているところから始めなければならぬと思います。

それと、日本人の価値観の源をたどっていくと、私は「無」というものに行き着くと思うのです。これは日本に独特の感受性だと思います。神道の方から行っても仏教の方から行ってもそうなのですね。儒教は少し違いますが、儒教はそのかわり「先人がやったことを見習うことが大事だ」と教えており、その場合に、今いる自分は無にするのです。陽明学などは、無私ということ強く訴えます。自分を消して行って、無の中に入って良知を致すのです。それが神道の場合には、清明心とか誠の心とか、そんなような言い方をしています。仏教の場合には、文字通り「無心」あるいは「空」という感じになる。つまり、無の方に向かっていくという感性が日本人にはあるのです。そして、日本人の死生観にもそういうところは現れています。結局、価値観の一番のもとになるのは、私はやはり死生観だと思いますね。「死生観」と、それから「自然観」さらに「歴史観」が、価値観の基本になると思います。死生観で言うと、無に戻るということは死というものを見詰める、死というものを今の自分の中に取り込んでいくということなのですね。そういう考え方が私た

ち日本人にはなじみ深いのです。しかし、西洋人にとっては、死とは無ではないのです。そして、神というものは絶対的な存在者なのです。絶対的に存在するものですから、死の問題も全部神に預けてしまうわけですね。裁かれることが恐ろしいのです。西洋人は基本的に信仰を持っていけば、神によって救われると考えていますが、しかし、その神は自分を救ってくれるか救わないかよく分からない。だから、最後の審判は大きな恐怖であり、その意味で死が恐ろしいのです。日本人は、死はもちろん個人的には怖いのですけれども、死というものをもっと自分の生の中に取り込んで、ごく自然に無に戻ってしまう、無から出てきた人間は無に戻ってしまう、そういうことによって死というものがある程度手なずけようとしたという面がある。だから、死についてまとうのは、西洋のような突き詰めた恐怖というより、寂しいとか、はかないとか、そんな感じでしょう。そこから詩、和歌にうたって思いを託して消えていこう、という美意識がでてくる。だから、こういう美意識をどこかに確保しておれば、日本人の文化的な形はそんなには崩れていかないだろうと思うのです。教育の話に戻れば、そういうことを子供たちに教えることも大事で、学校教育でもやればいけれども、学校教育だけではできない話です。そもそも大人がそんな意識をもっていない。大人たちが意識を持って生きることがやはり大事になってくるという気がします。

**【中谷理事長】** ありがとうございます。ほかに質問はありますか。

**【上野】** 先生のお話の中で、またご著書『経済学の犯罪』の中でも、戦略的に内向きになるということを書いておられたと思います。グローバリゼーションは悪い面もあるため、戦略的にグローバル経済のレベルを落として各国の社会構造、文化、経済システムの多様性を認めて各国が国内事情に配慮した政策運営を採用できる余地をふやすことで、ネーションエコノミーを強化するということをこの中で言っておられます。そして、



上野裕子氏

具体的に、先ほどのお話では、内需を拡大する、公共投資を行うということをおっしゃいましたが、それ以外にも生産基盤を確保する、雇用を確保する、資源エネルギーや食料の自給率をアップする、国際的な投機に翻弄されない金融構造をつくるということをおっしゃっておられます。実は、以前巖流塾にいらっしゃったときも、われわれも先生のご意見に賛成で、前回は塾生がプレゼンテーションをするという試みもあり、塾生としてプレゼンテーションさせていただいたのですが、すでにグローバル経済に組み込まれている日本として難しいのではないかという意見が相次ぎました。未熟なわれわれはそれに回答することがうまくできなかったのですけれども、具体的にどういった政策をとれば、戦略的に内向きになりネーションエコノミーを強化することができるかと先生は考えておられますでしょうか。一気にそうできると考えておられるのか、あるいは時間をかけてそうすることを考えておられるのか、特に資源エネルギーや食料の自給率をアップするためにはどのような政策を講じればいいのか、そして、こうしたことを実行していくと、日本が世界的にもお手本を示せるのではないかと思います。そうした観点からも何を政策的に打っていかばいいのか教えていただければ幸いです。

**【佐伯先生】** グローバリズムの問題について言うと、日本はもともとそんなにグローバリズされてはいない

です。よね。「日本は貿易国家であり、外国との貿易がうまくいかないと、日本は国が成り立たない」ということを言う人が多いですけれども、輸出にしる、輸入にしるGDPの15%前後ぐらいですから、そんなに多いわけではない。8割以上が国内で生産され、国内で回っているわけです。だから、たとえば韓国について言われるような状況とはだいぶ違うのです。基本的な認識として、日本の外需依存率はそんなに高いわけではないのです。もちろん、外需を高めることによって日本を発展させるという考え方はあり得ますけれども、外需が多いとか少ないとかいうことを、そんなにやら心配する必要はまずないだろうと思うのです。

それから2番目として、デフレの原因は基本的には需要不足なのです。需要不足を補うためには、外需で補う場合と内需で補う場合とがあります。外需で補うことはもちろん可能ですけれども、外需で補うことは日本に国内での生産を海外事情に委ねることになる。一方、内需で補えば日本の国内生産が拡大するはずですから、確実に雇用も拡大するので、需要不足を外需で補うよりも内需で補う方がはるかに合理的でしょう。それはそんなに難しい話ではなくて単純な話です。では、内需をどうするのか、という点が問題です。この「失われた20年」とは何だったのかというと、民間投資が活性化しなかったのです。最近、多少設備投資が増加したというような話をしていますが、少なくともこの10数年は民間投資はずっと低調だった。それは結局、将来の市場の見通しが暗いからですね。それならば、これも簡単な話で、民間投資が活性化しないのだから、政府が公共投資をすればいいわけです。

その点で、現在の政府の公共投資に対するアレルギーは少しきつすぎると私は思います。政治改革や財政改革等の流れの中で、政府の公共投資に対する拒絶感があまりにも過剰に強すぎると思います。しかも公共投資でやるべきことは、実はものすごくあるのです。ここで言う公共投資とは、別に道路建設ばかりを言っ

ているのではなく、基本的に社会的なインフラストラクチャーの整備です。これは、急に成果が上がるものではないのです。つまり、今ここで公共投資をやって収益率がどれくらいだとか、そんな話をしてもあまり意味がないのですね。ですから、「公共投資は民間投資に比べて収益性が低いから、むだな投資だ」等という話は、最初から議論として意味がないでしょう。そもそも公共投資というのはそういうものなのです。公共投資とは、将来にわたって生産基盤を整備し、われわれの生活基盤を整備することによって、民間の経済活動を支えるものなのですね。結果として将来の経済活動が活発になれば、それは公共投資が成功したということになるわけです。ですから、公共投資の成果を評価することは非常に難しいのです。少なくとも、民間の企業と同じような形で収益性や効率性を評価することは、基本的に間違っていると私は思います。

そう考えると、今の時点で公共投資としてやるべきことはいくらでもあるのです。まず、高度成長のときにつくってきた道路や橋がそろそろ改修時期になってきているという話もある。鉄道の線路もやり替えないとだめだという話もある。これは本当に必要なことでしょ。それから、地震に対する防災の問題はやはり非常に大きいでしょう。日本は今、防災国家をつくっていかなければならない。確かに地震が来ることは間違いないのだけれども、その時期や規模はまったく不明です。こうした地震に対して備えることは、経済的にはものすごく非効率なことで、収益性や効率性からすれば無駄かもしれない。しかし、安全性という観点からすれば、それはやらないとしょうがないことです。しかも、時間的な余裕があまりないわけです。数年ぐらいの間に本当に防災国家というものをつくっていかなければだめだということまで来ているのですね。これもどうしてもやらないとだめなことでしょ。

あと、これはいわゆる公共投資とは少し観点が違う話ですけども、広い意味での公共政策として、超高齢社会への対策はどうしても必要です。高齢社会とい

うと年金や財政の話ばかりがでてきますが、そうではなく、これは従来の発想とはまったく異なった社会的基盤を作ってゆくということです。超高齢社会に向かっていくということは、移動の範囲は少ないけれども、まだ働く力を持った高齢者たちを就労させる。高齢者たちがその町に住んで、その町で仕事があって、その町で医療も受けられる、できたらそういう町に若い人たちも呼び込んできて、若い人たちがちゃんとした学校教育も受けられる、というような中小規模の、ある程度活気がある中核都市を地方にどうやってつくり上げていくか、そのことが非常に重要な課題になってくると思います。東京のような大都市は別の話で、しかし皆が、東京をモデルにしようとしている。大事なのは人口規模が10万から20万ぐらいの拠点都市を各県に3つか4つぐらいつくって、そこである程度完結した暮らしができるようなシステムをつくっていくということが重要になるでしょう。それは労働力不足の対策にもなるし高齢化対策にもなる。そういうシステムをつくるという方針を公共政策として中央政府なり地方政府が打ち出せば、民間企業はそこに参入してきますから、当然経済効果を持つのですね。そういうことを地道にやっていけば、内需はまだいくらでも拡大するし、成長もすると私は思います。国内に今まであるものがスクラップ・アンド・ビルドで、一遍壊されてからまたつくられるわけですから、それだけでもある程



度の成長は可能ですし。だから、国内でそういうことをまずきちっとやれば、何も将来をそれほど不安視することは無いと思うのですけれども。

確かに問題になるのは、公共政策の結果としての財政赤字の累積です。そして、マーケットはそれを警戒し、嫌悪するので、たとえば投機資本が国債を暴落させるのではないかと、日本から資本が逃避するのではないかと、金融絡みの話になってくるのですね。だけれども、日本では1,500兆ともいわれる民間資本があり、そのかなりが政府部門に回って、それが政府部門からまた民間部門に回ってきているわけですから、日本の国内で循環する限り、それほど大きな問題ではないはず。海外から日本に対してあまり資本の導入はないかもしれませんが、入ってくる資本は、今現在のようにほとんど株式市場で乱高下を引き起こしているだけの話ですから、その種の資本は入ってこない方がいいでしょう。

だから、冷静に考えてみれば、私が言っていることはものすごく当たり前の話なのです。経済の考え方としては「いろはのい」です。それをまずはちゃんと実行すればよいと思うのですけれどもね。それなのに、みんなである種の妙な脅迫観にとらわれてしまって、グローバル経済に適応しないと世界から取り残されるとか、世界の金融市場とつながらないと日本経済は発展しないと、最初からそうすり込まれてしまった。その結果、ごく当たり前のことが実行できなくなってしまっているという、そこが問題だというふうに思うのですけれどもね。

中谷先生、いかがでしょうか。

**【中谷理事長】** おっしゃる通りですね。たとえば日本の株式市場で取引しているのは、6割から7割が外人だと言われているのです。だから、たとえば日本が「TPPはやめておきます」とかそういうことを言うと、それが材料になって日本の株が売り浴びせられ、株価が大暴落してしまうという恐怖感が日経新聞を初めとしてメディアに浸透しています。ですから、そういう

種類の話というのはマーケットにとっては一切のタブーだという感覚があるのです。でも、そこはもう腹をくくるしかないと思うのです。日本が対外政策のスタンスを明確にした場合、では株式市場がどういふに反応するかということは、これはやってみなければ分からないことです。やってみたら意外に、「健全ではないか」ということで、かえって日本株が上がるという可能性もあります。ただし、恐怖感自体は否定できません。マーケットというものは美人投票ですから、「そうかもしれない」と思うだけで、「売らだ」ということになり、そうするとみんな売りに回るといふ危険性は常にあります。ですので、マーケット関係者はみんなピリピリしている。それに対して政府や政策当局者が堂々とした哲学を持って議論することはほとんどだれもできませんし、もしもそういう見識を持った人がいたとしても議論することは難しい。これがグローバル資本主義の現実なのではないですか。だから、貿易比率は15%ぐらいとのことで、大したことはないというお話でしたけれども、やはり世界を支配しているのは金融ですから、このモンスターのような存在をどこでどういふにとめられるのかという問題でしょう。

**【佐伯先生】** 金融規制の実現は難しいとは思いますが、金融にある種の枠組みを課していくこと、たとえば、証券会社の経済活動に対してもある程度の規制をかけるというようなことをやるとすれば、やはりアメリカでしょうね。アメリカで実現が難しければ、ヨーロッパから入ってくると思います。

**【中谷理事長】** 実はこの間、EUの金融政策を専門に研究している人と話をしていたら、EUの大陸諸国は「やはり金融規制は絶対に必要だ」と言っているそうです。たとえば、トービン・タックスのように取引税を取るとか、それからもう具体化していることもあります。ヨーロッパの金融機関に勤める幹部職員は年報50万ユーロぐらい、ということは日本円で6,000万円程度だそうですが、こうした幹部職員にボーナスを支払う場



合、普通レギュラーにもらっている年報を上回るボーナスを受け取ってはいけないという法律が、もう現実に法制化されつつあるのです。ところが、イギリスとアメリカでは、こうした規制に対して、「とんでもない」と絶対反対なのです。リーマンショック直後のときはいったんこうした規制の話が出たそうなのだけれども、一笑に付されたそうです。この両国の金融関係者は年俸の10倍ぐらいのボーナスを平気でもらっていますから。要するにアングロアメリカン系が圧倒的な金融パワーを持っているので、彼らが「ノー」と言えばどうにもならないということで今までは諦めていたのだけれども、それがヨーロッパである程度現実化してきているのです。だから、ヨーロッパの良識層と日本が手を結んで、アメリカに牽制球を投げられないか、というかすかな望みがあるという感じです。ただし、現実には、パワー的にはアングロアメリカン、ユダヤ系はものすごく強いですから、本当にそんなことで手を打てるのかという問題が残っているわけです。

**【佐伯先生】** そうですね。今のヨーロッパのお話は私は大賛成です。私も昔からそう思っていたのです。結局、日本と立場的に一番近いのはヨーロッパ諸国です。EU全体とするとちょっと厄介ですけども、ドイツにしろ、フランスにしろ、日本と似たような状況なのですね。ある程度はもう成熟社会になってしまって、一方では基本的には製造業を中心としてやっていきたいし、アングロサクソンやユダヤ流の金融にかき回されたくないと思っていますから。今、EUはああいう状態で、またポルトガルが危ないというようなことをニュースでも言っていましたけれども、EU危機は日本にとっても実は重要なチャンスだと私は思います。と言いますのは、EUは金融にもうこれ以上かき回されるのは嫌だという思いは非常に強いはずですし、景気回復させるためにはある程度財政支出をしないとしょうがないと思っているはずですからね。だけれども、それをやったら投機資本に狙われし、EU条約の縛りがあってできない。だから、これは本当に今がチャンスで、EU諸国

と日本が真剣に連携すべきときだと思うのですけれども、世論ではあまりそういう議論は出てこないですね。

**【中谷理事長】** そうなってくると、日米軍事同盟はどうなるのかという話に必ずつながるのです。

**【佐伯先生】** そうですね、これも厄介な話ですね。全部絡んでくるのです。先ほどお話した戦後の日本の立場という話も全部絡んでできてしまうのです。だから、実行は難しいですけども、基本的な方向は、やはり中谷先生がおっしゃったような方向しかないと思います。実行できるかどうかは別ですけども。いずれそういう方向になるのではないのでしょうか。

**【上野】** ありがとうございます。大変勉強になりました。1点だけ、エネルギーと食料の自給率については、いかがでしょうか。

**【佐伯先生】** メタンハイドレードというものが、出ると今騒いでいまして、そういう要因に左右されるから実践的なことはよく分からないのですけれども、このエネルギー問題は大きい課題ですね。今日のような帝国主義的状况になると、やはりエネルギーを押さえる国が一番強いですから、エネルギー資源が決定的なカギをもってくるでしょう。だけれども、先ほど言いましたように日本は若干低成長になっていきますし、環境配慮型のライフスタイルも進むでしょうから、そういうことも全部含めて長期的に見れば、日本のエネルギー需要はそれほどふえないと考えていいのではないのでしょうか。だから、うまくやればそんなに深刻な問題ではないはずだと思うのです。たとえば、エネルギーというものは、ある程度ソースを多様化しないとリスクがありますから多様化の確保が不可欠です。そのためには原油も確保しなければならないし、メタンハイドレードの可能性もさぐる。地熱もやる。多様な政策が必要でしょうね。原発に関して言えば、短期的にはやめるわけにはいきません。今の多様性からしても自給性からしても短期的になくすことはできません。しかし長期的には減原発に持っていくことは可能でしょう。それは需要の予測にも依存するし、ど

んな代替エネルギーが可能になるのかという見直しにも依存するので、そういうことを考えながら自給率を少しずつ高めていくことが必要でしょう。

【上野】 ありがとうございました。

【吉田】 先ほど少し先生もおっしゃられていた日本としての価値、価値観ですね。そういうようなところで、いろいろ本を読ませていただいて、いろいろキーワードをここに羅列しているのですけれども、いろいろなおことをおっしゃられているなというような形で言うと、挙げてはみたものの、それでは本当に先生が一番おっしゃりたい日本的価値の根幹となるものというのはいったい何なのかというところが逆に分からなくなってきました、このあたりのところの先生の真意を確認したいというのが質問の1番目です。

それから2つ目は、先ほど塾長からもお話がありましたように、今回、巖流塾はテーマが「100年後の日本」ということでございますので、では、その日本的価値の中でも100年後にも通用する日本的価値と言った場合にはいったいどんなものが考えられるのかというようなところを少し確認させていただきたくて4ページ目のところの資料を私つくっております。そのあたりについて少しお答えいただければと思います。

【佐伯先生】 価値に関する根本的な話をするためには、2つに分けて考えたいという気がするのです。ひとつ



吉田寿氏

は、日本の社会を組み立てている価値とはいったい何なのかという問題と、もうひとつは、個人が生きていくうえでどういう覚悟や心構えを持てばいいという、個人の奥底にある根源的な価値の問題と。これは少し重なってはいるのですけれども、この2つを別の問題として考えたいという気がするのです。

それで、ひとつ目の、日本社会を組み立てている価値という話としては、これはよく言われることですが、たとえば和辻哲郎が言ういわゆる「間人主義」というものがあります。日本語では「人」イコール「人間」であって、人という文字は人間の間をあらわしているのです。つまり、単体の人間というのは存在しないし、人間というものはすべてつながり合って生きているものだという考え方が、和辻の倫理学のテーマです。私も、日本人の社会についての根源的な考え方は、やはりそういうものだと思いますね。それは仏教で言うと要するに「縁」という言葉ですよね。縁起や縁というものは、一人ひとりの単体としての個人が生きているのではなくて、すべてがつながって相互に影響しながらそれぞれが生きているわけです。

もっとも、それにはプラス面とマイナス面とがあるのです。プラス面で言うと、一人ひとりの人間は欧米のように孤立していない、孤立していないから、みんなが同じ気持ちになればみんなで力を合わせて何かができる。たとえば、8人の人がいるとして、一人ひとりの人間が力を発揮するときに、個人主義の場合には合計8にしかならないのだけれども、日本のようにつながっているとそれが12とか13までになるわけですね。そういう意味でみんながつながって協力することによって自分の持っている以上のものを発揮するというプラス面があるのであるのです。他方では、マイナス面もあります。自分のきちとした信念というものがいないから、状況にものすごく左右されてしまうのです。状況が変わったら平気で違うことをやってしまうのです。世間が変わったから、世の中が変わったから、ほかの人が考え方を変えたから、おれも変えるのだというふ

うに変わってしまうのですね。

ルース・ベネディクトが「菊と刀」の中で書いていることなのですが、彼女が一番興味を持ったのは、あれほど激しく攻撃的にアメリカを憎んでいた日本が戦争に負けた途端にまったくコロッと変わってしまって、マッカーサー礼賛になり平和主義になったというのはいったい何なのだ、という点でした。これは西洋人には理解できないのです。だけれども、日本の文化を知れば非常に理解しやすいわけです。日本の文化には、状況が変われば人間というものも変わるものだという考えがある。しかも、その状況の中でみんなと一緒に変わっていくというように、一気に変わります。そのことは日本人にとってあまり不思議なことではなくて、むしろそれがいいことだと日本人は考えているのです。このような現象が生じるのは、個人というものが自分の生き方を自分で選び取るというより、みんなでつながっているという考えが強いからだろうと思うのです。そういうものが日本社会の根底にある。それがプラスに出る場合とマイナスに出る場合とがあるわけです。高度成長時代の日本の企業はそういうものをプラスに展開しました。一方、1990年代の構造改革の中でそういうものが集団主義として批判された。だから、今後はそういうものをうまくプラスに使うような工夫をすることを考えることがひとつのアイデアでしょうね。

もうひとつの方の、日本人の一人ひとりの生き方の根底にあるものについては、私は先ほどお話しした、「無」というものを根底に置いたある種の覚悟だと思うのです。西洋の場合には、神というものがあって、神に見られているということを経験として個人の内面が形づくられており、そこから良心というものが出てくるといいました。たとえば、良心に恥じる行為は神に対する罪になる、ということです。そのうち、神がいなくなっても、「良心」、すなわち「倫理規範」だけが残ってしまい、その「倫理規範」は絶対的なものであって、これに対しては従わなければならないと



いうことになっているわけです。しかし、逆にいえば、それ以外は完全に自由であるということになり、非常にはっきりとしていますよね。法というものは、西洋人にとっては個人に対する強制なのです。法をもたらしたものは基本的には神の意志です。それには従わなければならない。けれども、それ以外は自由である、というようにメリハリがはっきりとしています。

では、日本の場合に個人を動かすものは何であるかということ、神の意志とか法とかそういう絶対的な規範ではないのです。人間は最後に無に帰する、無になってしまうという、そういう感覚だと思いますね。「諦念と覚悟」といってもよいでしょう。思想的に言うといわゆる京都学派の西田哲学が「無」というものを人間の根源的なものだと考えて、「人間存在の根源は無である」というように西田哲学は言うわけです。人間の根源は無だという感覚は、日本人には非常に強くあると私も思います。逆に、覚悟さえ決めれば何でもできるのです。もちろん、無から有を生み出すためには、どこかで覚悟してジャンプをしないとだめで、じっとしているだけでは何も起こらないので、無の中に沈滞していつまでも止まってしまうわけです。そこから飛躍しなければならず、飛躍するためには覚悟が必要であり、覚悟さえすれば日本人は何でもできるということですね。

これもルース・ベネディクトが言っていることなのですが、それでも、「非常に穏やかでおとなしい人なつっこい日本人が何かできるととんでもないことをやる。

きれた途端にとんでもなく人が変わってしまう。」というようにことを書いているのです。それは無があるからであり、覚悟を一遍決めると突拍子もないことをやってしまうところが日本人にはあります。その突拍子もないというのが、これもプラスに働く場合とマイナスに働く場合の両方があるのです。だけれども、いずれにしても「無」を根底にすえるということ、どこかでわれわれはもう一遍まじめに考えてみる必要があるのではないのでしょうか。人間というもの「自分が、自分が」と言ったってどうにもならないのですから、一度自分を消し去ってみて、無私になって初めて見えてくるということがあるのです。何が大事かということもそこで初めて分かってくるのです。そうすると、それに向かってもう一度「無」から飛躍してみることになるのです。そういう形で自我を捨ててみて、その次の段階として、本当のところはいったい何をやるべきなのか、問い直してみるということが個人のレベルでは必要だと思いますね。武士道にもそういうことは書かれていて、それは諦めと覚悟なのです。いつも死ぬということを前提にしているので、ある意味ではいつも諦められるわけです。諦めるから、いつどんな状況の中でも死んでいいという覚悟を持つことになり、その覚悟があれば何でもできるだろう、どんな生き方でもできるだろうというのが、「葉隠」で書かれていることですね。倫理もそこからでてくるのです。それは武士道の根源にあることで、そういう精神を一人ひとりの日本人が持っていれば、世界からばかにされることはないと思いますけれどもね。

確かにもともと日本人は、言葉遣いがへただし、あまりペラペラしゃべるわけでもないですし、何か社交的に気の利いたことを言うタイプではないのです。以心伝心で分かってくれるという方向へむかう。西洋人は小学校からの教育の中において人前で演説する練習をやらせたりしますから、それは日本人とは全然違って、弁舌爽やかになるわけです。日本人はむしろ黙っているけれども、その中にある種の人格とか風格とか

威厳というものを漂わせて、それで、「ああ、あの人は何か考えているな、ただ者ではないな」という雰囲気を出していたのです。それを品格とか人格とか言った。最近はそのような人はなかなかいなくなったのですけれども。そういうことを、一人ひとりのレベルでできるだけ実践していくということが大事なことなのではないかと思うのです。

**【吉田】** 今のようなお考えは100年先でも通用するということですね。分かりました。ありがとうございました。

**【芝沼】** 先生のご本でよい社会ですとか日本の価値、ナショナルアイデンティティということが触れられていたかと思うのですが、よい社会というのをどのように構想するかという問題があるかと思います。たとえば、きょういろいろと先生の、先ほどの無私の話や個人の心の底にあるものや、日本の社会を組み立てているものという深いお話を伺った後でやや表面的な話になってしまうかもしれませんが、たとえば今、日本が進めている政策のひとつで観光立国の実現、地域の活性化というような戦略があるかと思います。そういった中で日本人であるわれわれが自国の価値を再発見する、外国人観光客から評価されることによって知る自国の価値ということがあるかと思いますが、そういう意味ではわれわれがよい社会、日本のあり方というのを構想するうえでそういう今実現しようとしている観光立国という構想はいい方向と見てよろしいのでしょうか。

**【佐伯先生】** 私は、観光立国ということには、正直に言えばあまり期待していないのですよ。観光で行くとすれば、ヨーロッパの方がはるかにおもしろいです。また、中国やインドだって、すばらしいものやおもしろいものが山ほどありますから、正直言って、本当に観光立国で競争したら日本は負けると私は思いますよ。私が京都から来たから言うわけではないのですけれども、日本の観光地なんて、簡単に言えば京都しかないのではないですか。本当におもしろいところはそんな

にないでしょう。

だから、観光ということで売り出すことについては、私はあまり好きではないのです。それが地域活性化になるのならばいいのですけれども、正直に言えばしょせん知れているという気がします。日本の良さととはそうではないのです。それならば、先ほど言ったように日本の文化全体の質を上げるといったことの方が本当は大事なのですね。たとえば、食べているものもそんなに量は多くないけれども、なかなか質のよいものをそこそこの値段で食べているとか、ちょっと気の利いた安心して入れるレストランがいっぱいあるとか、町もこぎれいで安心だとか、そういうことも全部含めた意味での観光文化ということなら、それはよく分かりますね。そういうふうを考えるべきなのではないかと思えますね。

それと、よい社会とかよい国家という話を先ほどしましたが、アリストテレスが言っているのは、よい国家というものは立派な市民がつくる国だと、結局煎じ詰めるとそういうことなのです。別に特別に青写真があるわけではない。ただ徳を持った市民がいる国がいい国で、したがってよい国をつくるためには、徳を持った市民をつくるということなのです。たとえば、経済成長しているとか、平和愛好的だとか、ものすごく福祉が充実しているとか、そんな国がいいと言っているのではなくて、一人ひとりの市民が立派な国が立派な国だと結局は言っているのです。だから、人なのです。それは先ほど言った「文化」ということに関わるわけで、結局「文化」とは最終的には人の日常的な営みなのです。ある国の国民性というものは後々まで残るものなのですね。ドイツ人は実直だったとか、フランス人はエスプリがきいていたとか、イギリス人は一見冷たいけれども、ちゃんと話をするとものすごく丁寧に話してくれたとか、そういうことがやはり残るのです。そういう国民性というものを体現して、世界の人からそれなりに敬意を表されるような人間をどうやってつくり出すかということの方が大事だと思

ますね。

**【芝沼】** ありがとうございます。

**【中谷理事長】** 今の観光に関する質問には、私も違和感があったのだよね。一般的な日本各地の観光戦略とは、これでもかと人に見せつけるような観光施設をつかって、そこに人を引き寄せて、それでお金儲けをしようという、そういう完全に西洋的な考え方でしょう。でも、日本という国柄は佐伯先生がおっしゃった通りで、1回来てみたらものすごく落ち着いた社会で、みんながお互いに助け合っているし、配慮もしてくれるし、やさしいし、あまり高くないレストランに入ってもみんな丁寧に対応してくれるし、こんな国はないよね、よかった、という結果として、日本びいきをつくっているのですよね。

**【芝沼】** ちょっと私の質問の仕方が悪かったのですが、海外の方がたくさん来ることによってそのような評価を受けることでわれわれ自身が、自国民同士の中においては当たり前あまり気付かなかったことを、実は日本というのはいい社会なのだとか気付く、別に観光立国として打ち出しましょうということではなくて、そういう評価を聞けることがわれわれ自身にとってそういうナショナルアイデンティティを形成していくうえで役に立っていくのではないかなと感じたので、質問いたしました。

**【中谷理事長】** なるほど。佐伯先生が、先ほど日本人の心の中に「無」という思想があるとおっしゃったでしょう。それとも関係していると思うのですよ。要するに、西洋というのは征服の歴史なので、とにかくどこかで略奪してきたものを博物館や美術館に飾って、「どうだ、われわれはこんなに戦利品があるのだぞ、それほどわれわれはパワーが強いのだ」と見せるのが西洋的な博物館の思想です。日本はそういう意味での博物館の思想はないわけです。むしろ、そこに生活している人たちがつくり出している雰囲気とか、ほんの小さな配慮とか、そういうものの総合体として日本文化というものはそこにあるのです。だから、あまり期

待しないで来た人たちも、そういうものに気がついて、日本というのはすごい国だな、こんな国は他にないな、と言ってくれるわけですね。そういうことを分かったうえで、観光政策をやるのであれば、私も賛成ですよ。

たとえば、スカイツリーは庶民に夢を与えるのかもしれないですけども、あれについてフランスの知人が「平らな土地に、庶民の家がいっぱい並んでいる江東区に、何であんな巨大な変なものをつくるのだ」「あれは日本文化に合わない」「日本はもっといいものを持っているのに」と言っていましたね。そのフランス人はわりと文化的な人だったのだけれども、「日本人の気持ちが分からない」と言っていました。現在、観光立国という言葉でワイワイ言っている連中は、ああいうモニュメントをイメージしているのですよね。でも、それは日本文化の本質とは逆行していると思うのです。

**【芝沼】** すみません、続けて別の質問で、私たち巖流塾では6月に憲法学者の長谷部先生をお招きして憲法についてお話を伺いました。長谷部先生のお考えでは、私の説明が不十分なところもあるかもしれませんが、憲法改正には慎重を期すべきというお考えをお持ちで、どういう国でありたいかということをしっかり考えてしかるべき手続をとって、その必然性があるなら憲法改正もあり得るというお話を伺ったわけですが、佐伯先生はご著書を拝見しますと憲法を改正すべきというお考えのようです。私たちがどういう国でありたいかを共有することが果たしてできるとお考えでしょうか。

**【佐伯先生】** 憲法問題については私も言いたいことが山ほどあるのですが、あまり時間もないので、一言二言だけにしておきます。ただし、この問題は原理的にはもうはっきりとしていて、本当に「廃憲」しかないのですよ。あの憲法は、日本が主権を持たないときにつくられたものですから、主権を持たない国民が憲法をつくるということはあり得ないのです。この憲法は内容がいいとか悪いとかの問題以前に、正当性を持たないので、そもそも憲法にならないのですよ。だから、



芝沼美和氏

これはもう原理的に廃憲なのです。もちろん憲法の制定者もそれを分かっていたから、この憲法をつくるときに、明治憲法の改正手続にしたのです。

長谷部先生の護憲の大きな理由は、憲法というものは枝葉は変えられるけれども、根幹部分はその国の根幹をあらわすから、少なくとも三原則のような憲法の根幹は変えてはならない、だから憲法改正は簡単にやってはならない、ということがひとつの根拠だと思います。だけれども、そうすると、明治憲法の根幹をまったく180度変えた今回の憲法はそこからしても意味がないのです。だから、どこから見てもこの憲法は正当性を持たないというのがまず基本前提なのです。そのことをまず確認して、それからもう一度それを選び直してもいいし、改正するならば、根本から全部書き換えるという意味の改正が必要です。憲法に関しては、原則に立ち返ればそれ以外の論理は私はあり得ないと思います。

それからもうひとつ憲法について言いたいことがあります。「人権保障や国民主権等によって、国家権力の横暴を縛るといことが近代憲法の原則である」というふうに憲法学者は説明するのですが、それはフランス革命のように革命があって、王制をぶっ倒して、それで市民が民主的に政権をつくった国でしか成り立たない話なのです。そうでないと、今言った論理が成り立たない。国民主権が一方にあって、もう一方

ではその権力を基本的人権によって抑制する。それは論理的に矛盾しているのです。革命をやった場合にはかろうじて矛盾しないのです。つまり、民主的な権力が王制を打倒して、自分たちの人権を守るという形で政府をつくったという理屈になりますから、歴史的には矛盾しないわけです。だけれども、革命を経ない国は、原理的に言えば近代憲法は持てないはずです。だから、イギリスは憲法を持たないでしょう。イギリスは革命をしていないから、成文憲法を持っていないのです。イギリスは国のあり方を歴史的につくり上げてきた文章を全部総称して「憲法」と呼んでいるだけなのです。実は日本の国のあり方もそうなのです。それはどうしてかという、日本の場合には天皇制度が断絶しなかったから、それこそ昔の言葉で言うと日本の国体は完全に継承され、連続しているのです。それはイギリス型なのです。だから、日本の国家が近代憲法を持つということは論理的に不可能な話だと私は思いますね。だけれども、近代憲法の規定の中に、人権保障や民主主義だけでなく、天皇が立憲君主であるということや、かつての武士道や、聖徳太子の「和をもって尊しとする」という言葉や、各自が自分の分を果たし公に尽くすというような倫理観も、歴史的につくられてきたいろいろな考え方をあれもこれも含めていけばいいのです。そういう憲法をつくればいいと思うのですけれどもね。それが私の考えです。

**【芝沼】** ありがとうございます。

**【中谷理事長】** だいたい時間が来てしまったのですけれども、聴講者の方で、これはぜひ聞いておきたいということがあれば、おひとりだけどうぞ。

**【聴講者】** 佐伯先生のお考え方に私も極めて共感いたします。その中でひとつ確認したいことがあります。グローバリズムに問題があり、行き詰まっているという中で、各国の文化とかネーションエコノミーを強化するべきという考え方は分かるのですが、そうすると、今の国家というものはより強化されていくことになるのでしょうか。今の国家体制というものがある程度の

期間、それが10年なの100年なのかは分かりませんが、続けていくということになるのでしょうか。また、グローバリゼーションの中で、国境というものが低くなっていくということはある程度抑えるということなのではないでしょうか。

**【佐伯先生】** 私は、ネーションステートはやはり続くと思います。多少の修正はあったり、国境が高くなったり低くなったりという変化はあるでしょうけれども、ネーションステート自体が大きく変わるとことはあり得ないだろうと思います。場合によったら国家が統合したり、分離したりすることもあるでしょう。しかし、国家というものの形は、基本的にはそんなに変わらないで続くでしょうし、これは100年たっても続くと思いますね。相当強固なものだと思います。まして日本のように海で囲まれているところは、移民が多少入ったり出たりすることはあっても、このネーションステートの形は基本的なところはこれですと続くのではないのでしょうか。それがまた日本のひとつの特徴なのです。ヨーロッパの場合、いずれEUは分裂して元の国家体制に戻ると私は思いますけれども、いずれにしてもこの国家というものが、こういう形で続いていくということは、基本として前提に考えた方がいいのではないかと思います。

**【中谷理事長】** それでは、まだまだ議論は限りなくあるのですけれども、きょうのところはこれで終わりたいと思います。

佐伯先生、どうもありがとうございました。

# 「農村社会の衰退」と「撤退の農村計画」 ～力の温存という考え方～

The Decline of Rural Societies and Strategic Rural Reorganization: The Idea of Saving Power

三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは、2010年度より、弊社の研究員およびコンサルタントの基礎的教養を高め、クライアントに対してより魅力的で洞察力のある知恵の提供ができるようになることを目的に、「学び」の場として『巖流塾』を開催しています。

この目的を達成するため、『巖流塾』では表面的な知識やスキルを習得する場所としてではなく、物事の実体、本質に迫ることができるようなテーマを用意し、自己鍛錬、塾生同士の相互研鑽の場を提供することを目指しています。

2013年度においては、『巖流塾』の活動テーマを『100年後の日本～縮小国家・日本に将来はあるか～』と設定し、急速な高齢化の進展、人口減少社会の到来が確実視されるなかで、100年後の日本の姿を想定し、どのようなパラダイムの転換が必要か、日本がとるべき戦略・政策とは何か、等について構想していくことを目指しています。

そして、外部から有識者を講師としてお招きして、有識者の方々とのディスカッションを軸に、あるべき日本の姿についての検討を進めることとしています。お招きする有識者の第5弾として、東京大学大学院農学生命科学研究科特任助教の林直樹氏、国土利用再編研究所副理事長の齋藤晋氏に『「農村社会の衰退」と「撤退の農村計画」～力の温存という考え方～』と題した講義をお願いいたしましたので、ここに講義録を採録いたします。



Since 2010, Mitsubishi UFJ Research and Consulting has offered the company's researchers and consultants learning opportunities through the Ganryu Seminar to enhance their basic knowledge and enable them to provide interesting and insightful ideas to clients. To achieve this goal, the Ganryu Seminar is intended to be not merely a place for acquiring superficial knowledge or skills, but also a place where the participants can learn from each other as well as train themselves by engaging in themes that are connected to the reality and essence of issues.

In 2013, the theme for the Ganryu Seminar is "Japan in 100 Years: Does Our Shrinking Nation Have a Future?" With the country gripped by rapid population aging and population decline, the goal of the seminar is to imagine the situations that Japan will face 100 years from now and to discuss ideas regarding, for example, what kinds of paradigm shifts will be necessary and what strategies and policies should be pursued over this period. Experts from outside the company have been invited to lecture, and the seminar participants can further their ideas about an ideal Japan through discussions with them.

Included in this issue of the journal is content from a lecture entitled "A Summary of The Decline of Rural Societies and Strategic Rural Reorganization: The Idea of Saving Power" given by Naoki Hayashi, Assistant Professor (special appointment) at Graduate School of Agricultural and Life Sciences, University of Tokyo; Susumu Saito, Vice President at Institute of Land Use Reorganization, the fifth invited lecturer at the Seminar.



## Part1：講義① 林先生

### 今、農山村で起こっていること

本日は本当にすばらしい機会にご招待くださりまして、まことにありがとうございました。本日は少し変わった視点をご提供したいと思っております。

「撤退の農村計画」という言葉がありますが、この「撤退」という言葉が本日、非常に重要なキーワードになります。ただし、わが国で「撤退」といいますと、最後まで頑張って玉砕して、というようなイメージで語られることが多いのですが、私は「撤退」という言葉を「力の温存」ととらえております。今は状況が悪いので力を温存しておいて、好機が来たらそれをしっかりつかめる状態をつくっておこう、といった意味合いで、私は「撤退」という言葉を使用しております。

また、本日は過疎地の話が中心になります。過疎地といってもいろいろあるのですが、本州の山奥の村をイメージしております。なぜ、過疎地に注目しているのかということですが、要は平地の農村の将来を先取りしているという視点で過疎地に注目しております。

本日の講義の流れについてですが、まず最初に今の農山村の状況を確認しまして、それからUターンとかIターンとか、活性化の方法等も言及します。それから、国全体の人口減少が進む中で、それがどういふふうに関土地利用に影響してくるのかといった話や、われわれが注目している集落移転とか、先ほどの力を温存するといったことに触れたいと思います。時間があれば、これからいろいろ考え方を考えなくてはいけないのではないのかといったことに触れたいと思います。

まず最初に、今、農山村で何が起こっているのか、ということですが。実は、農山村は意外と遠くはないのです。大都市圏からでも自動車でも2時間そこそこ行けば、かなりの山奥まで行けるのではないかとと思うのですが、地方の都市であれば1時間ぐらい行けば山合いの村にたどりつきます。行っていただければすぐ分かると思うの

ですが、商店はありません、診療所もありません。見かける住民といえば、高齢者ばかりです。現在の農山村とは、そういったところですね。

農山村の生活は、何がきついのかと言うと、まず、公共交通が非常に弱体化しております。私が全国調査していて一番びっくりしたバス停では、1週間に1回しかバスが来ないのです。1日1往復とかそういうレベルではなくて、木曜日以外は来ないということになっております。

そうはいいましても自家用車さえ使うことができれば、農村の生活はそんなに不便ではないのです。ただし、「自家用車さえ使うことができれば」ということですので、自家用車が使えない状態になってしまうと、次に頼りになるのは先ほどお話ししたような公共交通ですから、それは大変なことになるわけですね。もっとも、今の田舎のお年寄りはかなり気合いの入った方ばかりで、「これでも割り切れれば生きていけるんだ」とおっしゃるのです。

そんな元気なじいちゃん、ばあちゃんも病気がちになってきて、通院するようになると、こういったところで暮らしていくのはさすがに苦しくなります。結果としてどういふことが起こるのかといえますと、ポツリポツリと離村していくわけですね。離村するといっても、たとえば山奥の集落から大阪に住んでいる息子の2LDKのマンションとか、味気ない施設みたいなところにポツポツとばらばらに離村していくわけですね。

そして、どういふことが起こるのかということ、まず地縁が切れますので非常に寂しくなるわけですね。愚痴を聞いてくれる友達もいないことになります。残された方も出ていった方も寂しいのです。出ていった方としましても、土との接点が切れてしまうんですね。田舎のじいちゃん、ばあちゃんは本当に土いじりが生きがいなのです。ですので、土のある暮らしから2LDKのマンション等に行ってしまうと、もうそれだけで健康を害してしまうわけですね。

もう少しリアルな話をすれば、息子は歓迎してくれるかもしれませんが、息子の嫁さんが歓迎してくれるとは限らないという生々しい問題もあります。ですの

で、ばらばらになりながら、かつ出ていったところで必ずしも生活は平穏ではないといったことが、今、山奥で起こっております。

実際にご近所の助け合いが厳しくなっている場所、人口が減って集落自体をまとまりのある形で維持していくことが難しいところを調べてみると、東北地方がやっぱり多いのです。

その結果、無人になった集落ではその後どんなことが起こっているのかといいますと、たとえば雪国ですと、雪の重みであつという間に家は倒壊してしまいます。

人工林については、まともに管理されていると光が木の下まで入ってきて、雑草が生えます。ちゃんと管理していないと、木がざわざわと繁茂しまして、下まで光が来ないので。そうすると、雑草等がなくなって地面がむき出しになってしまいます。これをそのまま放置しますと、場所にもよるのですが、表土がどんどん流れ出てしまうということが起こっております。いずれにしろ、こういった風景が、山からゆっくりと麓におりてきているというのが現実です。

## 集落を維持するためにはどうしたらよいか

では、村がなくなることによって誰がどう困るのかということについては、また後でお話したいと思うのですが、結論から申し上げますと、長期的に考えたときに私が一番心配しているのはこういうことです。すなわち、山から食料とかエネルギーを引き出す技術、文化——これらは「民俗知」と呼ばれていますが、そういったものが失われるということがおそらく、究極的には一番困ることであろうと見ております。

私は都市部の出身ですので、私が山に行っても「緑があるな」ぐらいにしか見えないのですが、山のじいちゃんやばあちゃんと一緒に歩くと楽しいのです。たとえば「これ食べるよ」とか、「これ食ったら死ぬよ」とか、「これはこういうとき薬になるよ」とか、「これは薪にすればいいよ」とか、いろいろと教えてくれるのです。つまり、私から見るとそれは緑があるというふうにはしか認識できないの

ですけれども、山村のじいちゃんやばあちゃんの知恵を通して見ると、それが資源の山になるわけですね。

こういった知識は、今なくなったとしても、実際にはすぐには誰も困ることはないと思います。海外からこれだけの食料やエネルギーが大量に入る世の中であれば、こうした「民俗知」がなくなったからといって、どうということはないと思うのですが、いわば万が一のための保険のようなものなのです。私は食糧の輸入が途絶えるということは、交通事故の確率よりもはるかに低いだろうと思っているんですが、ただそれでも万が一ということがあります。万が一、食糧の輸入が減ったときの保険として、こういった技術を残しておくということが非常に重要ではないかと思います。

それから、こういった知恵が新しいものと結びついて、まったく想像もつかなかったような付加価値を生み出すことも考えられると思います。

こういったじいちゃんやばあちゃんの民俗知が失われていくということを申し上げましたが、それでは、まず初めに考えるべきことは何だろうということ、まずは農業の振興であろうということになります。といいますのは、もともとこの問題について、根っこまでさかのぼれば、農業がもうからなくなったということが原点ですから、まずそこを考えるのが最初であろうということになると思います。

ただし、この農業の振興についてはなかなか大変なものがあります。北海道を除いた都府県の集落についてまとめてみると、全国の山間農業地域には約2万の集落があります。ひとつの集落における田んぼの面積は10haぐらいです。ちなみに1haは100m×100mです。1戸あたりにすると、田んぼは0.58haしかないのです。畑は田んぼよりもさらに小さくなりますが、実際のスケール感としてはこういう感じになっております。

その状態で水田でもうかるのかということですが、全然だめです。1戸あたりの田んぼの面積が0.5~1ha未満の農家の農業所得は平均でマイナス1.7万円というデータとなっていますので、赤字なのです。ただ、こうした

農家の人たちが貧しいのかというと、別にそうではないのです。兼業農家はほかからも所得がありますので、そんなに厳しい生活ではないのですね。

水田で一家を食わせていこうということになりますと、10~15haくらいの広さの水田を集約的に管理しなくてはいけないこととなります。先ほどお話ししたように、山合いの集落では、集落で合計しても10haあるかないかぐらいですので、田んぼだけで食べれるようにするという事は非常に厳しいのです。

では次に、もっと補助金を使えばいいのではないのか、という考え方もあるかもしれませんが、現時点ですでにかなりの補助金が入っています。たとえば、農家で900万円の収入があると言っても、そのうち800万円分は政府

からの補助金なのです。ですので、非常に意地の悪い言い方をすれば、800万円をポンと直接渡したっていいのではないかと、と言われてもしょうがないぐらいに補助金が投入されています。逆に言えば、これだけ補助金が投入されてもなお、厳しいあんなばいということですね。

それでは、全然だめなのかということも必ずしもそうではありません。野菜作であれば付加価値はかなりあります。たとえば、野菜作で675万円稼ぐのには、2~3haの広さの畑があればいいのです。しかも、延べ作付面積ですから、実際の畑はもっと狭くていいわけですね。もっとも、野菜作を実際にやろうと思ったら、どんな野菜がいつ、どこで売れているのかなということについて非常に高度なマーケティング能力も要りますし、それから実際

図表1 農業・農村の現状：農業集落（都府県）

1集落当たりの面積・戸数、単位：面積は「ha」、戸数は「戸」

	総面積	田 1農家当たり	畑 1農家当たり	農家数	非農家
都市的地域 (30,739集落)	100.0	13.0 0.56	5.6 0.24	23.2	615.6
平地農業地域 (33,699集落)	113.6	31.4 1.08	10.3 0.35	29.2	77.0
中間農業地域 (41,586集落)	212.2	15.1 0.68	6.9 0.31	22.3	54.7
山間農業地域 (22,502集落)	465.7	10.0 0.58	4.3 0.25	17.3	34.5

資料：農林水産省「2000年世界農林業センサス（第9巻）」

図表2 農業・農村の現状：農家（水田作経営）の家計

1戸当たり、単位：千円

水田作作付延べ面積	農業所得	総所得	共済・補助金等
0.5ha未満	-116	3,548	68
0.5-1.0	-17	4,571	179
1.0-2.0	487	4,366	474
2.0-3.0	1,088	4,639	820
3.0-5.0	2,064	5,404	1,468
5.0-7.0	2,809	5,409	2,340
7.0-10.0	4,581	7,206	3,724
10.0-15.0	6,662	8,337	5,876
15.0-20.0	9,155	11,093	8,059
20.0ha以上	12,965	15,374	16,188

資料：農林水産省「平成22年営農類型別経営統計（個別経営、総合編）」

問題として都市近郊の方がやはり有利ということもありますので、山村の集落において野菜でひともうけできるのかといえば、それもちょっと厳しいかと思います。

野菜以外で何とかかなりそうな方策としては、畜産がいい線をしているのではないかとおもいますが、この話は本日は省略いたします。

## TPPは農家にどのような影響をおよぼすのか

今、TPPが話題になっておりますので、少しだけ言及しておきます。

もしもTPPで農産物を自由化したらとどうなるのかいうことですが、米に関しては価格が半分ぐらいになるだろうと川島先生がおっしゃっているので、とりあえずそういうことにして、米以外の農産物についても価格が半分になったらどうなるのかを見ってみました。

主に水田作経営の農家の場合でシミュレートしてみると、TPPによって米の価格が半分になってしまい、しかも補助金があるままだったら、20ha以上の水田で集約して頑張っても、年間の所得はわずか90万円にしかなりません。

もうひとつ考えられる方策としては、農家がこれまでの収入を維持できるように補助金を増額するということがあげられます。現在も手をかえ品をかえ、いろいろな補助金や助成金が農家に流れていますが、TPPによって米の価格が半分になってしまった場合、これまでの収入の水準を維持するためには、現状の4倍か5倍ぐらいまで補助金をアップする必要があります。補助金がなければ壊滅的な状況になるのは間違いないと思います。

なお、野菜はまだ海外からそんなに大量に入るわけはありませんし、日本の野菜は非常に高品質でして競争力もありますので、野菜に関して言えば、米のように壊滅的な状況にはならないだろうと予想しております。

ここで、少し生々しいですが、お金の話も少ししておきたいと思うのです。農業の規模拡大は、農業の生き残り戦略の基本中の基本なのですが、これがなかなか難しいのです。なぜ難しいのかといいますと、3つほど理由



があります。ひとつは、農家さんが農地を高値で売り抜くチャンスを待っているということがあげられます。これはどういうことかといいますと、実は田畑には、駅前の田畑でなくてもかなり高い値段がつくのです。たとえば、田んぼであれば10aあたり85万円もの値段がつくわけですね。

しかも、農家さんにとっては農地を耕作しないで置いておいても困らないのです。なぜかというと、固定資産税が10aあたりで年間1,400円しかかかりませんから、ただみたいなものなのです。これが2点目です。固定資産税が安いので、農地をいくら長い間遊ばせておいても特に困ったことはないのです。そして、売れるときにはこんなに高い値がつくわけですから、実際に農地を購入して規模を拡大したいと考える人がいたとしても、なかなか売ってくれないという事実があります。もちろん、先祖からいただいた農地を大切にしているという側面もありますけれども、たぶんこっちの方の要因が大きいと思います。

それから3点目として、農地解放の記憶がまだ残っているので、農地の貸し借りがなかなか進まないのです。といいますのは、第二次世界大戦が終わったときに、貸していた農地を全部とられちゃったという記憶が、まだ一部の農家には根強く残っていますので、長期で土地を貸し出すことを嫌がる農家が多いということがあります。

そのような背景もありまして、畑をある程度の規模に集約すれば、もうけるチャンスはあるのですが、実際に

集約するとなると、いろいろなところにハードルがたくさんあるわけです。

農業で何とかできるのであればそれでいいのですが、問題は農業ではだめであるとすれば、どうなるのかということです。最近、エネルギーが話題になっておりますが、結論から言ってしまうと、エネルギーでは基本的には無理です。といいますのは、皆様に申し上げるのは釈迦に説法で恐縮なのですが、農山村の資源を付加価値の高い方からあげてみると、食料、繊維、飼料、肥料、燃料の順番になっています。ですので、付加価値が一番高い食料や繊維で商売にならない時点で、エネルギーに転換したところでどうしようもないわけです。

ただし、私は、バイオエネルギーを否定しているのかといえば、別にそういうわけではないのです。バイオエネルギーに関しては、要は本業の支援と考えればいいと思います。たとえば、製材所において余った材木で発電をして、材木の乾燥に活用する、という形で本業の支援ということであれば、十分使えるのではないかと思います。ただし、バイオエネルギーで農山村が何とかできるかということ、それは厳しいであろうと思います。何とんでもバイオエネルギーを使いたいということであれば、あとは技術の向上を待つしかないですね。

といいますのは今、電気の原価は1kWhでだいたい6円ぐらいなのですね。つまり、6円ぐらいで電気ができてしまうのです。ところが、バイオマスで発電すると1kWhで30円もかかってしまうわけです。コスト的には採算が全然合いませんので、あえてバイオエネルギーで勝負するというのであれば、技術の向上を待つ必要があります。

それでは、エネルギーでも厳しいということになると、農業以外に仕事がある人と呼び寄せていくことになるわけです。たぶん、一番有名な手法が二地域居住だと思います。これは平日は都市部で働いて、土日は農村に行っただけの仕事をするという生活スタイルです。これはうまくいけば確かに非常に効果があります。

ただし、人口が増え続ける時代であればそれでよかつ

たと思うのですが、実際には都市でさえも人口がだんだんと減っていきますので、どれだけうまくいってもここでひとつの限界が来てしまうわけです。二地域居住もつなぎの方策としてはいいと思うのですが、それによって問題が恒久的に解決するのかといえば、そんなことはないということになります。

それでは、二地域居住がだめだとすると、どうするのかということですが、総務省さんのおすすめですと「住民組織の広域化」という手法になります。要は市町村合併と一緒にです。

ですが、これはあまり受けはよくないのです。総務省の調査によると、「移転を伴わない集落再編成（住民組織の広域化）の効果」を尋ねたところ、「医療や福祉サービスが受けやすくなった」（4.1%）と「自然災害や積雪などによる不安がなくなった」（2.0%）という項目に関しては、ほとんど回答がありませんでした。おそらく山村のじいちゃんやばあちゃんが一番心配しているのはこの点なのですね。ですので、この住民組織を広域化すればなんとかなるかといえば、残念ながらなんとかなるわけではない、というのが正直な思いです。

## 国全体の人口減少がすすむ未来

さて、今まで農山村の集落の維持のための方策についてお話ししてきましたが、いずれも万能というものではないのです。では、どうするのかということなのですが、その前に国全体の人口が減るというのはどういうことなのかという点について、おさらいをしておきたいと思います。

私は、田舎の人などに人口減少の話をする機会が多いのですが、よく不思議がられるのですね。「林さん、うちらもう、ずーっと昔から人口が減っているんだから、今さら国全体の人口が減ると言われたって、どうってことはないでしょう」と言われるんですね。ただし、それはとんでもない間違いです。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2010年生まれの子どもの後期高齢者になる2085年あたりで、日本の人口は現在の半分になります。ですので、

現在の3歳の小さいお子さんが高齢者になるころには、自分の目で人口が半分になった日本を見ることになるのですね。

当たり前のことなのですから、人口が減ると経済も縮小します。これはどうしようもないことです。そうすると、国の収入も減ります。そうすると、国から地方への交付税や各種補助金も全部減ることになります。言い換えると、今までの過疎というものは、まだまだ恵まれた過疎だったのです。つまり、局所的には人口が減っても国からお金が流れてきましたから、そういう意味では恵まれた過疎だったわけです。今後の農山村にとっては、人が減ること自体が1発目のパンチとなりますが、それから、国からの支援が少なくなるということが2発目のパンチとなるのです。この状態に耐えていかなくてはいけないわけです。

また、居住地が拡散しますと行政のサービスはどんどん効率が低下していきます。人がまばらになればなるほど、1人あたりの行政サービスのコストはどんどんどんどん高まっていきますので、こういう面から見ても、人

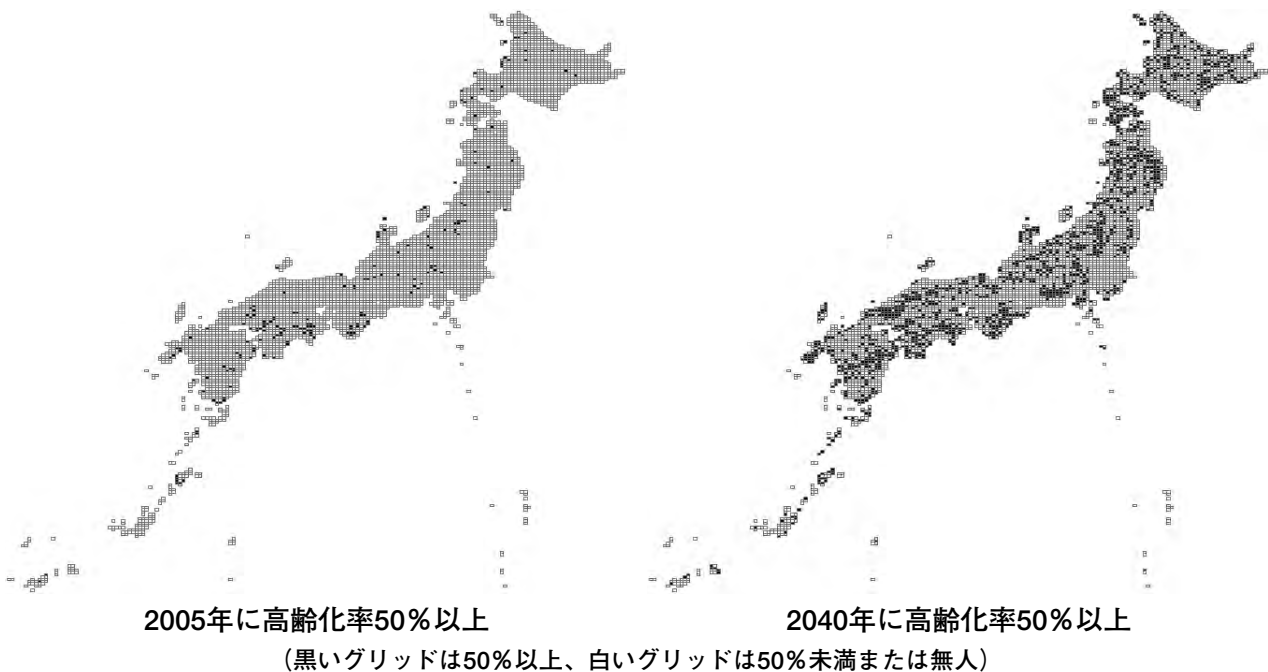
口減少をそのまま放置すると大変なことになります。

もう少し別の角度からも見ておきたいと思います。2005年の高齢化率は、高齢化と言っている割には、3割かそこそこという水準です。ですが、2040年の高齢化率を推計してみると、日本全国どこもかしこも高齢化率50%以上がむしろ普通になるのです。

これが何を意味しているのかといいますと、これまでの農村計画というものは、ある意味安易だったのです。といいますのは、ある農村で若者が足りないのだったら、どこかで若者が余っているはずだから、その若者を引っ張ってあげればいいではないか、という発想で計画していたわけです。足りないのだったら、どこかから持ってきてあげればいいやということが農村計画の基本だったわけです。しかし、高齢化率が全国で高まっていくということは、それぞれの場所が手いっぱいになっていくということなのです。ですので、足りないからどこかから引っ張ってくるという発想は、これから先は通じなくなります。

ということで、50年から100年先を長期的に見ると、今のまま趨勢を延長していった場合、よほどの幸運に恵

図表3 全国の高齢化率の変化（2005年→2040年）



資料：林直樹・齋藤晋「数字で見る将来の農村」『撤退の農村計画（Webサイト）』2012（<http://tettai.jp/info/info-10.php>）をもとに作成

まれた天才的なリーダーがいるとか、そういうところ以外の農山村はおそらく崩壊するであろうというのが未来の姿になります。

では、過疎集落がなくなると何か困るのかということですが、実はこれに関してはいろいろな風説が出回っております。まず、河川の上流の土地利用を放棄すると下流で大洪水が発生するという説があります。本当なのかと思っいろいろ調べてみたのですが、結論としては、その点に関しては大した問題はないというのが正直なところでは。

私が電力中央研究所に所属していた2012年に書いた論文では、農地の土地利用が変化するとどのような影響があるのかという点を調べてみました。そうしますと、農地の洪水防止機能は、森に戻った場合と比較して、10aあたり貨幣価値は年間800円分にしかならないのです。ですので、この程度の機能であれば、今の防災予算で十分対応できます。

それから人工林が放棄された場合ですが、人工林も、放っておけば長い年月をかけて天然林に戻ります。日本の降水量から考えて、よっぽどの高い山か、海岸のようにびゅんびゅんと風が吹いている土地を除けば、時間はかかりますが基本的には人工林も森になりますので、これも大したことは起こり得ないであろうということは明らかですね。

ただ、あえてひとつだけ注意をしておくとしたら、人工林が天然林になるときに、おそらく一時的に草地になると思うのですが、草地になったときに表面侵食防止機能等が多少低下する可能性があります。そういった細かいことはあるのですが、全体的に見れば、河川の上流の農地が天然林になったところで、下流の人が困るということはずなないのです。

それからもうひとつ、謎の風説が出回っておりまして、農地が減ると米不足に陥るというもの。しかし、日本が米不足に陥るわけがないのです。これはむしろ小学生の方が分かってくれると思うのですが、今の日本は米が余っていますので、基本的に生産調整をしています。

たとえば言うと、100の田んぼがあったとしたら、年によって差はありますが、だいたい40ぐらいい使ってないのです。ですので、仮に中山間地域の田んぼが全部なくなったとしても、その他の田んぼが健在であれば、米が不足するということはまず考えられないわけです。素直に考えれば米は不足しません。

もうひとつ、生物多様性が低下するという説があります。これはある意味、事実です。今の日本には田んぼもあり、畑もあり、草地もあり、人工林もあります。これはどうしてかということ、人間が手を入れているからこれだけ植生が多様なのですね。ですので、人間が放棄してしまうと、全部森に戻ってしまうわけです。そういう意味で生物多様性は低下します。ただし、一般には生物多様性が低下するというと、砂漠みたいな状態になるようなイメージがあるのですが、そういうイメージとは全然違います。要は、農地が森に戻って、草地等に生きていた植物がいなくなるという意味での生物多様性の低下になります。

こういうふうな考えてみれば、農地が森に戻って誰がどういふに困るのだ、と言われると、説明に困ってしまうのです。あえて言えば、品種改良とか薬品開発に必要な遺伝子資源の喪失が問題になる可能性はあります。ただし、たとえば仮に「〇〇ガエル」が絶滅したとして、誰がどう困るのかと言われても、たぶん説明できないと思います。

そういう意味で、生物多様性が低下するのは事実ではあるけれども、それが人間生活に壊滅的な影響を与えるのかといえば、それは一概には言えないわけです。そういうふうな消去法的で考えていきますと、結局残るのは、山の恵みを持続的に利用する技術が失われるということぐらいい残らないわけです。

## 次善策としての集落移転という選択肢

今までは、農村を全部維持しなくては行けない、農村を維持しないと大洪水が起こるといった風説で、がちがちに思考が固められていたわけですね。そういう思考停

止に陥らせていた要素を丁寧に取り去ってみると、実は他に方法があるということが見えてくるわけなのです。

そこで、「集落移転」についてお話ししたいと思います。「集落移転」というものは、簡単に言いますと、集落の皆さんがまとまりを維持したまま、麓の病院等の近くにまとまって引っ越すことです。「集落移転」は、地縁とか土とのつながりを維持することを主な目標にしています。

ただし、気をつけるべきことは、「集落移転」に3つのタイプがあるのです。ひとつはダム建設で移転するタイプ、2つ目は防災で移転するタイプ。それから3つ目として生活再建のために移転するタイプです。私が今から説明するのは、この生活再建のタイプについてです。ダムが建設されるわけでもなく、崖崩れが起こったわけでもないけれども、生活を再建するために、麓の病院や商店があるところに集落全員で一緒に行きましょうという移転です。この移転は、もちろん強制ではなく、住民全員の合意が当然となります。

それから、意外かと思われるかもしれませんが、「過疎地域集落再編整備事業」という国の補助事業によって、財政面で移転をサポートするという制度がすでにあります。

集落移転をした人が、集落移転をどういうふうに評価しているのかという点について総務省が調査していますが、「移転してよかった」という回答が8割を超えています。「前のほうがよかった」という人はほとんどいない結果となっています。

集落移転というと、ひどいというイメージがあるのですが、皆さんが納得して実施した場合の集落移転は、この調査結果のように高く評価されています。これは地元のじいちゃん、ばあちゃんの気持ちになれば、ある意味当然なのです。成り行きに任せただけの場合、集落はばらばらになって、個別に移転した場合も大阪の息子の2LDKのマンションに行ったりと大変なことになるわけです。それを基準として考えれば、まだみんなが元気なうちにまとまって麓におりて、しかも農村的な生活や昔からの地縁も維持できますから、その選択肢が悪いとい

うわけがないのです。

ですので、もとの集落で維持できれば満点で、集落が崩壊してしまうことを0点とすれば、集落移転は50点くらいの感じなのではないでしょうか。もちろん、もとの生活が維持できればそれに越したことはないのですが、それ以外に「集落移転」という形で、まあそこそこの生活を維持する手段があるということです。

集落移転の効果に関する総務省の調査結果をもう少し具体的に見ますと、「病院や福祉施設が近くなり、医療や福祉サービスが受けやすくなった」という回答が72.7%もありました。要するに、地元の人が一番不安に思っていることが、70%以上という高い割合で満足を得ているわけで、この辺が先ほど紹介した集落移転の総合評価の高さにつながっているものと考えられます。

集落移転の効果としては、その他にもいろいろあります。移転した結果、移転後の集落に後継者が戻ってきたというケースもありました。また、鹿児島県阿久根市本之牟礼地区の事例のインタビューでは、「今振り返ってみると、若かったからもとのあんなすごい集落で頑張ることができたのであって、連れてきてもらってよかった」というおばあちゃんのコメントがありました。この集落は1989年に移転しておりますが、私は移転から20年たった2008年にこの集落へ調査に行ったのです。ですから、ばあちゃんといっても、20年前はそこそ若かったわけです。このおばあちゃんは、現在の集落には市民農園もありますので土との接点も維持されているし、もともと同じ集落の仲間が近くの一帯全部にいるので心強い、と高く評価しています。

ただ、移転そのものは実は万能薬ではありませんので、注意すべき点がいくつかあります。この点については実は重要なところなのですけれども、齋藤さんから後で補足説明してもらおうと思いますのではしよります。

今、夢をいろいろと語ったわけですが、やはりお金の問題を無視するわけにはいきませんので、大ざっぱですが集落移転の見積もりをつくってみました。条件としましては、20年かけて全都道府県の山間農業地域の2万2,502集落

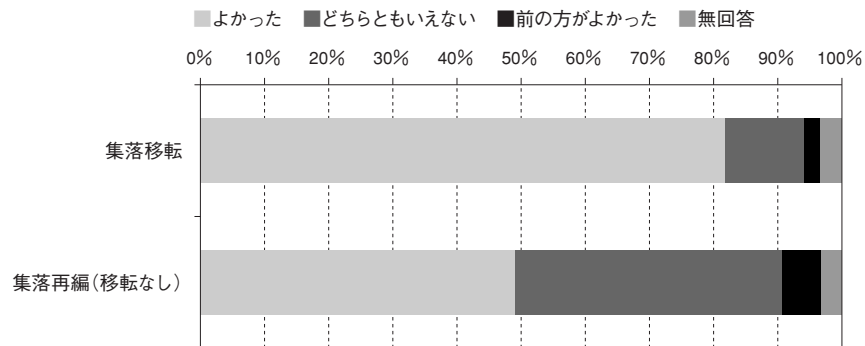


の80%が移転すると、いったいどれぐらいの負担がかかるのかという点を見てみました。今までの移転の事例を見ますと、少しぜいたくな移転をしても1集落あたり1億円です。あとは単純な掛け算と割り算になりますが、年間の工費の負担は900億円程度になりまして、20年間これが続くということですね。これは国家予算から見れば、本当にはした金です。たとえば、日本の農業予算は1年だけで2兆以上もありますので、そこから見ると900億円という金額は国家的には大したことはないわけです。

それから、移転をした場合、確かに移転時は非常に高額な工費が投入されるわけですが、実はその後の道路管理が要らなくなったり、農業予算も削減できますので、実はどこかでペイするときがあるのですね。たとえば、雪国の集落移転で3km分の道路維持費が削減されるとして、また、移転先での農業は家庭菜園レベルにしてしまい、農業の補助金が削除されるとしたら、だいたい17年ぐらいで元が取れてしまう計算となります。ひとつの集落が移転して1億円という、とんでもない高額に聞こ

図表4 集落移転の効果(1)

●集落移転(生活再建タイプ)  
 集落移転:集落の住民がまとまって引っ越すこと。  
 ダム建設タイプ、防災タイプ、生活再建タイプの3種類。  
 住民全員の合意にもとづくものであり、強制ではない。  
 支援:過疎地域集落再編整備事業など



資料:総務省自治行政局過疎対策室「過疎地域等における集落再編成の新たなあり方に関する調査報告書」2001

図表5 集落移転の効果(2)

よかった点	MA(%)
買い物や外出など、日常生活が便利になった	78.4
病院や福祉施設が近くなり、医療や福祉サービスが受けやすくなった	72.7
自然災害や積雪などによる不安が少なくなった	53.4
学校が近くにあり、子どもの通学が楽になった	31.8
自分や家族の仕事がやりやすくなった	27.3
集落内の共同作業や役まわりなどが楽になった	23.9
人との交流や学習の機会が増えた	20.5
公園、公民館、図書館など、公共施設が利用しやすくなった	19.3
収入・所得が増えた	5.7
離れていた家族と一緒に住むようになった	5.7
その他	2.3

資料:総務省自治行政局過疎対策室「過疎地域等における集落再編成の新たなあり方に関する調査報告書」2001

えますが、トータルで見れば、資金的にも決して不可能なレベルではないということになります。

## 力の温存を考えた国土利用

民俗知を実践で維持するためにどうするのかというと、放置しておけば消滅してしまうわけですから、早い段階でどこかを拠点、すなわち「種火集落」に決めて、そこに住民を集めてしまうしかないと思います。この「種火集落」にUターンやIターンの人も集めてしまうわけです。そのような拠点をつくって、ここでしっかりと民俗知を実践で守っていけばいいのではないかと思います。「種火集落」以外の集落は、麓等に集落で移転することになります。

もちろん全部を維持することができれば、それに越したことはないのですが、この「種火集落」で、地域の代表としてしっかり民俗知を守ってもらうという方がもっと現実的であると思います。

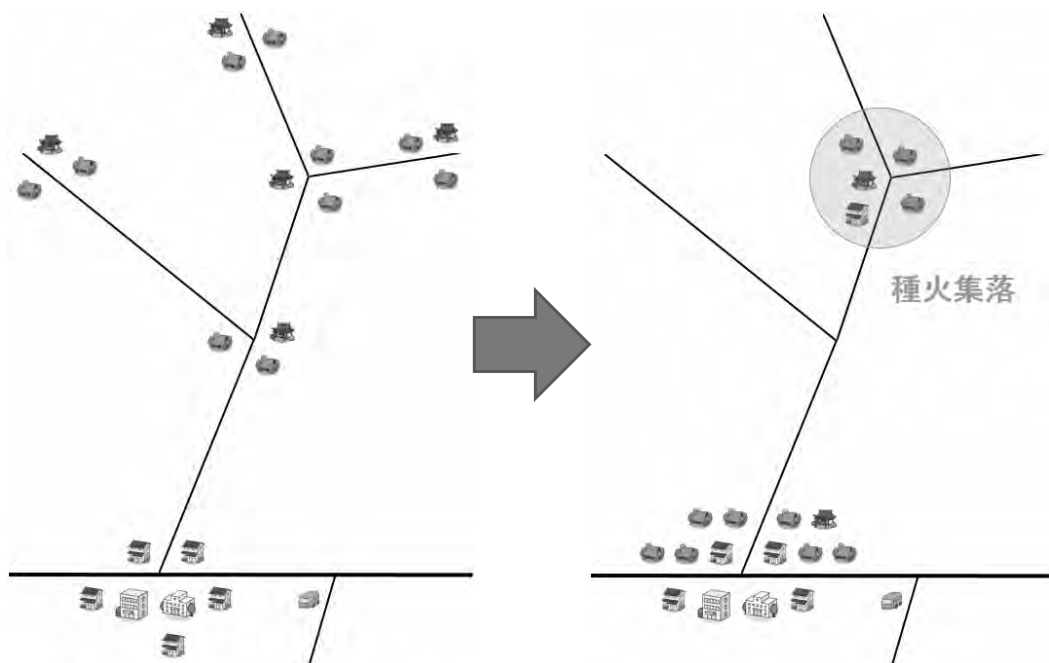
それから、なぜ「種火集落」というかたちで集約しなくてはいけないのかという点については、もちろんいろいろな理由があるのです。まず、人材ということとで言いますと、

UターンやIターンというと、「地域に戻ってきて頑張っている若者」というふうにニュースで紹介されますが、実はIターン者というものは集落の戦力としては評価が低いのです。地域としては、集落地域の一員として溶け込んで、地域を支えるための活動に参加してほしいという意味で、Iターン者を受け入れているわけです。しかし、Iターン者の中には必ずしもそうではなくて、要はマイ・ワールドをつくりたいという人がたくさんいるわけですね。そうすると、たとえば10人がIターンで来ても、実際のところは1人か2人が集落の戦力になってくれればいい方ではないかと思います。こういう状態ですので、新人育成のための組織が必要ですが、そのためにも「種火集落」への集約は必要になると考えます。

あとは単純な話ですが、ただでさえ少ないIターン者を分散させるべきではない、という意味でも、拠点として「種火集落」を構築しておくことは効果的だと思います。

その他、粗放的な土地管理についてもお話ししておきます。水田を現状のまま維持できるのであればそれに越したことはないんですが、できないのであれば、せめて低コス

図表6 力の温存：種火集落の形成（1）



トで比較的短期間で水田に戻ることができる状態で維持することはできないのかという発想になります。たとえば、放棄された田んぼは、先ほどから何度も申し上げているように、放っておけば森に戻るわけです。ただし、ひとたび森に戻ってしまいますと、そこからまた田んぼにするためには、それなりの年月と苦勞が必要です。

そこで、田んぼに牛を放しておくと、草地の状態で遷移をとめておくことができるわけですね。草地の状態を維持しておけば、いざ、田んぼが要るぞというときに、すぐに田んぼにすることができます。草刈りは牛がやってくれますので、あまりコストはかからないのです。人が除草するよりもはるかに楽で、そのためのコストは9分の1で済みます。この先何が起こるか分からないので、たとえば将来において食料の輸入が難しくなるというときに、いつでも田んぼにできる予備の田んぼのような形で維持しておけば、ここをすぐに田んぼに戻して機動的に対応することができます。

人工林についても、ほったらかしにしておくとも表土が失われる可能性があるわけですね。表土がなくなるということは、実はかなり深刻な問題です。ガーデニングなどをやられた方は分かると思うのですが、黒くてふさふさした土というものはすべての植生の源ですので、これがなくなってしまうと、次にどういふふう勝負しようにも勝負のしようがないのですね。

そこで、放棄された人工林については広葉樹をどんどん導入することが望ましいと思います。ヒノキとかスギとか立派な木がなくなるのはちょっと残念ですが、広葉樹を植えて表土さえ健在であれば、あとはなんとかなるということですね。ですのでこれも現状維持ができないのであれば、崩壊をそのまま放置するのではなくて、せめて後々の人が何かできるように、土地の潜在力を維持していこうという発想です。

## 思考のOSを入れ替えよう

これからのまちづくりは、発想を変えないと全然対応できないということをお話ししておきたいと思います。

まず、これまでは国の税収はどんどん増加していましたが、これからは税収はどんどん減少します。ですので、意外かもしれませんが、かつての時代であれば、先送りは意外と悪い戦略ではなかったのですね。問題を先送りしている間に税収がふえますので。ただし、今は逆です。先送りすればするほど公費は減っていきますので、どんどん厳しくなります。これまでは足りないんだったら、どこかで余っているはずだから引っ張ってくればいいと言っていたわけですが、これからは足りないんだったらあきらめることも必要です。

それから、これまではずっと成長の時代でしたので、「さあ、次に足りないものは何だろうか」ということをみんな探していたわけですが、これからはその逆です。あきらめるものをみんな選ぶという時代に突入しました。あきらめるものを間違えなければ、そこそこ持続可能な、いい世の中にできるチャンスととらえることもできます。

といいますのは、実は日本列島は環境の負担から考えたときに人口が多過ぎるのですね。たとえば、皆さんが家庭用の燃料を昔ながらのまきに切りかえようとしますとまったく足らないので、終戦直後ののはげ山よりもひどい状態になります。実は1億人を超える人口がこんな狭い国土に住んでいるということは、ある意味で異常なことなのです。ですので、考えようによっては、人口減少とは環境に負担をかけない土地利用に切り変えていく好機だと見ることもできます。ただし、いずれにしても、あきらめるものを間違ってしまうと雪崩的な崩壊になってしまいますので、留意が必要です。

また、これまでは効率を向上させるということが重要でした。これからも効率を向上させるということはやはり重要で、その点は何も変わりません。「これからは効率じゃなくてゆとりだ」と言う人がいるのですけれども、私には何を言っているのかさっぱり分かりません。「これからは効率じゃなくてゆとりだ」と言う人には、私は「どこからお金が降ってくるんだい」といつも言っています。これからの時代、税収や経済全体が少なく・小

さくなっていく中で、ゆとりをつくろうと思ったら、どこかで効率を上げるしかないのですね。ですので、ゆとりと効率は対立する概念ではありません。むしろ一体と言ってもいいと思います。

ただし、これまでの国土利用は短期的なところしか見ていなかったと思います。ですので、長期、広域的に効率を向上させることが重要になってきます。たとえば、先ほど言いましたように、民俗知は保険とみなしてそこそこ維持していこうとか、そういった発想が必要だと思います。

これまでは「とにかく守る」という一点張りだったわけですが、これからは現状が維持できないのであれば、少なくとも潜在力を守るといった方向への転換が必要ですね。先ほど言いました土の潜在力等、そういったものを維持することを考えなくてはならないと思います。

また、これまでは「理想の姿を目指す」というすごく単純な目標があったのですね。たとえば、みんな東京のようにになりたい、というように単純な目標があったわけですが、これからは何が起るかがさっぱり分からないわけですね。もっとも、理想の姿がなくなってしまったからといって、何も考えなくてもいいというのでは、いかにも愚かな考え方なのですよ。では、目標もないのにどうすればいいのかというと、われわれにできることは、せめて選択肢を減らさないことを考えるということになります。ですので、さっきの放牧地というのは意外といい考え方になるのですね。そのまま草地として維持しておいてもいいですし、水田が本当に要らないのだったら天然林に戻してもいいですし、水田として要るのだったらすぐに水田にもできますし。ですので、粗放的な土地利用は非常に選択肢の多い状態だと言えると思います。

ちなみに、「林さん、100年後のビジョンを語ってください」と将来のことをよく訊かれるのですが、「100年後、そんな先のことは知りません」と私はいつも言っています。といいますのは、100年もたてば価値観も変わってしまいますし、それに何より私がここで100年後のビジョンを語ってしまったら、100年後の農村計画を

担う人たちの楽しみがなくなってしまうので、「100年後のことは100年後に勝手に考えてもらいましょう」と言っています。ただし、だからといって私はまったく考えないのかというと、そんなことはないわけです。「私は選択肢を減らさないことだけを考えていきますので、あとのディテールは皆さんで詰めてください」と私は考えています。

それからもう少し細かい話になりますと、これまではまちづくりの合意形成というものは補助的で、お飾り的なことも多かったわけですね。これはなぜかといいますと、要はこれまでのまちづくりというものは、何だかんだ言っても最後はお金で精算できたのです。ですので、合意形成が補助的であっても何とかあったのですね。ただし、これからは税収も減少していきますので、お金で精算はできません。ですので、皆さんが複数の選択肢から納得して選ぶという合意形成が本当にすべてになります。そこで、ここでも考え方を思い切って変えなくてはならないと思います。

それから、こういった問題は決して日本だけの問題ではありません。たとえば今、中国は景気のいい話ばかり出てきています。しかし、中国も20年後ぐらいには日本と同じような問題をおそらく抱えることになるだろうと思います。日本は、今このまま放置しておけば、おそらく日本は中国等から見ると反面教師にしかならないだろうと残念ながら思います。「ああ、あんな感じで人口増加時代のドクトリンにしがみついていたら、あんな感じで崩壊して、あんな感じでだめになっちゃうのね。分かったぞ」という感じです。しかし、やはりそれでは日本人としてはしゃくにさわりますので、私は日本から、国全体の人口が減少する時代の国土利用の再編モデルを発信したいと考えております。これは私の野望でもありません。

「集落移転」は、今申し上げましたように非常に劇薬です。やり方ひとつで地域に問題を残してしまいますので、そののところに付きまして、齋藤さんから集落移転をする際に気をつけるべきことを説明してもらおうと思います。

## Part 1 : 講義② 齋藤先生

### 集落移転成功のための条件

かわりまして齋藤から、集落移転成功のための条件を説明させていただこうと思います。「条件」と強く表現しておりますけれども、私どもが実際に集落移転を行ったことは残念ながらまだありません。ただし、先ほどの林の説明にありましたように、過去に1970年代ごろを中心に集落移転は数多く行われていて、それを調査した文献が残されています。それから、平成に入ってから何件か集落移転が実際に行われていまして、それらについてわれわれが調査に行き、現地で当時の話をいろいろと聞いています。そういった文献ですとか調査等を踏まえたうえで、このあたりがポイントになるのではないかと考えていますので、それを説明していこうかと思います。

先ほど話にありましたように、集落移転といっても、今ここで考えているのは生活再建型の集落移転となります。これを成功させるために、第一の目標として考えて

おくべきことは何かというと、移転住民が感じる生活環境の変化を最小限に抑えることが必要になると思います。さっきも話がありましたように集落移転は劇薬といえますか、状況をかなり大きく変える方策ですので、住民にとってそれが抵抗感の少ないものである必要があります。そのために、環境の変化をできるだけ最小限に抑える必要が出てくるかと思えます。

また、どういうタイミングで気をつけていくべきかということで、大きく3つのタイミングに分けて考えますと、まずひとつは集落移転をしていくかどうかを決めていく意思決定のタイミングです。強制ではないですから、住民みんなの合意形成のうえで移転しようと決めていくタイミングです。次に、移転が決まってから、実際に移転していくまでのプロセスが2つ目のタイミングとなります。3つ目が移転後です。移転後はまったく放っておいてよいというわけではなくて、さっき言ったような大きな変化をしてしまって、何だか落ちつかないなというふうになりがちですので、移転後にどういうケアをすれば、その住民にとって満足のいく移転と思ってもらえるか、という移転後のタイミングが重要になります。大き

図表 7 未来ある集落移転の条件（課題）

内部の力で意思を固めることが大切であり、外部の人はあくまで支援に徹するべき。

故郷を捨てたという罪悪感を緩和するために、跡地をなるべく美しく保つ。

移転先に家庭菜園を確保し、住民と土とのつながりを保つ。

経済的な理由による置き去りを防ぐために、公営住宅など、多様な選択肢を準備する。



- 先見の明
- 集落移転についての知識
- 誇りの再建
- 農村計画と都市計画の高いレベルでの連携
- 過去の形にこだわらない。福祉施設と一体化した集合住宅なども検討すべき。

く分けて、この3つのタイミングにおいて、それぞれで気をつけるべきことがいくつかあるのではないかと考えております。

本日は時間がないものですから、意思決定のタイミングのときに、こういったことに気をつけるべきかという話をさせていただこうと思います。

集落移転をしていくかどうかを意思決定していく際に重要なことは、現状を維持していった場合と、集落移転という対策をとった場合と、それぞれの生活のイメージを住民の人たちに持ってもらうことだと思います。

もちろん住民全員にイメージしてもらうこともいいのですが、それに先駆けて自治体の担当者であるとか、あるいは集落のリーダー、自治会長であるとか、集落で中心的に動く人たちに、このままいってしまったらどうなるのかということを考えてもらうことが必要です。具体的にどれぐらい先をイメージするのかといえば、だいたい10年から20年先ぐらいまでを見通すことが、スタートになるのではないかと考えています。

それから、集落移転の好機を把握しておく必要があると思います。文献を見ていきますと、住宅の建てかえをちょうどしてしまったばかりなので、集落移転ができなかった事例もありました。あるいは、逆に集落の中でちょうど世代交代をするタイミングだったので、うまく移転をすることができたという事例もありました。ということですので、集落移転の成否がタイミングにかかわることを、自治体の過疎担当の方等が把握しておく必要があると思います。

次に、移転後のイメージの共有という話です。特に過去の集落移転事例に関する情報を、自治体の担当者も知っておいてほしいですし、できれば集落の住民の人もイメージを共有してもらいたいと思います。実は過去の集落移転で成功した事例の中には、近場で以前、集落移転が行われていて、それを集落の人たちが知っていた、というのがあります。「集落移転とは、だいたいあんな感じなんだな、決して地元から離れて無理やり移動させられるということではなくて、行った先でもだいたいこん



な感じの生活ができるんだな」とイメージできている集落においては、集落移転がスムーズにいったという事例が見られます。

現在は集落移転の事例のイメージの共有はそんなになされていないと思うのですが、自治体等がもっと積極的に発信してもいいと思いますし、また、われわれ研究者が「移転というのはこういうものなんですよ」という情報発信をしていくことで、移転後のイメージをより共有してもらえるのではないかと考えています。

もうひとつは、移転時にどれだけの負担がかかるのか、という点がやはり住民は気になってきます。特に経済的な負担、あるいは心理的な負担について、移転時にだいたいどれぐらいのお金がかかるのかとか、どれぐらい補助してもらえるのかといったことについても、情報としてもう少し多くの人に共有してもらいたいと思います。

ただ一方で、実現が困難なものについては明確にしておくことも必要です。先ほど集落移転は決して万能薬ではないという話が出ました。例えば、1970年代ぐらいの集落移転のケースですと、当時はまだ農業を何とか続けていくと考えていた時代でしたので、住んでいるところだけ下におりてきて、農地は山の方に残しておいて、そこに通って耕作を続けていこうという通勤耕作とでもいうかたちで計画で行われた事例もあります。

ただし、先ほど林からも話がありましたように、小規模な農業は食料自給率に大きく寄与しているわけではな

いですし、また巨額の補助金があってはじめて何とかなっているようなところがあるわけです。ですので、農業を続けていくことに関しては、現在では通勤耕作を持続的にやっていくことは難しいのではないかと私たちは考えています。この事例のように、現代の社会において実現が難しいものについては、明確に伝えておく責務があると考えています。

一方で、先ほどお話ししましたように、住民には環境の激変を感じてほしくないわけですね。そのために、移転に向けて集落のまとまりをつくっておくことが必要です。

たとえば、せっかく集団移転したのに、移転した先で四散してしまっただけでは困るので、移転後に共同体を再び再構築するための誇りの再建といったことが必要になるかと思えます。また、移転以前に話し合いをしていくだけのまとまりをつくり出していくことが必要です。これがないままですと、一部だけが合意した移転と同じことになってしまい、何人かは残ってしまって、一部の人だけが移転してくるということが起こってしまいます。実際に過去においてもその辺をうまく詰めることがなかったために、残留する農家と移転する農家に分裂してしまった事例がありました。こうした事例の場合、残った住民としてはより過疎化が進んでしまったと思うでしょうし、行政としても、結局残った人のために行政サービスを続けなければいけないということで、とても成功とは言いがたい移転となってしまうわけです。

そこで、そういう意思決定をするために必要なまとまりをつくっていく必要があるわけです。そして、何より集団としての気づきを呼び起こすことが重要です。おそらく、現在農村に住んでいる人の多くは、「このままではちょっと厳しいのではないかと感じているのではないか」と思っているのですが、それが自分だけではなくて、集落全体で「そろそろこのままではまずいのではないか」という気づきを呼び起こすことが必要ではないかと思っています。

こうした集落の中にリーダーがいて、そのリーダーを

中心に移転の合意形成ができていくのであれば、それに越したことはないですが、もし、リーダーだけの力では賄えないということであれば、自治体の担当者であるとかあるいはNPO団体等、外部の支援者がこういったことをアシストしていくことが必要であると考えています。

ともあれ、集落移転は劇薬であることに変わりありませんので、いろいろ留意しながら進めていくべきであると私は考えております。

簡単ではございますが、集落移転成功の条件についてお話をさせていただきました。どうもありがとうございました。

## Part2 : 質疑応答

**【中谷理事長】** どうもありがとうございました。今のプレゼンテーションに対して質問や意見はありますか。

**【聴講者】** 非常におもしろくて勉強になりました。ありがとうございました。

集団移転というコンセプトは、これからの農山村にとって一つの解決策なのだろうと思うのですが、一方で、そういうふうによくいくのかなという思いもあります。また、東日本大震災後の今まさに、避難先みたいな形でこういう話が出てくると思うのですが、実際にはそういう話が聞こえてこないのか、その辺はどうなのでしょう。

**【林先生】** ありがとうございます。まず、移転がよくいくのかということですが、先ほど齋藤からも話がありましたように、ある程度時間をかけて、集落の皆さんが納得して選ぶというプロセスが非常に重要になります。たとえば、ダム移転と生活再建型の移転のどちらが経済的に恵まれているのかということ、ダム移転なのです。「ダム御殿」と言われるほど非常に立派な家が建つわけです。もちろん、生活再建型の移転の方が小ぢんまりとした家が多いです。

では、評価はどうかということ、ダム移転の方は、もちろん満足している人もいますが、国によって強制的にひきはがされたいことをずっと言っておられる人がいるわけですね。

一方で、生活再建型の移転の方は、「これは俺たちが納得して決めただし、これでいいんだ」とおっしゃっている方が多いのです。ですので、ちょっと遠回りになってしまいますが、じっくり時間をかけて、集落の皆さんが納得して選択肢を選ぶというプロセスが非常に重要だと思っています。

そういう点で見ると、東北地方の移転に関しては、それなりに与えられた条件から、皆さんベストを尽くしておられるとは思いますが、議論がまだ不十分であると思いますので、もしもこのまま移転が進んだと

すれば、この先そういったことが問題になってくる可能性があると思います。

また、農村の山奥の移転と東日本大震災後の移転を比較して、あえて違いを言えば、東北の移転はどちらかというと都市住民が丸々移転という形ですので、そういう意味では性格が違うのではないかと思います。

なお、その他で留意すべき点を挙げるとすれば、実は「農山漁村」とわれわれは一言で言っていますが、農村と漁村では全然性格が違います。農村はある意味単純でして、「ここは私の田んぼ、ここはあなたの田んぼ。私の田んぼのものは私がとります」とシンプルなのです。しかし、漁村の場合は「このあたり一帯は私たちの海」というアバウトな分け方をしていますので、たとえば潮の目がよくなったときに一刻も早く出ていって、いいポジションをとりたいという感覚が漁村の方にはあるわけですね。

そういう意味で言うと、チャンスがあればいつでも出撃したいという漁村の人に集落移転してもらうことは、おそらく農村の場合よりもハードルが高くなると思います。この辺りの点も今後突き詰めていけば問題になってくると、私は想像しております。

**【太下】** ご説明ありがとうございました。3点お伺いしたいと思います。

1点目は、世界的に見て「農村からの撤退」と同じようなことを提唱している国や地域があるのかどうかをお聞きしたいと思います。

2点目は、今の質問とも関連する内容です。「撤退の農村計画」については、私も合理的で納得できるプランだと思ったのですが、一方で、まちづくりの分野でも、ヨーロッパ等で提唱されている「シュリンキング・ポリシー」等、同じようなことが言われています。これらのまちづくりにおける「撤退論」と「撤退の農村計画」はどのような関係になるのかについてお伺いしたいと思います。質問の背景としては、ご存じかと思いますが、平成17年4月に経済財政諮問会議に報告された「日本21世紀ビジョン」では2030年の日本の





太下義之氏

姿を概観していますが、その中で「人々の住居選択の自由と公共サービスの提供とが必ずしも両立しない」という衝撃的な文言が記述されていました。この点について、なぜか日本のマスコミはほとんど取り上げなかったのですが、かなりすごい表現だと思うのです。そこで、「撤退の農村計画」について、こうした思想の延長にあるのかどうかについてお伺いしたいと思います。

3点目は、先ほど時間の関係で説明を省略された資料の中に、「集落の記録、記憶を残す」という記述が見えました。3・11が起こった後に、震災自体のアーカイブをみんなでつくってこうということで、内閣府も国会図書館もいろいろと動いているのですが、むしろ、震災前の被災地に集落や人の営みがあったということ記録する、「記憶のミュージアム」みたいなものをつくった方がいいのではないかと私を提言しています。

そういった意味で、こういう集落移転をした中で、実際にその集落の記憶、記録をアーカイブ化しているような事例があれば、関心がありますのでぜひご紹介いただきたいと思います。もし、現在はない場合、今後どういうアーカイブが望ましいとイメージされているのかという点をぜひご教示いただければと思います。

**【林先生】** ありがとうございます。非常に鋭い質問でちょっとドキッとしております。

ヨーロッパでも緩やかな人口減少は進んでおりますので、農村からの撤退という議論はあるとは思いますが、海外で過疎が大きな問題になっているという話はあまり伝わってこないのです。人口減少はヨーロッパは日本よりも先に経験しているのですが、かなり緩やかな減少で、人口減少に至るまでの準備期間が相当あったということです。ですので、おそらくその辺も影響しているのではないかと考えております。

**【太下】** 過疎化という問題はあるものの、大きな社会問題化はしていなかったのではないかという感じですか。

**【林先生】** そうですね。有名な話としては伝わってこないのです。ただ、世界的な趨勢につきましては、今後勉強させていただくということになると思います。

なお、世界的に見たときにおそらく注意すべきは宗教だと思えます。といいますのは、日本の宗教は、土と一体化しているんですね。ですので、移転することが宗教的にも非常に大きな意味を持っているということがあります。日本人、特に田舎の方は、単独の移転であろうが集団の移転であろうが、先祖から受け継いだ土地を放棄してしまうことに対して、ものすごい罪悪感を感じるようなのです。そういったところを緩和するための方法を考えなくてはいけないと思っています。

それに比べますと、西洋のキリスト教の人々はモバイルといいますが、ある教会の地区から別の教会の地区に移転したとしても、次の日から普通にそこでミサを受けることができるのです。どの土地でも中身がまったく一緒なんですね。キリスト教徒は、土地ではなく天とつながっていますので、移転する際の精神的な障壁も日本人よりも低いようです。

それから2つ目の質問についてですが、都市でも同じことが進んでいるのではないかという点はもちろんその通りです。「コンパクトシティ」という概念がありまして、街をコンパクトに小さくしようという考え方ですね。富山市等で盛んに取り組んでいます。

ただし、私のような農村の研究者の立場から見ます

と、実際にはうまくいっていないと思います。何でうまくいっていないのかというと、要は街の中心部のバラ色の姿だけを美しく描いているからです。実は一番大切なことは、周辺部にどういう次善策を提示していくのかということであり、今のコンパクトシティの議論ではこの部分が完全に欠落していると思います。ですので、コンパクトシティも周辺部の人々がちゃんと納得できる代替案を示していけば、中心に集まっていくということも考えられると思います。よい撤退がよい集約を呼ぶというのでしょうか。実際、コンパクトシティは進んでいませんので、やはり住んでいる人に移転してもらうためには、工夫が必要だと思いますね。街を少しばかり住みやすくしたから人が勝手に集まってくるかということ、決してそんなことはないですよ。実際問題として、いろいろと工夫しないとなかなか難しいということだと思います。たぶんそこが、コンパクトシティの一番の問題であろうと思います。

コンパクトシティやスマートシュリンクにしても、根本にある発想は、賢く、小さくなって、周辺部のインフラの管理はあきらめましょうということなのですけれども、これは計画的にやらないと実際には進まないわけです。

田舎でもまったく同じことが当てはまります。たとえば、田舎の山の谷の筋があったとして、だんだん人口が減っていくわけです。そして、あともう少しで人口がゼロになり、この道を管理して除雪しなくてもいい、というときに限って、山の一番奥に謎の陶芸家が入ってきたりするのです。この謎の陶芸家さんのために、毎年巨額の経費をかけて道路を維持しなくてはならない、ということになりますので、計画的に進めないといけないという点では都市でも田舎でも一緒です。

道路を撤収するためには一帯の人口がゼロにならないといけないのですが、何かの規制をかけないと、一帯の人口がゼロになるということは実際にはないのです。ですので、たとえば市街化調整区域という考え方が都市計画法であります、それと同じような感



林直樹先生

じで、「非居住化誘導地域」というような名称で、この地区では建てかえはもう認めませんよ、という形で建築や居住をコントロールしないと、コンパクト化は、都市、農村を問わず無理だと思います。

さらに話を進めると、このコンパクトシティに関して、われわれも困っていることがあるのです。たとえば、地方の小都市の農村地区から街中に移転することを想定した場合、コンパクトシティのご時世ですので、移転先である街中が縮減される対象の地区になってしまう懸念があるのです。要はまたそこから街の中心部へ移転することになったら大変なことです。今は、都市計画と農村計画は別々に議論しておりますが、本来はこの2つがきっちり連携していく必要があると思います。そして、都市としてはここまで守ります、ということ、農村計画のサイドとしてはきちんとおっしゃりたいですね。こういうことを言ってもらえれば、われわれも「ここは移転先として安全ですよ」という話ができます。これはわれわれから都市計画のサイドをお願いしたいことです。

なお、「撤退の農村計画」という書籍では、救急医療に注目されている先生がいらっしゃいます。その先生が言うには、人口5万人ぐらいの都市であれば救急の施設をなんとか維持することができるから、とりあえずは5万人を切らないようなところに移転したらどうかとアドバイスしています。ほかにもいろいろな切り

口はあるとは思いますが、たとえば医療としては、ある程度体力のある都市に移転することを推奨しているということです。

3点目の質問への回答については、齋藤さん、よろしくをお願いします。

**【齋藤先生】** 今の林の話の補足ですが、移転後に気をつけなくてはいけないこととして、跡地の開発が抑制されるようにする方策が、これから先必要になるのではないかと考えています。現在、跡地の開発を抑制する法律というものがあるわけではないのですが、実際に跡地が別荘地のターゲットになったりすることもあります。

先ほどご質問のありました「記録を残す」ということに関してですが、山形県の白鷹集落の事例があります。私がそこに調査に行ったときの話ですが、移転住民の方が「当時こういう移転をして、われわれのもとと住んでいた集落はこういうところだったんだよ」と話をしながら、出してきたのがひとつの冊子だったのです。それが何かというと、移転のときに記念として、それまでの集落の歴史と、移転でどういうことをしたのかをまとめた本をつくったのですね。だから、おそらく住民の人にとっては、それがアーカイブといえますか、かつて自分たちが住んでいた土地の記憶になっているのだと思います。ですから、冊子ひとつでも、記録になるかと思えます。

もちろん、コンピューターグラフィックスとかいろいろな技術が進んでいるご時世ですから、アーカイブをしようと思えば、ものすごい凝ったものもできるかもしれないのですが、このときに考えておかななくてはいけないことは、何のための記録なのかということです。私たちとしては、移転していった先でも住民のつながりとかまとまりを保ち続けるために記録をとってほしいと考えているわけですね。住民の人たちにとっては、もともと住んでいたところからつながっている地縁の記憶を失わないため、記録を残しておくことが大事だと思います。それさえできれば、記録を

残すという目的が達成されるのではないかと考えています。

ですので本でもいいですし、もちろんもう少し凝ったものを残したいというのであればそれでもいいですが、移転した後のまとまりやつながりをつないでいけるような記録を残しておいたらいいのではないかと考えております。

**【宮本】** おもしろいお話ありがとうございました。済みません、すごいそもそも論みたいな質問になるんですが、集落移転をした場合、したときはいいと思うんですが、生活についてお伺いしたいんですが、基本的には農作をしなくなるというのが本日のお話で思いました。つまり、収益金がなくなると。現在だと年金とかそういう暮らしがあるからいいかなと思うんですが、たとえば10年後を考えた場合、借金の話、先ほど政府の話の冒頭におっしゃられていたと思うんですが、毎年50兆円ずつ公債がふえたとしたら、あと10年で1050兆円、つまり国民の預貯金の金額までいってしまうという状況で、社会保障的なものはあまり期待できなくなる中で、移るといえるところは大変おっしゃる通りだなと思うんですが、その後の生活等はどうか考えていけばよいのか、ご教示いただきたく存じます。

**【林先生】** 先ほどお話ししましたように、農業を産業として見た場合は基本的に赤字ですし、兼業農家の主な



宮本祐輔氏

産業は公務員や年金等ですので、農業を止めたらから食べられなくなるということは問題にはならないわけですね。収入に関しては当面は大丈夫ということは間違いないと思います。

ただし、移転後の生活に関して1点だけ気をつけるべきことがあります。といいますのは、山奥では自給自足とまではいきませんが、たとえば山菜とかもそうですし、相当量のものを自分自身でつくっているのですね。ですので、移転後に問題になったこととして、生活費がものすごくふえた、ということがあげられています。これまでだったら、ちょっと山に行ったら山菜をとってくればよかったものが、スーパーマーケットに行ってお金を払う必要がある等、これまで想像だにもしなかったものにお金がかかって大変なことになったということはあるようです。

われわれは、少なくとも野菜ぐらいは自給できるような家庭菜園を併設すべきではないか、ということを提言しているのですけれども。そういったことも含めて、生活費がどういうふうになっていくかということのシミュレーションを事前にしっかりやっておかないと、後々大変なことになるだろうと思います。

**【齋藤先生】** 年金のみで生活を維持していくということが、10年とか20年のスパンでは難しいのではないのかという質問に対しては、そこは何とも言いようがないという回答になると思います。

**【林先生】** そうですね。今、財政の崩壊ということも言われていますが、どういうふうになるかということとは想像できないものですから。でも、まだ20年ぐらいは大丈夫なのではないかと、楽観的に見ているのですが。

**【齋藤先生】** たとえば、麓におりてくることで、医療施設が住んでいる近くにあれば、今まではタクシー等で通院してコストが非常にかかったことが、それほどかからないとなれば、どこかでうまく収支をとんとんにできるかもしれないと思うのですが。

**【林先生】** とにかく、現状のように極めて分散した居住

体系が、撤退して小さくなること自体は、財政の持続可能性に対して確実にプラスに働くと思います。

先ほど道路の話をしました。道路以外にも電気、水道、ごみの回収、郵便、ほかに訪問介護とか言い出したらいっぱいありますが、そういったものが集約化することによって効率がよくなりますから、それらを積み上げると財政の持続性の相当のアップにつながるであろうと想像しております。

**【宮本】** ありがとうございます。

**【中谷理事長】** 今まであまり深く考えたことがなかった問題を提起していただいて、非常におもしろかったですけれども、そもそもどうしてこういう集団移転計画を一生懸命考えようというふうになられたのですか。

**【林先生】** すごく根源的な問いなので、お答えが意外と難しいですね。

私はもともと農業土木を専門分野としておりまして、かつてはため池の研究をやっておりました。ため池は維持するのが大変で、たまにじいちゃんやばあちゃんが落ちたりして大変なことになっていたわけです。

当時の私は、もろに農林水産省のまんまといいますか、農村活性化の戦士でありまして、何とかして人口をふやして維持する、ということはずっと考えていたのです。ところが実際に現場に出て聞けば、前期高齢者が後期高齢者のお世話をしているような村がごろとありますので、これはちょっとまずいんじゃないだろうかと思いはじめました。

その当時、偶然も重なっているのですが、人口統計学を勉強しまして、たとえば道路を整備すると若者の転入・転出がどういうふうに変化していくのかとか、二地域居住するとどういふふうに変化していくのか、ということの研究してみたわけですが、結果として人口が減っていくのは不可避であるという結論になりました。そのことに気づいたのが2006年ぐらになります。そして、これははいよいよもって人口が少なくなることを前提とした計画が必要であろうと思いつきまして、今に至ってこういうことを考えております。

また私は、「農村がなくなって誰がどういうふうにいるんだろう」という問いを、自分自身にずっとしておりました。それについて考えた結果として、今のように農地を放棄していけば、おそらく農村は消滅して、天然林の緑に囲まれた都市が残るということになると思うのです。では、たどりついたその形態が、果たして世界的な変化にも対応できる、本当の意味で持続可能な日本なのだろうかということを思ったときに、「ちょっと違うな」と思いました。それで「民俗知」というものをどうやって維持するのだろうと考え始めたわけです。もちろん、今生きている人の福祉も何とか考えなくてはいけないということで、現在に至っているというのが私のいきさつになります。齋藤さんも近いですか。

**【齋藤先生】** そうですね。同じ研究室にいて、同じようなタイミングで研究しているので似た話になってしまうのですが、もともとは私も山間地ではなくて都市近郊農村での、都市化と農地のせめぎ合いのコンフリクトをどう解決するかという研究をしていたわけですが。けれども、「いやいや、待てよ、決して平地農村だけではなくて山間地もあるので、そういったところはもっと別の問題を抱えているのではないかと」当時から考えていました。特に人口減少という局面になっていくと、これまでとは全然違う話になるであろうと気づいて、そのあたりから今までとは違うやり方を考えていく必要があるのではないかと考えていました。

集落移転に関しては、2006年あたりから研究を始めたのですが、当初は移転というどうしてもダム移転の印象が強いので、私も無理な移転というイメージがありましたし、属している学会でもそういうふうなイメージが共有されていたのです。ですが、実際に縁があって集落移転を行った現場を調査してみたときに、次のような場所がありました。住民が集落移転を望んで、しかも自分たちの住んでいるところに産廃処理施設を引っ張ってきて、そのお金で移転をしようとして頓挫した事例です。ある意味、それぐらい厳しい状況



齋藤晋先生

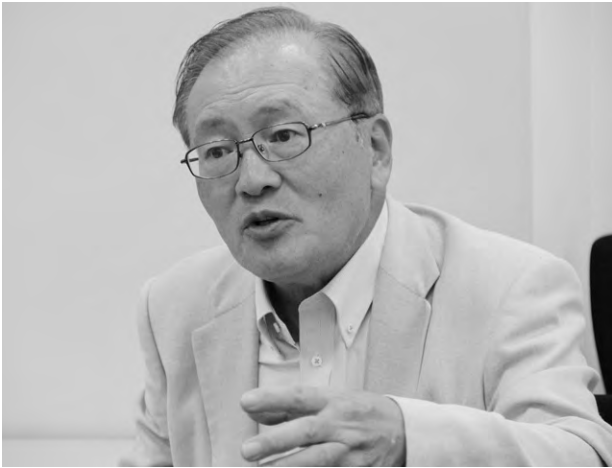
に追い込まれていたと思うのです。そこを実際に見に行ったのですが、もしも移転が成功していたら、この人たちの今の厳しい状況はなかったのにな、と感じました。

一方で、「集落移転をやってみてよかったんだよ」という話を聞くと、一方で、「じゃあ、きっとこういう難儀をしている人たちがたくさんいるのではないかと」思いました。そして、集落移転というものは決して悪い手ではないということが見えてきたときに、これをひとつの手段として多くの人に伝えていく、あるいは次善策として提示していく必要があるのではないかと強く思って、ここまで研究してきた次第です。

**【中谷理事長】** 現実に集落移転は、これまでどの程度日本で実行されているのですか。

**【齋藤先生】** 先ほど紹介した過疎地域集落再編整備事業で行われた事例が、だいたい60事例、約120カ所の集落ですね。1970年代に多く行われていたのですが、1980年代以降は道路を整備して、日本を全部便利にしまえという政策に転換したせいかな、集落移転がしばらく行われない時期があったのです。その後、平成に入ってから4つほど事例があります。

それ以外にも防災集団移転事業で移転している事例もあるのです。もしかしたら自治体単位で、独自で行っている集落移転事業等もあるかもしれないのでもう少しふえるかもしれませんが、日本全国では、現状で



中谷巖理事長

はそれぐらいのオーダーになるかと思います。

**【中谷理事長】** 率直に言ってかなり難しい話ではないかと、聞いていて僕は思ったのです。林先生が先ほど、日本人の土地に対する信仰や感覚が非常に特異という話をされましたね。西洋社会は土地に対する執着心という点では、日本人とはかなり違うわけですよ。高齢化で限界集落がどんどん廃っていくという現実はあるわけですが、それに対して設計的な思想でみんなまとめて他の土地に持ってきて、根こそぎ大地から人々を離すという発想自体に、大きな無理があるような気がするのですよ。

こうした集落に住んでいる住民が、本当に公共サービスがなくなってきて、たとえば「医者もない、どうしよう」と、彼ら自身がとことん悩み抜いて、それでなんらかの決心をするというところまでいかないといけないのではないのでしょうか。レベルがいろいろな人がいるところで、「あなた方、まとまって行かない？」という話では、現実問題としてはなかなかまとまらないだろうという印象を持ったのです。それで、実際に何件ぐらい行われているのかとお伺いしたのです。

もし、それが日本の農民にとって本当にいい選択肢であれば、今日のような限界集落の惨状を見るにつけ、もっと大量に、怒濤のごとく起こってもいいはずですよ。それが起こっていないということは、実現へ向けて人々の心にひっかかっているものが大きいのではない

かという印象を持ったのですが、いかがでしょうか。

**【林先生】** 集落移転は、先ほどお話ししました通り、1970年代には事例が多くあったのですが、三全総のときに、日本全体としても上がり調子でしたから、道路さえ整備すれば日本に僻地はないというふうな考え方が変わってしまったので、そういう発想でなんとか対応できたという背景があります。

ですけれども、これからは、住みたい／住みたくないという水準ではなくて、できる／できないという水準で居住が難しくなっているから、集落が徐々に崩壊していくのではないかと考えております。もちろん、中谷理事長がおっしゃったように、日本人の土地に対する信仰というものは極めて根強いものですし、アンカーみたいになっているわけです。ただし、それはあくまで中央政府から補助金が出て、居住地を選ぶことを前提として成立していたという背景があります。これからどういうふうに財政が厳しくなっていくのかということをお案すると、今後より難しい状況になると思います。

**【中谷理事長】** 私は「全員が行かないとだめなんだ」という話がひっかかっているのです。といいますのは、居住は個人個人のチョイスの問題だと思うからです。「とにかくここでは生きていけない」という状況になった人が街に行きたいという場合に、役所が移転計画を検討して、役所に駆け込めばどこかへ移転させてもらって、なんとか生き延びることができる、という流れであればいいと思うのですよ。でも、先ほどおっしゃったように、そこにいた人が全部残らないようにして一緒に行かなくてはいけないというのでは、無理があるのではだと思うのです。

**【林先生】** そうですね。確かにそこは難しい問題です。

**【中谷理事長】** たとえば、バスが週1回しか来なくなるとか、いろいろな苦しい条件があると思いますが、それで移転するかどうかは本人が決めることですよ。

**【林先生】** そうですね。

**【中谷理事長】** たとえば、行政が「この集落について、

もう道路を整備できません。あなた、そこに住んでいたら町へおりてこれませんよ」ということになってしまった場合に、住民が「もうどうしようもない、ここにはおれない」と考えたら、駆け込み寺みたいな窓口がどこかにあって、その人が移転していくということはやむを得ないし、本人も納得せざるを得ないと思うのです。ですが、おふたりの先生の話のを伺うと、全員が移らなくてはだめだというのですが、それは無理でしょう。

**【林先生】** 集落全体の移転が難しいことは事実だと思いますが、皆さんで移転している事例もありますので、無理ではないと考えています。全員ではなく、移転したい人だけどうぞ、移転したくない人はそのままそこにいらっやって、という部分的な移転を認めると、移転した人はハッピーでいいのですが、残った人が移転した人に対して「あなたがそんな駆け込み寺みたいなものをつくったから、人口が半分になってしまった」ということになってしまうのです。

**【中谷理事長】** だから、移転に関しては誰かが積極的に推し進めるのではなくて、駆け込み寺のようなものを各地域ごとに用意しておいて、「いざとなったら誰でも相談に行けますよ」というふうにしておけばいいのではないのでしょうか。コンパクトシティのように、設計思想的に移転を進めるということは、基本的に誤った考えた方だと僕は思います。どこに住んで、どうい



苦勞をして、どういう喜びがあって、という人間の営みをもっと尊重すべきだと思います。

**【林先生】** もちろん、そうした人の営みについても十分尊重したうえでここに至っています。ただし、最初にお話ししましたように、成り行き任せだと拡散した状態を解消することはできませんので、どこかでやはり限界が来てしまうのです。ですから、背中をちょっと一押しするぐらいのことは要るのではないかと考えています。

何度も繰り返しお話ししましたが、集団移転は強制ではありません。集落の皆さんが納得してそれを選ぶものです。ですので、私は撤退が否定されてもいいと思っています。農村の課題を解決するために、こういう選択肢もあります、こういう選択肢もあります、こういう選択肢もありますという中で、俺たちはこれを選ぶという時に、撤退という選択肢が外されたのであれば、これはむしろ普通のことだろうと思います。ですので、仮に「われわれは玉砕してでもここにいる、悲惨なことになるのが知ったこっちゃない、俺たちは最後のひとりまでここを守り抜くんだ」ということであれば、それはそれで貴重なことであり、その価値観は尊重したいと思います。

ただし、今の状況を放置すれば、なんとか農業を活性化するか、それとも玉砕するか、という2つの選択肢しかないわけですね。その中で「撤退という中間的な選択肢もあります。でも、どれを選ぶかは皆さんが考えてください」と選択肢を提供することは意義があることだと考えています。われわれができるのは選択肢を提供して、選択肢にともなうメリットとデメリットを整理するところまでです。

私は学生に「腹を切る覚悟がないんだったら、意思決定には絶対介入するな」としょっちゅう言っています。それはやはりそこに住む人が納得して選ぶ必要があるからです。でも失敗した場合は当然、そこに住んでいる人に腹を切ってもらうことになります。ですので、強制ということではなく、国土利用の選択肢のひ

とつとして、われわれは提案しております。

あと、余談になってしまいますが、ちょっと前までこういうことはしゃべれなかったのです。タブーだったんですね。とにかく農村の活性化以外は考えてはいけないという感じだったのです。おそらく、農村計画分野の外の人から見ると不思議なことだと思ってしまうかもしれませんが、ちょっと前までは、われわれはこういうことを口にすることさえできないような、息の詰まるような状況だったのです。まさに太平洋戦争末期のような感じになっておりまして、「一億の全国民が農村のすばらしさに気づけばこんな問題はすぐに解決するのだ。林君が撤退するなんて言うから撤退することになるのだ。そんな考えはやめなさい」というふうに大先生に怒られたりしたのです。

われわれは、確かに、話を進める中で若干乱暴なところはあるかと思っておりますが、それは、タブーとしてこういうことをしゃべっちゃいけないという状況に、ひとつ穴をあけたかったという背景もあったのです。そういう意味合いで「撤退の農村計画」という、刺激的なタイトルの書籍も発行しました。ちなみに、英語名は「撤退の農村計画」ではなく、「リオーガニゼーション」、すなわち「再編」なのです。われわれの共同研究会も「Institute of Strategic Rural Reorganization」という名前になっていまして、撤退ではないのです。ただし、「再編」というキーワードでは穴をあけることができないという意味合いで、「撤退」という単語を使っています。最近は大だんだんと自由にしゃべれるようになってきましたので、これから少し丸くなっていくと思いますので、よろしく願います。

**【小松】** まず、ありがとうございます。私は非常にすばらしいアイデアだと思っておりましたし、広まればいいなと思っはいるんですが、日本社会が置かれたこれからの産業構造なりを見た場合を考えると、ここにそれだけの時間とお金が本当に使われるのかどうかというのが、ものすごく逆に心配になったと。

ですから、農村の方たちにそこまで手厚い時間とコストをかけるという意思決定が政策的にされるのかということを見ると、たとえば都市の労働者とか、二次、三次産業に効果があるようなことに注力されるんじゃないかと。表面的なことを考えても、人数が少ない方たちにどこまで手厚くされるのかと。

そう考えると、どこまでコストメリットでやるとか、日本全体にとってどういういいことがあるのかと。民俗知とおっしゃられたところと、道路なりの維持費等をトータルで長く見れば採算が合うねというお話で、メリットのところはご説明されましたが、もっと積極的な、日本の産業や日本の国土にとってプラスであるというところを強く推し出していかれないと、なかなか進展しにくいんじゃないかと感じましたが、そのあたりはいかがでしょうか。

**【林先生】** おっしゃる通りだと思います。ですので、究極的には費用便益分析のような形で、そうした場合とかなかった場合で、第二次産業や第三次産業への影響等も含めて、論じていくことができればと思っています。

**【小松】** ありがとうございます。

**【西田】** 私は、林先生の話も知っていながら、また巖流塾のこれまでの流れも知っていながらで、ハラハラしながら聞いていたんですが、撤退の議論はなかなか難しいところがあると感じています。

今、小松さんがおっしゃったところが僕も一番大事だと思んです。農村の問題に関心を持ってもらうことが非常に重要なことだと思いますが、その中で林先生がこのまま崩壊しても、都市に暮らすわれわれには、大きな影響はないんじゃないかというふうにも聞かれます。それであると、いくら撤退だとか福祉がという話をしても、なかなか進まないのかなと思っています。そのあたり、実際的にそういう流れでも間違っていないのかということで、公益的機能は大きくないとは言いますが、重要性を強調していくことが逆の意味でも大事なのではないのかなと思んですが、それは



いかがでしょうか。

**【林先生】** 日本ではすでに相当の数の集落が消滅しています。ですけれども、今のところ集落の消滅によって下流域が水害で大変な事態になっているわけではないという事実は、いかんともしがたいことです。ですので、集落がなくなって本当に困ることは何だろうということですが、皆さんが思っているほどには困ったことはない、ということになります。

一方で、「水田の洪水防止機能は年間〇兆円だ」とか「森林の機能は70兆円」といった説があります。ただし、たとえば「70兆円」と言っていますが、あれははげ山と比較しているのですよね。しかし、先ほどもお話ししましたが、森を放っておいてもはげ山になることはあり得ないわけです。私は、この点ですごく不満に感じています。確かに、戦後間もないころに、日本の山ははげ山になっていましたが、あれは放棄ではなくて切り過ぎではげ山になっていっただけですから。

本来であれば、こういう条件であつたらこう、別の条件であつたらこう、ともっと細かいところまで見ていくべきなのですが、そうした研究は全然進んでいないのです。最初に「70兆円」とパーンと発表した後に、その数字がひとり歩きしてしまい、それを修整・検証する動きはまったくないのですよね。ですので、かえってそういうアクションは、みんなの思考停止をもたらしてしまうのではないかと僕は思っています。今みたいに議論が暴走しているような状態では、みんなの思考の材料にはならないですね。

ご質問からちょっと外れてしまいましたが、もちろん危険があるところは危険であるということ言うのは当然だと思います。たとえば、人工林で言えば、スギはリスクは低いですがヒノキはリスクが高いということは事実ですから、「ヒノキはリスクが高いのでなんとかしようよ」というような、きめ細かな意味でのリスクの指摘はしていかななくてはいけないと思うのです。

また、食料安全保障についてどういうふうに見ていくのかという論点はあると思います。食料安全保障と

いう観点から、たとえば新潟や北海道について、集落も含めてがっちり守っていくという政策にシフトしていくべきという考え方もあると思っています。

**【西田】** 先ほどご紹介いただいたのは、三菱総合研究所が調査した結果です。ここは農村の話というよりは、先生の中のロジックとして、後段の撤退の農村計画というのは農家の方を考えられているんですが、前段の部分の公益的機能がないと言われている。本当にないであっても、ないという今回のお話をされていたのでは、なかなか後段の方も納得感が得にくいところがあります。まず、農村が大事だということを、理由を立てて感じられると分かりやすいのかなという気がしました。そのときに知恵の伝承という話はもちろんありましたが、それは非常に大事だと思うんですが、そこがちょっと前段の部分の、実際にないという部分が強く出たような印象があって、そういうことを感じていた次第です。

ただ、仮に知恵の伝承が一番大事だと言われていたんですが、それをどういうふうに出していったら、より伝わっていくのか。今、どういうものが足りなくて、どういう見せ方をしていけば変わっていく余地があるのか。もし、その辺の何かお考えがあればお聞かせいただければと思います。

**【林先生】** 実は、農村を減らす方法は意外と簡単でして、



西田貴明氏

単に「農村はずばらしいよね」と言っていればよいのです。そうしておけば、簡単に減んでしまいます。そういう意味ではわれわれは本当に農村を大切に思うからこそ、せめて温存できないかと考えていますので、その点についてはご理解いただければと思います。

さて、「民俗知」をどういうふうに位置づけるのかということですが、これはある意味で、保険のようなものであるという考え方を活用できないかと思っています。たとえば、「民俗知」というものは、いつ役に立つかわからないものですよね。今、なくなったとしても、すぐには誰も困りはしないわけです。実はそういう性質のものは、われわれの身近にも普通にあります。たとえば、交通事故の保険もそうですよね。みんな相当な金額の保険を掛けていますが、保険に入ってもすぐに困るようなことはなくて、実際に事故が起る確率も低いわけです。このように、ある意味で「保険」に近い考え方が、「民俗知」にも適用できるのではないかと考えています。

たとえば、「民俗知」が維持されていることによって、万が一、飢饉になったり、食料の輸入がストップしたときに、何人分ぐらいの食料を供給して、命を救うことができるのか、ということも今後の研究テーマになるのかもしれませんが、また、過疎の集落に「民俗知」を維持するために税金の投入が必要でしょうけれども、それは毎月の保険料に相当するものとみることができますので、ちゃんと細かく計算していけば、「民俗知」を守るということが納得できる保険商品なのか、そうでないのかということも見えてくるのではないかと考えています。ただ、研究としてはまったく進んでいませんが。

**【西田】** ありがとうございます。

**【美濃地】** 美濃地と申します。

先ほどのお話の中でもあったような気がしますが、農村にとってプラスの影響というか、撤退をしなくても済むような外部環境の変化が起きる可能性もあるんじゃないかなと。それは、ひょっとしたらそうだと

うお話なのかもしれませんが、そんなことがちょっと考えられるんじゃないかなと思っております。そういう場合に撤退じゃない考え方もあるなと思いました。

それから、今の話の延長線上かもしれないんですが、講演のお話を聞いておると、撤退か崩壊か、あるいは地域振興かということではなくて、先生は選択肢を提示したいというお考えだったので、そういう意味ではこの質問は重要な質問じゃないのかもしれませんが、イノベーションによってなんらかの形で農村が復活するということもあり得るんじゃないかなということで、撤退以外のさらにまた別の選択肢も生じるんじゃないかなと考えておまして、その点だけお願いいたします。

**【林先生】** 最後の質問は、もう解決済みと考えていいですよ。「撤退」というものは、あくまでいろいろな選択肢のひとつであって、イノベーションによって農村を復興するという可能性も、もちろんあると思います。

まずは、あくまでもいろいろな選択肢を前向きに探っていく、最後にいよいよもってどうだというときに「撤退」という選択肢も出てくるのだと考えています。というわけで、イノベーションの可能性を否定するようなものは全然ありません。

**【美濃地】** もし撤退じゃなくて、農村にとってプラスのいろいろな外部要因があるんじゃないかなということ



美濃地研一氏

でいくつかちょっと考えてはみたんですが、その中でエネルギーはちょっと難しいという話もありましたが、何かそういうものって外部からの食料の輸入がストップするというところもあるなとも思いましたが、ほかに何か、そういうことも含めてお考えなのかなと。

**【林先生】** 農村外部の社会に関してプラスになるということとしては、ICTが飛躍的に高度になり、最近はいわゆる田舎のエリアにも光ファイバー等が入ってきていますから、そういったものを使えばいろいろな勝機が出てくるのではないかと考えております。かつてであれば田舎はネット環境が悪かったので、どちらかというと都市近郊の立地に恵まれた地域の専売特許みたいな感じだったわけですが、たとえば都市住民が欲しいと感じる農産物をインターネットを通じてリアルタイムにパッと供給するといったことが、10年ぐらい前から取り組まれています。今、思いつくのはそれぐらいですが。

**【西田】** もうひとつですが、そもそも撤退の農村計画も、コストは今のに比べたら安いという話ですが、それでもここにいる民間企業とか都市住民からすると、そもそもそれでも高いんじゃないかという発想があって、撤退をすることに対してお金をかけるということが、今の説明でわれわれの方ではなかなか理解できないというか、高いなという印象を持っているんです。

そもそも公益的機能が下がらないと、都市住民にとって影響がないのであれば放っておくのが一番じゃないのかなと、通常の人では考えてしまうかなと思うんですが、それに対して、たとえば撤退の費用を払ってもらうための論拠として、どんなことが考えられるのかなと。もしくはコストの話もそうですが、そんなことないということがあれば教えていただければと思います。

**【林先生】** 実際、農村の人が多大な保護を受けていることは間違いないと思います。たとえば、農業の予算だけを見た場合でも、中山間農業地域のひとつの集落あたりの農業予算は毎年だいたい1,000万円ぐらいつ



ています。あるときは水路を直したり、あるときは田んぼを整備したり、あるときには交流施設をつくったりと、いろいろ手をかえ品をかえやっていますので。これだけの税金を毎年投入しているのに、「さらに移転のために1億円を出せと言うのか」という意見に対して説得することは、たしかにかなり難儀なことだと思いますね。

ただし、現在の農業関連の補助金を前提に考えれば、少なくともそれらの既得権益をいかに削減していくのかという問題になると思います。ただし、私もこの点は考察が不十分です。齋藤さん、どうでしょうか。

**【齋藤先生】** 集落移転の経費は、概算ですが17年でペイできるという試算を行っており、これが説得材料になるのではないかとわれわれとしては思っていたのですが、まずもって最初から「1億円は出せない」と言われてしまうと、確かに説得は難しいなと感じますね。

農村を研究していますが、私も都市部の出身なので、都市サイドの住民がどういうふうを感じるのか、その人たちをどう説得するか、という点についてはこれから考えていかなければいけないと感じました。先ほどお話した「民俗知」を残していくことがわれわれにとっての保険になる、ということがひとつの論拠ではあると思うのですが、一方で、都市住民にとっては「民俗知」に触れたこともないわけですから、「価値があるのだからどうか、よくわからないや」と言われてしまうかもしれない、とも思うのですよね。

**【林先生】** 私が子供のころに、じいちゃんやばあちゃんによく聞いた話ですが、「戦後すぐに食料が不足したときに、農村の住民はものすごいケチで、えらい目に遭った」ということでした。私のじいちゃん、ばあちゃんは都市住民だったのですが、どうもその時期あたりから、都市と農村の間でお互いの不信感みたいなものがあるような気がします。ですから、都市と農村が互いにどういうふうに助け合っていけばいいのかという議論をきちんと考えていく必要がある、ということをしています。

それから、今後は都市から農村に国民の所得を再配分するという政策は非常に難しくなってくると思います。なんでかといいますと、高度成長時代には地方部の子息が都市部に出てきて、それが今、都市部に住んでいるわけですよね。ですので、実家は田舎なので、都市から田舎に所得が移転していることについて、「田舎にはじいちゃん、ばあちゃん、お父さん、お母さんがまだいるし」ということで、なんとなく納得しているという面もあったのではないかと想像しています。

しかし、かれらの子どもたちは都市生まれの都市育ちの住民になりますので、そういった人々に「農村の価値」について問いかけて、所得の再配分に理解を求めることは、難易度が一段と上がってくるだろうと想像しています。

**【齋藤先生】** 「農村っていいよね」というように、イメージ先行で農村の振興を推し進めていくと、逆に、都市住民による農村への不信感みたいなものを生んでしまうと思いますので、きっとどこかで破綻するだろうと思います。

たとえば、先ほど話に出ました「実は農家は結構な補助金で助けられている」という事実については、たぶん都市住民の人たちはあまり知らないと思うのですが、そういった事実を都市住民にもクールに共有していく必要があるのではないのかと思いますね。

**【林先生】** 都市と農村の相互の理解を深めるために、私が東大で取り組んでいるプロジェクトがあります。そ

れは、「シム・ルーラル」というものをつくろうとしていまして、これは「シム・シティ」のルーラル・エディションです。農村を中心とする国土利用について、もっと前向きに柔軟に考えるための思考のトレーニングをできるゲームができないかと思っています。

農村の振興に関して、なんでこんなに議論がまったく進まないのかということ、あきらめるものを選ぶという経験がないということと、それから変化に時間がかかるという点をあげることができます。たとえば、農地が森に戻るといっても何十年もかかたりしますから、普通の人にはすぐにはイメージがわきません。ですので、そこら辺をもっと気楽にイメージできるシミュレーターみたいなものをつくって、都市の人に操作してもらい、農村の重要性についても伝えられたら、と思います。

もちろん、単なる景観シミュレーターをつくるつもりは全然ありません。たとえば、水循環、土壌、生態系の変化、食料の安全保障、地面と密接な共同体の理論、人口、所得、インフラ、財政といったあらゆる要素をひっくるめて、「農村がなくなったら困るのか、困らないか」という論点も含めて、都市住民の皆さんに電子上で体験してもらえるようなものをつくろうと考えています。この「シム・ルーラル」とICTをつなげることで、みんなで柔軟に考えるムーブメントみたいなものをつくりたいと思っています。もしも機会がありましたら、ぜひみなさんも一緒にやりましょう。

**【大島】** 方向を転じさせていただいて、実は今年の巖流塾の初回、憲法問題をやりまして、その中に当然基本的人権ということで、どこに住むかは自由だよねという国民の権利があると。先ほどの土地収用、もしくは土地の利用制限をやろうとすると、憲法違反で訴えられはしないかという可能性があると思いますが、その点はまずどういうふうにお考えなんでしょうか。

**【齋藤先生】** 確かに居住の自由という話は当然出てくるかとは思いますが、けれども、佐藤功の「日本国憲法概説」という本に基づいて、「移転、居住の自由とい

うのは精神的自由ではなくて経済的自由であるので、立法府の裁量で社会経済政策上、制限できるものというふうに解する」と述べている地域計画の論文があります。私もその理屈に基づいて考えていますので、居住の自由についてはある程度の制限が可能ではないかと考えています。

ただし、人権ですとか自由というのは、取り扱いの難しいものですので、もしも世論として別の方向に流れてしまうと、一気に実現が難しくなるかと思えます。憲法に関しては理屈としては今話した通りですが、気をつけなければいけない点であると私は考えています。

**【大島】** ありがとうございます。

個人的には、先ほど林先生もおっしゃっていましたが、結構土地にくっついている部分があって、要するに住んでいる方の精神が……。精神的苦痛に直結する話だなという気もするんですね。墓守しているつもりの人に、「のけ」って言うのってどう？みたいなところもあるので、そこは切り口を間違えると結構血が出そうだな、心が痛みそうだな、という感じはしました。

そうは言いながら、別に助け船を出すつもりじゃないんですが、ひとつの考え方として、食料安保の観点で、たとえば人口の自然減に合わせてどんどん農地が森林に戻っていったときに、それを回復する（再農地化する）までにどれだけの時間とコストがかか

るのかとか、もしくは緊急時対応したときに自給率が、3年後に何%上がりますということデータをデータ化したとすると、その間のコスト負担を国民にお願いしやすいのかなという気もします。結構今みたいな御時世だと、安定的な発想ってすごく重要なことというふうには個人的に思っています。

人的ネットワークを保存しながら集落を移転させるということ自体はすごくいいことだと私も思いますが、反面、ちょっとシニカルな聞き方になりますが、自治体の負担って、たとえば道路だとかそっちじゃなくて、実は医療コストという形で人を生き延びさせるコストもかかるんですね。だから、長生きしてもらってうれしいんだけど、共同体として見れば行政は財政破綻しちゃうよねという、ここの観点は一応、論じておいた方がいい気はします。要するに、その方がコストが安いという結論になるのであれば、やはりきちっと書いた方がいいと思います。もちろん、「僻地において、お医者さんにもかからせずに早目に死んでもらった方がいい」と書いてくださいと言っているわけじゃないですよ。要は、その視点もあるというシニカルな見方も含めて反論しておいた方がいいかなという個人的な意見ですが、その辺どうお考えでしょう。

**【齋藤先生】** ありがとうございます。「高齢者を麓の地区に集めて長生きしてもらう」という問題に対して、実は私も「待てよ。もしかしてこれをマイナスととらえる自治体もあるのではないか」と思っていたところですので、今のご指摘は間違いなく考えておかなければいけないことだと思います。すごくシニカルな話ではあるのですが、それこそ都市住民を説得するということを含めて考えたときに、なんらかの回答は準備しておかなければいけないんだということを痛切に感じております。

**【大島】** そうですね。自治体をまたいでしまった瞬間に、自治体の中で資金を付け替えるような仕組みを考えてあげないと納得感はないでしょうね。

私、基本的には日本の財政が破綻した後って、結局



大島誠氏

各農山村に自立を要求していくしかないんじゃないかと思っています。その自立のひとつの考え方として、いわゆる無尽のような考え方で、余ったものを持っている人が融通し合いながら共同体を維持していくという考え方に振っていく方向があると思っています。それはある意味、今回の集団移転の考え方ともかなり近いところがあるので、そういう部分の——皆さんの表現で言えば誇りの再建。要するに村落にかける思いというものを、自立型にするという形で再建できないかというのがひとつの考え方の提案です。

もうひとつが、そうは言いながらグローバル経済の中で、僻地がもっている「有利なポジション、つまりほかに変わる場所がないという意味での強み」があります。特産品を世の中に売っていくというのは、先ほどの徳島の「彩り」の話じゃないですが、IT化の進む中で、売り方を間違えなければそれなりに高く売れると思うわけです。ここはご本を読ませていただきましたが、こういうところも言及いただけるとちょっとイメージがわきやすいのかなと思います。この辺はいかがですか。

**【林先生】** まさにおっしゃるとおりで、やり方ひとつでうまくいくところは多々出てくると思います。もちろん究極的には、皆さんが自立していける方向を目指していくべきだと思っています。

ただ一方で、日本全国には中山間地域だけで6万もの集落があります。この6万という数字とにらめっこすると、たとえば「彩り」をはじめ、うまくいった事例は数えるほどしかないと思うのです。ですので、うまくいくところはぜひそうしてほしいと強く思うと同時に、そうではない集落に関しては、次善策として、時間を稼ぐ方法をどういうふう提供していくのかということが重要だと考えます。

私は、「孫子の兵法」の「不敗の戦略」が大好きでして、要するに「勝てないんだったら、せめて負けないようにしておけ。そうしたら、チャンスってそれなりに来るものなんだ、それを生かせ」という考え方です。

農村の撤退についても、そういうような意味合いでやっております。もちろんそのために必要な支援もあるかと思しますので、それも農村計画の一因として追求していかななくてはいけないと思っております。

**【張】** 今回われわれは、100年後の日本を考えたときに移民策は必要じゃないかということ、ひとつの論点として議論しているところです。今回、先生がご紹介してくださった農村という問題に対して、たとえば100年後はちょっと遠いかもかもしれませんが、50年後、20年後、むしろ今現在において、外国人の労働力、あるいは外国人は日本の農林産業に対して、どのように役割ができるのでしょうか。むしろ、外国人を使って、農産物の作業を維持できるんじゃないかと考えています。現在、漁業や、水産加工業、農林産業がすでにたくさん外国人を招致し、だいたい15万人ぐらいいるらしいです。そのうちの15%が農林産業の研究生として作業を行っています。

現状としては低コスト、単純な作業をやってもらっていると思いますが、そうじゃなくて、長期的に安定的に仕事をしてもらうように、そして、日本という国のよさを知り、日本で仕事をしたい、生活をしたいと思わせることが大事ではないかと考えています。そうなるためには、国、行政としてどのような施策が必要でしょうか。たとえば、外国人の労働者に対して



張寅鋒氏

在留資格の緩和とか、今まで1年、3年の在留期間しか与えなくて、期間完了後に国に帰ってしまっていますが、もうちょっと長い目で見て、農産業で働いている外国人に対して、どんな政策があったらいいか。先生に何かお考えがあれば教えていただきたいと思います。

**【林先生】** 現に農業だけでなく、いろいろな産業に外国人の方が入っています。今後も、もうかる分野であれば外国人はどんどん入ってくるだろうし、制度もそれに応じて変わっていくと思っています。もちろん、外国人に気持ちよく仕事をしてもらうために考えるべきハードルはあると思うのですが、それ以前の問題として、農業が産業として成り立つかどうかということが重要だと思います。そこを最初に考えたうえで、移民に関しては考えるべきかだと思います。

一方で、日本には「とにかく移民が入ってくればいいじゃないか」と言っている人もいるわけですよ。ただし、そういう人の話を聞くと、「ちょうど働き盛りの年齢で日本に来て、教育なんか無視して5人も6人も子供をつくってくれて、母国には一切送金せずに、なぜか高齢になってくるところには母国に帰ってくれる」というような、都合のいい移民という存在をイメージしておられるんですよ。でも、移民の方も結局は日本で年をとるし、日本的な生活になれば子供の数も減りますので、移民を入れたところで、結果的には時間稼ぎというか、問題の先送りにしかならないだろうと私は思っています。

また、移民がどこの地域・国からくるのかという問題もあると思うのですが、少なくとも東アジアに関してはこれからどんどん人口が減っていきます。ですので、果たして移民といってもどこからいらっしゃるのかといったことも含めて、移民に関しては検討すべきことが多いと考えています。

**【張】** 外国人を受け入れるということ以外に、もうひとつ関連の質問があります。外国人が難しいのであれば、たとえば日本国内にいる若者や、あるいは無職の方、あまり技術を持っていないようなフリーター等に対し

て何かの策を打ち出して、農林産業活動で活躍できるようにしたいと考えています。こういう層を生かせる施策が何か必要ではないかと考えていますが、先生はどういうお考えを持っていますか。

**【林先生】** まったくおっしゃる通りで、「仕事がないのだったら、ぜひ農村に」という考え方はあると思います。ですが、先ほどの移民と同じ話になってしまうのですが、そうしたことを成り立たせるためには、農業が産業としてペイできる水準まで体力を向上させていかないと、結局はどのような補助金をもらうのかとか、単に補助金のもらい手が変わるだけの話になってしまいます。そういう意味では、農村に若者が入るのはもちろんウェルカムですし、それに予算をつけるのもいいと思うのですが、やはり産業として農業を展開してもらいたいという思いがあります。

ひとつだけ突拍子もない意見を許していただければ、軍隊みたいに農村で働く若者を徴用するという政策もありなのではないかと私は思っているのですね。

軍隊というものは、世界的に見て維持するのにとてもすごくコストがかかりますが、その割に平時には特に役に立たない、というところでもない代物なのです。なので、世界各国でどうしているのかということ、中国でもそうだと思いますが、とりあえず基礎の訓練だけしておいて、「平時はほかの仕事をしてください、でも、戦争になったら呼びますから、そこのところよろしくお願いします」という、いわゆる予備役という仕組みを導入しています。日本も昔は「在郷軍人」と呼んでいましたが。そういった発想を農村にも取り入れてみると、物の見え方が変わるのではないかなと思うのですね。

たとえば、「若者には2年だけがっつりと農業をやってもらいます。そのための補助金もつけます。2年でいったん切って、あとは都市で自由に仕事を探してください。だけど、食料不足になったらあなたを優先的に呼びますから、登録しておいてくださいね」という

仕組みが考えられます。こういったことも、選択肢のひとつとして考えてもおもしろいのではないかと考えております。突拍子のない意見で恐縮です。

**【齋藤先生】** 外国人あるいは若者についての話だったのですが、農業は非常に高度な技術が必要な産業ですので、もちろん、とりあえず若者さえ放り込んでおけばいいというわけではありません。まず先にやるべきことは、受け入れ側の農業サイドの体力を戻すことが必要だと思うのです。たとえば、かつては農業をやっていたけれども、随分年をとってしまって体も動かないみたいな人しかいない集落に、農業になれていない若者をとりあえず送り込んでみても、誰から学んだらいいのかわからないという事態になってしまって、せっかく送り込んででも続いていかないと思います。ですので、農林業の方の体力、技術を持っている人の技術蓄積をもう一度ちゃんとすることが先に必要になるのではないかと思います。それから後に状況を見て、若者であるとか、場合によっては外国人を入れることを考えていくのが順序ではないかと考えています。

**【大島】** 皆さん、他に質問はよろしゅうございますね。それでは、林先生、齋藤先生、どうもありがとうございました。



# 人類と自然との共存に向けて ～日本人が果たすべき役割とは～

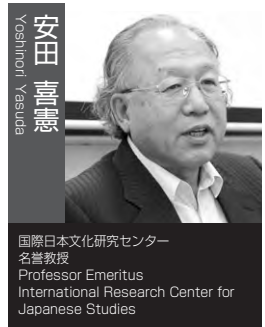
Toward the Coexistence of Humans and Nature: What Is the Role of Japan?

三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは、2010年度より、弊社の研究員およびコンサルタントの基礎的教養を高め、クライアントに対してより魅力的で洞察力のある知恵の提供ができるようになることを目的に、「学び」の場として『巖流塾』を開催しています。

この目的を達成するため、『巖流塾』では表面的な知識やスキルを習得する場所としてではなく、物事の実体、本質に迫ることができるようなテーマを用意し、自己鍛錬、塾生同士の相互研鑽の場を提供することを目指しています。

2013年度においては、『巖流塾』の活動テーマを『100年後の日本～縮小国家・日本に将来はあるか～』と設定し、急速な高齢化の進展、人口減少社会の到来が確実視されるなかで、100年後の日本の姿を想定し、どのようなパラダイムの転換が必要か、日本がとるべき戦略・政策とは何か、等について構想していくことを目指しています。

そして、外部から有識者を講師としてお招きして、有識者の方々とのディスカッションを軸に、あるべき日本の姿についての検討を進めることとしています。お招きする有識者の第6弾として、国際日本文化研究センター名誉教授 安田 喜憲氏に、「人類と自然との共存に向けて～日本人が果たすべき役割とは～」と題した講義をお願いいたしましたので、ここに講義録を採録いたします。



Since 2010, Mitsubishi UFJ Research and Consulting has offered the company's researchers and consultants learning opportunities through the Ganryu Seminar to enhance their basic knowledge and enable them to provide interesting and insightful ideas to clients. To achieve this goal, the Ganryu Seminar is intended to be not merely a place for acquiring superficial knowledge or skills, but also a place where the participants can learn from each another as well as train themselves by engaging in themes that are connected to the reality and essence of issues.

In 2013, the theme for the Ganryu Seminar is "Japan in 100 Years: Does Our Shrinking Nation Have a Future?" With the country gripped by rapid population aging and population decline, the goal of the seminar is to imagine the situations that Japan will face 100 years from now and to discuss ideas regarding, for example, what kinds of paradigm shifts will be necessary and what strategies and policies should be pursued over this period. Experts from outside the company have been invited to lecture, and the seminar participants can further their ideas about an ideal Japan through discussions with them.

Included in this issue of the journal is content from a lecture entitled "A Summary of Toward the Coexistence of Humans and Nature: What Is the Role of Japan?" given by Yoshinori Yasuda, Professor Emeritus at the International Research Center for Japanese Studies, the sixth invited lecturer at the Seminar.

## Part1：講義

### リーダーになるために

私が企業と関係しているのは、京セラという企業の監査役をやらせていただいていることです。私は会計法等について素人ですので、「そんな私が監査役をやるのでしょうか」と会長の稲盛先生に尋ねたら、何とおっしゃったかという、「いいんだよ、それで。お前は人としての良心を語ればいいんだ」とおっしゃったのです。それならできるのではないかとお引き受けしたのです。結局のところ経営の基本はやはり「人」なのです。

御社でも「リーダーシップ」に関するゼミナールをいろいろと開催されているようです。でもリーダーシップについて教えられたからといって、突然リーダーができるというものではないのです。人柄や人格の形成は一長一短にできるものではないのです。人格というものをアウフヘーベンして、魅力ある人間になるためには何をしなければいけないのかというと、ハウツーを勉強しても絶対それは分からないのです。結局、最終的にはそれはやはりその人の持っている人柄ということになるのです。

そのためには、中谷巖先生がおっしゃるように教養を積み重ねなければいけないのです。幅広い知識と人格形成とを行っただけで初めて、偉大なリーダーになれるのです。ハウツーを勉強すればリーダーになれるなどと思って、あちこちでビジネススクールが花盛りでやっているけれど、それは短期的にはいいかもしれないけれど、もっと長い目で見たらそれではだめだと僕は思います。だから幅広い教養をきちんと身につけて、その上に立ってリーダーシップを磨いていくことが大事だと思います。

さて、きょうは3つの話をしたいと思います。ひとつは富士山の世界遺産について、そして山を崇拝するというその気持ちについてです。富士山が世界遺産になりましたので、それを契機にこのお話をしたいと思います。これからはグローバルの時代ですから、世界と仲よくしていかなくてははいけません。中国や韓国とも仲よくしな

くてはいけないし、東南アジア、アメリカ、オーストラリア、ヨーロッパ等、いろいろな国と仲よくしていかなければいけないわけですが、特にその中でわれわれが心を許せる仲間というのはどういう人々がいるのかということです。それは、山を崇拝するような心を持った仲間です。このような山を崇拝する、山を聖なるものと思うような人がどこにいるのかという話をしたいと思います。

2つ目は、われわれの持っている世界観、日本人としての生き方、ライフスタイルについてです。これが21世紀の未来にどんな社会をつくっていくかということです。さらにはわれわれ日本人というものは一体何者かということについてです。

そして3つ目は、東日本大震災に関連する話です。実は宮城県に大きな堤防がつくられるのです。私は社団法人全国日本学士会が発行している「ACADEMIA」という雑誌にその反論を書いています。世の中はそう甘くなくて、私が今ここで申し上げた、あるいは中谷先生が理想とされているような世界の方向には、世の中は必ずしも動いていないわけです。むしろ逆方向に動いています。本日はこういう話をし、皆さんとディスカッションさせてもらいたいと思います。

### 命の水の循環

まず1番目、山を崇拝するという気持ちについてです。今回、富士山が世界文化遺産に登録されました。実は静岡県の川勝平太知事と私は、国際日本文化研究センターのときの同僚だったのです。私と川勝知事が副所長で、宗教学者の山折哲雄先生が所長でした。

僕は、東北大学の学生時代の仙台での体験があまりにもよかったものですから、今般の大震災前に名取市のゆりが丘というところに家をつくっていたのです。名取市の<sup>ゆりあけ</sup>関上は津波でやられたのですけれども、僕の家は高台だったから大事はなかったのです。定年退職後、その家に帰ることにしていたら、東北大学から来ないかと誘われて、今は静岡県に1週間に1回行っているのです。そして、静岡県から与えられた仕事が、富士山を世界遺産に



するという仕事でした。

ユネスコにはイコモス（International Council on Monuments and Sites、略称：ICOMOS）という下部組織があって、それが富士山を世界遺産にするかどうかということ審査するわけです。そして、イコモスの勧告が今年の4月30日に来たのです。そこに何て書いてあったかということ、「富士山を世界遺産にします。しかし条件がある。それは三保松原を外すことです。三保松原を外すことが、富士山を世界遺産にする条件ですよ」ということでした。「三保松原を外せば、世界遺産になる」ということで、周りの人は喜んだわけですよ。しかし、僕と川勝知事は、「何がうれしいのだ。三保松原を外して、何が富士山だ」と思いました。

ところで、富士山は山梨県と静岡県の間県にまたがっているでしょう。だから山梨県と静岡県が歩調を合わせることが難しかった。というのは、山梨県側から富士山にもすごい観光客が行っているのです。本栖湖とか山中湖とか、あの辺は観光開発が進んでいる。イコモスの人を現地案内したときに、湖の真ん中に富士山みたいなものがあるわけですよ。「これは何だ」と言ったら、実は水上スキーのジャンプ台だったですよ。その時はびっくりしました。

そんなこともあって、ともかく山梨県は富士山で金もうけをしているわけですが、それにもかかわらず、富士山を世界遺産することに対して山梨県サイドは反対するわけですよ。富士山を世界遺産に申請するためには、地

元の自治体の首長の印鑑が要るわけです。静岡県側は全部集まったのですが、それが締め切りまじかになっても、山梨県側は全然集まってこない。僕は副委員長として心配しました。結局、山梨県サイドの委員長が必死になって集めてきて、それでやっと申請することができたのです。

そんな苦勞の結果、イコモスから「世界遺産に採択します」という勧告が来たわけです。ところが、「三保松原を外すことが条件だ」ときた。それで僕と川勝知事は、「これはまだ8合目ぐらいまでだな。世界遺産登録という頂上まで、あと2合目ある」と思ったのです。

そして、イコモスからの条件には何て書いてあったかということ、「富士山の山岳信仰の源泉と芸術の対象を中心に、文化遺産として申請しなさい」と言ってきたわけです。けれども、その信仰と芸術の「信仰」の英語表現を見てびっくりしました。山岳信仰はPilgrims Route（ピルグリム・ルート）と表現されていました。ピルグリムってご存じでしょう？ 「巡礼者」という意味です。

富士山の三保松原がなぜいけないかということ、「ピルグリムルートから45kmも離れているからだ」とイコモス言うわけです。しかし三保松原と富士山は一体なのです。天女は富士山の化身でしょう。それをつないでいるのは命の水の循環なのです。森里海の水の循環によって、富士山に降った雨は水田を潤して、それが駿河湾まで流れていくわけです。そのシンボルが三保松原と富士山の関係なのです。だからわれわれ日本人にとっては、富士山と三保松原というのは一体なのです。命の水の循環によってつながっている。ピルグリムルートから45km離れているから世界遺産から外すということなど、許せるわけがない。だから僕はもうこれは戦わなければいけないと思ったわけです。

### 三保松原とアンコールワット

世界遺産の最終の会議は、ユネスコの第37回総会で決まることになりました。その会議が、6月22日にカンボジアで開催される。その会議の議長はカンボジアのソク

アン副首相となりましたが、その名前を見て、僕はびっくりしました。実は僕は2006年からカンボジアのクメール文明に関する学術調査をしています。2006年にカンボジアに行ったところは、カンボジアはまだ貧しくて、ソクアンさんの家にも遊びに行ったことがあるわけです。2006年当時はまだ彼もそんなに立派な家に住んでいるわけではなかったから、スーッと遊びに行くことができたのです。

また、僕らの調査のカウンターパートはカンボジアの文化副大臣だったのです。ふつうは、日本からの学術調査のカウンターパートに副大臣になることはあり得ないでしょう。ところが、僕らの調査では、文化副大臣のチップン閣下だったのです。そして、彼がカンボジアの世界遺産に関する責任者だったのです。そういうわけですから、これはもう僕が何かやらなければいけないと思い、ソクアン副首相とチップン閣下に2回ずつ手紙を書いたわけです。

みなさん、アンコールワットを知っているでしょう。アンコールワットは世界遺産です。アンコールワットはどうしてできたかという、その東側にプノンバケンという山がある。その山に磐座いわくらがあって、その磐座からきれいな水が流れてくるわけです。その水をアンコールトムとアンコールワットの環濠に引いてきているわけです。アンコールワットの隣にアンコールトムという、12世紀の段階では世界一人口密度の高い都市があった。だから、この環濠の水はものすごく汚れているだろうと思って分析した。珪藻分析とか、昆虫の化石とか、寄生虫の卵なんかを環濠の土の中から取り出して分析した。そうしたら、昆虫の化石を分析している森勇一先生が、「先生、この水は飲めますよ」と言ったのです。12世紀の段階で世界一人口の多いアンコールトムの環濠の水は飲めるぐらいにきれいだったわけですよ。それを聞いて僕はもうびっくりしましたね。

なぜきれいなのかというと、アンコールトムの都市からの排水は、3つの大きな貯水池で全部ろ過しているわけです。その貯水池は今も残っています。そしてきれい

な上澄みだけを環濠に流していたのです。だから当時、おそらく今よりもきれいな水がアンコールワットとアンコールトムの環濠にはあったわけです。

その水はプノンバケンという山から流れてくるわけです。王様は毎年そのプノンバケン山に、1年に1回は必ず巡礼に行ったのです。だからプノンバケン山とアンコールワットの関係は、富士山と三保松原の関係と同じわけです。富士山から流れてくるきれいな水が駿河湾に流れて行って、その駿河湾の海岸に美しい三保松原がある。天女は富士山の化身です。富士山と三保松原の関係は、プノンバケン山とアンコールワットの関係と同じなのです。また、アンコールワットの真ん中に「夕日を見る丘」というのがあるのですが、それは山のシンボルなのです。カンボジアの人々は山を崇拜しているわけです。

ところで、カンボジアにも「シロアリの巣」があるのです。日本人は、こんなものが家の中にできたらすぐに壊すじゃないですか。ところが、カンボジアの人はこれを壊さないのです。なぜならば、「シロアリの巣ができたなら、幸せになれる」と信じて残しているのです。シロアリの巣が山のシンボルだからです。カンボジアは大平原が広がっていますから、その平原の中にポコンとあるシロアリの巣は山のシンボルなのです。それぐらい山を崇拜しているわけです。

それで僕はソクアン副首相とチップン閣下に、「アンコールワットとプノンバケン山の関係は富士山と三保松原の関係と同じなのだ」という手紙を書きました。そして、「これは西洋と東洋の対決だ」とも書きました。西洋人は山と海が水の循環でつながっているという発想はまったくありません。西洋人にとって川というのは、物資を運ぶ水運の交通路です。川は水運、すなわち物を運ぶ通路ではあるけれども、森里海の水の循環によって人の命がつながり、生きとし生けるものの命がつながり、山と海がつながっているという発想は西洋人にはまったくないわけです。そのような発想があるのは稲作漁撈社会なのです。お米をつくるためには水が要ります。その水は山から来ます。山から流れてくる水は水田を潤して、水

田を潤した水は海へ流れて行って、プランクトンを育てて魚を育てるわけです。そして、その魚を人間はたんぱく質として食べるのです。われわれはこういうライフスタイルをすごしているのです。ですから、富士山と三保松原、プノンバケン山とアンコールワットは聖なる命の水の循環によってつながっているわけです。

## 富士山と三保松原が世界遺産に

カンボジアの人は、日本人と基本的に同じ世界観だから、すぐに分かるのです。でも、世界遺産という制度は一神教の世界の人々がつくったものだから、そういう感性はなかなか理解されない。だから、「ピルグリムルートから45kmも離れているので、世界遺産にはしない」と平気で言えるわけです。日本人としては、そんなことを「はい」とは認められないでしょう。絶対認められないと思ったので、僕と川勝知事は「最後まで戦う」と言ったのです。

ところが周りの人はみんな、「先生、世界遺産になれるのだから、あまり余計なことは言わない方がいいのではないですか」とか「安田先生、気持ちは分かるけど、これで富士山まで全部再検討になったら、先生はもう日本に帰れませんよ」とか言うのです。三保松原のために富士山が再検討になったらえらいことだし、これはどうしようかと思ったけれども、ここで引き下がれないと思った。

僕と川勝知事が最初はどのような戦術を考えたかというところ、[いかに水の循環が重要か]という話を会場でとうとうと話そうと思ったわけです。ところが、ユネスコの会議は普通では1,500人ぐらいの規模で開催されるわけです。各国の大使が大体5~6人の侍従を連れてきているわけでしょう。それにプラスアルファで関係者が来ているから、各国で大体10人ぐらい来ているわけです。それにカンボジアの関係者とかいろいろな人がいるから、会場は1,500人ぐらいいるわけです。そのような会場で、日本の三保松原がいかに重要かということをととうと云っても、これは理解されるかなあと、言えは言うほど

だめなのではないか、と考えました。

実際に会議の運営を見ていると、まずイコモスが「ここを世界遺産にしましょう」というように提案するわけです。そうするとみんな「OK、コングラチュレーション」とか言って、すぐに決まってしまうわけです。逆に長い案件は再検討になってしまうのです。フィリピンの候補はこうして議論していくうちに再検討になってしまいました。

僕が「このまま行ったらこれはあかんかな。これはどうしたらいいかな」と思っていたときに、近藤文化庁長官(当時)や文化庁の担当者は「絶対に頑張る」と言ってくれたのです。

チップン閣下と川勝知事と食事会をしたのですが、そのときの彼の反応から、「これはひょっとしたらうまくいくかもしれないな」と思ったのです。もっとも彼は、「イコモスの決定はなかなか覆せない」とも言っていたのですが、川勝知事が「チャレンジしてもいいか」と尋ねたら、「いや、それはやめた方がいい」とも言っていました。

ところが21日の夜、午後7時から7時半の間の晩餐会が終わった後、たまたま近藤長官と会ったときに、長官の顔が明るく、にこにこ輝いておったわけです。「あ、これはうまくいくかもしれないな」と僕は思いました。

そして、翌日の22日の午後2時半から会議が始まりました。静岡県出身の遠山敦子氏(元・文科大臣)が「どこかの大使が三保松原がすばらしいと言ってくれないかな」とおっしゃっていました。すると、その会議が始まったら、県庁の方が、「富士山の神さんが会場に来たんですか」と言ったぐらい、会場の雰囲気が一変したのです。まずドイツ大使が「三保松原はすばらしい」と言ったわけです。そうしたらメキシコ大使も「そうだ」と続けました。マレーシア大使は、「これを落とすたらだめだ。こんなすばらしいものをどうするつもりなのか」と、もう涙ながらに言うわけです。そしてインド大使が、「聖なる水を崇拝するスピリチュアルな世界こそが大事だ」と言いました。そして、「森里海の水を崇拝する世

界観、それこそわれわれの命だ。これを世界遺産にしなかつたら何が世界遺産になるのですか」というぐらいまでの演説をぶったのです。

僕はそのとき感動しましたね。世界の人々がここまで三保松原、森里海の聖なる水、聖なる山を崇拝する気持ちを理解してくれたのかと思ったときには、ちょっと目頭が熱くなりました。それでソクアン副首相が「adapted（世界遺産としてふさわしい）」と言ったときには、みんな立ち上がって万歳をしました。このとき、僕の前に遠山先生が座っておられたのですが、遠山先生は立たれないわけですよ。気持ち悪くなったのかなと思ってチラッと見たら、もう涙をいっぱい流されていたのです。静岡の人と山梨の人にとって富士山は本当に誇りなのです。それが世界遺産になったということで、本当にうれしかったのではないかと思うのです。県庁のみなさんもみんな泣いたといっています。このようにして、富士山が世界遺産に決まったといういきさつがあります。

## 縄文時代から続く信仰

ところで、富士山（静岡県）には縄文時代の「大鹿窪」という遺跡があります。富士山がきれいに見える場所です。これは1万3,000年前の遺跡なのですが、この1万3,000年前には、富士山は今に近いような形になっていました。そして、この遺跡を発掘した人に話を聞いて僕は驚きました。この遺跡からは竪穴住居が見つかっているのですが、その竪穴住居は広場を囲んで馬蹄形に配列されているのだけれど、富士山が見えるところには1軒も建っていないわけです。すなわち、当時から富士山を仰ぎ見て、そして暮らしていたというわけです。だからわれわれが山を崇拝するという世界観がいかに重要かということが理解できます。

富士山が世界遺産になったということは、東洋の山と水を崇拝する世界観が世界に認められたということです。もしも、三保松原が世界遺産に入らなかつたら、「ピルグリムルートから45km離れているからあんなものは世界遺産の対象にならない」という西洋の世界観に屈服した

ことになります。しかし、われわれ稲作漁撈型の人間から見たら、この富士山と三保松原は命の水の循環でつながっているわけだから一体なのです。これが今回認められたことで、西洋の価値観に勝ったとまでは言えないけれども、われわれの協力者もたくさんいるということが分かりました。

## エリーヌがあこがれた三保松原

ところで、実はフランス人の女性ダンサーでエリーヌという人がいて、彼女は三保松原の天女にあこがれて、フランスで天女の舞いを踊っていたのですが、この人が「三保松原で羽衣の天女の舞いをどうしてもやりたい」と言っていたのです。ところが、残念ながらエリーヌさんは白血病になってしまい、三保松原で踊ることはとうとうできなかつたのです。そうしたら、エリーヌさんの遺髪をご主人が持って来られ、フランス大使も一緒に来て、三保松原に塚をつくって埋めたのです。それを聞いた清水市民は感動してそこに記念碑を建てたのです。1952年のことですから敗戦からわずか7年しかたっていない。経済的にも苦しい中で、フランス人の三保松原への思いに感動した清水市民は、寄付を募って記念碑を建てたのです。静岡の人々はみんな謙虚だから、三保松原が世界遺産に登録されてから僕に、「先生、もうひとつエピソードがあります」と言うのです。カンボジアのイコモスの会議で、三保松原を入れるかどうかという会議を行ったときに、ドイツ、メキシコ、マレーシア、インド等の代表は一生懸命に応援してくれたのですが、フランスの代表は、「富士山はすばらしい」と、それだけだったのです。イコモスはフランス語と英語が公用語だから、フランスがOKだったらほぼ大丈夫なのです。ですから、その話をイコモスの査察官にしていたら、フランス代表は三保松原をフランスと日本の友好のシンボルとして、一発でOKしたんだろうと思います。それなのに静岡の人々は奥ゆかしいから、こういういい話を言わないのです。ともかくうまくいったのでよかったのだけれども。これからは、このフランス人のダンサーを顕彰する意味でも、

一生懸命やっていきたいと思います。

## 山への信仰は水への信仰

ところで、山を崇拝するということはどういうことでしょうか。実は山への信仰とは水への信仰だったのです。富士山と三保松原、駿河湾は、命の水でつながっているということです。だから、水を崇拝するのです。日本人あるいは東アジアの稲作漁撈社会の人々は、山・森・里・海が命の水の循環でつながっている世界に生きているのです。そして、命の水の循環を維持すれば、この美しい大地で千年でも万年でも生き続けることができるのです。だから、聖なる山には森を生やして、そこからこんこんと水があふれてきて、それが水田を潤して、やがて海へ流れて行ってプランクトンを育て、その魚を人間は食べる、というライフスタイルをとったわけです。

これは稲作漁撈社会では当然のことです。自分の田んぼに入ってきた水は、もちろん自分の田んぼでも使いますが、自分の田んぼで使い切ってしまったら次の人が困るでしょう。つまり、水は次の人が使えるようにきれいにして返さなければいけないのです。その次の人も同じです。上流から下流までみんな、命の水で人と人がつながっているのです。こういう社会にわれわれは生きているわけです。

一方、ヨーロッパの人々等、畑作牧畜型の社会の人々、すなわちヒツジやヤギを飼う人は、急傾斜の土地にヒツジやヤギを放牧しますから、瞬く間にはげ山になるわけです。ところが稲作漁撈民は、本来ほっといたら使い物にならないようなこういう土地に自分のエネルギーを投入して、豊かな大地に変えていくわけです。すなわち棚田です。棚田では上から下まで全部の田んぼに水が行き渡るのですよ。これは実はものすごいハイテクです。しかも大地や自然に対する思い入れがなかったら、こんな美しい棚田をつくることはできないわけです。やっと最近、世間でも棚田の価値が分かってきたようで、バリ島では、棚田だけを見に来る観光客がふえてきています。バリのブルガリのホテルでは、1泊6,000ドルもすると

言われて、もうびっくりしました。

## ギリシャは森の文明だった

さて、われわれが今まで文明だと思ってあこがれてきたものは、メソポタミアで誕生しますけれども、メソポタミアというのはどんな風景なのでしょう。実は、現在は木1本も、草1本もない土地です。高校の世界史で「この肥沃な三日月地帯」と勉強したと思いますが、実は「はげ山」なのです。そんな土地には昔から木や森はなかったらと思うれがちですけど、本当に森があったかどうかということについては、花粉の化石を使って過去の森の状態を復元することができます。これは私の専門分野なのですが。つまり、花粉の化石を見れば過去の森や気候の状態が分かるわけです。

たとえば、シリアのガーバレイというところは、現在は「はげ山」ですが、花粉の分析結果をみますと、1万年より前には落葉のナラの深い森があったことが分かるのです。なんでこんなはげ山になったのかというと、ガーバレイの住民たちがたんぱく質として魚ではなくてヒツジとかヤギの肉を食べ、ミルクを飲み、そしてバターやチーズをつくったからです。これがはげ山をつくった大きな原因なのです。ヤギというのはしゃくりあごで、個体数がふえ過ぎると根こそぎ草を食べますから、地中海沿岸の森がなくなったのは、ヤギが全部食いつぶしたわけです。

また、現在のギリシャは、ほとんどが「はげ山」ですよ。僕はこんな土地には森はないのだと思っていました。ところが私たちの花粉分析の結果で、ギリシャ文明は森の文明だったことが分かりました。オリンポスの神々は森の中で饗宴していたわけです。その森がなくなってしまったのです。

僕は地中海文明の研究を長いことしましたが、そもそも僕は若いころにエーゲ海にあこがれてこの地に行ったのですよ。日本の海は緑色をしているでしょう。ところがエーゲ海は青くて、透明度が高いわけです。きれいだけれども、実際に泳いでみたら、海藻ひとつ海岸には落

ちていないし、もちろんクラゲに刺されることもないわけです。みなさんもエーゲ海で泳いでみてください。エーゲ海の生き物は、トドのようにひなたぼっこしているヨーロッパ人だけです。エーゲ海周辺というのは本当に人間しかいない世界なのです。

でも、そんな世界に僕は長いことあこがれてきたわけです。皆さんは違うかもしれないけれども、僕が教育を受けていたころは西洋文明、縦書きで書いたものよりも横書きの英語で書いたものは、とくかく何でもすばらしいと思っておったのです。そのシンボルがギリシャ・ローマ文明だったのです。だから僕は地中海を研究したいと思って行ったのだけれども、実はこの土地は人間が徹底的に自然を破壊したその末路だったわけです。

## 森を破壊し尽くした世界の国々

地中海文明が崩壊した後、文明の中心地はアルプスより北の土地に移動します。アルプス以北の土地というのは、地中海文明が繁栄したころには、どういう土地だったのでしょうか。ローマの将軍・シーザーはイギリスまで遠征して、「ガリヤ戦記」を書きましたが、その中で彼は「アルプス以北のヨーロッパの大平原には、60日間歩いても森の端に到達できない巨大な森がある」と書いています。ところが12世紀、地中海文明がおかしくなると以降、みんなヒツジとヤギを連れてアルプスの以北に移動し始めるのです。これが大開墾時代です。そうすると瞬く間に森がなくなってって、12世紀から17世紀の間に、イギリスの森が90%、ドイツの森の70%、スイスの森も90%が破壊されたのです。

今ヨーロッパにある森は、18世紀以降に「これではいかん」ということで新たに植林した森なのです。ドイツの「シュバルツバルド」は「黒い森」の意味ですが、黒い森になったのは18世紀以降で、それまでは実は赤い森だったのです。秋になると真っ赤に紅葉するヨーロッパブナやヨーロッパナラの森だったのです。ところがそれが徹底的に破壊されて、「これではいけない」ということでドイツの人々が植林をしたわけです。このときの植林



のやり方が「一斉皆伐造林」という方法なのです。ヨーロッパでは、ブナ林をいっぺん全部破壊した後に、トウヒやモミ等の黒い針葉樹を植えていったわけです。そのときに「一斉皆伐造林」は有効な方法だったわけです。

この「一斉皆伐造林」という方法が林業にとってはすばらしい方法だということで、「ドイツはこんなすばらしいことをやっている」と言って、東大の林学の先生が戦後日本に導入したわけです。日本の林学者たちはドイツのやり方を金科玉条のごとくに日本に導入して、そして日本のブナ林を破壊して、スギをワットと植えていったわけです。東北地方の山林は戦前までは70%がブナの森だったのですが、戦後、ほとんど破壊したのです。それは戦後の日本の林業政策の大きな過ちです。

その過ちはなぜ起こったのかといたら、それは日本人が持ってきた歴史と伝統文化に自信がなくなったからです。これはもう恐ろしいことです。われわれ日本人は、自らが守ってきた価値がいかにすばらしいものか、ということをとくに見失うことがあるのです。たとえば、明治維新のときに、多くの浮世絵やすばらしい日本の文化財が海外に流出したでしょう。今だったら、われわれでもすばらしいと分かるけど、当時の明治の人々にとっては、それよりも西洋の鉄砲やすぐれたテクノロジーの方がすばらしいと思い、日本人の持っている伝統的なものはつまらないものだと言って、二束三文で売ってしまったわけです。

同じことが第2次世界大戦後にも起こっているわけで



す。それは日本人が先祖代々守ってきたブナの美しい森を失ったことです。ブナ「櫛」という字は「木偏」に「無」と書くでしょう。ですから、木ではないのですよ。だから「そんなものは切っ飛ばしてしまえ。それよりも金になるスギを植える」と言って、ダーッと一斉皆伐造林をしたのです。今ではそれはおかしいと分かるけれども、戦後の当時の人はそれが分からなかったのですね。

これから未来を考えると、そういう過ちにわれわれは今後加担してはいかんとことです。林業は、日本の心、日本人の歴史と伝統文化を守るべき原動力であったにもかかわらず、ヨーロッパの市場原理主義に立脚して、金になる木の方がいいということでダーッとやってしまったわけです。そして今、その大きなしっぺ返しが来ているわけです。

先ほどお話しした通り、17世紀の段階でヨーロッパの森が完全になくなりました。そのとき小氷期という気候の悪化が起こるのです。そして多くの人々がアメリカに移住するのです。1620年にメーフラワー号に乗ってアングロサクソンが初めてアメリカ大陸に渡りました。それまではアメリカは森の国だったのです。ところが、アングロサクソンがヒツジとヤギを連れてアメリカに渡ると、たった300年間でアメリカの森は80%も破壊されたのですよ。そして、森が破壊されるということはどういうことかということ、森の中の生きとし生けるもの、何億何兆という数の命あるものが全部殺されていったということを意味しています。それと同時に森里海の水の循環系がアメリカの大地から消えたということです。

樹齢3000年ぐらいの大きいセコイアの根元に穴を掘って自動車を通して、という有名なアメリカの写真があります。僕は小学校の頃にその写真を見て、「何とアメリカはすごいんだ。こんな大きな大木にトンネル掘って車を通して、さすがアメリカだ。日本人だったら、こんな巨木を見たら、しめ縄巻いてお祈りしているのがいいところだ。それに比べたらアメリカはすごいな」とあこがれましたよ。でも、今は誰もこんなことを素晴らしいとは思わないですよ。木の隣に道路を通したらいい

いわけでしょう。何でこんな穴をあげなければいけないのだと思うでしょう。アメリカ文化の原点はこんなところにあるということです。

中国も同様です。たとえば、黄土平原には森なんかないと僕は思っていました。ところが私たちが花粉分析をやったら、4,000年前までは深い森があったことがわかりました。今のように森がなくなったのは清代のことです。清代になって完全に森がなくなったのです。

もっと恐ろしいのは四川省のチベット高原で、ここへ僕は調査によく行きました。海拔3,800mのところ、こんなところにはさすが森はないだろうと思っていました。ところが花粉を分析したら、トウヒ、モミ、カバノキ、ヤナギの森が1,500年ぐらいまではあったのですよ。それを全部あんなふうには破壊してしまったのです。

一方、日本の国土は70%も森で覆われているでしょう。こうした事例に比べると、それがいかにすばらしいことが理解できると思います。人はせいぜい生きても100年しか生きられないわけですが、森の巨木はその何倍も生きているわけです。だから日本人はその命の重みに感動して、しめ縄を巻いてお祈りしているわけです。

## 森の防潮堤

2つ目は、東日本大震災後の防潮堤についての話です。

仙台空港の南の地区では、家も全部なくなってしまいましたが、わずか1.5mの丘の上にある神社の小さな社だけがまったく無傷で残っているのです。だから、「これは神の力だ」とか言って、みんなワーワーと言っていました。実は、古い神社があるところは、ほかでも社が残っているのです。あんな巨大な津波が来て、車まで飛ばされたのだから、小さな社なんてひとたまりもないと思うでしょうが、まったく無傷で残っているのです。

仙台市荒浜に「狐塚」という社があるのですけれども、これはちょっといわれがあって、「この場所は絶対動かしはイケない」という昔からの言い伝えがあったのです。かつて道路を整備する際に、この社をどけようと思ったらしいのですが、そういう言い伝えがあって地元の人が

絶対動かしてはいけないというので、この塚で道路が左に曲がっているのです。そして、この社もまったく無傷なわけです。それはなぜかといったら、1.5mの高さがあって、鎮守の森に囲まれていれば、津波対策は実は十分だということですよ。

それなのに、仙台平野で今、何が行われているかというと、高いコンクリートの防潮堤をつくろうとしているわけです。

宮城県知事は復興を推進している知事として有名な方です。彼はなかなか頑張っています。3.11の津波が起こった直後の2011年6月に、当時民主党政権でしたので、民主党本部にやってきて、「防潮堤をつくってくれ」と言ったわけです。その背景には、復興予算を取りたいという希望もあったのでしょう。また、みんなまだ津波が恐いときですから、復興で防潮堤ができるのはいいわ、ということで、その予算を政府もつけたわけです。

しかし、まずここに大きなボタンの掛け違いがあったわけです。復興するときには、まず住民の生活をどう立て直すかを考えなければいけないのです。ところが50年後に来るか来ないかわからないような津波対策の堤防費用を取ってきたわけです。それはものすごく大きな間違いであり、本末転倒だと僕は思うのです。まず知事としてやるべきは、住民の命を守ることはもちろん大事なことです。でも、命を守るということはどういうことでしょうか。それは、あしたからの暮らしが立ち行くようにするということです。50年後に来る津波に備えるためには、まず明日にでもやるべきことは、みんなの生活を立ち直らせることです。それなのに知事は何をしたのかと言うと、復興予算を取ってきて、堤防をつくるということをやったわけです。

しかも、過去、いろいろな津波はありましたけれども、50年よりも短いスパンで来た津波はほとんどないのです。それよりも大事なことは、あしたの暮らしをなんとかしなければいけないということでしょう。

ところが、知事は堤防をつくるための予算を取ってきたわけです。そして、県議会で、これから堤防をつくる

と言ったら、59名の県会議員が全員反対したのですよ。全員が反対したのだったら、そんな議案は県議会を通らないと普通は常識で思うでしょうが、なぜか通ってしまい、今は工事に着工しているわけです。

県会議員が全員反対しているのに、何でそんな議案が通ってしまうのでしょうか。それはどうしてか、と僕も不思議に思いました。今の知事は堤防以外の復興はよくやっておられる、だから堤防の件は二の次の話だから、まず経済復興を優先する知事に真っ向から反対できないと県会議員を代表される相沢議員は言うのです。しかし、私から見るとそれも本末転倒の話に見える。宮城の人々にとってまず重要なことは、人の命を支える自然、なかでも命の水の循環を守ることこそ第1義的に考えられなければならないはずですよ。ところが、は森の防潮堤の建設は第2義的問題だから優先度が低いと考えて、経済復興でよくがんばっているから知事の言うことを聞きましょと、知事の独断でコンクリートの巨大防潮堤がつけられているのです。県会議員の先生がたも地元の経済、特に建設会社が絡んでいるから、表向きは「森の防潮堤」に賛成し、コンクリートでつくるのはよろしくないと言っているのですが、防潮堤の議案は実際には通しているわけです。

結局、宮城県では総延長160kmの全部の海岸にわたって防潮堤をつくるという計画となっています。この防潮堤は高いところでは高さ15mもあります。高さ15mというのはどういうことを意味するかというと、堤防というものは力学的高さ1に対して幅は5、すなわち1対5の関係なのです。ですから、高さが15mあるということは、その5倍の75mの横幅があるということになります。そんな巨大なものを宮城県の海岸全体につくるという計画になってしまったわけです。

## 未来を見通す目がリーダーには必要

国政も地方政治も、みんな一生懸命だったかもしれないけど、未来を見通す目がないと思います。なぜ、見通す目がないかというと、宮城県ではもうひとつ、大きな

間違いをやっているのです。それは漁業協同組合を県で一括して、そこに企業が参入するようにしているのです。たとえば、小さなポンポン船に乗って毎日海に出かけて行って、必要な分だけ海の資源をとってきて売る、という経済的には非効率的ですが、自然の資源と循環系とを守りながら漁村で生き続けるということの価値が分からないのでしょうか。それで、「何でこんな非効率なことをやっているんだ、もっと企業をどんどん導入して効率的なことをやった方がいいじゃないか」ということで、宮城県の漁業協同組合を一括して、県でひとつの単位になったのです。そしてそこを特区にして外資もは入れるようにした。お金の物を言わせる中国資本が日本の漁業に参入するのは時間の問題でしょう。

僕はこの話を聞いて、もう頭にきて、菅官房長官のところへ直訴しに行ったのです。ちょうどそのときアルジェリアで日本人が殺されるという大きな事件が起こりました。だから官房長官としては忙しいはずなのですが、僕が「30分ください」と言ったら、30分ちゃんと話をきいてくれました。それで、「県会議員59名全員が反対しているのだけど、巨大な堤防ができてしまいます」という話をしたら、「いや、それはにわかには信じがたい話だなあ」とおっしゃって、自分の子飼いの県会議員にすぐ電話されたのです。そうしたら、県会議員の方が、「その人が言っていることは本当です。実際われわれ59名は反対声明出したのですが、知事の独断で決まっています」ということを言ったのです。それで菅官房長官は初めて僕を信用してくれて、それからいろいろと支援してくださるようになったのです。

その後、僕は厚かましいから太田国交大臣にも会いに行ったのです。太田大臣と会って「太田先生は公明党だから、毎朝、南無妙法蓮華経を唱えられているでしょう」と聞くと、「はい、唱えています」と言われるので、「南無妙法蓮華経を日蓮大聖人が一番最初に発想した場所はどこかで存じですよ。コンクリートのこんな部屋の中でやったわけではない。朝日が昇るその朝日を見ながら太平洋の海に向かって、初めて南無妙法蓮華経を唱えら

れたのです。その南無妙法蓮華経を唱えておられる大臣自らが、巨大なコンクリートの壁をつくって海と人間を遮断するということは、日蓮大聖人の教えに反するのではありませんか」と僕は失礼を顧みず申し上げました。大田大臣は、苦笑して、黙っておられましたけれども、「関東大震災のときに火事から守られたのは鎮守の森があったからです。鎮守の森の中に逃げた人はみんな助かっているわけです。火からも水からも守る力があるから、安田さんがおっしゃるように、森は大事ですね」とおっしゃったのです。

## 堤防で埋まってしまう砂浜

仙台平野は広いから、防潮堤の高さは7.2mになるのですが、そんなに高いと思わない。海岸部の方はコンクリートに穴があいていて、空気を抜いているのです。津波が来たときに、空気が防潮堤から出るときに堤防が壊れるらしいので、あらかじめ空気抜き穴をあけているわけです。

一方、内陸側はベターッとコンクリートを張っている状態です。どうしてコンクリートを張っているのかというと、今回の津波のときに陸側は引き波によって破壊されているわけです。波が引くときにやられているから、陸側の方をより頑丈にしているわけです。そして、あまり「森が大事だ」というものだから、国土交通省は防潮堤に盛り土をして、そこに植林しようという案を出してきたわけです。まあそれについては、彼ら担当者としても必死で頑張っているわけだから、僕も「ノー」とは言えないわけです。

僕らの理想は、防潮堤の上に盛り土をして、ポット苗でマツとか照葉樹を植林するというものです。マツとか照葉樹の根っこが浸透して行って、堤防を強固にするわけです。ところが、実際にはコンクリートがベターッと一面に張られているから、根っこが入れないのです。海側に空気抜き穴をあけているのだから、陸側にも根が入れる穴をあけたらいいわけです。ところが今まではそういう発想がなかったものだから、内陸側はベターッと

したコンクリートを張っているのです。われわれが心配なのは、ここが地すべり状態になって、ガサッと崩れてしまう可能性だってあるという点です。

たとえば、大槌町では、もともとの防潮堤は5mぐらいの高さだったのです。それが、東日本大震災後は、津波の恐怖があるものだから、「こんなじゃとても津波に耐えられない」と言って、「防潮堤の高さを上げてくれ。14mから15m近くまで上げないととてもだめだ」とみんな言っていたわけなんです。大震災直後はそういう状況だったのです。

確かに大震災直後のころは、みんな津波が怖かったから、「防潮堤の高さを上げろ、上げろ」と言っていたのですが、大震災からもう2年たったでしょう。今まで海岸部で暮らしてきた人は、海とともに生きてきた人です。さすがに、こんな大きな堤防で海と遮断されて潮騒の音が聞こえない、海のおいをかげない、美しい海が見えないところでは、暮らせないといい始めた。

岩手県の知事はそうなるまで待っていた。岩手県の知事は多分こうなることが分かっておられた。岩手県の基本は、「未来のために海の資源を守ることだ」ということで、それを打ち出したのです。一方で、たとえば田野畑海岸等、もともと高い堤防があったので、「どうしても高い堤防をつくってくれ」というところは仕方なくつくるという判断をしました。

ところが、宮城県知事は「津波が怖い！」と人々が叫ぶ震災直後の判断で堤防をつくることを決定をしてしまった。そのためのお金をもらってきた。だから、その予算を限られた期限内に消化しなければならない。だから宮城県においては、気仙沼のリアス式海岸においてさえ、コンクリート防潮堤がダーッとできて、海と遮断されてしまうのです。

さらに気仙沼では川沿いに津波が遡上しましたから、直径300mしかない沖積平野を流れる川幅10mの川の両岸に、高さ11.3m、そして片方の幅45m、片方の幅45m、合計して90mの堤防をつくる。つまり、この沖積平野の半分をコンクリートの堤防で占めることになり

ます。そんな計画を宮城県はしているのです。

高さ11.3mの堤防が気仙沼の川沿いにできたとしても、目の前に高さ11.3mのコンクリートの堤防がある。そして、後ろを見たら山でしょう。山と堤防の窪地に人間は住むことになるのです。そんなことでは、人間の命が輝くわけがない。そんなところには住めない。そして、もしも次に津波が来たら、その窪地に水がたまりまますから、なかなか水は引かないでしょう。

宮城県の大谷海岸は、美しい砂浜で僕はよく海水浴に行きました。ところが、この大谷海岸に高さ11.8mの堤防をつくるというのです。この堤防の底辺の幅は50mもあります。ただし、大谷海岸の砂浜は50mしかないのです。つまりどういうことかということ、砂浜全部を堤防で埋めることになるのです。そんなことを今やろうとしているわけです。

## 奥尻島の二の舞になってはいけない

北海道の奥尻島という島がありますね。ここは1993年に津波の被害を受けました。そこで、高さ11mの堤防で島を囲ったのです。しかし、11mの高さの堤防で囲って海と隔離してしまったから、もはや観光に行く人なんかいなくなった。しかも11mの防潮堤を建設してから20年が経って、奥尻島の海に白化現象が起こってきた。磯焼けです。それは防潮堤の建設で地下水が海へ流入することを遮断してしまったため、森の栄養分が海へ流れ出ず、海が死んでしまったのです。若者はみんな仕事がないから東京へ出て来て、今いるのは老人だけです。島は完全に寂れてしまいました。これと同じことが宮城県でもあと20年後に起こります。

一方で、環境省は宮城県の海岸沿いを三陸復興国立公園に指定したのです。気仙沼の一带が全部、国立公園になりました。それなのに、ここに高さ11mとか15mの堤防を今つくろうとしているわけです。それで、僕らはあまりにひどいから反対運動を始めたのです。

## リーダー論は植林から始まる

ところで、生態学者で、公益財団法人地球環境戦略研究機関国際生態学センター長の宮脇昭先生が、被災地の海岸に「瓦礫の堤防をつくろう」とおっしゃったのです。その意をくんで、この間、宮城県の岩沼市で、「千年の森の植樹祭」が行われましたが、定員3,000人のところを4,500人ももの来場者がありました。2回目の植樹祭の時は、太田国交大臣も来られて、「今回のこの植樹祭を緑の減災計画の第一歩にしたい」という挨拶をされました。そのときに、苗木を用意して盛り土した堤防の上に植樹したわけです。

そこで、僕が植樹をしていた時に、隣で植樹しておられたのが宮城県の副知事さんでした。周りのみんなは、いつどつき合いが始まるのではないかと思って見ていたらしいです。僕も最初はものすごく緊急しました。2人が並んで15~16本植えていったんです。それで、植え終わって2人がパッと顔を見合わせたら、意外に穏やかな雰囲気か2人の間に漂っていたわけです。これは不思議ですけど、木を植えるということは、気持ちを穏やかにするという事なのです。皆さんも会社の中で自分の担当している部がおかしいなと思ったら、みんなで植林に行ったらいいですよ。帰るころにはみんな和気あいあいと気持ちが穏やかになりますから。何もノウハウなんか要らない簡単なことですよ。リーダーシップなんて関係なく、みんなで木を植えればいいのです。

僕は今、長野県の本郷市に、小学校を改築して「農村文明塾」というのをつくったのです。そこへ企業の人たちを連れて行って、みんなに一日、木を植えてもらったり農作業をしてもらったりしています。こうして大地や自然と触れ合う中で、人間の心は開放されていくのです。机上の難しいリーダー論なんて関係ないのです。実際に植林をすとか、田植えをすとか、自然と触れ合う中で、人の心は穏やかになっていき、ほんとうに人と人が分かり合うことができるようになるのです。

人間がほんとに元気で力強く生きようと思ったら、人



間以外の命あるものとともにどう生きるかということを考える必要があります。そうしたら、おのずからその力が自分を生かしてくれると思うのです。生きとし生けるものが一生懸命応援してくれるわけです。だから、こんな堤防をつくったらあかんわけですよ。

## 巨大堤防が宮城の海を殺す

もっとも恐ろしいことがあります。それは海岸部の巨大防潮堤は軟弱地盤の上につくられるということです。巨大なコンクリートの堤防は重いから、支持杭を打たなくてははいけない。支持杭というのは普通、土木では矢板なのです。矢板を打つということはどういうことかということ、地下水の循環を遮断することなのです。これが生態系には決定的な影響を与えるのです。森里海の水の循環系が矢板で全部遮断されてしまい、宮城の海は死ぬわけです。

これに関して、僕はものすごく苦い経験があります。福井県の若狭町に三方五湖という美しい湖があって、その前に高速道路ができたのです。この高速道路は軟弱地盤の上に土盛りしたわけですが、軟弱地盤の上だから矢板を打つでしょう。そうしたら突然、水の循環が変わってしまったのです。それまでは湖には夏になったらアオコが発生していたのです。しかし、今は夏になると湖面一面にヒシがダーッと発生して、水面が見えなくなってしまうのです。地元の人「何ででしょうね?」と言うわけですが、その理由は決まっているじゃないですか。

道路ができて地下水の循環を変えたので、湖に流れて行く水の性質が変わったわけです。日本列島においては、森の栄養分を含んだ水が海に流れて行って、その海底から噴出する栄養分を含んだ地下水が魚を育てているのです。このことはほぼ常識になってきました。ですから、森里海の水の循環を守り続けることがわれわれにとってとても大事なことなのです。

## 未来の子供たちに何を残す

僕がイギリスにはじめて行った時、カルチャーショックだったことがあります。ケンブリッジから湖水地方と呼ばれる田舎の方に行ったのですが、高い山に登ったらこんこんと清水がわいているわけです。それで、のどが渴いたから飲もうかと思ったら、イギリス人が、飲んだらいけないと言うわけですね。どうしてかと言ったら、その水はヒツジやヤギの糞で汚染されている、というわけですよ。

ところが日本は、その辺の山へ行って清水がわいていたらすぐ飲めるでしょう。世界第3位となったとはいえ、世界の経済大国になった国であるにもかかわらず、日本は、国土の70%が森で覆われていて、美しい自然と美しい水があるわけです。いかに日本がすばらしい国が分かるでしょう。だから僕は、三保松原を世界遺産にするために、世界と戦ったわけです。こういう森里海の水の循

環系をきちんと守ることが、われわれの子どもたち、子孫に対する責務であるわけです。

僕が東北大で授業しているときに、「きみたち、巨大なコンクリートの堤防を欲しいか」と若者たちに聞いてみました。そうしたら、100人のうち99人は要らんと言うのです。豊かな自然の方がいいと言うわけですよ。1人だけ堤防をつくれという学生がいて、それは中国からの留学生でした。だけどわれわれ日本人は、そんなものは要らんわけです。津波が来たら高台に逃げればいいわけです。高台に家をつくって、低地は生産の場とか観光の場にすればいいのです。

今われわれが考えているのは、こんな堤防です。すなわち、コンクリートではなくて、石垣の堤防をつくります。石垣は空間があいているでしょう。そこはいろいろな生き物がすめる場所になります。そして、堤防は後ろに広い空間を設けて、そこに植林して森の堤防をつくります。コンクリートの堤防で周りを全部固めてしまうのはいけない。山の斜面にコンクリートで四角形をつくり、その真ん中が土になっているところがあるでしょう。ああいうものをやれないかと僕は提案しているのですが、なかなか国交省はうんと言わないのですが。

未来の子供たちに残すべきは森の防潮堤であって、コンクリートの防潮堤ではない。こういう夢のある未来を考えていけないと思います。

## Part2 : 質疑応答

**【太下】** 安田先生、どうもありがとうございました。とてもパワフルなご講義をいただきました。これからディスカッションを進めていきたいのですが、巖流塾の塾生も事前に勉強していますので、このディスカッション部分の進行を塾生の宮本君にお願いしたいと思います。では、よろしくをお願いします。

**【宮本】** 宮本でございます。よろしくお願ひいたします。では、今からディスカッションの時間にさせていただきますと思います。

先生のお話を伺って、山から里に水が行って海に行ってそれが循環するという環境の話もあり、あと序盤にお話しされてカットされたその2のところも含めてなんですけど、農村稲作の文明と、どちらかというところではないヒツジとかヤギというところの文明の対立。そういう価値観が根本にある中での文化、思想の違いとか、いろいろお話を伺ったところでございます。まずは塾生問わず皆様に、このようなお話を伺ったうえで何かここについて突っ込んで聞いてみたいとか、御意見ある方はいらっしゃいますでしょうか。

では、こんな問いかけて何なんですけれども、われわれはこれについて事前にディスカッション等をしてきましたので、まずは塾生の者たちから質問させていただきますと思います。小松さん、よろしくお願ひします。

**【小松】** 小松と申します。奈良から来ておまして田舎には住んでいるのですが、きょう森里海の循環というお話がございましたが、そのあたりのことは塾でも今までも勉強してきておまして、先生がおっしゃられているお話に関してまったく違和感がなくて、おっしゃる通りなのかなと思っております。

ただ、私はふだんの仕事はコンサルタントですので、先生が別の本で書かれていらっしゃる通り、市場原理主義や金融資本主義の思想も非常に理解している中で、先生がおっしゃっているような自然を大切に、ア



太下義之氏

ニミズムの考えはすばらしいと思うんですけども、浸透させていくためには、より市場原理主義や金融資本主義より魅力的だなと世の中の人に理解してもらう必要があると思っています。

たとえば新興国も結局、多分先生が真ん中のお話で飛ばされたわれわれと価値観を同じくする国ということで、東アジアの国や東南アジアの国々を想定されていると思うんですけども、そういう国々も実際今どっちを向いているかという、おそらく市場原理主義や金融資本主義のところまで勝っていくという方向に動いているように私は見えるんです。それらの国々を日本人の古来の考え方、価値観に共鳴してもらって、どう取り込んでいくのかというのは現実的には非常に難しい。どういうふうにするかを訴えていけばいいのかなというのが悩ましいなと思うんですけども、そのあたりは先生のお考えはいかがでしょう。

**【安田先生】** たとえば市場原理主義を徹底してやったことによって人は幸せになったかどうかということですよ。その点についてはどう思いますか。

**【小松】** 私はなっていないと思います。私自身も別にそこを追求したいとは思いませんが。

**【安田先生】** 一方で、市場原理の社会にいる以上は、お金持ちになりたいということもみんなの欲望ですよ。ただ1980年代後半の頃までは、GDPが上がれば国民の幸福度指数もどんどんと上がっていったけれども、

90年代になったら、幸福度は下がっていくという有名な調査結果があるじゃないですか。

ところで、京セラという会社は派遣社員が1人もいないのです。全員を正社員にしているのです。そして、リーマン・ショックの後は、みんなで草取りをしていたわけですよ。さらに、京セラは、実は会社のお墓もあるのですよ。知らないでしょう。僕はこの間行ってきましたけれども、円福寺という京セラのためのお寺とお墓があるのです。社員は、もちろん自分の家にもお墓はあるのですけれども、「死んだら自分もそこへ埋葬してくれ」とか「分骨してくれ」という社員がたくさんいるそうです。

つまり、日本の企業というものは、いったん就職したら死ぬまで保障するのが一般的ですが、京セラでは死んでからも保障するということですね。こうしたことに対して、市場原理主義者は「非効率的だ」とか「そんなことやっていたら、国際競争に負けてしまう」ということを言うわけですが、人間が本当に心を落ち着いて幸せを感じることができるのはどっちかなと思いますね。

市場原理主義は、お金もうけだけ、利潤を上げるということだけで突っ走っているわけで、そして、非正規雇用の人と正規雇用の人が同じ仕事をやっても給料が違うということが当たり前になっているのですけれども、そんなことは長続きしないと思いますよ。人間として本当に何が幸せかということを追求する、そういう企業が生き残るんじゃないかなと思います。

**【小松】** アニミズムなりの考え方に立てば、山や岩、ほかの生き物でさえ同じ生きとし生けるものとして尊重するというのであれば、当然同じ企業で働く人間だから、人としてちゃんと扱うのが当たり前でしょうという話が導かれるわけですよ。

**【安田先生】** 人として見る、そんなことは当たり前じゃないですか。

**【小松】** それはそうですけど、派遣社員と正社員とある



小松創一郎氏

ということであれば、それはある意味同じ「人」として扱っているかどうかということでは、ちょっと違いがあるんじゃないかなという気はしますけど。

**【安田先生】** もしも違いがあるのだとすると、そういう市場原理主義の考え方自体に大きな問題があるということですよ。市場原理主義がいつ誕生したかといったら、先ほど申し上げた17世紀にヨーロッパの森が90%もなくなった時です。マルサスの人口論が市場原理主義の原点でしょう。その市場原理主義というものは何かというと、自然を徹底的に破壊したその時に、人間が考えたことなのです。そうした考え方に立脚して現在の経済が繁栄しているわけだから、いずれ僕はこの考え方は行き詰ると思うのですよ。自然と人間を分断した考え方が永遠に続くことはあり得ないと思いますね。

たとえば京セラでも、四半期ごとの業績評価をやっているのですが、子会社を集めて、社長にひとりずつ発表させて、会議をやるわけですよ。ところが、おもしろいことがよく分かりました。つまり、稲盛フィロソフィーを徹底してやっている子会社は、みんな業績がいいわけです。やっていないところは業績が悪い。

では、「稲盛フィロソフィー」とは何かというと、それは何も難しいことを言っていないのです。うそをついてはいけな、一生懸命頑張りましょう、といった普通の人として生きるべきことしか言っていないのです



よ。難しいことは何も言っていないのです。でも、それを徹底してやっているところは業績が上がっているわけです。そして、徹底不十分なところは業績が悪いのです。

**【小松】** 分かりました。ありがとうございます。

**【宮本】** それに絡めて何かご意見ある人はいますか。

いなければ私からそれに絡んでの質問なんですが、先ほどの稲盛フィロソフィーを守っているところは、基本的におっしゃる通りだなと思うんですが、私もコンサルタントでたとえば企業に説明するときに、必ず聞かれるナンセンスな質問がありまして、じゃあそれってどうやって収益に結びつくか立証できるの、科学的に話してよとかこういう話をされた瞬間に、たとえば稲盛フィロソフィーも、聞けばそうだと、もうおっしゃる通りで人間らしい、企業も法人としてつまり人格者として社会に人間らしく生きて、社会に貢献して、そして私利私欲というより利他のために生きるというようなことをすれば、おのずと自分に返ってくる、情けは人のためならずというところを話したら、うん、この話は分かるよと言われるんです。

次に、マーケットメカニズムというより、目に見えたものが分かりやすいところを信じている人は、じゃあそれがどう利益につながるのかと聞かれるんですけども、そういうときの人の説得方法というのは、



宮本祐輔氏

どういうのがあるのかで教示いただきたいと思います。

**【安田先生】** 難しい質問ですし、人の考え方次第だと思うのですが、つまりあなたは何のために生きているのですか、ということですよ。たとえば、利益を上げるために生きているわけですか。

**【宮本】** あえて逆の立場に立って反論させていただくと、利益のためとかそういうところは置いておきながらも、そういう人たちがよく言うのは、とはいえ資本主義社会というのは利潤を生み出して、それをさらなる成長につなげるというのが定義だと思いますと、大体こういう答えが返ってきて、個人として生きるためには、やはり成長とか利益というところは必要になるので、そのための手段として利益というのは欠かせないと思います、と大体こういうことですね。

**【安田先生】** たとえば、原爆をつくった科学者がいるわけでしょう。原爆をつくるのが悪であるということは分かっているけど、自分は興味があるからつくってしまうわけです。それと同じじゃないかな。利益のためだったら何でもやる、たとえば人を殺してでも利益を上げるのか、ということです。

人が生きるということは、人の幸せのためであり、人が幸せになれば自分が幸せになる、それは間違いなことですよ。世の中というものは、自分ひとりで生きているわけではなく、人と人の中で生きているわけだから、いくら自分だけが幸せであっても、人が不幸せだったら自分は幸せではないのですよ。自分が幸せであるということは、みんなが幸せであってこそ初めて幸せなのだから。それなのに、利潤を上げるためにだけ生きているという人が、世の中にいるのでしょうか。

**【宮本】** 純粹にそれだけの人というのは少ないと思うんですけど、程度問題で、その程度が強い人というのはそれ相応にいるんじゃないかと考えます。

**【安田先生】** それは程度問題じゃないでしょうか。日本の企業は100年とか長寿企業が多いでしょう。なぜ日本の企業は100年間もずっと生き続けるのか、という

ことは、逆に言えば、日本の企業は単発で金もうけをするのではなく、100年間生き続けることに最高の価値を置いているわけです。短期と長期と、どちらに軸足を置くかによって自分の生き方も違ってくるのです。確かに短期的に見ると、今金もうけすることの方が大きな力を持っているわけですが、もう少し長い目で見たら、100年生きる企業の方が大事ではないでしょうか。そういう価値観をみんなが持ちだすと世の中は多少変わらなうと思うのですけれどね。

**【宮本】** それはおっしゃる通りだと思います。

**【安田先生】** そうは思うけど、なかなか実行は難しいですよ。

**【宮本】** そこで話したいところなんですけど、ほかの皆様これにかぶせて何かありますか。大島さん、よろしくをお願いします。

**【大島】** 海外アドバイザー事業部の部長をやっております大島でございます。

今の小松さん、宮本さんの話にかぶせる部分もあるんですが、私は海外部門のアドバイスをやっていて、今まで海外でアメリカとインドネシアで6年ずつぐらい仕事をしてきました。現地のお客様でローカルの経営者でも、日本の企業、たとえば稲盛さんの書かれた「**パッション**」なんて本を結構読んでいらっしゃる。あと多いのが松下幸之助さんの本が結構アジアでは読ま

れているなという感じを持っています。

経営者としてはやはり華人の方が多いんですけど、彼ら自身もファミリーで維持していくためには、きちっと人を育てないとだめだねという強い認識がある。ですから、すごく勉強されていて、やはり日本と同じような質問が出るんです。資本主義的に言えばもっと儲けた方がいいと思うんだけど、有能な人がいないので、加速して儲けようとするのが潰れそうで怖いと。われわれの方から申し上げたのは、「いやその通りです。それは無理しない方がいいですよ」ということでした。それが実は回答だったんです。結局、人中心で考えると、スピードというのはおのずと限界があるというのがひとつ目の答えだったんです。

2つ目の答えとしては、京セラの場合、アメーバ経営という一人ひとりがどれだけチーム単位として役に立っているのかというものがすごく細かい緻密な積み上げが一方である。あれが実は利潤のネタになっていると私は思っています。それを動かす秘密が、まさにフィロソフィーで、京セラフィロソフィーのすごいところは、表裏を出さなくて済む。全部本音でやっていいというのは、実は最も効率的な生き方なのかもしれないと考えています。

**【安田先生】** それは普通の生き方です。

**【大島】** ありがとうございます。そういう意味では日本の組織というのは、もともとは村社会が原型で皆がお互いをよく知っている、表裏ない方が住みやすくなっていた。それを企業版でやってみたときに、京セラさんのようになりましたという事実がある。そう認識すると、先生がおっしゃろうとした2つ目のポイント、日本はこれからどこと一緒にやっていくんだという話につながると思うんです。その辺の話を一番聞きたかったもので、そういう話の引っ張り方をさせていただくんですが、アジアの多くは稲作文明で、そういう村単位で組織をつくってきた人のDNAの中には、日本人と同様、周囲にいる人をよく知って活かすことが大切という目線がある。社会や組織に期待することの近さ



大島誠氏

ですね。そういうところは一緒に暮らしていきけるし、理解し合っていけるのではないかと考えているんですが、いかがでしょうか。

**【安田先生】** なかなかいい質問ですね。おっしゃる通りだと思いますよ。日本がどこの国・民族と一緒にやっていくことができるのかということは、一番最初の小松さんの質問にも関係しますね。

文明の原理というものがありますが、文明には男性原理と女性原理があるわけですよ。たとえば、漢民族では家庭で一番偉いのはお父さんなのですが、これは父性原理なのです。ところが、われわれのような稲作漁撈社会では、一番威張っているのは女性であり、これは女性原理の文明なのです。

たとえば、魏志倭人伝に、対馬の大官と副官が出てきます。副官は卑奴母離、大官は卑狗と言います。卑しい狗と書いて「卑狗」と言うのです。狗よりも卑しいという名前が一番偉い大官であって、そして副官は卑奴母離、狗よりも卑しい母だというわけです。ここに「母」という字を書いているわけです。この魏志倭人伝は漢民族がつくったわけですから、男社会から見た記録ということです。対馬では、入れ墨して海にもぐって魚とったり、女性中心の社会であったり、ということが漢民族にとって異常な社会に見えたわけですね。

みなさんも漢民族の人に「家の中で一番偉いのは誰ですか」と一度聞いてみてください。答えはみんな「お父さん」と言うに決まっていますよ。われわれは逆に「お母さんが偉い」と答えるわけです。一神教の欧米では、レディーファーストとか言っていますが、キリストは男性でしょう。ギリシャのゼウスだって男性でしょう。ところが日本は、最高神の天照は女性じゃないですか。

つまり、われわれの文明には女性を中心とした原理があって、その文明原理はどこから来ているかということ、縄文時代からずっと続いているわけです。縄文時代の土偶は99%と言っていいぐらい妊婦なのです。つ



まり、縄文時代というのは女性中心の社会だったということです。その女性中心の社会の原点になるのは何かといたら、それは「命」です。命が生まれて、成長して、そして死ぬ。これが一番世の中で重要なことなのです。

今は金融至上主義で、お金のためには子どもを殺したり、離婚する人だってたくさんいるわけですがそれでも、そうではなくて、当時の縄文時代にとって一番大事なことは、子どもが誕生し、成長し、そして死んでいくという、命の循環が最も大事なことであったのです。そして、縄文時代の社会のリーダーは誰かと言ったら女性なのです。このように、縄文時代は女性中心の社会であり、その原理が今日までずっと残っているわけです。

お米をつくるということは女性でもできるわけです。ところが、畑作牧畜型の社会では、ヒツジやヤギを飼うので力が要ります。これらの仕事は男じゃないとできないので、どうしても男性中心の社会になっていくのです。そして、闘争的で相手をやっつける社会になっていくのです。

けれども、稲作漁撈社会では、お米をつくるということは女性でもできますから、「初穂の儀礼」では、おばあさんが一番最初に初穂を取り入れるわけです。中国の少数民族の瑶族ようぞくの家には、大黒柱に取り入れた初穂を飾るのですけれども、稲穂のベッドとおばあさんのベッドがあるのです。しかし、おじいさんのベッド

はないのです。だから、おじいさんは囲炉裏の隅の方にちょこんと座っていますよ。

われわれは明治以降、ヨーロッパの軍隊方式を取り入れて、その教育を受けてきましたから男中心の社会になってしまいました。でも本当は、日本の社会は女性原理なのです。実際、ご家庭で財布のひもを握っているのはだいたい奥さんじゃありませんか。僕の家もそうですけれどね。

ヨーロッパを女性が旅行すると、男性がタクシーのドアをパッとあけてくれます。これを「レディーファースト」と言うでしょう。うちの家内も、「さすがヨーロッパね、すばらしいわ」と言うのだけれど、本当だったらドア蹴破って入っていくくらいに、日本の女性は強いのですよ。だから、日本の企業は、もうちょっと女性原理を企業の中に取り入れていくといい点が出てくるかもしれないですね。

イギリスの写真家ポンティングが『この世の楽園 日本』In Lotus-land Japanと題する写真集を1910年に刊行しているのです。ここでポンティングは、第1次世界大戦よりも前の時代の日本を撮っているのですけれど、働いている女性にフォーカスがいつているわけです。たとえば、女性が田植えで重いものを担いでいたり、労働している女性の存在は、ポンティングにとってはものすごく珍しかったわけです。このように、日本の稲作漁撈社会とは、女性が頑張っている社会なのです。そして、女性の頑張っている社会が日本の他にどこにあるのかというと、東南アジア等にあるわけです。

世界の中で環太平洋地域とアフリカの一部は女性原理の社会で、命を大事にする文明があるのです。この話を中谷巖先生が主催されている「不識塾」で僕が申しあげたら、塾生のひとりが、「その地域は、味の素が売れているところと同じです」と言ったことは面白かったですね。

ある時、僕がエジプトから帰る飛行機で、隣に座った人と食事の時に話をしたら、その人は味の素の副社

長だったのです。それで、僕が「どこへ行っていたのですか」と聞いたら、「アフリカへ行っていた」ということでした。アフリカでは今、味の素が売れて売れて困っているそうなのです。アフリカでは、味の素の1パックがお金のかわりにもなっているそうですよ。味の素というのは要するに“うまみ”でしょう。うまみの元は魚介類ですよ。だから、味の素が売れている地域は、魚や貝を食べることのうまさを知っているわけです。

また、僕はカンボジアに若い学生をよく連れて行くのです。そうしたら若い学生が、「先生、ここは食事おいしいです」と言って、丼飯を2杯ぐらい食べるわけですよ。「お前、なんでそんなに食うのだ」と聞くと、「ここのお米は農薬に汚染されていないから、おいしいです」と言って食べているわけです。実は、カンボジアの農産物はものすごく農薬に汚染されているのですが、なのに何でおいしいと言うのかということ、これは味の素の味なのです。世界の人々は、味の素のうまみというのを分かり始めたということです。

この環太平洋地域というところ、たとえばマヤ文明、アンデス文明、あるいはマオリの人々、東南アジアのクメールの人々、こういった人々とわれわれ日本人はきっと仲よくできます。15世紀にスペイン人が侵略してくる前にこれらの地域で暮らしていた人々の世界観とわれわれ日本人の世界観は非常によく似ているのです。でも、これらの国の人々は、仲よくすると言っても貧しい国ばかりだから、国際的にあまり大きな力にはならないですね。この点をこれからどうするかですよ。

これらの国々の文明はお互いに共通しています。これらの環太平洋には地域では、みんな山を崇拝しているのですから。たとえば、ピラミッドは山のシンボルですよ。われわれが富士山を崇拝するのと同じように、マヤの人々も山を崇拝したわけです。

それから、コロンビアのティエラデンドロという遺跡では、山の上にお墓があるのです。これが世界遺産

なのです。何でこんな高いところにお墓をつくったのかというと、ここまで上がらないとこの山が見えないのです。その山を崇拜するためにここにお墓をつくっているわけです。

稲作漁撈民にとって山というものは、天地を結合している岩のはしごなのです。会津磐梯山の磐梯では、徳一大師がその下に山岳信仰の拠点をつくったのですが、山とは天地をつなぐ岩の梯子ですよ。また、鳥も天地を往来しますし、柱も天地をつなぐので、山を崇拜するのと同じわけです。

たとえば、日本の神道柱では、「心の御柱」というものがあるでしょう。もちろん諏訪大社の「御柱」もみんな同じですよ。また、中国のミャオ族の人々は、柱を立てて、その上に鳥を置くわけです。そして、アメリカ・インディアンのネイティブアメリカンの集落では、鳥等をデザインしたトーテム・ポールという柱をつくっているでしょう。そういう共通した世界観がこの環太平洋の人と東南アジアにはいっぱいあります。だからわれわれがもし仲よくするとすれば、この環太平洋の人々と、あとはアフリカの人と仲よくできるのではないかと思います。

**【宮本】** ありがとうございます。

それも含めて、ここは船越さんにご質問いただきたいなと思います。

**【船越】** 船越と申します。

関連するお話ですが、欧米においても環境倫理学的ように、人間中心主義からの反省において、自然に生存権があるべきだという問題が活発に議論されておるかと思うのですが、特に先進国でそういう話が盛んにやられているので、先進国間であれば洋の東西を問わず、アニミズム的な環境価値観というものも共有化できるのではないのかと、ちょっと楽観主義的な考えですが、思っております。

**【安田先生】** 欧米の社会も、だんだんとアニミズムに近くなってきていますよね。でも基本は一神教ですから、自然と人間とは別の階級であるという世界観がありま



船越誠氏

す。さっき言ったみたいに神様がいて、人間がいて、自然がいる、こういうヒエラルキーがあるわけです。ただし、そうした欧米社会の中から、ディープ・エコロジストのような人々は、自然と人間は一体だという日本人に近いような感覚を持ってきつつあります。でもそれはまだ一部の人です。日本人は、さっき言ったみたいに、大木を見たらしめ縄を巻くわけですから。それに対しておかしいと思わないわけですよ。ところがアメリカ人は、大木があったら、そこに穴を掘ってトンネルをつくってしまうわけです。だから、欧米との価値観の共有は、実際には難しいのではないかなと思います。

**【船越】** もうひとつ質問させていただけますか。日本でも、私自身は「となりのトトロ」の森の近くで生まれ育ったので、ある程度自然と接してきた経験があるのですが、私の子どもたちも含めて、都市で生まれて都市で育つ人たちが今後もどんどんふえていくと思われるんですが、自然に触れ合う機会がどんどん少なくなっていくのではないのでしょうか。そうするとアニミズム的な価値観がまったく理解できない人がだんだんふえていってしまうのではないかと考えられます。お伺いしたいのは、そういう日本の伝統的な価値観を維持、復活させていくためには教育というのが非常に重要なのかなと思うのですが、先生は、どの年代へのどのような教育が一番効果的と思われるですか。

**【安田先生】** 自然教育の効果があるのは、幼稚園から小学校ぐらいまでです。でも、皆さんのよう大人も農山漁村に行って、田植えをやったり、稲刈りをしたりして、肌で感じることで、それがいかに重労働かということが分かると思います。特に東京の人にはぜひそれを体感してもらいたいと思いますね。

僕らが子どもの時よりも今の子どもたちは環境教育がよく行き届いているから、今の子どもたちは環境に対してものすごく見る目があります。僕は「オーライ!ニッポン」というプロジェクトをやっているのですが、これは、東京の子どもたちを田舎の農村に連れて行って、おじいさんやおばあさんのところへ預けるという、都市と農村の交流の事業です。子どもたちは、最初の3日ぐらいは慣れないから、ぽっとん便所は汚いとか、嫌だとか言うのですが、それが4日目ぐらいになったら、パッと慣れてくるのです。そしたら、帰るときには「帰りたくない」とか「おばあさんがつくってくれた弁当が本当の弁当だ」とか「学校の給食は弁当じゃない」とか言い出すのです。だから、都会の子どもだからといってそばかにしちゃいけないで、子どもたちの感受性は実は鋭いのです。そういう子どもたちに自然と触れ合うチャンスを与えることが、われわれの役目だと思います。

みなさんの家庭でも、お子さんたちを田舎にたびたび連れて行くなり、あるいは田舎に里子に出すとか、子どもたちが自然と触れ合えるチャンスを与えなければいけないと思います。子どもたちはものすごく感受性が高いから、一発でパッとそれが分かるのです。でも、チャンスを与えないとだめなのです。こんな都会の中でばっかり育ったら、ろくな子に育たないですよ。

もちろん都会で教育してもいいけれども、休日には田舎のおばあちゃんのところに行ってちょっと過ごそうとか、自然と触れ合えるチャンスを与えないといけないと思います。そのために田舎があるのですから。

**【船越】** 同感です。ありがとうございます。

**【安田先生】** ところで、張さんは中国人ですか。



張寅氏

**【張】** そうです。ちなみに先ほど先生のアンケートで、コンクリートと森のどちらを選択しますかと言われましたたけれど、私は森です。

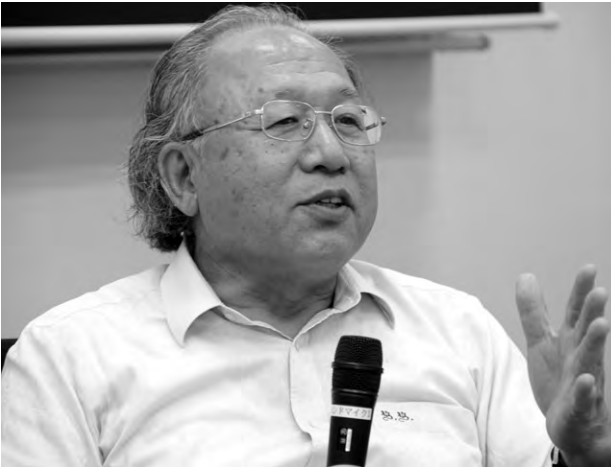
私が生まれ町は大きくないのですが、子どものときも農作業とか、小学校のときも木を植えたりしていました。そういう活動をやってきたので、結構森や緑が好きです。なぜ日本に残りたいかという、日本は自然や緑が多くて、水もおいしく、生活もすごく便利であるというのが大きな理由のひとつです。

**【安田先生】** 張さんは中国のどこの出身ですか。

**【張】** 中国の河南省というところです。先生が一番仲よくしてほしくないという黄河文明のところですよ。

**【安田先生】** 仲よくしてほしくないというより、考え方が違うということだけです。

**【張】** これは冗談ですが、先生にお伺いしたい質問は、船越さんの質問の中でたとえば50年後、100年後の社会はどうなっているか。今われわれがテレビで見ている未来の社会だったら、コンクリートしかないような映画とか出ているのですけれども、そうじゃないケースもあると思います。もし50年後、100年後から今の社会を見るときに、私たちや年配の方、若い世代の一人ひとりが何をすべきでしょうか。そういうコンクリートの社会にならないように、森の社会になるために、一人ひとりが何をすべきでしょうか。先生のお考えをお伺いしたいです。



安田喜憲先生

**【安田先生】** お金よりも、生きとし生けるものの命が輝く世界がきてほしい、と一人ひとりが思うことが大事です。実は、稲盛和夫先生の哲学を最も評価しているのは中国人なのです。たとえば、今般、中国でストライキや暴動があったでしょう。ところが中国の京セラではストライキなどはひとつもなかったのです。また、中国では「稲盛スクール」がものすごく広がっています。それは中国の人々が、稲盛先生のフィロソフィーの重要性を分かっているからです。むしろ、稲盛先生のフィロソフィーの価値を分かっているのは日本人です。これからはいくら日本が頑張っても世界はなかなか変えられないけど、中国の人が変われば世界が変わりますからね。もちろん、おっしゃるように、中国でも金もうけしか関心がないという人がいると思いますが、でも多くの人々がちゃんとしたフィロソフィーのうえで経済発展をしなければいけないと思います。

人々の幸せというのは何か、というと、やはり一人ひとりの幸せが大事であるし、自然を守りながら行くということが大事だということに、中国の人々も今気づき始めているのです。だから、張さんみたいに日本で働いている人が、中国と日本のパイプ役になるべきなのです。今までは中国は男社会で、日本は女社会だから、相入れないのだと思い込んでいましたが、これからはそうならないようにしなければいけないと思いま

す。張さんの役割は大きいと思いますよ。

**【張】** 私みたいな人間には責任が重いと感じますが、その理想に向かって頑張りたいと思います。

今の先生のお話ですと、別に中国人だろうが、日本人だろうが、世界のどこの人だろうが一人ひとりが環境を正しく認識して、そのひとつの目標に向かって頑張っていくという話だと思います。

**【安田先生】** 中国人と日本人でも、話せば分かるのです。張さんみたいな人がだんだん中国はふえてきていると思いますよ。

**【張】** 私はどっちかといったら一般的な人間かなと思っています。ただ私が思っているのは、中国は何で今そういう問題になっているかということ、国民に与えられる情報が少ないため、与えられる情報がふえてきたら変わっていくと思っています。先生がおっしゃるように中国も環境問題が起こっていて、中国の中で環境問題だけでなく、生活の問題、金の問題が起こっています。なおかつ中国だけの問題ではなく、日本等の近隣国にも問題を拡散させているのが現状です。先生は専門家として、中国の政府に一言おっしゃりたいとしたら、これをまずやってほしいということは何でしょうか。

**【安田先生】** それは、共産主義はやめた方が良い、ということですよ。

共産主義である以上、中国には限界があると思います。それは共産主義が人の幸せを考えていないからです。アメーバ経営と同じで、中国においても末端の国民一人ひとりまでが中国という国を大事にして、中国のために頑張ろうという気が起きるようにしないといけないにもかかわらず、国のリーダーが自分の国が信用できないからといって、アメリカに巨額の貯金をするとか、そんなことではいけない。リーダーが自分の国を信用できないようではどうしようもない。それは人として道が外れていると思いますし、そんな国は長続きしないと僕は思いますよ。そんな国のために誰が働くのですか。いくら経済発展していても、共産主



上野裕子氏

義である限り、僕は長続きしないと思いますね。

もっとも、資本主義にも大きな問題があるわけですから、資本主義が変わる必要はないのです。だから、資本主義と共産主義の間で新しいシステムを上手につくってほしいということです。中国人ならできると僕は思いますよ。

**【張】** それが変わればすごくいいかもしれませんが、ただ私から見たら、まだ遠いかなという感じがします。環境問題の観点から見ると、先生が言うように一人ひとりがとりあえず木を植えてくださいとか、何とかしないとイケないという中で、たとえば日本から先進技術を入れたり、先生のような専門家が行って指導したりするような国際的な交流や支援があればいいかなと思います。先生はどう思われますか。

**【安田先生】** 僕は、何回か内モンゴルに行って、植林もしています。最初に内モンゴルに植林に行ったときに、現地の中国人に「どうして木を植えたいの」と質問されたのです。こう聞かれて、そんな質問がくるとは思わなかったから、僕は一瞬驚きましたよ。それで僕は一瞬たじろいで考えたわけですよ。木を植える理由は、さっき言った棚田をつくる精神と同じですよ。ほっといたら使い物にならない不毛の大地に自分のエネルギーを投入して、これを豊かな大地に変えることが日本人にとっては大きな喜びなのです。そのことを中国人にも分かってもらいたいと僕は思いました。だからそ

のことを僕は説明しましたよ。それが分かってくれたからか、今では中国の人が率先して内モンゴルで一生懸命に植林しています。

こういう木を植える喜びというのは、お金を稼ぐ活動だけでは分からないことなのです。それを世界の人々にも分かってもらいたいと思います。中国の人にもそれが分かってもらえると、世界はもっと幸せになりますよね。

日本は世界にその模範を示していかなければいけないと思います。美しい自然と共存する社会の姿を世界に示していけないといけないわけですよ。ですから、高さ15mの巨大なコンクリートの防波堤をつくれば、建設会社の人は一時的に潤うかもしれないけど、日本の自然を台なしにするようなことになるので、世界に対してとても恥ずかしいことなのです。自然と共生しながら、しかも経済成長を成し遂げているという模範を示すのが日本の役割でしょう。

**【小松】** あえてなんですけれども、先生が示していた環太平洋文明圏等を見ても、莫大な人口を養っているような大陸諸国は入っていないような気がするんです。たとえば中国でしたら強権的に抑えないとばらばらになるという可能性もあるんじゃないか。そういう中で稲作漁労文明の価値観が、大きな人口のある固まりをうまく導ける論理になり得るのだろうか、どうかなというのが今お話を聞いていて思いました。

**【安田先生】** 今までの世界の歴史は、稲作漁撈民がやられっぱなしで、やり返した歴史はないのですよ。今までの歴史は負け戦ばかりですよ。勝った経験は一度もありません。ただし、市場原理主義に対して「ノー」と言って突きつけることができるキーワードは「環境問題」じゃないかなと思います。現在の環境問題を転換点として、やり返すことができなかつたら、人類はこのまま滅亡する方向へ行くのかもしれないですね。でも、中国の一部の人々は環境問題に目を開いてきていますよね。アメリカでも多くの人々が環境問題を言い始めています。



**【上野】** ただ今先生がおっしゃった世界に示すという話に関係するのですが、巖流塾でも、日本では、人間が自然の上だという考えではなく自然と共生するという考え方があることや、西洋のような階級支配ではなく関係性の中に個があり個人主義ではないということなどをいろいろと勉強してきました。そして、いつも、こうした日本の良いところを世界に訴えていきたいという結論になるのですが、世界に示すにはどうしたらいいのか、世界の人に日本の良さを理解してもらうにはどうしたらいいのか、いつも結論が出ないで困っています。先生の本の中にも、西洋の階級支配の文明、近代文明が全世界、全人類を覆い尽くして、階級主義の前提にある闘争と支配が、今までの日本の平等主義や共存を壊しているところがあると書かれていますが、それをもとに戻し、日本の持つ価値を新たに世界に広めるには何をしていけばいいでしょうか。

**【安田先生】** たとえば、中世には最澄や空海が出て新しい時代をつくっていったわけだけれども、この時代には病気を治すとか、死んだらどうなるかとか、地獄や極楽とか、そういうことが人々の関心の対象でした。

一方、現代は市場原理主義の社会でしょう。ですから、現代の社会にわれわれの哲学を生かすことができるのは、市場原理主義の中で活動する企業だと思えます。企業のあり方を通じて、伝統的な日本人の稲作漁撈社会の世界観に立脚して会社を運営すると、実はもうかっていくのだよ、という実例を見せることが必要です。つまりそれが稲盛和夫先生の京セラという会社なのです。だから、「盛和塾」に世界中からどんどん人が入っているわけです。一方的に利潤を上げるといった従来の畑作牧畜型の資本主義の経済原理だけでなく、人間の幸せを犠牲にして金もうけだけに走っていくのではなくて、人間の幸せも、生き方も、命も大事にしながらやっていっても十分やっていける、という新しい未来を示しているのです。しかも、そちらの方がひょっとしたらもっといいかもしれないと多くの人々が考えるようになったら、きっと社会は変わると思うのです。



芝沼美和氏

そこに僕はかけているわけです。今、その芽が出てきたところですよ。しかも、稲盛先生のフィロソフィーが、KDDIをつくり、JALも見事に建て直したわけです。

逆に、何でパナソニックがおかしくなったのかといえば、松下幸之助さんの考えが古いと言って、会社の名前まで変えてしまったので、おかしくなっていたのです。それが全部失敗のもとですよ。もしも松下哲学をそのままずっとやっておれば、今でもナショナルは元気なはずですよ。

あなたがたはこれからの日本をリードしていく人たちのだから、ぜひこのことを心にとめておいてもらいたいと思います。

**【芝沼】** 質問ではないんですが、先生のお話を伺っていただけるほどと思ったことがたくさんあります。私は研修をやっている事業部におりまして、いろいろな研修を運営しています。そういう中で課長職以上の方の研修を見ていると、いろいろな職場でメンタルヘルスを患う社員の方がすごくふえていて、部下が休職して困るみたいな話が必ず出てきます。それで私も気になって調べてみたら、あるメンタルヘルスの専門家の先生の記事に、植物を育てたりすることが非常に効くということが書いてあって、なるほどと思ったんです。それと今の先生の木を植えることですごく和やかになったというお話が符合して、私どもの研修事業部も、こういう教室の中だけで研修をやっているんですが、

いつかそういう山に行くような研修なんかもできたらいいなと思った次第です。

**【安田先生】** 宮脇昭先生は85歳になった今も一生懸命に植林されており、累計で4,000万本もの木を植えているそうです。この宮脇先生があるとき、お父さんとお母さんが津波でさらわれて亡くなって孤児になってしまい、それ以降一度も笑ったことがない女の子に木を植えさせたのです。そうしたら、木を植えて10本目ぐらいに、その女の子が初めて笑ったそうなのです。僕はその写真を見せてもらいました。やはり、僕は木を植えるということは、植物の命と触れるということであり、生きとし生けるものとともに生きることが人間の命を輝かせることなのだと思います。

逆に言うと、現代社会の問題とは、人間の命だけを輝かせようと思って、金もうけ等をしているということなのです。ところが、人間の命だけを輝かせようと思っても、それだけでは輝かないのです。カエルも、トンビも、タカも、蚊に至るまで、人間の周りの生きとし生けるものの命が輝いて初めて、人間の命も輝くのです。それが日本人の哲学なのです。しかし、それを潰しているのが今の日本の社会なのです。

中国はかつて国土の80%が森で覆われていましたが、今は森が16%あるかないかという状態です。このように自然を破壊するということが、いつかは自分たちにしっぺ返しが来るということについて、中国の人



も今はそういうことがよく分かってきています。だから環境問題に対してもものすごく敏感になっているのです。

そして、21世紀は中国の時代だから、中国の責任は国際的にも大きいわけです。中国が日本的な要素のいいところを取り入れてくれて、そして階級社会ではなくて、みんなが幸せになれるような社会になって、自然も守りながら経済活動をやってくれたら、アジアの尊敬される国になると思います。

**【張】** 今日の先生のお話は、中国だけではなくに東南アジアのいろいろなところで話されたらとてもいいと思います。

**【安田先生】** ありがとうございます。

**【美濃地】** きょう大阪から来たんですけども、おそくなりました。先生のお話はほとんど聞けてなくて申しわけありません。私は島根県の益田という田舎の出身で、今はずっと大阪で暮らしているんです。そういう意味で言うと、おっしゃったように家もマンションですし、虫とか何かも含めてほとんど自然と隔絶されたような中で、非常に利便性の高い生活を送っていることに何となく違和感を感じているんですけども、自分とか妻とか子どもとかはそういうものにまったく違和感を感じなくて、そうじゃないところに住めないという状態になっていることに懸念を感じています。

**【安田先生】** それはお父さんの教育が悪いですね。

**【美濃地】** 忙しくて家に帰ってないんですよ。

**【安田先生】** それはだめですよ。子どもたちを田舎に連れて行きなさいというのがさっきの結論だったので。少なくとも土日とかには、自分も行けなくてもいいけど、子どもさんたちだけでも、田舎におじいさんとか、おばあさんに預けたらどうですか。

**【美濃地】** 実家と折り合いが悪くてなかなか帰れないんですが。

**【安田先生】** 実家との折り合いの悪いのも、都心のマンションに住んでいるからですよ。おじいさんやおばあさんは孫だけはかわいいから、あなたも奥さんも行か



美濃地研一氏

なくていいので、孫だけ行かせたらいいでしょう。夏休みには島根の田舎で1ヵ月過ごしてきたら、子どもさんたちはガラッと変わりますよ。変わるの、今しかないですよ。子どもたちが大学生になってから田舎に帰ろうとしてもなかなか難しいですよ。お子さんは今は小学生ですか。

**【美濃地】** もう中学校です。

**【安田先生】** 中学生だったら、まだ大丈夫ですよ。受験勉強ばかりしているのではなくて、田舎に行ってこいと言うことが大事ですよ。子どもが小さいときに自然との接触を教えないとだめですよ。あなたの家庭でも、生きとし生けるものに支えられる家庭をつくらないとだめですよ。そして、やはり実家とはちゃんと折り合いをつけるべきですね。折り合いがつかないということ自体がもう危機が始まっているわけです。もう夏休みは始まっているでしょう。あなたは仕事があるから行けなんでしょうから、子どもたちだけ、おじいさん、おばあさんのところへ行ってこいと送り出すことが本当に大事なのです。子どもさんたちの未来を考えたときに、あの中学生のときに1ヵ月、田舎に行っていたから今日があるのだと、後で必ず感謝されますよ。

人が生きるということは、自分の命だけで生きるわけではないのです。生きとし生けるものの命をいただかないと生きられないのだから、生きとし生けるものとともに生きるといふ、その大地の豊かさというも

のを、小さいときに頭や体の中にたたき込んでおかないと、大きくなってから根無し草になってしまうのです。そういうことを、あなた自身は田舎で育ったから経験しているでしょうけれど、子どもたちは経験していないわけですからね。そして、大地に根を張ってないと力強く生きられないので、何か問題があったときにパタッと倒れたり、メンタルを病んだりする人が多くなってくるのです。それは生きとし生けるものとともに関係していないからなのです。

これは子どもさんたちの未来のために言っているのですよ。子どもさんたちが力強く未来を生き抜いて、70歳、80歳という人生を全うするためには、今のうちに生きとし生けるものとともに生きるということのダイナミズム、それを体にたたき込まないと生きる力はわいてこないのですよ。うそじゃないですよ。マンションにずっと閉じ込めておいたらあかんです。塾に通わしたらあかんです。田舎のおじいさん、おばあさんのところへ行って遊んでくるのです。それはすぐ実行した方がいいと思います。できないと、あなたのお子さんたちの未来は暗いかもしれないですよ。

人生は長いから、目の前の5年、10年じゃないんだから、50年先を見たら、1ヵ月なんてほんの短い時間じゃないですか。それが将来、お子さんたちがどんな人生を送るのかということと深く関係しているのですよ。

**【美濃地】** 妻と相談します。ありがとうございました。

**【安田先生】** 奥さんの意見が強そうだから、それをあなたがどう説得できるかがカギですね。

**【宮本】** ありがとうございます。このペースでお話を伺っていたら、朝まで続いてしまうような感じですので、ここでいったんお開きにさせていただきます。安田先生、どうもありがとうございました。

**次号予告 2014年1月発行予定**

特集：「21世紀の国土・自然資源管理(仮題)」

**既刊**

2012 vol.4 (通巻第24号)

特集：日本の進むべき道：

「中国化」か「江戸化」か

2013 vol.1 (通巻第25号)

特集：総点検：民主党政権の政策

2013 vol.2 (通巻第26号)

特集：女性の活躍推進

2013 vol.3 (通巻第27号)

特集：異次元イノベーションが次代を拓く

<http://www.murc.jp/thinktank/rc/journal/quarterly/>

Quarterly Journal of Public Policy &amp; Management

**季刊 政策・経営研究**

2013 vol.4 (2013年4号) 通巻第28号

**2013**  
**Vol.4**

発行責任者：藤井 秀延 取締役社長

中谷 巖 理事長

編集長：太下 義之 (政策研究事業本部)

編集委員：鈴木 明彦 (調査本部)

名藤 大樹 (コンサルティング・国際事業本部)

国松 麻季 (コンサルティング・国際事業本部)

相川 高信 (政策研究事業本部)

加藤 三貴式 (会員・人材開発事業本部)

本誌掲載記事のご照会は

三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング

革新創造センター(広報)までご連絡ください。

連絡先：TEL03-6733-1653(東京)

編集・発行

三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング株式会社

東京 〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

オランダヒルズ森タワー

TEL：03-6733-1000 FAX：03-6733-1009

名古屋 〒461-8516 名古屋市東区葵1-19-30

マザックアートプラザ

TEL：052-307-1110 FAX：052-307-1126

大阪 〒530-8213 大阪市北区梅田2-5-25

ハービスOSAKA

TEL：06-7637-1500 FAX：06-7637-1501

E-mail：info@murc.jp <http://www.murc.jp>

印刷・製本 株式会社 カントー

2013年10月発行

(禁無断転載複写) 落丁本・乱丁本はお取り替えいたします。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは、2010年度より、弊社の研究員およびコンサルタントの基礎的教養を高め、クライアントに対してより魅力的で洞察力のある知恵の提供ができるようになることを目的に、「学び」の場として『巖流塾』を開催している。

この目的を達成するため、『巖流塾』では表面的な知識やスキルを習得する場所としてではなく、物事の実体、本質に迫ることができるようなテーマを用意し、自己鍛錬、塾生同士の相互研鑽の場を提供することを目指している。

4年目となる2013年度においては、『巖流塾』の活動テーマを「100年後の世界と日本」と設定し、歴史的視点を踏まえて、100年後へ向けて日本の進むべき道について構想していくことを目指した。

そして、外部から有識者を講師としてお招きして、有識者の方々とのディスカッションを軸に、100年後のあるべき日本の姿についての検討を進めた。お招きした有識者は、次の7名である。

- ①東京大学大学院法学政治学研究科教授 長谷部 恭男 氏
- ②思想家 東浩紀 氏
- ③中央大学文学部教授 山田昌弘 氏
- ④京都大学大学院人間・環境学研究科・総合人間学部教授 佐伯啓思 氏
- ⑤東京大学大学院農学生命科学研究科特任助教 林直樹氏、  
国土利用再編研究所副理事長 齋藤晋氏
- ⑥国際日本文化研究センター名誉教授 安田喜憲 氏

そして、これらの議論を総括するものとして、本号においては弊社・中谷巖理事長の巻頭言を収録した。これら一連の議論が、これからの日本の進むべき道を導く指標の構想において一助となれば幸いである。

編集長 太下 義之

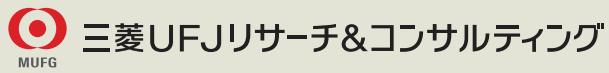
**コラム サーチ・ナウ**

サーチ・ナウは政策研究事業本部の研究員が個々の専門分野で得た知見を元に政策提言や社会動向に対する推察などを、わかりやすく読み切りサイズで定期的に執筆・公表しているコラムです。

社会の「今」を鋭い視点で切り開く多彩なコラムを是非、一度ご覧ください。

([http://www.murc.jp/thinktank/rc/column/search\\_now](http://www.murc.jp/thinktank/rc/column/search_now))

三菱UFJフィナンシャル・グループの総合シンクタンク



〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2 TEL : 03-6733-1000

